

コンゴ民主共和国

2020 年 1 月 16 日作成

(中略)

2024 年 2 月 26 日更新

2024 年 3 月 28 日更新

2024 年 4 月 11 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報.....	4
(1) 基本情報	4
(2) 略史・内政.....	5
(3) 近時の動向 <2022 年 12 月 8 日更新>	9
① 政党／政党連合	9
② 下院・州議会等.....	15
2. 人権状況.....	19
(1) 総論	19
(2) 治安／人権状況 <2023 年 4 月 10 日追加>.....	20
① 全般.....	20
② 首都キンシャサ	21
③ 東部地域全般 <2023 年 2 月 9 日追加>.....	23
④ 北キブ州 <2023 年 12 月 7 日更新>.....	28
⑤ 南キブ州 <2022 年 9 月 29 日追加>.....	33
⑥ イトゥリ州.....	35
⑦ カサイ地域.....	37
⑧ マイドベンベ州.....	38
⑨ ルブンバシ.....	39
⑩ その他の地域.....	40
3. 政府に反対する政治組織等の構成員／支持者の状況、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い（2018 年 12 月の大統領選及びそれ以降の状況）	41
(1) 2019 年以降の全般的な状況 <2024 年 2 月 26 日更新>	41
4. 出来事.....	42
(2) 人権活動家・ジャーナリスト・ブロガー等の取扱い <2023 年 7 月 6 日更新>	43

(3)	野党メンバー等の状況 <2024 年 3 月 28 日更新>	49
①	政治囚の解放等	49
②	野党及び市民社会の動向	52
③	平和的な反政府運動の抑圧	53
④	LUCHA 支持者	58
⑤	Fayulu 支持者、ラムカ	61
⑥	ECIDé メンバー／支持者	63
(4)	UDPS（民主社会進歩同盟）の構成員／支持者の状況 <2022 年 9 月 15 日更新 >	64
①	UDPS について	64
②	UDPS メンバーの釈放	67
③	UDPS メンバーの平和的な活動（治安当局による介入なし）	67
④	UDPS メンバーに対する攻撃・抑圧等	70
⑤	UDPS メンバーによる暴動・攻撃等	75
(5)	コンゴ解放運動（MLC）の構成員／支持者の状況	80
①	MLC について	80
②	MLC 構成員／支持者の取扱い	85
③	ジャン・ピエール・ベンバ（Jean-Pierre Bemba）について	88
(6)	東部地域等の出身者の取扱い	89
①	カトゥンビ支持者、Lubumbashi 出身者の状況	89
②	ハマ族	89
(7)	ジャン・マルク・カブンド（Jean Marc Kabund）と支持者の取扱い <2023 年 7 月 6 日追加>	90
(8)	反政府抗議運動に関する政府当局の取扱い（2015 年～2018 年）	93
①	2015 年	93
②	2016 年	97
③	2017 年	100
④	2018 年	101
⑤	フィリンビ（FILIMBI）の構成員／支持者の状況	102
⑥	新世代運動（Generation Nouvelle）の構成員／支持者の取扱い	103
(9)	在外団体での活動	104
(10)	M23 等の武装勢力を支援していると見なされた者の取り扱い <2024 年 3 月 21 日更新>	105
(11)	カビラの側近 <2023 年 9 月 21 日追加>	108
	【その他・参考】	113

5.	ジェンダー、DV および子ども.....	114
(1)	女性 <2024 年 4 月 11 日更新>	114
①	単身女性.....	118
6.	LGBT <2024 年 2 月 26 日更新>	120
7.	犯罪・汚職、国家による被害者の保護.....	123
(1)	主な武装勢力等 <2024 年 3 月 28 日更新>	123
①	マイマイ (Mai Mai groups)	123
②	RCD-ML (コンゴ民主連合・解放運動派/Congolese Rally for Democracy-Liberation Movement)	125
③	RCD-N (コンゴ民主連合・国民派/Congolese Rally for Democracy-National)	126
④	M23 (3 月 23 日運動/March 23 Movement) <2023 年 12 月 7 日追加>	127
⑤	ADF (民主同盟軍/Allied Democratic Force)	129
(2)	人権活動家やジャーナリストに対する攻撃.....	129
(3)	公衆衛生・医療従事者への攻撃	130
(4)	非国家主体による強制徴集	130
(5)	政府当局者による犯罪・汚職	131
(6)	政府当局者による犯罪・汚職の目撃者・密告者.....	133
(7)	東部出身者の国内避難の選択可能性 <2023 年 4 月 10 日更新>	135
(8)	労働者の権利活動 <2023 年 10 月 19 日追加>	139
8.	司法制度・刑事手続 (刑務所等の状況含む)	141
(1)	逮捕	141
(2)	搜索令状	142
(3)	出頭令書	143
(4)	刑事手続文書の入手.....	144
(5)	起訴前こう留.....	145
(6)	刑務所の状況.....	145
(7)	脱獄	146
(8)	軍法会議/軍事法廷.....	147
9.	警察および治安部隊 (情報機関含む)	147
(1)	治安組織	147
(2)	国家警察 (PNC)	149
(3)	国家情報機関 (ANR)	149
(4)	司法警察	150
(5)	政府当局の密告者 [Informant] 及び諜報員 [infiltrator]	150

10. 報道の自由 <2022 年 9 月 15 日更新>.....	152
11. 宗教の自由.....	152
(1) カトリック教会 <2022 年 9 月 15 日更新>.....	152
(2) BDK (Bundu Dia Kongo) /BDM (Bundu Dia Mayala) の構成員/支持者の状況 <2024 年 3 月 28 日更新>	154
12. 国籍、民族および人種.....	159
(1) バニヤムレンゲ <2023 年 6 月 12 日更新>.....	159
(2) ヘマ	163
(3) テケ族とヤカ族の民族対立 <2024 年 2 月 26 日更新>	164
(4) バヌヌ族とバテンデ族間の民族衝突	168
13. 出入国および移動の自由	168
(1) パスポートの取得・更新等	168
(2) 旅券なしでの出入国.....	170
14. その他.....	171
略称	171

1. 一般情報

(1) 基本情報

ア [JICA「コンゴ民主共和国 投資促進分野情報収集結果報告書」](#) (2016 年 3 月)

コンゴ民は広大な土地に豊富な天然資源を有し、人口増加と中間層の台頭による消費市場の拡大が見込まれている国である。ただし、東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、不安定な情勢が続いている。コンゴ民の概要を示す主な指標は下記に示すとおりである。

表 1 概要

- 1 国土面積 234.5 万 km² (2015 年)
- 2 人口 8,319 万人 (2014 年)
- 3 首都 キンシャサ
- 4 気候 主に熱帯雨林気候、熱帯気候、高山気候の 3 タイプに分かれる。気温は 15℃から 35℃、年間降雨量は場所により 2,000mm を超え、アマゾンに次ぐ熱帯雨林を持つ。
- 5 言語 フランス語 (公用語)、キコンゴ語、チルバ語、リンガラ語、スワヒリ語等。
- 6 宗教 カトリックを中心としたキリスト教 (85%)、イスラム教 (10%)、その他伝統宗教 (5%)。

7 政治体制 ジョゼフ・カビラ大統領を元首とした共和制。

表 3 主な社会指標

- 1 人口増加率 3.3 % 2010-2014 年平均
- 2 平均寿命 58.7 歳 2014 年
- 3 乳児死亡率 (千人あたり) 58 人 2013 年
- 4 妊産婦死亡率 (10 万人あたり) 846 人 2013 年
- 5 初等教育純就学率 (男児) 69.4 % 2012 年
(女児) 63.8 % 2012 年
- 6 中等教育卒業率 (男児) 35.2 % 2012 年
(女児) 18.0 % 2012 年
- 7 成人識字率 (男性) 91.2 % 2012/13 年
(女性) 73.6 % 2012/13 年

イ FIS「[コンゴ民主共和国：ツチおよびルワンダに出自を持つ者の状況、キンシャサへの国内避難](#)」EUA COI Portal (2021 年 12 月 27 日)

コンゴには 200 を超える (250 とも言われる) 民族や部族があり、首都の人口も多民族であることは明らかである。コンゴの民族や部族は、その共通の起源によって、より大きなサブカテゴリーに分類することができる。最大の民族超集団は、900 年代から 1300 年代にかけて現在のコンゴにやってきたアフリカの先住民族とされるバンツ族である。これらのグループには、コンゴ、テケト、ルバト、ペンデト、ヤカト、ルンダト、ソングット、テテラ、モンゴ、ベンバット、カサイ、ンガラ、ブジャト、ピラット、ムーン、レガト (レガット)、チョクウェト、バンガラット、シット、ナンデト、フンデト、ニャンガ、テンボット、ベンベトが含まれている。バンツ族以外の民族には、ザンデ族、マンベツ族、バンダ族、バランブ族などのスーダン族、ンバンダ族、ンバカ族、ムバニヤ族、モロ族などがある。ニロ族には、アルリ族、カクワ族、バリ族、ルグバラ族、ロゴス族などがある。サブグループの「ハミテス」には、ヒマが含まれている。ピグミー族は、アフリカの先住民でコンゴの最初の居住者と考えられており、バンブット、トワット、バビンガ、バカという民族のサブグループがある。

※ 原文フィンランド語。訳文は、www.DeepL.com/Translator (無料版) の翻訳に修正を加えたものです。

(2) 略史・内政

ア 外務省「[コンゴ民主共和国基礎データ](#)」(2022 年 6 月 23 日)

5 内政

ベルギーから独立後、モブツ大統領が 1965 年に政権を掌握。1990 年以降内政は混乱したものの、30 年以上独裁体制を維持。しかし、1997 年 5 月、ルワンダ、ウガンダの支援を受けた反政府勢力のローラン・デジレ・カビラ ADFL（コンゴ・ザイル解放民主勢力同盟）議長が首都キンシャサを制圧。同議長が大統領となり、国名をザイルからコンゴ民主共和国へ改称。しかし、その後再び 1998 年 8 月、同国東部地域で反政府勢力が武装蜂起し、ウガンダ、ルワンダなどが反政府勢力を支援し派兵、またジンバブエ、アンゴラ等がカビラ政権支援のためにコンゴ民主共和国領内へ派兵したことにより国際紛争へ発展した。

2001 年 1 月、ローラン・デジレ・カビラ大統領が暗殺され、息子のジョゼフ・カビラ将軍が大統領職を後継。ジョゼフ・カビラ大統領は、国民対話の推進、近隣国・欧米との関係改善、経済自由化政策を推進した。2002 年 12 月に国内の全勢力が参加する「プレトリア包括和平合意」が成立し、右合意に基づき、2003 年 7 月、暫定政権が成立した。2006 年に大統領選挙と国民議会選挙が実施され、ジョゼフ・カビラが当選。同大統領は、2011 年に再選された。

憲法上、カビラ大統領の任期は 2016 年 12 月 19 日で満了を迎えたが、大統領選挙日程の目途が立たず、同大統領は 12 月 20 日以降も引き続き大統領ポストに留っていた。同年 12 月 31 日の与野党間政治合意を経て、2017 年中の選挙実施は実現しなかったものの、2018 年 12 月 30 日に大統領選挙等が実施され、野党候補のチセケディ民主社会進歩連合（UDPS）党首が勝利。平和裡に政権以降が行われ、2019 年 1 月 24 日に大統領に就任。

コンゴ民主共和国東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の対立、周辺国の介入等により、1990 年代初めより不安定な情勢が継続してきた。東部を中心に国連 PKO が展開しているが、武装勢力による文民の攻撃・殺害が頻発しており、治安の改善が引き続き課題となっている。

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対, 3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

2.4.1 DRC には数百に及ぶ政党が存在し、その大半はキンシャサを拠点とする。政党の多くは、民族、コミュニケーション（地方自治体）又は広域自治体系列で組織されており、全国規模の政党はない。政党は概ね、活動を展開し、党員を募集することができるが、国から制限及び干渉を受ける(政党団体、反政府集団の扱いを参照)。

2.4.2 2001 年から大統領職を務めていたカビラ大統領 (Kabila) は、憲法の下に 3 期目の立候補はできないことから 2016 年 12 月に国家元首として退任することになっていた。しかし、同氏が辞任を拒否したことにより広い範囲で抗議運動及び市民暴動が発生し、政治危機を招いた。抗議デモの発生を受けて、政府は連立政権を樹立すること、2017 年に大統領選挙を実施すること及び政治犯を釈放

することで野党と合意に達した。しかし、政府は上記の約束を果たさず、選挙を2018年に延期した(2018年の政治的展望を参照)。

2.4.3 大統領選挙、国民議会選挙及び州議会選挙は結局、2018年12月30日に実施された。大統領選挙戦では、野党、民主社会進歩連合(Union pour la Démocratie et le Progrès Social)(UDPS)のフェリックス・チセケディが勝利を宣言された。総選挙及び州議会選挙ではいずれも、ジョセフ・カビラ前大統領率いる与党連合、コンゴ統一戦線(Common Front for Congo)(FCC)が過半数を獲得した(2018年の選挙を参照)。

【参考】 [東京地判平成27年8月28日](#)

ア コンゴの国情 (…)

(ア) 歴史・民族・経済

アフリカ大陸中央部を略西方向に流れるコンゴ川流域に当たる現在のコンゴ民主共和国(DRC又はRDC)、コンゴ共和国、ガボン共和国、アンゴラの一部にまたがる地域には、14世紀頃から、現在のコンゴのバ・コンゴ州及び隣接するバンドゥンドゥ(バンダダ)州に相当する地域に首邑を置いて、コンゴ王国が建っていた(…)が、ヨーロッパ各国による植民地支配の時代を経て、宗主国がベルギー王国であったコンゴ川下流左岸及び中上流域が、1960年(昭和35年)6月30日にコンゴ共和国(コンゴ川下流右岸に位置する前記の現在のコンゴ共和国とは異なる。)として独立した。現在のコンゴは、これが後に、コンゴ民主共和国、ザイール共和国、コンゴ民主共和国と順次改名したものである。

コンゴは、フランス語が公用語とされているが、他にリンガラ語、スワヒリ語、キ・コンゴ語等も用いられる、200民族以上を擁する多民族国家であり、主要な産業は鉱物等の資源の輸出である。

バ・コンゴ州(ザイール共和国当時の名称はバ・ザイール州)は、コンゴ川最下流に位置して「低地コンゴ州」を意味し(…)、大西洋に唯一面し、首都のキンシャサ特別市とも隣接する州であり、首都圏に供給される電気、農産物、ガソリンその他の商品の大半の供給元又は経由地となっている。大西洋沖のコンゴの領海又は経済水域には油田が存在するとして、その開発計画もある。(…)

(イ) 建国から内戦までの政情

コンゴ独立時のカサブブ大統領の派閥を承継したモブツ大佐は、1965年(昭和40年)にクーデタにより政権を掌握し大統領に就任した後、国名を1967年(昭和42年)にはコンゴ民主共和国と、1971年(昭和46年)にはザイール共和国と変更し、革命人民運動(MPR)なる政党による一党独裁体制を敷いていたものの、1990年(平成2年)にこれを放棄して複数政党制を容認する憲法修正案が可決されることとなった。しかし、翌1991年(平成3年)12月に任期2期を満了してもモブツが大統領辞任を拒否したことなどから、国政が混乱し、コンゴ東部で、ツチ族系の反政府勢力として、P8が台頭したため、議会は1

1996年（平成8年）、バニヤムレンゲの追放を決議した。

これに対し、バニヤムレンゲの武装組織であるコンゴ・ザイール解放民主勢力連合（ADFL）が、ツチ族系政権を擁する隣国ルワンダの支援を受けて対抗して、1997年（平成9年）5月に首都キンシャサを制圧し、モブツは失脚して、ADFLの議長であったローラン＝デジレ・カビラが大統領に就任し、国名もかつてのコンゴ民主共和国に改めた。ところが、間もなく同大統領は、ルワンダの影響が増すのを嫌忌してフツ族系の武装勢力を保護するようになったため、ADFLと対立するに至り、周辺国のルワンダ及びウガンダがADFLを、ジンバブエ、ナミビア及びアンゴラが大統領政府を、それぞれ支援し介入して、翌年には内戦状態となった。

1999年（平成11年）にコンゴと介入5か国との間で隣国ザンビアのルサカで成立した停戦合意は、ローラン＝デジレ・カビラ大統領が国連部隊の自由な展開を拒否したことから有名無実化し、コンゴではその後も内戦状態が継続した。しかし、2001年（平成13年）1月に同大統領が暗殺され、その息子であるジョゼフ・カビラが大統領に就任すると、同年10月から対話が再開され、最終的に2002年（平成14年）12月17日に、南アフリカ共和国のプレトリアで、反政府勢力でルワンダの支持するコンゴ民主連合（RCD）、ウガンダの支持するコンゴ解放運動（MLC）、RCDから分派したコンゴ民主連合解放軍（RCD-ML）らも調印して和平協定が成立した（以下「プレトリア協定」という。）。（…）

（ウ）内戦の収束とその後の政情

プレトリア協定は、2年間の暫定期間中に国民議会選挙及び大統領選挙を実施するとの内容を含むものであり、翌2003年（平成15年）7月に暫定政府が発足して、ジョゼフ・カビラはその大統領に就任した。これに伴い、国連平和維持活動（PKO）部隊として、国連コンゴ安定化派遣団（MONUSCO）もコンゴに駐留することになった。

上記の暫定期間は、その後準備の遅れにより延期されたが、2005年（平成17年）12月18日に憲法草案国民投票が実施されて（…）、翌2006年（平成18年）2月18日に新憲法が公布され（…）、同年7月30日に大統領選挙及び国民議会選挙が実施された（…）。大統領選挙では総投票数の過半数を獲得する立候補者がおらず、同年10月29日にジョゼフ・カビラ暫定大統領とベンバ暫定副大統領との間で行われた決選投票で、前者が過半数を獲得して勝利し（…）、同年12月6日に正式の大統領に就任した。（…）

ジョゼフ・カビラの大統領当選直後、大西洋沖油田とバ・コンゴ州のインガダムの開発計画が発表された（甲3の1、3の2の2頁）。5年の任期を満了する2011年（平成23年）11月28日には、再度大統領選挙及び国民議会選挙が実施され、大統領にはジョゼフ・カビラが再選されて、同年12月20日に再任し、現在まで同国の大統領を務めている。

なお、新憲法では、従前特別市（キンシャサ）のほか10州であった行政単位を3年以内に新しい地方政府を創設して25州にし、地方分権を進めることが予定

されていたが、現在までその実施には移されていない。

(3) 近時の動向

<2022 年 12 月 8 日更新>

① 政党／政党連合

ア CGRS「[COI フォーカス コンゴ民主共和国:政治状況](#)」EUA COI Portal (2022 年 11 月 25 日)

要約

2018 年 12 月の物議を醸した選挙を受け、大統領選の勝者とされたフェリックス・チセケディ (Cap pour le changement coalition/CACH) は、前任者のジョセフ・カビラ (Common Front for Congo coalition/FCC) と同盟を締結した。2019 年 1 月の提携当初から、この 2 人の同盟者は様々な問題で数多くの不一致を示した。2020 年 12 月、チセケディは、この同盟を解消し、2021 年 4 月、政治家層から広く支持される新政権を発足させた。この新連立は、「神聖連合 (USN)」と呼ばれ、2022 年 11 月現在も政権を担っていた。

政治関連のニュースは、2023 年 12 月に予定されている選挙が主な内容となっている。すでに次期大統領候補として現大統領への支持を表明している政治家がいる一方で、立候補を表明する意向の政治家もいる。カメルヘ [Kamerhe] やカトゥンビ [Katumbi] といった USN 指導部はまだ正式に立候補を表明していないが、すでに現政府の陣営から外れて野党に加わっている者もいる。後者は主に、マーティン・ファユル [Martin Fayulu] (市民活動と開発への取組み [Engagement pour la Citoyenneté et le Développement/ECiDé])、アルドルフェ・ムジト [Aldolphe Muzito] (ノーベルエラン [Nouvel Elan]) および FCC のカビラ [Kabila] がいる。

...

※原文フランス語。訳文は、DeepL.com (無料版) による訳文に一部修正を加えた仮訳です。

イ 国連安保理「[MONUSCO 国連事務総長報告](#)」ecoi (2020 年 9 月 21 日)

II. 政治的変遷

2. 報告期間におけるコンゴ民主主義共和国の政治的ダイナミクスは、連立与党である [Cap pour le changement (CACH)] と [Front commun pour le Congo (FCC)] との連立政権内の継続的な対立状況、つまり、主要な司法機関及び選挙機関の人事をめぐる争点と選挙改革のためのいくつかの野党と市民社会アクターの召喚を巡る争点によって特徴づけられた。

3. 国会での FCC 議員による司法改革導入議案を提出する試みは、そのような法案が司法権の独立を侵害し得るおそれを表明していた、野党連合と市民社会組織である CACH からの抵抗に直面した。緊張の高まりの最中、司法担当の副首相が 7 月 11 日に辞任した。7 月 2 日のチセケディ大統領と彼の前任者であるジ

ヨセフ・カビラ前大統領との会談ののち、連立へのコミットメントが公に再確認された。

4. 7 月 17 日、チセケディ大統領は、憲法裁判所の最初の女性判事を含む、複数の文民、軍事及び司法機関ポストの任命を行った。首相報道官は、これらの任命が当時国内の公務で外遊中であった首相ではなく内政担当の副首相による命令で行われていたものであることから、後にこれらの任命の合法性に疑問を呈した。FFC は、それらの命令は規定された手続きに則っていないため、違憲であると主張した。以上にも関わらず、それら決定のほとんどは、9 月 15 日から始まる次の国会会期中にその就任式が行われる憲法裁判所の新判事の指名を除いて、実行されてきた。
5. 緊張関係は、ロンザール・マロンダ [Ronsard Malonda] を独立国家選挙委員会委員であり推定上の将来の委員長として承認する際にも表面化した。CACH やラムカ [Lamuka platforms]、そしていくつかの宗教に基盤を置く団体といった市民社会組織によって国中で反対デモが組織された。チセケディ大統領は、選挙委員会委員の指名を担う社会政治団体に彼らの立場を調和させて合意を探るように勧告し、後にマロンダを指名する命令に署名しないと述べた。新型コロナウイルス感染症拡大に関連する活動規制措置にも関わらず、市民社会組織は活発に政治活動に参加し、提案された司法改革と独立国家選挙委員会の新委員長の指名に反対し、選挙改革を支持する、多数の大規模デモを国中で組織した。
6. 7 月 28 日、チセケディ大統領は、選挙改革における国家的合意を提唱してきた政治分野の 12 人の著名人グループと会合を行った。その後の記者会見中に、同グループのラムカ系スポークスマンは、彼らのイニシアティブは、政治的アクター間合意の必要性についての大統領の見解に沿ったものであり、新たな権力分立の取り決めを目指すものではないと述べた。グループはその後首相や、退任する独立国家選挙委員会委員長と複数の宗教及び市民社会組織の長と会談した。FCC の代表らは、このプロセスに懐疑的で、選挙問題を議論する適切な場は立法機関であると言った。
7. 報告期間は、チセケディ大統領の首席補佐官でコンゴ国民連合 [Union pour la Nation congolaise (UNC)] の党首でもあるビタル・カメレ [Vital Kamerhe] への、横領による有罪判決と懲役 20 年及び 10 年の公職追放という刑の宣告にも特徴づけられる。7 月 24 日に始まったカメレの控訴手続きは今も進行中である。UNC とその支持者らは、特にカメレの出身地である南キヴにおいて、彼らの言うところの不公平で政治的動機からなされた裁判を批判し続けている。市民社会組織のいくつかは、しかしながら、反腐敗闘争における画期的な出来事としてその結果を歓迎し、腐敗に関与したと想定される現在及び以前の政権メンバーに対しても同様の司法手続きが着手されることを求めている。
8. 社会経済状況は、主に弱まっているコンゴ通貨の為替相場と新型コロナウイルス感染症拡大に関連する外的ショックによって引き起こされたインフレーションのために脆弱なままである。コンゴ民主共和国中央銀行は、今年における 2.4% の国家経済の縮小を予見している。8 月 18 日に開催された経済トレンドに

ついでに委員会会合において、首相は予算担当の副首相、財務大臣、そしてコンゴ民主共和国中央銀行総裁に、国家経済の安定化のために政府のキャッシュフロー計画を支持するよう指示した。9月9日に開催された会合で、委員会は、8月を通じて経済部門で記録された安定は、政府と中央銀行間で結ばれたマクロ経済と金融の安定協定に関連していると指摘した。…

ウ 記事「[コンゴ大統領の首席補佐官、汚職捜査中に逮捕](#)」 Reuters (2020 年 4 月 9 日)

警察からの情報によると、コンゴ民主共和国大統領の首席補佐官であるヴィタル・カメーレ [Vital Kamerhe] 氏が、水曜日、公的資金の横領疑惑に対する捜査で証言した後、逮捕されたという。

カメーレ氏の逮捕は、汚職の一扫を公約に掲げて選挙を戦い、昨年1月に政権を掌握したフェリックス・チセケディ大統領にとっては打撃となる。監視団体によれば、長期政権を維持してきたジョゼフ・カビラ前大統領の下では、汚職がはびこっていたという。

チセケディ大統領の報道官であるカソongo・ムウェマ [Kasongo Mwema] 氏は、「大統領は司法府の判断に対してはコメントしない」と述べた。

カメーレ氏は、検察官の事務室で証言した数時間後に、逮捕された。外では、警察が催涙ガスを用いて、カメーレ氏を支持する人々の集団を追い払い、コロナウイルス感染症流行の対策である20人以上の集会禁止を執行した。

…

エ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年11月](#)」(2019年12月)

(1) CACH と FCC の軋轢

・10日、カブンド国民議会第一副議長 (UNDP 前幹事長) は、ルアラバ州コルウェジでチセケディ大統領の肖像が国家情報局 (ANR) 及び警察の面前で何者かに燃やされたことに対し、「CACH (チセケディ大統領陣営のプラットフォーム) は、責任の所在が明確となるまで、FCC (カビラ前大統領陣営の議会多数派プラットフォーム) との協議を中断する」とツイッターで述べた。

オ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年11月)

4.3.8 フィナンシャル・タイムズの2019年8月26日の報道によれば『フェリックス・チセケディがジョゼフ・カビラに代わって中央アフリカコンゴ民主共和国の大統領に就任してから7ヵ月を経て、コンゴ民主共和国の首相はつ

いに新政府を発表した。カビラは 2019 年 1 月に退任したが、同氏の与党は議会選挙で圧倒的多数を獲得し、これによって閣僚の任命に対する多大な影響力も獲得した。この異常な勢力均衡は、チセケディと疑惑の選挙後にチセケディの就任を見守ったカビラ間で交わされた裏取引に基づく、数ヶ月に及ぶ交渉という結果をもたらした。

『新内閣は、チセケディの変革への指針(CACH)の党员 23 人及び、カビラのコンゴ統一戦線(FCC)の任命者 42 人という顔ぶれになった。閣僚の 4 分の 3 を与党が占めるという初めての態勢を、シルベストル・イルンガ=イルカンバ首相は、「重要な革新である」と評した。カビラ政権の下で防衛相及び石油相を務め、再び防衛相に任命された Aime Ngoy Mukena のように、以前の行政府の職位に就いた者もいた。

...

4.3.9 2019 年 8 月 26 日の BBCNews が DRC の新内閣を専有したカビラ派の選任について論評したところによれば、

...

『国防相、内務相及び財務相といった主要閣僚は、以下のように両連合間で二分された。

- ・『内務・治安相-ギルバート・マラバ(Gilbert Malaba)、チセケディ陣営
- ・『国防相-ンゴイ・ムケナ(Ngoy Mukena)、カビラの側近
- ・『鉱山相-ウィリー・サムソニ、カビラの政党連合の一員で上カンタガ州の前鉱山相
- ・『財務相-セレ・ヤラグリ(Sele Yalaghuli)、カビラ陣営、前税務局長
- ・『予算相-Jean-Baudouin Mayo Mambek、チセケディの同盟者、若手

...

4.3.10 BBC の朝刊ウェブサイトには、次のように副大臣が記載された。

- ・『副大臣、予算相、Jean-Baudouin Mayo Mambek
- ・『副大臣、内務・治安・慣習問題相 - KANKONDE MALAMBA, Gilbert(CACH)
- ・『副大臣 - 司法相 - TUNDA YA KASENDE, Celestin(FCC)
- ・『副大臣 - 企画相 - MUNEMBWE TAMUKUMWE, Elysee(FCC)
- ・『副大臣 - 土木・インフラ相 - NGOOPOS SUNZHEL, Willy(FCC)』 33

5.2.3 変革への指針 (CACH)は、共同候補として大統領選に出馬する意図でフェリックス・チセケディとヴィタル・カメルへ間で取り交わされた協定に準ずる選挙連合である。⁴⁰ 2019 年 7 月 29 日に、CACH は、コンゴ統一戦線(FCC)と連立内閣樹立に向けた合意に達した。⁴¹ この連立内閣は、閣僚 48 人、副大臣 17 人の 65 席で構成される予定である。⁴² CACH 連合は、閣僚ポスト全 65 席のうち

23 席を割り当てられている。⁴³

カ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 10 月](#)」(2019 年 11 月)

(5) PPRD の党会議決定事項

- ・ 23 日と 24 日の両日、PPRD はカビラ前大統領の地元であるルブンバシ市で評価のための会議を行い、カビラ前大統領は政治活動を再開し、これまでの Autorite Morale から PPRD の全国代表 (President National) に就任することが決定された。また、カビラ前大統領が 2023 年の大統領選挙に立候補することは憲法上問題ないとの見解が示された (24 日付 AFP)。

キ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 9 月](#)」(2019 年 10 月)

(2) イルンガ新内閣の信任

- ・ 6 日、特別国会で、15 の柱からなるイルンガ内閣の施政方針が採択され、同内閣の信任式が行われた (国営テレビ・ラジオ局 (RTNC) 生中継)。
- ・ 7 日、チバラ前首相とイルンガ新首相は業務の引継ぎを行った。

ク 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 8 月](#)」(2019 年 9 月)

(1) 新内閣の組閣

- ・ 11 日、カビラ前大統領陣営の議会多数派プラットフォーム「FCC (Front Commun du Congo, コンゴ統一戦線)」と、チセケディ大統領陣営のプラットフォーム「CACH (Cap pour le Changement, 変化への方向)」の代表は、両プラットフォームに割り当てられた内閣ポスト (当館注: FCC 42 ポスト, CACH 23 ポストの合計 65 ポスト) に関し、各ポストに対し 3 名の候補者 (うち 1 名は女性) を記載したリストをイルンガ次期首相に提出した。
- ・ 14 日、チセケディ大統領は、イルンガ次期首相が提出した内閣名簿の初版について、「女性閣僚及び新旧世代のバランスが考慮されていない」の理由で拒否し、改訂を求めた (14 日付 AFP)。(当館注: 実際にはこの日に内閣名簿は提出されていないとの情報もある。)
- ・ 15 日、マブンダ国民議会議長は、チセケディ大統領からの 13 日付書簡により、今月 19 日から 9 月 7 日まで臨時国会を招集したと発表した。同臨時国会の議題は政権の承認、政府行動大綱のヒヤリング及び内閣の信任である (15 日付 AFP)。
- ・ 20 日、ムウィラニャ FCC 調整役とラマザニ・シャダリ PPRD 常任書記は記

者会見を行い、FCC が 新内閣における閣僚の若返りを行った等述べた（20 日付 FCC ツイッター）。

- ・ 21 日、チセケディ大統領は訪問先のルアンダでの記者会見で、すべてが順調ならば明日（22）日には内閣名簿の初版とともに首相と面談し、同日夜には内閣名簿が発表されると述べた（21 日付 Radio Okapi）。
- ・ 26 日未明、イルンガ首相は連立政権の新内閣名簿（当館注：最終的に 66 ポスト）を発表した。これは、チセケディ大統領の就任から 7 か月後となる。新内閣の男女比は男性が 83%，女性が 17%である

ケ 記事「[DRCで大統領就任から7か月を経て新政府が発表される](#)」Aljazeera (2019 年 8 月 26 日)

コンゴ民主共和国（DRC）は、フェリックス・チセケディ大統領の就任から 7 ヶ月を経て、新連立政権を発表した。

月曜日に大統領の報道官が発表したところによれば、連立政権に関する協定において、閣僚のうちの 23 人がチセケディ大統領の率いる「変革への指針党」から、残りの 42 人が長期にわたって大統領を務めてきたジョゼフ・カビラ前大統領の率いる「コンゴ統一戦線（FCC）」から任命されたという。

チセケディ大統領の率いる党の党员であるギルバート・マラバ氏は、内務相に任命された。一方、カビラ前大統領の側近であるンゴイ・ムケナ氏は、防衛相に任命された。

カビラ前大統領の政党連合の一員で、上カンタガ州の前鉱山相であるウィリー・サムソニ氏は、鉱山相に任命された。一方、やはりカビラ前大統領の側近で、DRC の前国税庁長官であるセレ・ヤラグリ氏は、財務相に任命された。

...

チセケディ・カビラ連立政権

...

並行して行われた立法府の選挙では、FCC が多数を占め、国民議会の 485 議席のうち 342 議席を獲得した。

開票後の 3 月に、カビラ前大統領とチセケディ大統領は共同声明を出し、「連立政権を取る一環として、共に統治する意思を共有していること」を確認した。

...

1 月の大統領就任後は、チセケディ大統領は、いくつかの分野において、前任者のカビラ前大統領とは異なる方針を取る動きを見せている。

3 月には、チセケディ大統領は、何百人もの政治犯に恩赦を与えた。これは、多くの敵対者を投獄したカビラ前大統領の方針からの明らかな転換である。

コ 記事「[コンゴの大統領は再選挙には出馬しなかったが、まだ支配している](#)」NYT
(2019 年 1 月 14 日)

先週、次期大統領として正式に指名された直後、チセケディ氏はカビラ氏に「敬意を表し」、カビラ氏は「変革のパートナーであって、敵ではない」と述べた。

ローマ教会を含めた、大半の第三者立会人が違法であるとみなす選挙後、コンゴ情勢は引き続き流動的であるが、1つ確実に確かなことがある：強烈な国際的圧力あるいは断固とした国内暴動がないので、カビラ政権は実質上国家運営を継続しそうである。

...

インターネットの遮断がもう3週間継続しているにもかかわらず、キンシャシャの住民は自分のやるべきことをやってきた。政府は、遮断は選挙前の虚偽情報や憶測の流布を阻止する意図だったと言っているが、批判者は対抗馬のデモ組織を防ぐための動きだったと述べている。

② 下院・州議会等

ア ○コンゴ民主共和国上院「[上院議員 109 名](#)」(2022 年 10 月 13 日閲覧)；
下院 <https://www.assemblee-nationale.cd/> (メンテナンス中)

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

4.3.3 France24 の 2019 年 5 月 20 日の報道によれば、

『2019 年 1 月 24 日に就任したチセケディは、同氏が宣言した改革プログラムの前進に向けて努力を重ねている。同氏の首相選任は、18 年の在任期間を経て多大な政治的影響力を蓄積したカビラに承諾される見込みである(中略)

『カビラの政治連合は、議会、広大且つ不安定な国内各地の州議会及び知事の職位で優勢を保持している。』²⁵

4.3.5 2019 年 7 月 17 日の国連安全保障理事会の事務総長の報告書、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(UN Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo)によれば、

...

『[2019 年]5 月 18 日までに、国内全 26 州の議会で元老院議員の間接選挙が実施された。この選挙は汚職疑惑に包まれ、主に、民主社会進歩連合の支持者による抗議デモ及び散発的な暴力を引き起こした。一部の抗議デモ参加者は、民主社会進歩連合が過半数を握る東カサイ州及びキンシャサを含む州議会などにおいて、コンゴ統一戦線が元老院議席の過半数を獲得したことに憤慨した。元老院議

員は 2019 年 4 月 2 日に任命されたが、議長及び事務局を選任していない。』²⁷

5.3.1 フリーダムハウスの 2018 年に関する報告書によれば、『2018 年 6 月に、カビラ及び同氏の政党、PPRD は、議会幹部、知事及び一部の市民社会構成員及びジャーナリストで構成される政党連合、コンゴ統一戦線(FCC)を結成した。』⁴⁴

ウ 現代アフリカ地域研究センター「[今日のアフリカ コンゴ民主共和国、チセケディ新政権の基盤](#)」(2019 年 3 月 24 日)

…チセケディ政権発足から時間が経つにつれ、カビラ派の権力基盤が強固であることが明らかになってきた。カビラ派の FCC は、12 月末の大統領選挙と同時に実施された下院選挙および州議会選挙で過半数を獲得している。3 月 15 日に実施された上院選挙でも圧倒的な多数を占めたが、上院議員と知事は州議会議員が選出するので、これは当然の結果である。3 月 22 日付アフリカ・コンフィデンシャル誌は、カビラ政権で情報相を務めたメンデ (Lambert Mende) がサンクル県の、カビラの弟ゾエ (Zoe Kabila) がタンガニーカ県の知事になるとの見立てを報じている。上下両院、州議会、州知事と、コンゴのフォーマルな権力機構はすべてカビラ派が押さえることになる。まだ新首相は発表されていないが、首相は議会与党から出すとされているので、カビラ派が就任することが確実視されている。なおカビラ自身は、終身名誉上院議員の地位を得たと報じられている。

エ IPU Parline「[コンゴ民主共和国 下院 選挙結果](#)」(2020 年 10 月 6 日閲覧)

退任が予定されているジョゼフ・カビラ大統領を支持するコンゴ統一戦線 (FCC : 注釈 1 を参照) は、国民議会の 500 議席中 330 議席を獲得し多数派を維持した。また、マルタン・ファルユ氏率いる野党連合・ラムカは 102 議席を獲得した (注釈 2 を参照)。石油事業の重鎮であった同氏の率いる連合は、副大統領を務めていたジャン＝ピエール・ベンバ氏とカタンガ州の州知事を務めていたモイーズ・カトゥンビ氏らによる支援を受けていた。両氏はどちらも、国民議会選挙と同時期に行われた大統領選挙への出馬を禁じられていた (注釈 3 を参照)。フェリックス・チセケディ氏 (民主社会進歩連合 : UDPS 党首) と国民議会議長を務めたヴィタル・カメレ氏が率いる野党連合・変革への指針 (CACH) は 46 議席を獲得した。

…

注釈 1 : FCC は、オービン・ミナク [Aubin Minaku] 議長が率いる大統領多数派議員同盟 [Presidential Majority] とブルーノ・チバラ [Bruno Tshibala] 首相が率いる変革のための政治的・社会的な力の会 [Rally of Political and Social Forces Acquired for Change] を含む複数の政治勢力で構成されている。

注釈 2 : 選挙結果に対する異議申し立てをめぐり、憲法裁判所は 2019 年 6 月 10 日

までに、30 議席を超える野党議員（うち多数がラムカ連合に所属する）の議席を無効とした。野党議員らは、大統領・議会・州・市〔urban〕・地区・地方〔local〕での選挙実施について定めた法律 06/006 号を根拠に、今回の判決は同法第 74 条が規定する期間（2 か月以内）を超えて出されたとして、裁判所の決定を拒絶した。

注釈 3：2016 年以降に海外亡命状態となっていたカトゥンビ氏は、大統領選立候補の登録期限である 2018 年 8 月 8 日までの帰国を予定していたものの、同氏は入国を拒否された。戦争犯罪と人道に対する罪に問われていたベンバ氏に対して、国際刑事裁判所（ICC）が 2018 年 6 月に無罪判決を言い渡した後ことを受け、同年 8 月 1 日に同氏は帰国した。9 月、ICC によって証人等買収罪の容疑でベンバ氏が有罪判決を言い渡されたことを受け、コンゴ民主共和国憲法裁判所は同氏の大統領選挙への出馬を取り消した。

Parties or coalitions winning seats	
Political group	Total
People’s Party for Reconstruction and Democracy (PPRD) 再建民主人民党	50
Alliance of the Democratic Forces of Congo and Allies (AFDC-A)	41
Union for Democracy and Social Progress (UDPS-TSHISEKEDI) 民主社会進歩同盟	32
Alternative Action for Well-being and Change (AAB)	30
People’s Party for Peace and Democracy (PPPD)	25
Social Movement (MS)	24
Alliance of Actors for Good Governance of Congo (AABC)	23
Alliance for the Future (AA/a)	22
Movement for the Liberation of Congo (MLC) コンゴ解放運動	22
Alliance of Democrats for Renewal and Progress (ADRP)	22
Alliance of Movements of Kongo (AMK)	22
Unified Lumumbist Party (PALU) and allies	17
Union for the Congolese Nation (UNC)	16

Future of Congo (ACO)	12
Alliance of Construction for an Emergent Congo (ABCE)	11
Rally for the Reconstruction of Congo (RRC)	11
Action of allies to improve living conditions for the Congolese (AAAC)	10
Group of 7 (G7)	11
Christian Democratic Party (PDC) キリスト教民主主義政党	10
Alliance for the overall transformation of Congo (ATIC)	10
Alliance	8
Stand Up Congo (CODE)	8
Progressists' convention for the Republic (CPR)	8
Dynamics of the Congolese Political Opposition (DO)	8
Alliance for Democratic Alternative (AAD)	10
Movement for the Integrity of the People (MIP)	7
Alliance in the Unity (ADU)	6
Alternative for the Republic (AR)	9
Rainbow of Congo (ACC)	5
Group 18 (G18)	4
Avançons	1
Party for the People's Revolution (PRP)	1
United for the Republic (UREP)	1
Alliance of Progressives for Congo (APCO)	3

オ [記事「コンゴ前指導者カビラの連立政権が決定的な上院過半数議席を獲得」ロイター \(2019年3月17日\)](#)

高官によると、ジョセフ・カビラコンゴ民主共和国前大統領の連立政権が金曜日の上院選挙で明白な過半数議席を獲得し、後継者のフェリックス・チセケディが単

独で統治する能力をさらに脅かしている。

…

しかしながら、カビラのコンゴ共同戦線(FCC)連立政権は議会下院議席の 7 割と 12 月 30 日に同時に行われた地方議会議席の圧倒的過半数を獲得した。

2. 人権状況

(1) 総論

ア 国連安保理「[MONUSCO 国連事務総長報告](#)」ecoi (2020 年 9 月 21 日)

IV. 人権状況

21. 2020 年第 2 四半期に記録された人権侵害の件数は、コンゴ民主共和国全体で 2,140 件であり、前四半期よりも 8%増加している。これらの侵害件数のうちの 44%近くが、政府当局者によるものである。残りの侵害件数は、紛争地域である東部州、特にドジュグ [Djugu] に拠点を置く武装集団によるものである。

…

23. 人権侵害の総数が増加している原因は、主にイトゥリ州のドジュグ、イルム [Irumu]、マハギ [Mahagi] で武装集団による民間人への襲撃が続いていることにもある。これらの地域では、2020 年 4 月から 6 月の間に、少なくとも 323 人（うち女性 64 人、子ども 87 人）の民間人が殺害され、156 人（うち女性 58 人、子ども 33 人）が負傷し、127 人（うち女性 30 人、子ども 18 人）が略取・誘拐され、53 人の女性や少女が性暴力の被害を受けている。これらの地域では、国の治安部隊による人権侵害も増加しており、5 人の女性と 2 人の子どもを含む 11 人の民間人が、違法に殺害されている。北キヴ州では人権侵害が 13%減少したが、それでも同州の人権侵害件数は、最多数を記録している。南キヴ州とタンガニーカ州の人権侵害は、2020 年第二四半期に、それぞれ 28%と 12%増加した。MONUSCO（国際連合コンゴ民主共和国ミッション）は、刑事免責問題を扱う MONUSCO と FARDC（コンゴ民主共和国軍）の共同委員会への参画等を通じて、民間人の保護と人権尊重を強化するための支援活動を州レベルで行っている。

V. 人道状況

24. 6 月 25 日、エテニ・ロンゴンド [Eteni Longondo] 厚生大臣は、コンゴ民主共和国の東部地域における 10 回目のエボラ出血熱の発生が収束したことを発表した。2018 年 8 月 1 日に北キヴ州で発生したエボラ出血熱は、イトゥリ州と南キヴ州にも広がっていた。3,400 人を超える人々がエボラ出血熱に感染し、2,200 人以上が死亡した。一方、6 月 1 日には、エクアトゥール州において、11 回目のエボラ出血熱の発生が宣言された。9 月 13 日時点においては、121 人が感染、48 人が死亡、54 人が回復したと報告されている。エボラ出血熱の発生によって、すでに限界状態にある基本的な社会サービスはさら

に逼迫し、特に女性や子どもなど、脆弱な立場にあり病気の影響を受けやすい人々は、さらに深刻な状況に置かれている。

...

イ HRW「[ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 1 月 14 日)

2018 年 12 月中旬、コンゴ民主共和国西部のユンビ〔Yumbi〕において発生した暴力行為は、近年同国において発生したものの中でも最も激しいレベルのもので、少なくとも 535 人が殺害された。犠牲者のほとんどがバナヌ族〔Banunu〕で、バテンデ族〔Batende〕により殺害された。コンゴ東部では、いくつもの武装集団（場合によっては政府の治安部隊）が民間人を襲撃し、多くの人々が殺害され負傷した。人道状況は依然として危機的な状況にある。450 万人が国内避難民となり、89 万人以上がコンゴからの難民および庇護希望者として登録された。

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ(2017 年 3 月 3 日)

文民当局は常に治安部隊に対する統制を維持したわけではなかった。

東部での武力紛争により、既に不安定であった人権状況がさらに悪化した。

最も重大な人権問題の例として以下が挙げられた：法に基づかない殺害；拷問及び他の残虐、非人道及び品位を傷付ける取扱いや刑罰；並びに強姦及び拉致を含む性的暴行及び死別に基づく暴力（SGBV）。

他にも重大な人権問題として以下が挙げられた：失踪；刑務所及び拘留施設における生命を脅かす状況；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ裁判前拘留；私生活、家庭生活及び家庭に対する恣意的干渉；国内避難民（IDP）に対する虐待；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ拘留；市民団体及び反対派指導者に対する嫌がらせ及び国民が政権を選ぶ権利の阻害；政府のあらゆるレベルでの汚職；並びに言論及び報道の自由に対する制約。特に女性、児童、障害者、少数民族及び先住民族、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）コミュニティ及び白皮症患者に対する社会的差別及び虐待が問題であった。児童を含む人身売買及び強制労働が発生し、労働者の権利の侵害も発生していた。

わずかに改善は見られるものの、当局は治安部隊又は政府の別部門のいずれを問わず、違反を犯した当局者を捜査、訴追又は処罰する措置を何ら講じず、また人権侵害を働いた者の不処罰も問題であった。

(2) 治安／人権状況

<2023 年 4 月 10 日追加>

① 全般

ア 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

非合法武装集団（IAGS）のみならず、政府の治安部隊も、主に東部地域とカサイ州において、人権侵害行為を続けていた。ここでいう人権侵害行為とは、例えば、違法な殺害、失踪、拷問、国有財産・私有財産の破壊、性暴力や性別に基づく暴力行為などである。また、IAGS は、子どもを集めたり略取・誘拐したりして、兵士として働かせたり、強制労働させたりしていた。政府は、IAGS に対して軍事行動を取ったが、人権侵害行為を捜査したり加害者を裁判にかけたりすることには限界があった（セクション 1.g.参照）。

② 首都キンシャサ

ア 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2020 年 12 月 15 日）

ア キンシャサ特別州（首都キンシャサ）

（ア）2016 年 8 月、大統領選挙の即時公示、同年 12 月に任期を終えるカビラ大統領（当時）の任期満了時の辞職を要求して、野党の呼びかけによる反大統領デモなどが発生し、国連の発表によれば、53 人の死者が出ました。同年 12 月にも、カビラ大統領が憲法上の任期満了を迎えたことを受けて、大統領の退陣を求める抗議行動がキンシャサを含む国内主要都市で発生し、22 人の死者が出ました。また、2017 年大晦日から 2018 年にかけて、「カトリック非聖職者調整委員会」（CLC）がカビラ大統領の退陣を求めて抗議行動を呼びかけ、十数人が死亡しました。

2018 年 12 月 30 日には、2016 年以降延期となっていた大統領選挙及び国民議会・州議会選挙が実施され、2019 年 1 月 24 日、最大野党 UDPS のチセケディ党首が第 5 代大統領に就任し、歴史上初めて民主的な政権交代が実現しましたが、政権の基盤はチセケディ大統領の UDPS とカビラ前大統領の PPRD との連合であり、不安定な要素が内在しています。以上のように、コンゴ（民）では、選挙等の機会に政府方針に反対する大規模なデモが散発的に発生し、治安部隊との衝突に発展して多くの死傷者が出る可能性があることから、政治・治安情勢に注意する必要があります。

【参考】外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2019 年 4 月 9 日） ※更新前

2016 年 12 月 19 日、カビラ大統領の 2 期目の憲法上の任期が満了したものの、同大統領は「新大統領が職務を開始するまで現職大統領が職務を執る」との同国憲法第 70 条の規定に基づき、引き続き大統領職に留まりました。これに対し、キンシャサ市内をはじめ国内主要都市で抗議行動が発生し、当局の発表によれば、22 名の死亡者が発生する事態となりました。

その後、同年 12 月 31 日、コンゴ・カトリック司教会議（CENCO）の調停の下、野党プラットフォーム「Rassemblement」をはじめとする主要野党と、与党の

大統領多数派 (MP) との間で包括的政治合意が署名され、2017 年末までに大統領選挙を実施するとしてカビラ大統領の 3 選を可能にする憲法の改正は行わない等の点について合意がなされたものの、個別調整 (arrangement particulier) に関する合意が成されておらず、今後、政治合意が着実に実施されるかどうかは不透明です。このため、主要野党は、確実な合意の履行を求めるべく市民等に対してデモを呼びかけており、今後も大統領選挙を巡る与野党間の駆け引き、経済状況の悪化等の要素もあり、コンゴ民主共和国情勢については、不測の事態が発生する可能性が排除されず、引き続き十分な警戒や注意が必要です。

ア キンシャサ特別州 (キンシャサ市)

(ア) 2015 年 1 月、カビラ大統領の 3 選に道を拓く選挙法改正を巡り、市民によるデモが発生しました。同デモは、略奪行為を伴う暴力的デモに発展し、多数の死傷者が発生しました (政府発表では死者は 27 人。)

2016 年 9 月には、独立選挙委員会 (CENI) への大統領選挙の即時公示と、カビラ大統領へ合憲的な辞職予告を行うべく、野党プラットフォーム「Rassemblement」の呼びかけにより反大統領デモなどが発生し、当局の発表によれば 22 名の死者を出す事態となりました。同年 12 月にも、カビラ大統領が憲法上の任期満了を迎えたことを受けて、大統領の退陣を求める抗議行動が国内主要都市で発生し、死者を出す事態となりました。主要野党は、確実な政治合意の履行を求めるべく市民に対してデモ等を呼びかけていることから、2016 年のような衝突が再び発生するおそれがあります。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

a 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

…

政府又は政府職員が恣意的又は法に基づかない殺害を行ったという報告が多数あった。国連合同人権事務所 (UNJHRO) によると、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) の下、治安部隊は (2016 年) 11 月 30 日時点で少なくとも 298 件の超法規的殺害に関与していた。被害者には (2016 年) 9 月にキンシャサ (Kinshasa) で行われた抗議活動の際に殺害されたデモ参加者 48 名や、東部での軍事作戦中に殺害された複数の民間人が含まれた。

(2016 年) 7 月、キンシャサのンジリ (Ndjili) 川で 6 体の遺体が見つかり、うち複数に拷問の痕跡が認められた。政府は UNJHRO による遺体の身元確認又は捜査実施を妨害し、また実行犯とされる人々に対する措置を (2016) 年末まで全く講じていなかった。

UNJHRO によると、(2016 年) 9 月 20 日に野党の民主社会進歩連合 (Union for Democracy and Social Progress) のキンシャサ本部を治安部隊が攻撃し、焼いた際、民間人 7 名が死亡した (第 3 節参照)。

...

(2016) 年中、そして (2016 年) 9 月と 12 月にキンシャサで抗議活動が発生した後、国家治安部隊 (SSF : State Security Forces) の仕業と考えられる失踪の報告が複数あった。当局は多くの場合、容疑者を拘留していること認めようとせず、時には非公式の拘留施設に容疑者を拘留することもあった。SSF に逮捕された数名の市民社会活動家の消息が依然、長期間に渡り不明のままであった。例えば、市民社会活動家のジーン・マリー・カロンジ (Jean Marie Kalonji) は 2015 年 12 月に SSF に逮捕され、(2016 年) 4 月にある公営刑務所へ移送されるまで、消息不明であった。国家諜報局 (ANR : National Intelligence Agency) は別の市民社会活動家、ジーン・デ・デュー・キリマ (Jean de Dieu Kilima) を (2016 年) 7 月 8 日に逮捕した後、約 10 日間に渡りキサングニ (Kisangani) で隔離拘留した (1.d 項参照)。 (2016 年) 12 月 13 日、SSF は市民社会活動家のカーボン・ベニ・ワ・ベヤ (Carbone Beni wa Beya)、クリス・シエマツイ (Chris Shematsi)、サミュエル・ボサッシル (Samuel Bosassile) 及びジョン・ンガンドゥ (John Ngandu) を、キンシャサで行われた平和的抗議活動の際に逮捕し、彼らの消息は (2016 年) 12 月 27 日にある ANR 拘留施設で家族が所在を確認するまで不明であった。これらの活動家は (2016) 年末時点でまだ ANR に拘留されたまま、未起訴であった。

③ 東部地域全般

<2023 年 2 月 9 日追加>

ア [HRW「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 1 月 14 日)

コンゴ民主共和国東部の暴力行為を記録しているキヴ・セキュリティ・トラッカーによれば、2019 年、北キヴ州と南キヴ州では、襲撃者 (政府の治安部隊を含む) が少なくとも 720 人の民間人を殺害し、その他 1,275 人以上の民間人を身の代金目的で略取・誘拐したという。北キヴ州のベニ地域では、依然として暴力行為が頻発しており、ADF (民主同盟軍) 等の様々な武装集団が 100 回以上の攻撃を行い、約 253 人の民間人が殺害された。北キヴ州のルチュル [Rutshuru] 地域では、少なくとも 257 人の民間人が略取・誘拐された。これは、多くの場合、武装集団によるものである。

南キヴ州のフィージ・ウヴィラ [Fizi and Uvira] 高原地方では、ニューミノ [Ngumino] 武装集団 (主にバニヤムレンゲ族で構成されている) や自衛同盟集団と、マイマイ [Mai Mai] (バフリーロ [Bafuliro]、バニュインドゥ [Banyindu]、バベンベ [Babembe] 出身の戦闘員で構成されている) の間で戦闘が発生し、度々その戦闘に民間人が巻き込まれた。南キヴ州の高原地方で起きた衝突は 2 月に激化し、その後、推定 20 万人もの人々が住まいを失った。

[【参考】 Kivu Security Tracker](#)

イ [FIS「コンゴ民主共和国：キンシャサのツチの状況」](#) EUAA COI Portal (2019 年 8 月 9 日)

2. コンゴ東部およびキンシャサの治安状況について

キブ・セキュリティ・トラッカー（KST）調査チームが 2019 年 8 月に発表した報告書によると、コンゴ東部、特に両キブの治安状況は依然として脆弱なままである。2017 年 6 月 1 日から 2019 年 6 月 26 日の間に、KST は 3,015 件の事件または戦闘と、殺害、集団強姦、拉致、財産破壊、政治的抑圧または暴力的衝突などの住民に対する 6,555 件の侵害を記録し、約 1,900 人が殺害された。地域の住民との関係では、上記の期間に 10 万人あたり 8.83 人が致命的暴力の犠牲になっている。STS は、コンゴ東部での紛争による民間人の犠牲者を、アフリカ大陸や中東の他の武力紛争と比較している。例えば、ボコ・ハラムや西アフリカのアルカイダテロ組織の暴力の影響を最も受けているナイジェリアのボルノ州では、2018 年の対応する民間人犠牲者率は 10 万人あたり 6.87 人であった。一方、イエメンの紛争では、2018 年に 10 万人あたり 4.13 人が死亡している。STS によると、コンゴ東部の暴力レベルは、この方法で測定した場合、世界で最も高いレベルの一つである。STS の推定によると、暴力の強さは様々だが、コンゴ東部では平均して月に 120 件の事件が報告されている。

コンゴでは、ウガンダ、ルワンダ及びブルンジとの国境に近い、人口密度の高い両キブ州に暴力が集中している。武装集団は特に農村部に活動を集中させているが、近年ではこの地域の都市部でも暴力や不安が増大し、武装集団とつながりのある犯罪集団が攻撃を強化していることが多い。実際、KST が報告した殺人の 9%はコンゴ東部のゴマ、ブテンボ、ブカブの各都市で起きている。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、www.DeepL.com/Translator（無料版）の翻訳に修正を加えたものです。

ウ 国連安全保障理事会「[MONUC 国連事務総長報告](#)」（2018 年 7 月 2 日）

17. 北キヴ州や南キヴ州では、主にマイマイ〔Mai-Mai〕グループや民主同盟軍（ADF）による活動の再開などにより、治安情勢が著しく悪化した。これに対し、地元住民は、一連のデモや MONUSCO のパトロール・基地への頻繁な石打ちなどを通じて、治安部隊や MONUSCO に対する不満を繰り返し表明した。

18. 対照的に、イトゥリ州とタンガニカ州では、緊張が続いているにもかかわらず、大規模な衝突が大幅に減少したと報告され、国内避難民の一部の自宅への帰還が促された。カサイ地域を含む一部の地域では、治安情勢は流動的であった。

エ 外務省「[コンゴ民主共和国基礎データ](#)」（2020 年 10 月 14 日）

5 内政

...

コンゴ民主共和国東部地域は、歴史的な部族対立、天然資源を巡る武装勢力の

対立、周辺国の介入等により、1990 年代初めより不安定な情勢が継続してきた。東部を中心に国連 PKO が展開しているが、武装勢力による文民の攻撃・殺害が頻発しており、治安の改善が引き続き課題となっている。

オ 外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】](#)
[\(内容の更新\)](#)」(2020 年 12 月 15 日)

(2) …

レベル 4 : **退避してください**。渡航は止めてください。(退避勧告)(継続)

ア これらの地域では、ADF、「ルワンダ解放民主軍」(FDLR)、「神の抵抗軍」(LRA)、「イツリ愛国抵抗戦線」(FRPI)、「コンゴ開発協同組合」(CODECO) 及び「マイマイ」(自警団的な性格をもった武装集団) 等による市民に対する非人道的行為(虐殺、誘拐等)が引き続き報告されており(国連情報によると、これらの地域では、2020 年上半期に 2019 年上半期の 3 倍増となる 1,300 人以上が殺害されています。)、各組織に対する掃討作戦が行われています。

イ バズエレ州北部及びオー＝ウエレ州では、LRA や LRA と連携しているとされる武装集団による略奪、殺人、誘拐等が横行しており、2020 年 5 月には、バズエレ州において、武装集団が民間人約 50 人を拉致した上で、農産品や家財道具を略奪する事件が発生しています。また、オー＝ズエレ州では、武装集団追跡のため中央アフリカ共和国(以下、「中央アフリカ」)軍や南スーダンからの難民がコンゴ(民)領内に侵入・流入しており、治安が悪化しています。

ウ イツリ州では、FRPI や CODECO による略奪や殺人、誘拐等が横行しています。また、2017 年 12 月からはイツリ紛争(エマ族やレンドゥ族等の間の紛争)が再燃し、国連情報によると、2020 年 9 月現在までに約 1,000 人が殺害されています。さらに、2020 年 9 月には、7 年ぶりに武装勢力が州都ブニアに侵入した事案が報告されています。

エ 北キブ州では、ADF や FDLR、マイマイ等、数多くの武装勢力が活動しており、中でも ADF は、2019 年 10 月末にコンゴ(民)軍が軍事作戦を開始して以降、ベニ地区を中心にこれまで 800 人以上の市民等を殺害し、略奪・誘拐等を行うなど、予断を許さない状況が続いています。また、2019 年 4 月、北キブ州ベニ地区においてコンゴ(民)軍人を含む計 8 人が死傷した事件に関し、ISIL が「中部アフリカ州」の名で犯行声明を発出しました。ISIL がコンゴ(民)における攻撃について犯行声明を発出したのはこれが初めてとされます。それ以降も、ISIL は同地区における ADF 等による襲撃について継続して犯行声明を発出しており、ADF と ISIL との関係が指摘されています。ISIL は、2020 年 10 月に発生した北キブ州ベニ地区のカンバイ(Kangbaya)刑務所襲撃事件(囚人約 1,300 人が脱獄。)についても犯行声明を発出しています。

南キブ州では、バニャムレンゲ(主にコンゴ(民)東部にいるツチ族系ルワンダ語話者)系武装勢力と各地域のマイマイが抗争を繰り広げており、国連情報によると、2019 年 2 月から 2020 年 6 月までの間で約 130 人が死亡、11 万人が家を失っ

ています。また、人権団体の報告書によると、ヴィルンガ国立公園周辺では、2017 年 4 月から 2020 年 3 月までの 3 年間で約 170 人が誘拐され、拷問、殺害、強姦や身代金の請求などが行われています。

北キブ州の州都ゴマ及び南キブ州の州都ブカブについては、周辺の退避勧告地域に比べ治安部隊による警備が嚴重なことから比較的安定している状況にあります。武装勢力の動向によっては治安が悪化する可能性もあります。ブカブについては、隣国ブルンジの情勢にも注意する必要があります。

【参考】外務省海外安全ホームページ[コンゴ民主共和国の危険情報【一部地域の危険度引き上げ】](#)**【更新】** (2017 年 4 月 5 日) ※更新前

(2) …

現在、東部地域では、主に対ウガンダ反政府武装勢力(ADF)や対ルワンダ反政府武装勢力(FDLR)などによるといわれる大量虐殺、誘拐等が多発しており、これら武装勢力に対する軍事作戦が行われていますが、2014 年の 10 月上旬以降、ADF と見られる武装勢力による北キブ州ベニ地域の村落に対する襲撃が連続的に発生し、これまでに住民ら約 700 人が死亡する等、大きな被害が発生しています。その他の地域でも大小様々な武装勢力が割拠している状況に変化はなく、依然予断を許さない状況が続いています。

…

(2) バ＝ズエレ州の中央アフリカ国境地帯，オー＝ウエレ州，イトゥリ州，北キブ州及び南キブ州

レベル 4：退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告)(継続)

ア これらの地域では、ADF、FDLR、キリスト教系の対ウガンダ反政府武装勢力(LRA)、FRPI (イツリ愛国抵抗戦線)、民兵組織マイマイ等による地元住民に対する非人道的行為が引き続き報告されており、各組織に対する掃討作戦が行われています。

イ 北キブ州では、2012 年 4 月からルチュル地区を基盤に M23 が反政府武装活動を展開していましたが、掃討作戦の結果、2013 年 11 月に排除されました。しかし、同州では、依然として ADF や FDLR、マイマイ等数多くの武装集団が武装活動を行っており、2014 年 10 月上旬以降、ADF と見られる武装集団が北キブ州ベニ市周辺地域を数回にわたり襲撃し、累計で住民ら約 1000 人が死亡する等の被害が発生しています。また、これに対する政府、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)の対応に不満を有する住民による抗議デモも複数回発生する等、依然予断を許さない状況が続いています。

ウ 南キブ州では、2012 年 4 月からの東部情勢の不安定化に伴い、FDLR 及び民兵組織マイマイらによる武力活動が活発化して死傷者が出る事態となっているほか、2012 年には、MONUSCO が FDLR の襲撃から住民を保護できなかったことへの不満から、MONUSCO の兵士 11 人が民衆から襲撃を受け負傷した事案も発生し

ています。現在も FDLR やマイマイの活動が活発化しており、コンゴ（民）国軍と MONUSCO による共同軍事作戦が展開中です。

エ ゴマ市とブカブ市については、周辺の退避勧告地域に比べ、治安部隊による警備が厳重なことから、比較的安定している状況にあります。また、武装勢力の動向によっては治安が悪化する可能性も否定できません。また、首都キンシャサの政治情勢の推移次第では、デモ・略奪行為等が首都のみならず、地方都市でも発生する危険が存在し、キンシャサで騒じょうが発生した場合には、特に主要野党の支持基盤のゴマ市及びブカブ市で政権反対行動が連鎖的に発生する危険性が高くなりますので、中央政局に連動した両市の情勢には十分に注意を払う必要があります。さらに、ブカブ市については、隣国ブルンジの情勢にも注意する必要があります。

オ オー＝ウエレ州とバ＝ズエレ州では、LRA による略奪、殺人、誘拐等が継続して行われています。また、南スーダンからの難民流入により治安が悪化しています。

カ イトゥリ州では、イトゥリ愛国抵抗戦線（FRPI）による略奪、殺人、誘拐等が継続して行われています。

カ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2017 年 3 月 3 日）

文民当局は常に治安部隊に対する統制を維持したわけではなかった。

東部での武力紛争により、既に不安定であった人権状況がさらに悪化した。

最も重大な人権問題の例として以下が挙げられた：法に基づかない殺害；拷問及び他の残虐、非人道及び品位を傷付ける取扱いや刑罰；並びに強姦及び拉致を含む性的暴行及び死別に基づく暴力（SGBV）。

他にも重大な人権問題として以下が挙げられた：失踪；刑務所及び拘留施設における生命を脅かす状況；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ裁判前拘留；私生活、家庭生活及び家庭に対する恣意的干渉；国内避難民（IDP）に対する虐待；恣意的逮捕及び長期間に及ぶ拘留；市民団体及び反対派指導者に対する嫌がらせ及び国民が政権を選ぶ権利の阻害；政府のあらゆるレベルでの汚職；並びに言論及び報道の自由に対する制約。特に女性、児童、障害者、少数民族及び先住民族、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）コミュニティ及び白皮症患者に対する社会的差別及び虐待が問題であった。児童を含む人身売買及び強制労働が発生し、労働者の権利の侵害も発生していた。

わずかに改善は見られるものの、当局は治安部隊又は政府の別部門のいずれを問わず、違反を犯した当局者を捜査、訴追又は処罰する措置を何ら講じず、また人権侵害を働いた者の不処罰も問題であった。

キ 米川正子「[コンゴ民主共和国における選挙およびデモクレイジー：平和、正義と不処罰のジレンマ](#)」『アフリカ南部平和安全保障研究』1 巻 1 号（2012 年 11

月)

…1960 年のコンゴ独立以降でさえ、長期間の武力紛争、極度の貧困および独裁体制が、主要な指導的地位にいる者たちによる訴追なしに続いた。1990 年代後半に続いた二つの紛争が、近隣諸国からの様々な人物を巻き込み、不処罰の問題を更に複雑化した。この紛争は「公式には」2003 年に終焉したものの、大規模な強制移住および身体的及び性的な暴力が日常茶飯事のこととして残っている。DRC における 1998 年から 2007 年までの紛争で合計 540 万人が死亡しているが、これは第二次世界大戦後の全ての紛争の中で最も多い死者数であり (IRC、2008 年)、また、2011 年の第 1 四半期だけで 12 万 3000 人以上が避難民となっている (Essa、2011 年)。

④ 北キブ州

<2023 年 12 月 7 日更新>

ア ポーランド外国人庁「[コンゴ民主共和国の治安状況と民間人への脅威](#)」(2023 年 8 月 4 日) <EUAA COI Portal 収録>

最も重大な事件は 2022 年 11 月 29 日にルツフル地区で発生した。M23 とフツ族の民兵が支援するコンゴ軍との衝突の結果、さまざまな推定によれば、その時点で国内避難民や子どもを含む 130 人乃至 272 人が殺害された。少なくとも 27 人がレイプされ、うち 5 人が子どもだった。殺害は、マイマイ・ニャトゥーラと呼ばれるフツ族の民兵を市民が支持していると非難した M23 過激派によって行われた。地元当局によると、60 人以上が地元の教会に避難したが、男性は全員射殺され、女性は解放されたという。一方、数十人の若者が誘拐された。M23 は責任を主張しておらず、殺害されたのは民兵のもので、8 人の市民は誤射で死亡したと主張している。検事総長は、M23 がジェノサイドの罪を犯したとして捜査を開始した [注 54]。

2023 年 4 月、M23 はルチュル地区の村を襲撃し、60 人以上を殺害した。犠牲者は主に農民であった。[注 55]

※ 原文ポーランド語。訳文は、www.DeepL.com/Translator (無料版) による翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は原文を当たってください。

イ UNOCHA「[Democratic Republic of the Congo - North-Kivu Displacement trends: Crisis affecting Rutshuru - Nyiragongo - Lubero \(December 06, 2022\)](#)」[reliefweb](#) (2022 年 12 月 6 日)

UNHCR によると、ルチュル地域 [Rutshuru Territory] において 3 月にコンゴ軍と M23 軍事組織間の戦闘が勃発してから、少なくとも 45 万人が避難したと推定され、その他 7 千人以上がウガンダで保護を求めてきた。

これら難民の多数 (24 万人) はニラゴンゴ地域 [Nyiragongo Territory] へ移動し、その 97%以上が教会、学校、スタジアム、即席の場所に住んでいる一方、ホスト

ファミリーに預けられている人々もいる。

...

ウ [UNHCR 「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新Ⅲ」](#)
(2022 年 11 月)

北キヴでの紛争

...

7. 2021 年 11 月、2013 年に敗北した休眠状態の反政府勢力である M23 が数年ぶりに攻撃を行った [注 19]。12 月から 2022 年にかけて M23 の攻撃回数は増加し、「より高度な『専門性』、積極的な勧誘[...]、補給」[注 20] を示した。2022 年 1 月 1 日から 2011 年 11 月 1 日までに、ACLED は M23 による戦闘、爆発／遠隔暴力、市民への暴力が 211 件記録したが、そのほとんどが Rutshuru 領で発生した [注 21]。2022 年の最初の 9 ヶ月間を通して、M23 は国境の町 Bunagana を含む主要な町や都市の占領に成功し、2022 年 11 月現在、M23 は FARDC への攻撃と北キヴの領土の占領を続けている [注 22]。

...

人権状況

15. 2021 年中、1,016 件の紛争関係性暴力の事例があり、その 1/3 以上が北キヴで起こっている。武装主体や軍隊は性暴力を「資源と領域に対する支配を行使する戦術」であり「他集団や国軍への協力であると思われるものへの集団懲罰の手段」として用いている [注 44]。2022 年の 3 月と 4 月、MONUSCO は DRC の 1233 件の人権侵害を記録し、その 57%は武装集団によって行われ、侵害の 89%は東部 DRC の紛争関係地域で起こっている [注 45]。2022 年 5 月、MONUSCO は DRC で 551 件の人権侵害や虐待を記録し、武装集団は、209 人の男性、54 人の女性、そして 27 人の子供を含む、合計で 290 人を処刑した [注 46]。MONUSCO は人権侵害と虐待を、2022 年の 6 月には 471 件、7 月には 371 件記録し、そのうち 314 件は紛争関係地域で発生し、[Mai-Mai groups] と CODECO によるものが増加している [注 47]。武装集団は医療従事者や施設を標的としてきており、薬を盗んだり、学校を攻撃したり [注 48]、さらには強制的児童徴兵に関与したりもした [注 49]。
16. 2021 年中、FARDC の兵士がレンドゥ [Lendu] 住民を殺害したり強制移住させたりし、また兵士の中にはレンドゥ住民を組織的に CODECO と同視し続けた者もいた [注 50]。FARDC 及び国家警察双方は、超法規的処刑を含む人権侵害を犯した。加害者には審理と有罪判決を受けた者もいたが、「不処罰は深刻な問題として残っ[ている]。」「[注 51] 人権侵害の記録のある武装集団は、M23 との戦闘中に FARDC から支援を受けていたと報告されている [注 52]。
17. 人権組織によると、政府は北キヴとイトゥリにおいて、包囲状態の下、戒厳

令下で平和的デモを抑圧し、批判者や反対者らを逮捕し、拘束し、そして攻撃するために使用した [注 53]。

18. 2022年の1月から9月にかけて、UNHCRは北キヴと南キヴ、そしてイツリにおける保護状況を監視し、人権侵害の一貫した報告を受け取ってきた[注 54]。北キヴでは、UNHCRは、2,468件の強奪、1356件の身体傷害、929件の性別に基づく暴力(GBV)、そして1,570件の誘拐と678件の殺人を含む、9452件の保護侵害を記録した [注 55]。イツリでは、UNHCRは、12190件の保護侵害を記録し、それには2433件の強奪、2,287件の身体傷害、そして2,055件の誘拐が含まれた [注 56]。南キヴでは、UNHCRは総計16,571件の民間人に対する保護事件を記録し、それには、6,280件の誘拐、2,654件の身体傷害、そして1,665件の恣意的逮捕・勾留が含まれた [注 57]。

エ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年11月](#)」(2019年12月)

(2) 北キブ州ベニ地区の状況

- ・ 6日、北キブ州ベニ市のキブワナ地区長は、5日夜に、ADF(民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力)がベニ市から60キロ北にあるココラ(Kokola)で襲撃を行い、市民10名を殺害したと発表した(6日付AFP)。
- ・ 7日、ベニ市の地元当局者は、10月末からコンゴ(民)国軍(FARDC)がベニ地区で、国内外の武装勢力掃討のための大規模作戦を行っていることにより、1,500名以上の市民が隣接するイツリ州に避難を余儀なくされていると伝えた(7日付AFP)。
- ・ 10日、北キブ州のハズカイ FARDC 報道官は、10月末から行われている対武装勢力作戦で、これまでに25名のADF民兵及び6名のFARDC兵士が死亡したと発表した(11日付L'Observateur紙)。
- ・ 12日、キブワナ・ベニ地区長は、11日から12日にかけてADFがマイモヤ村で襲撃を行い、市民6名が犠牲になったとAFPに伝えた(12日付AFP)。
- ・ 15日、キブワナ・ベニ地区長は、14日夜にADFがベニ地区オイチャ(ベニ市の北30キロ)で襲撃を行い、市民6名が殺害されたとAFPに伝えた。これら6名は父親とその子どもである(15日付AFP)。
- ・ 16日、キブワナ・ベニ地区長は、15日夜にADFがベニ地区ムバウ中央(Mbau-centre)を襲撃して8名を殺害、その後、約1キロ離れた地点でピグミー族6名を殺害したとAFPに伝えた(16日付AFP)。
- ・ 18日、キブワナ・ベニ地区長は、17日深夜にADFがオイチャ地区パカンザ＝カテンデレを襲撃し、市民6名を殺害したとAFPに伝えた。地元市民社会の代表によると、この10日間で54名がADFに殺害された(18日付AFP)。
- ・ 19日夜、ADFがベニ市及びオイチャ地区近郊で2件の同時襲撃を行った。治安当局によるとこれら2件の襲撃で少なくとも10名が殺害された。他方、地元

市民社会代表は、少なくとも 21 名が殺害されたと語った。ADF がベニ市への直接の攻撃を行ったのは昨年 10 月以降初となる（20 日付 AFP）。

...

- ・ 24 日深夜、ADF はボイケネ地区（Boikene）で新たな襲撃を行い市民 8 名が殺害され、これに怒った市民は、抗議のためベニ市庁舎の一部に放火した。10 月 30 日に FARDC が武装勢力掃討作戦を開始してから始まった ADF による市民への襲撃で、これまでに約 70 名が死亡した（25 日付 AFP）。

...

- ・ 27 日、ベニ市から約 30 キロの地点で ADF が襲撃を行い、MONUSCO によると市民 19 名が殺害された（27 日付 AFP）。
- ・ 29 日、ベニ地区オイチャで、ADF 民兵と間違えられた FARDC 兵士が市民からのリンチを受けて死亡した。また 30 日には、ベニ市で、鞆の中に弾薬等を所持していた市民 2 名（男性 1 名、女性 1 名）も市民によるリンチで死亡した（29 日及び 30 日付 AFP）

オ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ（民）月例報告 政治関連 2019 年 10 月](#)」（2019 年 11 月）

（2）ADF の攻撃で市民 3 名が死亡

- ・ 14 日、ADF（民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力）が、北キブ州ベニ地区オイチャからエリ ングティに向かっていた商人の車両を攻撃し、市民 3 名が死亡、7 名が負傷した（14 日付 AFP）。

カ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ（民）月例報告 政治関連 2019 年 8 月](#)」（2019 年 9 月）

（1）北キブ州ベニ地区情勢

- ・ 4 日から 8 日にかけて、ベニ地区周辺で ADF（民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力）及び ADF とと思われる武装集団による襲撃が 5 件発生し、約 20 名が殺害され、約 30 名が行方不明となっている（5 日、6 日、8 日付 AFP）。
- ・ 19 日、ベニ地区オイチャで行われた、地域の治安状況に抗議するデモ行進に警察が発砲し、子ども 1 名を含む 3 名が死亡した（19 日付 AFP）。
- ・ 24 日、コンゴ（民）国軍（FARDC）は、グラン・ノール（北キブ州北部）での対武装勢力作戦「ソコラ 1（Sokola 1）」の司令官をムバング師団長からンドゥル准将に交替したと発表した。同人事はチセ ケディ大統領の要求によるもの（26 日 RFI ラジオ）。
- ・ 30 日、FARDC は、ADF の追跡に協力した市民に対し 1,000 ドルから 50,000 ドルの報奨金を支払うと発表した（30 日付 AFP）。

- ・ 31日, FARDC は AFP を含むメディア 2社に対し, 2014年以降にベニ地区で1, 662名の兵士が死亡したと発表した(31日付 AFP)

キ 国連安全保障理事会 [「MONUC 国連事務総長報告」](#) (2018年7月2日)

北キヴ州と南キヴ州

20. 北キヴ州のグランド・ノルド地域では、前回の報告期間にみられたものと比べると強度は低かったものの、ADF が民間人に対する攻撃を継続した。…4月12日から17日にかけて、ADF はセムリキの北6kmの攻撃で少なくとも12人のFARDC隊員を殺害し、50人以上を負傷させた。4月14日、ADF は、マイモヤの南東12kmにある FARDC 部隊を包囲したため、MONUSCO は攻撃ヘリコプターを派遣し、襲撃者を追い散らした。5月20日、ADF は、マイモヤにおいて FARDC の拠点を攻撃し、10人の民間人が死亡した。4日後、同グループはムバウの北東25kmの FARDC を攻撃し、12人の FARDC 隊員と16人の ADF 戦闘員が死亡した。6月9日、ADF はマブとンジテの間の道路を攻撃し、FARDC 隊員2人を殺害し、1人を負傷させた。…

ク 国連安保理 [「コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告」](#) (2018年3月8日)

5. 別の気がかりな展開において、民主同盟軍(ADF)は活動を一時中断した後その攻撃を強めた。10月9日に、ADF 構成員と疑われる者たちが北キブ州のベニ地区にある MONUSCO 基地を攻撃した。2名のタンザニア人平和維持軍兵士が殺害され18名が負傷した。12月7日、ADF 構成員と思われる者たちが北キブ州セムリキ (Semuliki) の MONUSCO 分遣隊を攻撃し、15名のタンザニア人平和維持軍兵士を殺害し、他43名を負傷させた際、ミッションは近年で最悪の損失に見舞われた。12月22日に、ウガンダ国民防衛軍 (Uganda People's Defence Forces) はコンゴ民主共和国の ADF 基地への攻撃を開始し、100名の反逆者を殺害したと報道されている。1月13日に、FARDC は北キブ州ベニ地区や近隣のルベロ (Lubero) 地区において ADF や他の武装集団に対する掃討作戦の開始を発表した。

ケ 記事 [「コンゴ政府軍による作戦で 25 万人以上が避難民になるおそれ」](#) Bloomberg (2018年2月8日)

国連によると、先月始まった東部地域の反逆者らに対するコンゴ民主共和国陸軍の反撃によりほぼ37万人が強制的に家を捨てて逃げることになるかもしれない。

1月13日に、ウガンダ国境付近で、コンゴ軍は対ウガンダ反政府武装勢力(ADF)や北キブ州で活動する他の武装集団に対する作戦を開始した。国連人道問題調整

事務所の報告では、結果的に推定 19 万 6,300 人がベニ地区で避難、さらに 17 万 3,200 人がルベロで避難すると見込まれている。

これらの避難民は 2016 年と 2017 年の戦闘で 2 地域の避難民となった 53 万 2,000 以上の人々に加わることになる。

⑤ 南キブ州

<2022 年 9 月 29 日追加>

ア ACCORD「[コンゴ民主共和国:パニヤムレンゲの状況\(2020 年~2022 年 3 月\)](#)」
ecoi (2022 年 4 月)

2.2. 2020 年から 2022 年にかけての南キヴ州における治安情勢(最新の情報から)

...

武力紛争位置・事象データ・プロジェクト (Armed Conflict Location and Event Data project : ACLED) によれば、2022 年 1 月から 3 月にかけての南キヴ州における民間人に対する暴力行為、暴動及び武力衝突は 152 件観測され (民間人に対する暴力行為 56 件、暴動 25 件、武力衝突 71 件)、合計で 323 人が死亡した。ACLED が観測した事例のうち、最も多くの死者が発生したのは次の事件である :

2022 年 2 月 2 日から 4 日にかけて、ウヴィラ [Uvira] の高原地帯における治安部隊との衝突により、RED タバラ [Red Tabara] 及び国民解放勢力 (FNL) の戦闘員 33 人が死亡した (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 24238; ID 24270; ID 24271)。ブルンジ軍は 1 月 26 日と 29 日に、同盟関係にあった RED タバラ及びマイマイ [Mai Mai] とウヴィラにて衝突し、それぞれの武装勢力に 40 人と 12 人の死者が発生した (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 24160; ID 24157; ID 24210)。2020 年 12 月 19 日から 2022 年 2 月 3 日までの観測期間で、2022 年 1 月 11 日頃に発生した事件で最も多くの死者が発生した。この時期には「ブルンジ治安部隊がウヴィラ地域で 67 人の民間人を殺害し、17 の村に火を放ち、農家から牛を盗んだ」とされる (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 24188)。2022 年 1 月 4 日、ウヴィラ及びムウエンガ [Mwenga] においてマカニカ大佐率いるトゥイルワネホ民兵 [Twirwaneho Makanika] がコンゴ民主共和国軍 (FARDC) に奇襲をかけ、13 人が死亡した (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 23893; ID 23895)。

...

同じく ACLED によれば、南キヴ州における民間人に対する暴力行為、暴動及び武力衝突は 2021 年に 759 件観測され (民間人に対する暴力行為 287 件、暴動 117 件、武力衝突 355 件)、合計で 758 人が死亡した (ACLED、2022 年 4 月 7 日)。2022 年 1 月のラ・プリュネル [La Prunelle] の報道によれば、2021 年に南キヴ州では 394 人が死亡し、2020 年と比較して死亡者数は増加していると付け加えた。さらに同年、武装した強盗により 547 軒が荒らされ、誘拐事件が 379 件発生したと伝えられた (ラ・プリュネル、2022 年 1 月 10 日)。

オランダ外務省は、2021 年 10 月に、コンゴ民主共和国に関する報告書を公開した。2020 年から 2021 年にかけての国連安全保障理事会の情報源に大きく依拠する

同報告書では、2020 年 1 月から翌年 9 月までの、コンゴ民主共和国における治安情勢の変化の概要などが記載されている。2021 年（1 月から 9 月）の治安状況について、オランダ外務省が公表した報告書は次のようにまとめている：

「2021 年は、南キブ州の高原における出自の異なる武装勢力同士の衝突により、暴力事件が増加した。…」

イ [在コンゴ民主共和国日本国大使館「コンゴ（民）月例報告 政治関連 2019 年 10 月」](#)（2019 年 11 月）

(3) 南キブ州の治安状況

- ・ 15 日、南キブ州ミネンブエ地区カロンガ村で、マイマイ（自警団的な性格をもった武装集団）と Twigwaneho 部族（ルワンダ系の地元住民）の衝突が発生した（16 日付 AFP）。
- ・ 16 日、南キブ州フィジ地区で、コンゴ（民）国軍（FARDC）の攻撃を逃れた武装勢力が村々を襲い、放火及び略奪を行った（16 日付 AFP）。
- ・ 19 日未明、ライア・ムトンボキ（「Raia Mutomboki」は FDLR に対抗する自警団的武装集団）の一派で、カウジ・ビエガ公園で木材の違法伐採を行っているグループの首領であるムバンギ＝チサ ユラ（Mbangu-Cisayura, 自称「将軍」）は、対抗する武装集団との交戦で死亡した（19 日付 AFP）。
- ・ 23 日、MONUSCO のマーシャル報道官は、ミネンブエ地区における市民の保護を確保するため、同地区への MONUSCO 軍の派遣を強化したと発表した（23 日付 AFP）。
- ・ 31 日、MONUSCO 軍は、ミケンゲにある MONUSCO 軍の一時基地に移動させた 800 名の避難民を武装勢力の攻撃から保護するため、威嚇射撃を行ったと発表した。

ウ [在コンゴ民主共和国日本国大使館「コンゴ（民）月例報告 政治関連 2019 年 8 月」](#)（2019 年 9 月）

(3) 南キブ州カフジ＝ビエガ国立公園でのエコレンジャー殺害

- ・ 12 日、仏 TV5 は、世界遺産に指定されている南キブ州のカフジ＝ビエガ国立公園で、エコレンジャーが 1 名殺害されたと報じた。同公園では土地の所有を主張するピグミー族とエコレンジャーの争いが続いている（12 日付 TV5）。

エ [国連安保理「コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告」](#)（2018 年 3 月 8 日）

3. コンゴ民主協和国では、安全保障情勢は未だ深刻な懸念要因となっている。非国家武装集団は引き続き文民を攻撃しコンゴ安全保障・防衛軍および国連コン

ゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) を標的にしている。

オ [記事「コンゴ民主共和国での暴力で東隣諸国への難民流出が急増」](#) UNHCR
(2018 年 1 月 30 日)

南キブ州におけるマイマイ武装集団に対する軍事作戦激化の中、何千人もの子供、女性、男性が家を放棄した。先週以来ほぼ 7,000 人が国境を越え隣国ブルンディへ、さらに 1,200 人がタンザニアへ移動した。南キブ州ではさらに多くの人々が住居や食料のない厳しい状況で避難していると思われる。

…

2018 年が始まって、約 500 万人のコンゴ人が避難し、うち 67 万 4,879 人は他のアフリカ諸国へ、約 435 万人は国内で避難した。

カ [記事「コンゴ民主共和国・東部 民族間の暴力と衝突激化」](#) 日本ユニセフ協会
(2018 年 1 月 26 日)

コンゴ民主共和国東部のタンガニーカ州および南キブ州で発生した政府軍、民兵組織および武装グループによる民族間の暴力と衝突の影響で、80 万人の子どもを含む少なくとも 130 万の人々が避難を余儀なくされたと、ユニセフ (国連児童基金) は本日発表しました。コンゴ民主共和国は、今では世界最大の子どもの難民・避難民危機が発生している国です。

下記マイマイを参照

⑥ イトゥリ州

ア [在コンゴ民主共和国日本国大使館「コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 10 月」](#) (2019 年 11 月)

(3) イツリ州ジュグ地区の情勢

- ・ 18 日、イツリ州ジュグ地区のンガドゥ村 (Ngaddu) が何者かに襲撃され、14 名が死亡、4 名が負傷した。同地区では今年 6 月から 7 月にかけて多くの襲撃が発生し、その後しばらく小康状態になったが、ここ数週間のところ暴力的状況が再燃している (18 日付 AFP)。
- ・ 19 日、MONUSCO はコミュニケで、17 日から 18 日の二日間で、市民 28 名が殺害されたと伝えた。

イ [在コンゴ民主共和国日本国大使館「コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 8 月」](#) (2019 年 9 月)

(2) イツリ州情勢

- ・ 23日, イツリ州イルム地区(北キブ州との州境)で, 武装勢力と FARDC の戦闘があり, 10名以上の市民が誘拐された。同戦闘では武装勢力側2名と FARDC 側1名の負傷者が生じており, 情報提供者のひとり, ADF による犯行であると指摘した(23日付 AFP)。
- ・ 24日, イツリ州ジュグ地区で武装勢力と FARDC が交戦し, FARDC 兵士3名が死亡した。なお FARDC によると, FARDC は同作戦で20名の民兵を殺害した(24日付 AFP)。

ウ [HRW「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020年1月14日)

6月初旬、コンゴ民主共和国北東部に位置するイトゥリ州の一部地域で暴力事件が再発した。武装した容疑者が複数の村で破滅的な攻撃を引き起こし、200人を超える民間人が殺害され、およそ30万人が避難を強いられた。9月には同地域で少なくとも避難民28人が殺害された。

エ 国連安全保障理事会 [「MONUC 国連事務総長報告」](#) (2018年7月2日)

イトゥリ州とタンガニカ州

27. イトゥリ州では、ドジュグ領内の治安状況が改善し、ここ数週間で暴力事件が少なくなった。しかし、民間人に対する散発的な攻撃が継続し、レンドウとヘマの間で低レベルの報復攻撃が記録された。避難民や難民には帰還し始めた者もいる。
28. 同じくイトゥリ州のイルム領では、イトゥリ愛国抵抗軍 (FRPI) は FARDC の拠点を散発的に攻撃し続け、略奪、即決の処刑、性的暴行などの人権侵害を犯し続けた。FARDC は、5月22日から25日にかけて、FRPI の立場に反対する「オペレーション・ヒーロー」作戦を開始し、FRPI 隊員7人を殺害した。
29. アル、マハギ領では、武装した元 M23 の存在が報告された。4月20日、マハギで元 M23 とみられる2人が FARDC に投降した一方、4月23日、アルにおいて元 M23 とみられる2人が ANR によって拘束された。
30. タンガニカ州では、コミュニティ間暴力が沈静化し、国内避難民の帰還が一般的な傾向となった。しかし、マイマイグループが治安部隊と頻繁に衝突するベンデラ周辺やニュンツ、モバ地域では依然として危険な状態が深刻なままである。南キヴを拠点とするマイマイ・ヤクトゥンバ連合の一部であるマイマイ・アパ・ナは、トゥワ民兵と同様に、ニュンツ領域およびベンデラ周辺において車両を奇襲し、FARDC との衝突を続けている。4月13日、マイマイグループがカロロ村の FARDC 職員を殺害した。
31. この文脈で、5月11日、MONUSCO 部隊が同じくタンガニカ州のコンゴロの南でおそらくマイマイ・アパ・ナ・ペレによって包囲された。部隊を構成した13

人の平和維持部隊は、マイマイの基地に連行された。翌日、11 人の隊員が解放された。残りの 2 人は 5 月 16 日に解放された。報告時点では、平和維持部隊からの武器弾薬は回収されていない。

オ [MSF「あなたの知らない難民危機—4 万人が到着 いま、湖畔で起きていること」](#) (2018 年 3 月 22 日)

アフリカ中央部、ナイル川に流れ込むアルバート湖。いま、この流域が難民大移動の舞台となっている。発端となったのは、昨年 12 月にコンゴ民主共和国北東部イトゥリ州で起きた部族間の抗争だ。2 月に入ると激しさを増し、戦闘に発展。家は焼かれ、人びとは殺害された。2 月下旬の時点で、推定 2 万人がイトゥリ州の州都ブニアに避難 (OCHA 調べ)。保護者のいない子どもや、戦闘で身寄りを失った人も多い。

...

アルバート湖を渡って隣国ウガンダへ逃れるコンゴ人難民も後を絶たない。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、1 月初旬以降の 2~3 週間で 4 万 2000 人がウガンダに到着。すし詰め状態で壊れかけの漁船やカヌーが次々にたどり着き、湖岸は膨大な数の難民であふれかえった。

カ [記事「民族衝突で隣国に避難、前年はるかに上回る コンゴ民主共和国」](#) AFP (2018 年 3 月 18 日)

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は 16 日、民族間の衝突が続くコンゴ民主共和国北東部イトゥリ (Ituri) 州から今年に入って隣国ウガンダに避難した人は 5 万 7000 人を超えたと発表した。

...

UNHCR は、職員がイトゥリ州に行くのは困難になっているため現地の詳しい状況は不明だがレイプや殺人などの「恐ろしい暴力の報告」が届いており、生存者支援の取り組みを強化しているという。

キ [記事「コンゴ民主共和国の民族対立、20 万人が避難 刃物で斬殺も」](#) AFP (2018 年 2 月 14 日)

民族対立が続くコンゴ民主共和国で、昨年 12 月中旬から約 20 万人が避難を余儀なくされている。人道支援筋が 13 日、AFP に明らかにした。避難民らによると、複数の村が焼き払われ、刃物で斬殺されたりする人もいたという。

⑦ カサイ地域

ア [コンゴ民主共和国の危険情報【一部地域の危険度引き上げ】](#) (更新) 外務省

海外安全ホームページ、2017 年 4 月 5 日

1 概況

(1) 昨年 8 月、中央カサイ州で発生した、伝統的首長 (Chef coutumier) のカムウィナ・ンサプが率いる民兵組織と治安当局による衝突でンサプが死亡、それ以降、ンサプを信奉する民兵組織と治安当局との衝突がカサイ 3 州 (カサイ州、中央カサイ州及び東カサイ州) で頻発しており、これまでに 400 名以上の死者が出ています。2017 年 3 月には、民兵組織が警察官を襲撃し、39 名の警察官が殺害されたとする警察発表もあり、緊迫した情勢が現在も続いています。

また、報道等によれば、同時期の 2017 年 3 月、中央カサイ州において、外国籍の国連職員 2 名が拉致され、殺害される事案が発生するなど、カサイ 3 州における治安情勢は、著しく悪化しています。

…

2 地域情勢

(1) カサイ 3 州 (カサイ州、中央カサイ州及び東カサイ州)

レベル 4 : 退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告) (引き上げ)

昨年 8 月、中央カサイ州で発生した、伝統的首長 (Chef coutumier) のカムウィナ・ンサプが率いる民兵組織と治安当局による衝突でンサプが死亡、それ以降、ンサプを信奉する民兵組織と治安当局との衝突がカサイ 3 州で頻発しており、これまでに 400 名以上の死者が出ています。2016 年 9 月 22-23 日には、同州の州都カナンガ市で民兵組織が空港を襲撃し治安部隊の衝突により、約 100 名の死者が出ました。また、同年 12 月 2-4 日には、カサイ州チカパ市で民兵組織と治安部隊が衝突し約 30 名の死者が発生しました。2017 年 3 月 12 日には、米国籍とスウェーデン国籍の国連専門家が中央カサイ州チンブルで行方不明となり、その後、遺体で発見されたほか、同年 3 月 24 日には、民兵組織が警察官を襲撃し、39 名の警察官が殺害されたとする警察発表もあります。これに加え、ンサプの民兵を名乗る他の集団による当局への攻撃も広範囲に発生しています。

⑧ マイドベンベ州

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018 年・コンゴ民主共和国](#)」(2019 年 3 月 13 日)

…大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙が、12 月 30 日に行われた。しかし、ベニ、ブテンボ、ユンビでは、大統領選挙は中止になり、国民議会選挙と州議会選挙は 2019 年 3 月に延期となった。…

…

国連によれば、マイ＝ンドンベ州のユンビでは、亡くなった地元の指導者をどこに埋葬するかを巡って論争が起き、その後、12 月 16 日から 18 日にかけてコミュニティ間の戦闘が発生し、その間に少なくとも 890 人もの人々が殺害されたという。その戦闘中、村々が広範囲にわたって焼かれ、略奪された。1 万 6 千人もの人々が住まいを失い、何千人もの人々が戦闘から逃れるために、コンゴ川を渡

ってコンゴ共和国に入国した。

...

コンゴ民主共和国西部の町ユンビでは、12月16日から18日にかけて、コミュニティ間の戦闘で千人近くもの人々が殺害され、選挙も中止となった。また、CENI（独立国家選挙委員会）が正確な有権者リストを作成したり投票所の所在地を公表したりすることを怠ったために、選挙日に投票を許されなかった有権者（その人数については不明）もいた。

イ [記事「コンゴ民主共和国のユンビで、何百人もの人々が殺害される：『人々がなたで殺されていた』 France 24（2019年1月21日）](#)

12月中旬、コンゴ民主共和国西部の町ユンビ〔Yumbi〕では、2つの民族間の戦闘で、何百人もの人々が死亡した。人々は撃たれたり、刺されたり、時には火をつけられたりして殺された。また、何百軒もの家々が破壊された。1月16日の国連の発表によれば、少なくとも890人の人々が殺害されたという。...

コンゴ川沿いの町ユンビとその周辺の村々では、大虐殺が行われた。この地域に住む人々は、ほとんどがバテンデ人〔Batende〕である。それに対して、最大規模を誇る少数民族は、バヌヌ人〔Banunu〕である。マイ＝ンドンベ州知事のジェンティニ・ンゴビラ〔Gentiny Ngobila〕氏によれば、ユンビとその周辺には推定20万人の人々が住んでおり、ユンビ自体には約4万人の人々が住んでいるという。

12月下旬には、大虐殺時とその後数日間にわたってユンビで撮影されたと思われる写真が、ソーシャルメディアで出回り始めた。しかし、コンゴ民主共和国では、特に12月31日（大統領選挙の次の日）から1月19日にかけてはインターネットの遮断があったため、これらの写真がどこから出回ったのかを確認することはできなかった。

...

⑨ ルブンバシ

ア [在コンゴ民主共和国日本国大使館「コンゴ（民）月例報告 政治関連 2019年10月」（2019年11月）](#)

(1) ルブンバシ市における民兵との交戦で兵士3名が死亡

- ・ 11日、オー＝カタンガ州の国家警察州長官は、ルブンバシ市北東部でバカタ・カタンガ（Bakata Katanga, 旧カタンガ州を拠点とする分離主義武装集団）が攻撃を行ったことにより治安部隊との交戦が発生し、FARDC兵士3名及び、バカタ・カタンガの民兵2名が死亡したと発表した（11日付 AFP）。

イ [外務省海外安全ホームページ「コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】](#)

【内容の更新】 (2020 年 12 月 15 日)

ウ オー＝カタンガ州、オー＝ロマミ州、タンガニーカ州及びルアバラ州

2013 年 3 月 23 日、旧カタンガ州北部を本拠地とする民兵組織「バカタ・カタンガ (Bakata Katanga)」の要員約 300 人が旧カタンガ州都ルブンバシ中心部に侵攻し、治安部隊との間で衝突が発生しました。また、2014 年に入ってから、マノノ (Manono)、ミツワバ (Mitwaba)、プウェト (Pweto) の三都市を結ぶ死の三角地帯と呼ばれている地域でバカタ・カタンガの活動が活発化し、人道危機が発生しました。2020 年 3 月及び 9 月にも、バカタ・カタンガがルブンバシ等に侵攻し、治安部隊との衝突により複数人が死亡しています。

そのほかにも、これらの地域には分離独立を標榜する複数の武装勢力が存在しています。現在も、バンツー系部族とピグミー族との間で土地問題等をめぐる対立が激化し、双方の攻撃によって多くの死者が発生しています。また、ルブンバシは、議会の多数派を占めるカビラ前大統領のライバルであるカトゥンビ元カタンガ州知事の拠点であることから政治的緊張が高まりやすく、暴動が発生する可能性がある地域ですので、政治情勢にも注意する必要があります。

【参考】外務省海外安全ホームページ「[コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】](#)」(内容の更新)」(2019 年 4 月 9 日) ※更新前

2013 年 3 月 23 日、旧カタンガ州北部を根拠とする民兵グループのバカタ・カタンガ (Bakata Katanga) 約 300 人が旧カタンガ州都ルブンバシ市中心部に侵攻し、治安部隊との間で衝突が発生しました。また、2014 年に入ってから、マノノ (Manono)、ミツワバ (Mitwaba)、プウェト (Pweto) の三都市を結ぶ死の三角地帯と呼ばれている地域でバカタ・カタンガの活動が活発化し、人道危機が発生しました。そのほかにも、これらの地域には分離独立を標榜する複数の武装勢力が存在しています。現在も、バンツー系部族とピグミー族との間で土地問題等をめぐる対立が激化し、双方の攻撃によって多くの死者が発生しています。また、ルブンバシ市は、議会の多数派を占めるカビラ前大統領のライバルであるカトゥンビ元カタンガ州知事の拠点であることから政治的緊張が高まりやすく、暴動が発生する可能性がある地域ですので、政治情勢に注意する必要があります。

ウ **HRW「[ワールドレポート 2018 年 - コンゴ民主共和国](#)」** refworld (2018 年 1 月 18 日)

(2017 年) 7 月、ルブンバシでは、1 人の裁判官が身元不明の武装集団に撃たれ、殺されかけた。この裁判官は、大統領選挙に出馬する意欲を示していた野党党首ムアズ・カトゥンビ [Moïse Katumbi] 氏に対して不利な判決を下すことを拒んでいた。

⑩ その他の地域

ア [記事「2018 年 12 月に 890 人を殺害したコンゴ民主共和国民族的暴力をめぐる逮捕」Africanews.com \(2019 年 2 月 13 日\)](#)

昨年 12 月にコンゴ民主共和国 (DRC) 西部を揺るがしたコミュニティー間暴力に関連した逮捕が執行された。

コンゴ陸軍は、国連によると 900 人近い人々を殺した暴力に共謀したと思われる 15 名を逮捕したと報じた。

暴力によって特にユンビの投票が中止されることになった。国連人権事務所は 1 月中旬に正式に死者数を確認した。

イ [記事「少なくとも 500 人がコンゴ民主共和国の大虐殺で死亡-国連報告」APA/Journal du Cameroun \(2019 年 1 月 31 日\)](#)

国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) が水曜日に伝えたところによると、コンゴ民主共和国西部で先月行われたとされる国連の大虐殺予備調査によって「少なくとも 535 人の文民が 4 回の攻撃で殺された」ことがわかった。1 月中旬にミッシェル・バシェレット国連人権高等弁務官は、「信用できる情報筋によると」、ユンビの 4 コミュニティ出身の数百人の村人が、12 月 16 日に始まり、数日間続いたバヌヌとバテンデコミュニティ間の民族対立で殺されたと述べた。

...

正確に誰が殺害を行ったかについての確認はないが、ミッションによると「攻撃は組織的・計画的に行われ、非常に暴力的で迅速だったので、人々が逃げる時間はほとんどなかった。」ということである。

暴力の波はバヌヌコミュニティの伝統的首長の埋葬をめぐる争いに端を發したということである。

...

「さらに、教会、学校、保健所を含めた 967 の建物が略奪あるいは破壊され、少なくとも 363 艘の船が破壊された」と付け加えた。

UNHCR の報道によると川を渡ってコンゴ共和国へ避難した約 7,000 人を含む、推定 16,000 人の人々がユンビと周辺地域を逃れてさまざまな場所へ避難した。

3. 政府に反対する政治組織等の構成員／支持者の状況、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い（2018 年 12 月の大統領選及びそれ以降の状況）

(1) 2019 年以降の全般的な状況 <2024 年 2 月 26 日更新>

ア ●EUAA [「COI クエリー \[Q18-2024\] コンゴ民主共和国：キンシャサの治安状況」](#) (2024 年 2 月 22 日) <EUAA COI Portal 収録>

2. キンシャサの治安状況

...

Amnesty International (AI) reported in 2022 that ‘administrative authorities in Kinshasa, unlawfully and systematically banned all demonstrations deemed critical of President Tshisekedi or his government.’²⁷ For instance, on 20 May 2023, security forces ‘fired tear gas and fought running battles in the streets of the capital Kinshasa with anti-government protesters’ demonstrating against rising living costs, insecurity, and irregularities in voter registration.²⁸ According to International Crisis Group, security forces responded with violence that left ‘dozens injured’, according to the opposition.²⁹ In December 2023, 11 civilians were allegedly injured during a clash between the police and opposition protesters in Kinshasa.³⁰

4. 出来事

The following are among the incidents as reported by sources on the security situation in Kinshasa:

- On 22 January 2024, sources reported clashes in Bandalungwa, Kinshasa, between supporters of politicians Patrick Muyaya and Levy Mpayi after the announcement that Muyaya won the legislative elections; the clashes resulted in many injuries.³¹
 - On 20 December 2023, supporters of the UDPS (Union for Democracy and Social Progress) party in Kinshasa attacked a Radio France International (RFI) correspondent who was covering the elections; the attackers, who were reportedly armed with knives, assaulted the journalist, dragged him on the ground, and stole his belongings.³²
- ...
- On 13 July 2023, a member of parliament from the opposition party was found dead in Kinshasa with gunshot wounds; the Congolese government responded by condemning the ‘assassination’, making arrests, and initiating a commission of inquiry, with international assistance, though the motive behind the murder remained unclear.³⁶
- ...

イ CGRS「[COI フォーカス コンゴ民主共和国：政治状況](#)」(2022 年 11 月 25 日) <EUAA COI Portal 収録>

要約

...

コンゴ民主共和国 (DRC) では、政党を結成する権利が認められており、最新の公式リストには約 600 の政党が登録されている。しかし、いくつかの団体は、一部の野党が会合を開くことを妨害され、野党の指導者や支持者が脅迫され、移動の制限に直面している事実を指摘している。しかし、この COI フォーカスの対象期間中に、いくつかの野党の大会が開催されたが、何事もなく開催されていた。その

一方で、ECiDé 党の党本部は何度も破壊されている。

USN 設立以来、キンシャサでは野党や市民社会によるデモが何度か開催された。彼らの行動は平和的なものもあれば、当局の許可の有無にかかわらず、警察が催涙ガスを定期的に使用して鎮圧したものもある。これらの警察の介入により、一部の活動家が負傷したり、逮捕された活動家もいた。これらの警察の介入は、特定の状況における特定の期間に限られていた（国東部の虐殺の停止を求める座り込み、コンゴ民主共和国とルワンダの関係、独立国家選挙委員会（CENI）の構成と同委員会による次期選挙の組織に対する批判など）。

…

ウ [IRBC「クエリー回答 \[COD200964.FE\] コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合（Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS）や変革のための共同戦線（Front commun pour le Congo, FCC）のメンバーを含む反対派の当局による扱い（2020 年～2022 年 3 月）」](#)（2022 年 4 月 11 日）

1. 概要

…

2019 年にフェリックス・チセケディ氏(民主社会進歩連合)が大統領職に就任したことで事実上新政権が発足したものの、それまで 18 年に渡って権力を維持してきたジョセフ・カビラ氏(再建民主人民党・コンゴ統一戦線（PPRD 及び FCC の連合）代表)は、この度の大統領交代について「全く持って決定事項ではない」とコメントした。2019 年から 2020 年初めにかけて、前大統領と現大統領ならびに両氏の所属政党は役員人事を「変更しない」ことで合意した。2019 年の政権交代を受けても、分権的な 26 の州政府において後を絶たない「殺し」を防ぐための、司法及び警察の介入を可能にする改革には至らなかった。前政権が司法制度と汚職に関与し続けていたことから、新政権が発足してもなお脅迫や人権侵害が続いた（2022 年 2 月 28 日付け教授）。前政権と新政権、ならびに現行の行政機関と前政権との癒着などコンゴ民主共和国の政治事情の詳細については 2022 年 3 月の情報請求への回答 COD200963 を参照。

エ [HRW「ワールドレポート 2022 - コンゴ民主共和国」](#)（2022 年 1 月 14 日）

2021 年、当局は人権活動家や民主活動家、ジャーナリスト、平和的な抗議集会などの批判的な声を厳しく取り締まった。…

(2) 人権活動家・ジャーナリスト・ブロガー等の取扱い <2023 年 7 月 6 日更新>

ア ●AI「[アムネスティ・インターナショナル年次報告 2022/23 年版 コンゴ民主共和国](#)」（2023 年 3 月 27 日）

…Civil society and opposition activists were arbitrarily arrested and detained, often

without trial, for criticizing the “state of siege” or the government, or otherwise exercising their human rights. …

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2022 年 - コンゴ民主共和国](#)」(2023 年 3 月 20 日)

Political Prisoners and Detainees

There were reports of political prisoners or detainees during the year, consisting primarily of individuals arrested under defamation laws for criticizing the actions of government officials. In late July and early August, several opposition party members and supporters were arrested in Kinshasa on separate charges of defamation, public insult, and spreading false rumors. …Officials, particularly in the provinces under the state of siege, commonly used the charges of contempt, defamation, spreading false rumors, and public insult against persons critical of the government. At least five provincial and national politicians were arrested in North Kivu and Ituri for criticizing the state of siege in the two provinces. In November 2021, ANR agents arrested Luc Malembe, spokesperson for the opposition party Engagement for Citizenship and Development (ECIDe), on charges of spreading false rumors after he posted to social media a publication criticizing the state of siege. After seven months in detention, a civil court judge acquitted Malembe of the charges.

…

ウ HRW「[ワールドレポート 2022 - コンゴ民主共和国](#)」(2022 年 1 月 14 日)

表現、平和的な集会及び報道の自由

政府が取り組む政策に批判的なジャーナリスト、活動家、告発者や批評家は、恫喝、脅迫、暴力、逮捕などの被害に遭うだけでなく、当局や治安部隊により起訴された者もいた。

軍事裁判所は 1 月、ベニで平和行進を呼び掛けたことを受けて 1 カ月間拘留していた市民団体 Lucha のメンバー 8 名を釈放した。さらに 7 月、ブテンボで平和行進を呼び掛けたことにより 3 か月の間拘留されていた同団体のメンバー、Elisée Lwatumba 氏と Eric Muhindo 氏が仮釈放された。他方で、同団体のメンバーである Parfait Muhani 氏が 7 月に、Ghislain Muhiwa 氏が 8 月に逮捕され、11 月 6 日に保釈されるまでゴマ中央刑務所に収容された。両氏にかけられた共謀罪及び名誉棄損罪での公判は、両氏の所属する Lucha が大統領夫人によって設立された団体に対し、そのメンバーが資金を流用したとして非難した後、11 月 5 日ようやく開始した。さらに Lucha のメンバー 13 名が、11 月 11 日にベニで行われた、戒厳令の解除を求める平和的なデモの最中に逮捕され、本書執筆時点で拘留中である。

…

エ EASO「[クエリー回答 \[Q32-2021\] : 反体制派、ジャーナリスト、活動家](#)」(2021

年 9 月 16 日)

1. 国家主体による反体制派、ジャーナリスト、活動家に対する取扱い

ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の報告によると、「DRC 当局は政治行動を取り締まるための口実として新型コロナウイルスのまん延に伴う緊急事態措置を利用し、穏健な批評家、ジャーナリストや党员らを弾圧している」。同様に、米 국무省(USDOS)の 2020 年度報告書では、活動家、ジャーナリストや野党党员が治安部隊により恣意的に逮捕されたと述べられている。同報告書は次のように記載している。

法律では、国家元首に対する不敬、誹謗中傷及び名誉毀損、また国家の安全を脅かす恐れのある発言などが禁じられている。そのため当局は政府、大統領あるいは政府軍[State Security Forces]を公的な場で非難したジャーナリストや活動家、政治家に対して、時として脅迫、侮辱、拘留などの措置を取った。[注 2]

…

ジャーナリスト

報道の自由は憲法において保障されているにもかかわらず、「ジャーナリストはしばしば名誉棄損訴訟、脅迫、拘束、恣意的な逮捕のほか、職務中に身体的暴力を受けるといった被害に直面している」。[注 12]

米 국무省の 2020 年度報告書によれば、「現地ジャーナリストは政府軍による脅迫や暴力の標的になりやすかった」[注 13]。報道機関 IPS は、コンゴ民主共和国について「ジャーナリストにとっては最も敵意に満ちた、非常に危険な地域のひとつ」と表現している [注 14]。ジャーナリストに対する脅迫、身体的暴力、逮捕、拘留、さらに殺人までもが常態化している [注 15]。国境なき記者団(WSF)の関連団である DRC の Journalist in Danger によると、2020 年には報道の自由を侵害事例はおよそ 115 件であった [注 16]。また、RSF は 2021 年にジャーナリスト 1 名が殺害されたと報じている [注 17]。

RSF はまた、2020 年と 2021 年に、ジャーナリストに対して国家機関が攻撃を加えた事例を多数報告している。それらは、たとえば以下の事例を含む：

- ・ 2020 年 10 月、チセケディ大統領に対して「一部のコンゴ民主共和国軍 (Armed Forces of the Democratic Republic of the Congo: FARDC)高官の事業活動ならびに武装組織との癒着」について尋ねたラジオ記者が、質問を行った記者会見の直後に軍の将軍らに殺害予告を受けて身を隠していたことが判明した。[注 18]
- ・ 2020 年 3 月、コロナ禍でのロックダウンについて取材していた記者が、警官部隊による攻撃を受けた。[注 19]
- ・ 2021 年 5 月、同年 2 月に病院で療養中に[press offence]の容疑で逮捕されたジャーナリストが、6 カ月の禁錮刑と 3,000 万フランの罰金を言い渡された。[注 20]
- ・ 2021 年 6 月、北キヴ州で、ラジオ記者が治安部隊による威嚇を受け [注 21]、同様にフリーランスの記者が自宅で治安部隊による暴力を受けた [注 22]。これらの記者は、当該地域の人道的及び政治的危機を取材していた [注 23]。また、キ

ンシャサで新たに導入された新型コロナウイルスの水際措置について街頭インタビューを実施していた報道記者が、「大統領を侮辱した」として政府の支持者らから攻撃を受けた [注 24]。

活動家

...

- 2021 年 4 月 19 日、人権活動家 2 名がブテンボで国家情報局に身柄を拘束された。活動家らはベニ州北東地域で相次ぐ武装勢力による襲撃に対してゼネストを呼び掛け、このことが「公的秩序に混乱をもたらし」、また「国税通則法違反を扇動」したとして告訴された [注 27]。両氏は 2021 年 7 月 24 日に保釈されている [注 28]。
- 2021 年 3 月、人権問題に取り組む活動家が「NGO の連盟を代表して、汚職に関する声明を発表し刑事告訴した」後に名誉毀損の罪で有罪判決を受けた。[注 29]
- 亡命中の活動家が、パリとブリュッセルでの滞在中に脅迫や威嚇などの被害に遭い、キンシャサにある自宅の借地人らが警察により出頭を命じられた。Jean-Jacques Lumumba 氏は、2016 年にカビラ大統領(当時)一家の金銭スキャンダルを明らかにしたことで亡命を余儀なくされていた。[注 30]

...

オ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

6.5.3 国連拷問禁止委員会は 2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告に関する総括所見』の中で以下のように述べた。

...

国連拷問禁止委員会が、2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告書に関する総括所見』の中で論評したところでは、委員会は『[DRC 内の]多数の拘禁施設で、コンゴ民主共和国軍、国家警察及び国家情報庁の職員による、特に、反政府派への所属を疑われる個人への拷問が極めて常用化されている報告に強い懸念を示す。』 81

カ IRBC「[クエリー回答 \[COD200185.FE\]：人権活動家の状況](#)」(2020 年 4 月 3 日)

コンゴ民主共和国 (DRC) にある国連合同人権事務所 (UNJHRO) は、2020 年 1 月に DRC で見られた主な人権侵害を記録している文書の中で、次の通り報告している。

[翻訳]

2020 年 1 月、UNJHRO は、DRC において 91 件の人権侵害があったと報告している。2019 年 12 月に報告された人権侵害 41 件よりも、その数が大幅に増加して

いることになる。この増加は、主に恣意的逮捕、違法な拘禁、表現の自由の侵害、多くの場合人権活動家や市民社会のその他メンバーに対するコンゴ国家警察 [Police nationale congolaise, PNC] の警察官や DRC 国軍 [Forces armées de la RDC, FARDC] の兵士による殺害の脅迫の件数が多かったことによるものである。(国連、2020 年 2 月 26 日)

アイルランドの人権団体であるフロント・ライン・ディフェンダー (Front Line Defenders) [2] の 2019 年 9 月 6 日付報告によれば、公的資金の横領疑惑を批判する平和的なデモに参加した 18 人の人権活動家が逮捕され、キンシャサの警察署における拘束中に、警察官からむちで打たれたという (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 6 日)。同じくフロント・ライン・ディフェンダーの報告によれば、2009 年 9 月 9 日、4 人の人権活動家が警察官により負傷させられ、病院に運ばれたという。この 4 人は、変革への闘い [Lutte pour le changement, LUCHA] のメンバーで、カナンガ (中央カサイ州) において、「州知事が、戦略として、地元自治体の幹部を任命する決定を撤回したのは憲法違反であると主張する」抗議活動に参加していた (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 10 日)。フロント・ライン・ディフェンダーによれば、4 人は翌日退院したという (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 10 日)。…

キ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

恣意的逮捕：

…

国連合同人権事務所 (UNJHRO) によれば、4 月 22 日、ペマ [Pema] というコンゴ中央部の町で、国家諜報局 (ANR) が、4 人の人権活動家を「治安びん乱行為」で逮捕し拘禁したという。この 4 人は、警察が地元民を恐喝していることを批判していた。また、同じく UNJHRO の報告によれば、6 月 13 日、カサイ州の中央部にあるデンバ [Demba] という町で、治安判事が人権活動家 2 人の逮捕を命じたという。この人権活動家たちは、魔術を操っていると非難された 1 人の男性が、怒った暴徒に追いかけて回されるのを止めようとしていた。

表現の自由：

法律では、国家元首を侮辱したり、害意を持って公共の場で名誉を毀損したり、国家の治安を脅かすような発言をすることが禁じられている。ジャーナリストや活動家や政治家が政府や大統領や SSF (国家治安部隊) を公の場で批判した場合には、当局は、時に、批判した人々を脅迫したり、攻撃したり、拘禁したりした。4 月 9 日には、地元の通信庁長官の命令により、コンゴ国家警察 (PNC) の 9 人の武装した警察官が、カサイ州にあるラジオ・テレビ・ンサンガ [Radio Television Nsanga] に突入した。ジャーナリストたちは、突然、放送を中断し建物から退去するよう命ぜられた。その前日には、通信庁からやって来た職員が、理由も説明せず

に、同放送局に対して 33 万 8,000 コンゴ・フラン（200 ドル）の税金を支払うよう求めた。私服の警備員と制服を着た警備員が、政治集会を監視していたと言われている。

ク 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2017 年 3 月 3 日）

政治犯及び政治的理由により拘留された者

…不服従

（2016 年）2 月 16 日、SSF は反対派や市民団体が計画していたゼネストに先立ち、変化のための闘い（LUCHA : Struggle for Change）という市民社会団体のメンバー、ビエンヴェヌ・マトゥモ（Bienvenu Matumo）、マーセル・ヘリティエール・カピテン（Marcel Heritier Kapitene）、及びヴィクトル・テソング（Victor Tesongo）をキンシャサで逮捕した。彼らは（2016 年）2 月 19 日まで ANR のある拘留施設に拘留された後、刑務所へ移送された。（2016 年）5 月 20 日、彼らは市民的教唆及びデマの拡散により有罪とされ、懲役 12 か月を言い渡された。（2016 年）8 月 19 日と 26 日、政府は投獄されていた複数の活動家を、政治的緊張の軽減措置の一環として釈放し、これにマトゥモ、カピテン、テソング、フレッド・バウマ、イヴェス・マクワンバラ（Yves Makwambala）、クリストファー・ンゴイ（Christopher Ngoy）、ジーン・デ・デュ・キリマ、及びジーン・マリー・カロンジが含まれた。バウマやマクワンバラなど、国家元首の生命に対する攻撃未遂、クーデター未遂、及び反逆罪で告発され、起訴待ちの状態であった人々は仮釈放されたが、これは訴訟がいつでも再開され得ることを意味していた。マトゥモ、カピテン、及びテソングなど既決囚は条件付き釈放であった。これらの釈放の暫定的性質と条件付きの性質により、当人の表現、集会及び結社の自由に対する権利が抑制された。

ケ 記事「[「コンゴ民主共和国：ディスマス・キテンゲ（Dismas Kitenge）氏とその家族に対する殺害の脅迫」](#) OMCT（2020 年 9 月 23 日）

入手した情報によると、2020 年 9 月 8 日以降、ディスマス・キテンゲ〔Dismas Kitenge〕氏とその家族は、不審な男から害意ある電話をかけられ、殺害の脅迫や侮辱を受け続けてきた。この脅迫は、2020 年 9 月 8 日の夕方、一件の匿名の電話がかかってきたことから始まった。キテンゲ氏は、その前日に行われた人権担当大臣との会談の中で、1999 年から 2000 年にかけてキサングニで起きた犯罪に関わっていた將軍の配置転換にあたって計画されているデモ活動について言及していた。数日後、今度は識別可能な電話番号から害意ある電話がかかってくるようになった。不審者は、電話中に、キテンゲ氏を排除するためならば何でもやると言った。

2020 年 9 月 19 日、ディスマス・キテンゲ氏は、キサングニ大審裁判所の検察官に対して不審者を告訴し、脅迫者を特定し起訴すること、またキテンゲ氏とその家

族に対して保護措置を講ずることを求めた。この緊急に行われた告訴が公表された時点では、キテンゲ氏とその家族に対する保護措置は講じられていなかった。

コ [記事「コンゴ民主共和国 \(DRC\) : サンクル州知事からの告訴でもう 1 人のジャーナリストが逮捕される」](#) [ecoi](#) (2020 年 9 月 18 日)

地方のラジオ局であるラジオ・ロサンガーニャ [Radio Losanganya] の経営者フランソワ・レンド [François Lendo] 氏は、9 月 15 日にサンクル州の都市ロジャから飛行機でコンゴ人ジャーナリスト組合の会議に出席しようとしていたが、ロジャ空港で逮捕され留置場に連れて行かれた。

今でも拘束され続けているレンド氏は、サンクル知事の地位にしがみついているジョゼフ・ステファン・ムクマディ [Joseph-Stéphane Mukumadi] 氏から告訴され、逮捕された。ムクマディ氏は、州議会が同氏を知事の地位から解職することを決議し、もはや同氏を正当な知事とはみなしていないにもかかわらず、その地位にしがみついている。

RSF (国境なき記者団) が目にした告訴状では、レンド氏は、知事が「テロキャンペーン」を行っており、「仲裁しようとした」人々を逮捕し拷問したとラジオの放送中に話して、知事を侮辱したと非難されている。RSF はレンド氏の発言とされている音声録音を聞いたことがあるが、実際にそのような発言をしたのは地元の市民派弁護士であった。その録音はもともと「トップコンゴ [Top Congo]」というラジオ局で放送されたが、後になってレンド氏のラジオ局でも放送された。

...

サ [記事「デニス・ムクウェゲ氏：殺害の脅迫を受けたコンゴ民主共和国のノーベル賞受賞者を国連が警護」](#) [BBC](#) (2020 年 9 月 10 日)

ノーベル平和賞受賞者のデニス・ムクウェゲ [Denis Mukwege] 氏は殺害の脅迫を受け、コンゴ民主共和国の国連治安部隊の警護下に置かれるようになった。

婦人科医であるムクウェゲ氏とその同僚は、数万人のレイプ被害者を治療し、2018 年にノーベル賞を受賞した。

ムクウェゲ医師は、虐殺を批判してからというもの殺害の脅迫を受けるようになったと述べた。

...

(3) 野党メンバー等の状況

<2024 年 3 月 28 日更新>

① 政治囚の解放等

ア [英国内務省「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

2.4.6 チセケディは就任以来、安全保障部門、政治空間の開放及び表現の自由の拡大を含む複数の改革の実施に取り組んできた。2019 年 3 月に、チセケディ大統領は、政治犯 700 人に対する大統領恩赦を発表した。これには、野党党员、フランク・ディ オンゴ (Franck Diongo)、ディオミ・ンドンガラ (Diomi Ndongala) 及びフィルミン・ヤンガンビ (Firmin Yangambi) などがいる。しかし、本報告書の起草の時点では、700 人のうち何人が釈放されたかは不明であった。大統領はさらに、政治亡命者に 帰還するよう要請した。2019 年 5 月には、カビラ前大統領の敵対者として有名な モイズ・カトゥンビ (Moise Katumbi) が 3 年の自主亡命を経て、また、ラムカ連合の党员で野党党首のアンティパス・ムブサ・ニヤムウィシ (Antipas Mbusa Nyamwisi) が 7 年間の亡命の末 DRC に帰国した (反政府集団の扱い、チセケディ政権 - 2019 年及び政治犯参照)。

4.3.4 国際危機グループが 2018 年 12 月の選挙後の動向について述べたところによれば、

『チセケディ政権の下で、DRC の政治空間は開放されつつある。同氏はその就任演説の中で、政治犯を解放し、警察の秘密拘禁施設を閉鎖し、亡命政治家の帰還を許可することを誓約した。チセケディは上記の約束の遂行に向けて若干前進した。カトゥンビ [モイズ・カトゥンビ-著名な野党党员で実業家] は、その恩恵を被った 1 人になった。[2019 年]4 月半ば過ぎに、DRC の上訴最高裁判所である破毀院 (Court of Cassation) は、財産不正取得罪を破毀した。[2019 年]5 月には、カトゥンビを帰還させる下準備として、検察官はクーデター説の調査も取り下げた。』 26

6.6.4 CIRB [カナダ移民難民委員会] は、2018 年の選挙以降の野党党员の扱いに関する情報要請に応じた 2019 年 7 月 15 日付の回答の中で、他の情報源 (一部はフランス語を翻訳したもの) を引き合いに出し、以下のように述べた。2019 年 3 月 13 日に、チセケディ大統領の官房長官、ヴィタル・カメルへは、反政府派のフランク・ディ オンゴ、弁護士で人権活動家のフィルミン・ヤンガンビ [ヤンガビ] を含む受刑囚およそ 700 人に対する大統領恩赦を発表した。⁹² 政治活動を理由に逮捕された受刑者はその判決を減じられた又は集団恩赦を受けた。⁹³ 伝えられたことによれば、フィルミン・ヤンガンビ及びフランク・ディ オンゴはそれぞれ、2019 年 3 月 15 日及び 16 日に釈放された。これに付随して、2019 年 3 月 21 日に、別のコンゴ人野党党员 [元議員、ウジェーヌ・ディオミ・ンドンガラ (Eugène Diomi Ndongala)] も釈放された。⁹⁴ ラジオ・オカピの報道によれば、UPDS の活動家 3 人は 2019 年 3 月 19 日にンドロ (Ndolo) 刑務所から釈放されたということである。⁹⁵ 国内日刊紙 Form des As によれば、ウジェーヌ・ディオミ・ンドンガラの釈放を最後に、「2016 年のサンシルベストル合意 (Saint Sylvestre Political Agreement) (Accord de la Saint Sylvestre) [2] の対象になった象徴的事案に関与した人物で刑務所に残ったものはいない。」⁹⁶ CIRB の報告によれ

ば、2019 年 3 月 15 日の朝時点で、だれが刑務所に残ったかについてメディア内では若干混乱が発生し、2019 年 3 月 20 日には、釈放を待機する人権擁護家がまだいたということである。』⁹⁷

…

6.6.5 2019 年 7 月 17 日の国連安全保障理事会の事務総長の報告書、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (UN Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo) によれば、『通称、100 日間非常事態プログラムの一環として、また、2016 年 12 月 31 日の政治合意を踏まえて、チセケディ大統領は政治犯 700 余人、とりわけ、弁護士フィルミン・ヤンガンビ及び野党党首フランク・ディオongoに恩赦を与えた。』⁹⁸

6.6.6 報告書の続きによれば、『チセケディ大統領は就任と同時に、政治犯の釈放及び秘密拘禁施設の全面的閉鎖を含め、人権状況の改善に積極的に取り組んだ。これに続いて、2019 年 3 月に、個人及び集団恩赦措置に関する大統領令 4 件及び省令 2 件が発令された。この措置は、刑期の 4 分の 1 を終えた受刑者、服役期間が 3 ヶ月を超えており且つ善良な行いを示した被拘禁者、2014 年 2 月 11 日の恩赦法の対象者であるにもかかわらず勾留されている個人及び、2015 年 1 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日までに実施された大衆抗議運動又は政治集会に関連して有罪判決を受けた被拘禁者が対象であった。選挙プロセスに関する合意フォローアップ評議会 (Conseil national de suivi de l'Accord et du processus electoral)の議長が 2019 年 3 月 26 日に発表した、国家情報庁の刑務所監房の事実上の閉鎖は、検証できなかった。』⁹⁹

イ [在コンゴ民主共和国日本国大使館「コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 10 月」 \(2019 年 11 月\)](#)

(4) 不法拘束者 237 名の釈放

・ 19 日、キンシャサ市のマカラ中央刑務所に不法拘束されていた 237 名は、トゥンダ司法相が主催した式典の後、刑務所から釈放された (19 日付 AFP)。

ウ [記事「追放されたコンゴ野党党首の詐欺有罪判決破棄」 Reuters \(2019 年 4 月 20 日\)](#)

控訴裁判所は追放されたコンゴ野党党首モイス・カトゥンビ (Moise Katumbi) の不動産詐欺に対する有罪判決を、第一審裁判所は前ジョゼフ・カビラ政権に圧力を受けていたと判断して、覆したと金曜日にカトゥンビの弁護士が述べた。

コンゴ共和国の銅採掘カタンガ (Katanga) 地域の前知事であるカトゥンビは、カビラの与党から離党し、その年の後半に大統領選に出馬すると発表してまもなく、2016 年 6 月に不在のまま懲役 3 年を言い渡された。

エ 記事「[コンゴの野党党员フランク・ディオング \(Franck Diongo\) が自由の身に](#)」 [africanews.com](#) (2019 年 3 月 17 日)

コンゴの野党党员フランク・ディオング (Franck Diongo) は土曜日マカラ (Makala) 刑務所から釈放された際最高の歓迎を受けた。コンゴ民主共和国旗の下で彼が始めて味わった自由である。

ルマンバ進歩運動 (Lumumba Progressive Movement) 理事はフェリックス・チセケディによる恩赦受益者の一人である。

オ 記事「[コンゴ共和国チセケディ大統領は政治囚の釈放を命令](#)」 [Soft Power News](#) (2019 年 3 月 14 日)

コンゴ民主共和国(DR Congo)の新大統領、フェリックス・チセケディは他の 700 名の囚人を含めた 3 名の著名な政治囚の釈放を命令したが、これは多くのコンゴ人や人権団体が歓迎した行動であった。

就任式の際、チセケディ大統領は海外のコンゴ人にコンゴ民主共和国に戻り共に建国するよう呼びかけた。

...

カビラの法的権限が期限切れとなりコンゴ国民が街頭で抗議デモを行い辞任を迫った後、2016 年の抗議中に多くの野党政治家や活動家が逮捕された。

② 野党及び市民社会の動向

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 10 月](#)」 (2019 年 11 月)

(6) 野党及び市民社会の動向

ア カトリック非聖職者調整委員会 (CLC) による抗議行動

- ・ 21 日, CLC は, 1) 不処罰の終息, 2) 15 百万ドルの横領に関連する人物の職務停止及び, 3) 買収された憲法裁判所裁判官の辞任等を求め, 全国での抗議行動を呼びかけた。キンシャサ市では午前中にデモ行進が行われ, バザイバ MLC 幹事長をはじめとする数百人が参加した模様である。

イ [ACLED](#) 抽出データ [キンシャサ] (抜粋) (2010 年 10 月 8 日時点)

出来事のタイプ: 抗議活動 > 平和的な抗議活動

情報源: 7 Sur 7

メモ: 2020 年 9 月 25 日, UNC (コンゴ国民連合) のメンバーとヴィタル・カマーレ [Vital Kamerhe] 氏の支持者が, カマーレ氏を支持してキンシャサ (キンシャサ, キンシャサ) の司法官の前で行進した。カマーレ氏は, 汚職の罪で禁固 20 年

の刑に処せられ、現在上訴中である。[サイズ=数個]

出来事のタイプ：抗議活動＞平和的な抗議活動

情報源：7 Sur 7

メモ：2020 年 9 月 15 日、当局による上司の逮捕に反対して、運輸担当官庁の職員がキンシャサ（キンシャサ、キンシャサ）の事務所の前に集まった。彼らは上司が根拠のない告発の犠牲者になっていると主張し、ストライキを決行すると発表した。[サイズ=レポートなし]

出来事のタイプ：抗議活動＞平和的な抗議活動

情報源：Election-Net

メモ：2020 年 9 月 15 日、MSE 市民社会運動（失業者運動）等のグループがキンシャサ中心部を行進し、教育レベルに関係なく、労働市場においてコンゴ人の失業率が高く雇用機会が欠如していることを批判した。[サイズ=レポートなし]

③ 平和的な反政府運動の抑圧

ア [IRBC「クエリー回答 \[COD200964.FE\] コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合（Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS）や変革のための共同戦線（Front commun pour le Congo, FCC）のメンバーを含む反対派の当局による扱い（2020 年～2022 年 3 月）」](#)（2022 年 4 月 11 日）

2. 当局による反体制派に対する扱い

同教授は、汚職や資金流用を告発したことで、これまでに「何十万人もの」コンゴ人が国を追われてきたと述べる。その理由として、告発された人物が強大な権力を保持しているだけでなく、逮捕手続きに至らないよう「あらゆる巧妙な手口」を使い「政府首脳まで遡って」各ステークホルダーを買収していることが挙げられた。…

2.3 他政党の党首および党员について

…

情報筋によると 2021 年 7 月、共和国の友の党〔Ensemble pour la République〕の青年部代表が身柄を拘束され、「市民的不服従を実践」したとして 22 年の禁錮刑を言い渡され、その後いわゆる「コンゴリート」法案を公的に非難したことが「市民的不服従を扇動」したとして新たに禁錮 24 カ月の実刑判決を受けた。また HRW によると、コンゴ人リーダーたちの会〔Rassemblement des leaders congolais〕の党首が、テレビ番組のなかでチセケディ氏を批判したのち 2020 年 11 月 28 日に国家情報局により逮捕された。同党首は「国家元首を侮辱し、攻撃の脅威となる恐れ

がある」として裁判が行われた同日に禁固 3 年の実刑判決を下され、HRW は「彼は正当な法の手続きを受ける権利を侵害された」と述べる。

イ EASO「[クエリー回答 \[Q32-2021\]: 反体制派、ジャーナリスト、活動家](#)」(2021 年 9 月 16 日)

政治的反对派

...

米国国務省によると、

「法は野党を認めており、『神聖な』権利と責務を与えている。政府当局と SSF は、しかしながら、野党が公的会合や集会、平和的デモを開催することを禁じていた。政府と SSF は、野党党首らの移動の自由を制限してもいた。SSF は、野党の組織する行事を阻止したり存続不可能にしたりするために武力を行使した。」[注 5]

2019 年の出来事を対象とする USDOS のレポートで、HRW はチセケディが権力を掌握してから、政治的抑圧の件数が劇的に減少したと述べた。同様の情報源は、「これまでの数年間に拘束された多くの政治犯や拘政治活動家らは釈放されるとともに、亡命中の活動家や政治家らも帰国を許された [注 6]。特にチセケディは 700 人の政治犯に『恩赦』を与え、亡命中の政治家に帰国するよう促した。」[注 7]

しかしながら、平和的デモを行っていた人々の中には、治安部隊によって恣意的に拘束されたり殴打されたりし続けている [注 8]。2019 年 6 月 30 日には、ゴマにおける反対派のデモの最中に警察の武器によって一人殺害された [注 9]。2020 年中に、「SNS 上を含めて政府の政策を批判した多数の人々が、脅迫や脅し、暴力、逮捕、そして、いくつかの事例では訴追に直面している。」[注 10]

ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、2021 年 7 月 18 日に、共和国の友の党 [Together for the Republic (Ensemble pour la République)] の若き党首がコンゴ国家情報局員に逮捕され、「市民の不服従を扇動」したとして 2 年の懲役刑を言い渡された。彼の逮捕は、政府が成立を予定していた新たな国籍法案へ反対するデモへ呼びかけを行なったのちになされた。[注 11]

活動家

...

- アムネスティ・インターナショナルは、ベニ町での複数の逮捕を報じた。2020 年 12 月 19 日には、8 人の若き「変化のための闘争」[’Lutte pour le Changement’(LUCHA)] 運動の活動家が、当該地域で民間人の保護に失敗したとして平和維持軍を非難する平和的デモに参加したとして逮捕された。
- 2021 年 1 月 7 日には、LUCHA の構成員であるもう二人の活動家が、バイク税の増税に反対するデモの最中に逮捕された。[注 26]

...

• 2021 年 8 月 23 日には、LUCHA の構成員である政治活動家が北キヴで拘束された。その逮捕は、「大統領夫人デニセ・ニヤケル・チセケディ [Denise Nyakeru Tshisekedi] の財団からの寄付の横領の罪状に関する」ものであった。[注 31]

ウ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

2.4.7 2018 年 12 月の選挙運動は、広範囲に及ぶ武力抗争及び人権侵害によって傷を負わされた。しかし、この選挙以降、政治空間は開放的になり、暴力事件は減少した。国連によれば、2019 年 1 月から 3 月にかけて、表現及び集会の自由に改善傾向が見られたということであり、人権侵害事案は 2018 年 10 月から 12 月までに比べて 13%減少したと報告した。しかし、2019 年 4 月から 6 月を通じて、報道及び市民社会活動家に対する威嚇は依然として懸念原因であった。そのような状況でありながら何事もなく実施された平和的抗議デモもあった一方で、当局の抑圧により、恣意的逮捕、暴力、殴打及び傷害という結果をもたらしたのもあった(集会の自由：抗議デモ、表現及び結社の自由及び、2018 年の選挙を参照)。

6.3.8 2019 年 6 月 5 日に公表された 2018 年版英連邦外務省の人権及び民主主義における報告書(コンゴ民主共和国の箇所)は、『民主的空間、表現の自由及び平和的集会の権利に対する制限は、依然として懸念されると報告した。[2019 年]1 月 21 日及び 2 月 25 日にカトリック教会平信徒調整委員会が行った平和的抗議デモは、政府職員によって暴力的に鎮圧され、これによって少なくとも 7 人が命を奪われた。当局は、抗議デモを封じるために、日常的に、インターネット及び SMS のアクセスを全国規模で停止した。』⁶⁸

...

※ このほか、下記[\(3\)②ア](#)及び[\(4\)②ア](#)を参照

エ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 7 月](#)」(2019 年 8 月)

(6) キンシャサで政治的デモ行進が一週間の禁止

• 21 日、コンゴ (民) 国家警察のカソング・キンシャサ州警察長官は記者会見で、政治的緊張の高まりを受け、ンゴビラ・キンシャサ特別州知事が翌週のキンシャサでのすべての政治的デモ行進を禁じたことを発表した。

オ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年](#)

6月】(2019年7月)

(6) 野党の抗議行動に対するキンシャサ州政府及びチセケディ大統領の対応

- ・ 27日, 野党プラットフォーム Lamuka に現在残っているリーダー5名が, 汚職及び野党当選者の当選取消等に抗議すべく30日の実施を呼びかけていた平和的デモ行進に関し, ンゴビラ・キンシャサ市長は同日付書簡で, 独立記念日当日であることを理由にデモ行進の実施を不許可と通達した。また, チセケディ大統領は29日にルブンバシ市で収録した RFI と France24 の合同インタビューで, キンシャサ市長によるデモ行進の不許可決定に関し, 「数日前の許可された集会 (当館注: 23日のベンバ MLC 党首の帰国後に開催された集会を指す) では混乱が発生した訳で, 自分としてはこの不許可決定に賛成である」と発言した (28日付 AFP 及び29日付 France24)。

カ 米国国務省「人権状況報告 2019年・コンゴ民主共和国」(2020年3月11日)

B. 平和的な集会と結社の自由

平和的な集会の自由

...

5月10日, ゴマで, 電気通信事業者について報道されている不十分なサービスに反対する平和的な抗議活動が行われている最中に, コンゴ国家警察 (PNC) が, 市民社会運動「変革への闘い」[Lutte pour le changement, LUCHA] のメンバーを解散させようとして過度の力を行使した。8人が病院に運ばれ, そのうち3人は意識を失うまで殴打されていた。

コンゴ民主共和国の独立記念日である6月30日, 北キブ州のゴマで, PNC は, 野党連合 Lamuka の支持者による平和的なデモを暴力的な方法で解散させた。解散させる時に撃たれた男性は, 翌日その時の負傷が原因で死亡した。同日, キンシャサ州のゲンティニ・ンゴビラ [Gentiny Ngobila] 知事は, 法的根拠がないにもかかわらず, 独立記念日であることを理由に, Lamuka 支持者が計画していた市内の行進を禁止した。チセケディ大統領は, 6月30日に, 全国のあらゆる抗議活動を禁止する決定を公に支持した。国連によると, 警察は行進を阻止するために催涙ガスを発砲し, 機動隊はグループのリーダーであるマーティン・ファユル [Martin Fayulu] 氏を取り押さえた。6月24日, 医師と看護師の組合がキンシャサで集会を開き, 給与の不払いに対して抗議した。地元メディアによると, PNC の警官は抗議者を殴打し, 催涙ガスを発砲した。PNC は, 同組合が市長から許可を得ていなかったため, 集会は違法であったと主張した。

キ HRW「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」(2020年1月14日)

チセケディ大統領は, 宣誓の中で, 自らの政権が「一人一人の市民に対して基本的権利の行使を尊重することを保障し, あらゆる形態の差別を終わらせ, 自らの

政府が「汚職…刑事免責、悪い統治、部族主義と効果的にかつ断固として戦う」ことを優先することを約束した。チセケディ政権は、コンゴ民主共和国の長引く政治危機の間に抗菌された政治犯と活動家の大部分を釈放し、亡命中の人々は帰国を許された。3 月、チセケディ大統領は、カレブ・ムトンド [Kalev Mutondo] 氏を国家諜報局長官から解任した。同氏は、ジョセフ・カビラ前大統領の政権下において、反対派弾圧のための流れを作った中心人物だった。

長期にわたって深刻な人権侵害に関与してきた他の治安部隊の上級将校の多くは、同じ役職に残ったままである。カビラ前大統領の政党連合のメンバーは、議会で過半数を維持し、新政府の役職の約 3 分の 2 を維持している。

…

2018 年 12 月 30 日の選挙で、チセケディ氏は野党候補マルタン・ファユル氏に勝利したが、カトリック教会の独立監視団はこの勝利に異議を唱えた。州が管理する選挙委員会 [Commission électorale nationale indépendante, CENI] から漏洩したデータと教会が収集したデータによれば、ファユル氏が投票数の約 60 パーセントを獲得していた。

多くの野党のファユル氏支持者が、コンゴ中の街々で抗議を行った。治安部隊が頻繁に抗議活動に対応し、暴力を用いたり、過度の力（死に至らしめる不要な力など）を用いたりした。1 月 10 日に暫定的結果が発表されてから、治安部隊は、抗議活動をしている人を少なくとも 10 人殺害し、数十人を負傷させた。キクウィト、カナンガ、ゴマ、キサングニでは、治安部隊がデモ隊を解散させた時点で、少なくとも 28 人が銃で撃たれて負傷していた。

…

チセケディ大統領が政権を握って以来、政治的な弾圧は大幅に減少している。過去数年間に拘禁されていた政治犯と活動家の多くは釈放され、亡命中の活動家と政治家は帰国を許された。しかし、一部の平和的なデモの参加者は、治安部隊によって恣意的に拘禁又は殴打され続けた。

コンゴの独立記念日である 6 月 30 日、汚職と不正選挙に反対するゴマでの抗議活動中に警察が実弾を発射し、1 人が殺害された。

ク 記事「[DRC \(コンゴ民主共和国\) の警察は、政治的緊張が高まるにつれて抗議活動を解散させる](#)」 Aljazeera (2020 年 7 月 9 日)

木曜日の抗議活動は、ジルベール・カンコンデ [Gilbert Kankonde] 内務大臣がコロナウイルス感染のリスクを理由に DRC 全土におけるあらゆる集会を禁止した翌日に行われたものである。

AFP 通信社の報道によれば、首都キンシャサでは、フェリックス・チセケディ大統領率いる民主社会進歩同盟 (UDPS) のメンバー何百人もが、3 km (2 マイル) にわたって行進し、その後議会近くで解散させられたという。

DRC 南東部にある 2 番目に大きな都市であるルブンバシで行われた同様の規模

の集会は、警察や軍隊が催涙ガスを使用したり、空中に実弾を発射したりして、解散させられた。

AFP によれば、カナンガというカサイ州中央部にある UDPS の本拠地では、治安部隊が党本部の外で行われているデモを取り締まり、その際 3 人のデモ参加者が銃を撃たれて負傷したという。

中南部のムブジマイ、東部のベニ、北東部のキサングニでも抗議活動が報告された。

...

ケ [ACLED](#) 抽出データ [政治活動の抑圧 (キンシャサ、2019 年 1 月以降)] (抜粋)
(2010 年 10 月 8 日時点)

出来事のタイプ : 抗議活動 > 介入を受けた抗議活動

情報源 : Actualite

メモ : 2020 年 9 月 23 日、フィリンビ (FILIMBI) と LUCHA (変革への闘い) という市民社会運動のメンバーとその支持者、その他の活動家がキンシャサ (キンシャサ、キンシャサ) で行進し、第二次コンゴ戦争中の虐殺への関与を否定したルワンダ大使を追放するよう求めた。警察が催涙ガスを使用してデモ参加者を解散させようと介入したため、衝突が発生し、数人が逮捕された。[サイズ=レポートなし]

出来事のタイプ : 抗議活動 > 抗議参加者に対する過度の武力行使

情報源 : Jed Afrique

メモ : 2019 年 3 月 20 日。デジタル・コンゴ [Digial Congo] のジャーナリストが、キンシャサの建物の前で抗議した。メディア事務所の警備に当たっている兵士たちは、抗議者を解散させるために発砲した。[サイズ=レポートなし]

④ LUCHA 支持者

ア ●AI「[アムネスティ・インターナショナル年次報告 2022/23 年版](#) [コンゴ民主共和国](#)」(2023 年 3 月 27 日)

…In April, a military court in Beni city, sentenced 12 activists from the civil society movement, Lutte pour le Changement, to 24 months in prison for “inciting the public to disobey the laws”. The activists had been arrested in November 2021 for staging a peaceful sit-in at the city hall to protest against the extension of the “state of siege” without a proper assessment of its impact on the security situation. They were eventually released in August after the Court of Appeal of Nord-Kivu quashed the military court’s decision.

イ [HRW「ワールドレポート 2022 - コンゴ民主共和国」](#) (2022 年 1 月 14 日)

表現の自由、平和的集会、及びメディア

ジャーナリスト、活動家、内部告発者、そして政府の政策の批評家らは、脅迫や脅し、暴力、逮捕、そしていくつかの事例では訴追を、当局や治安部隊からなされた。

1 月には、軍事法廷は、市民運動である「変化のための闘争」〔Lucha (Lutte pour le Changement, Struggle for Change)〕の 8 人の構成員に、ベニ準州で平和的行進をした罪で 1 ヶ月間勾留したのち、無罪を言い渡した。7 月には、ブテンブ〔Butemb〕での平和的行進後 3 ヶ月ののち勾留されていたもう二人の構成員である Elisée Lwatumba と Eric Muhindo が、仮釈放された。当局は、同様に Lucha の構成員である、Parfait Muhani と Ghislain Muhiwa を 7 月と 8 月に別々に逮捕した。彼らは、11 月 6 日に釈放されるまで、両方ゴマ中央刑務所に勾留された。彼らのグループがコンゴの大統領夫人の財団の職員が関与したとされる援助金の不正流用非難したのち、彼らの（刑事的）名誉毀損と共謀罪の嫌疑についての審理が 11 月 5 日に始まった。13 人のその他の Lucha の活動からは、11 月 11 日に戒厳令に反対する平和的デモの最中にベニで逮捕され、本稿執筆時点でも勾留されたままである。

※前掲

ウ [EASO「クエリー回答 \[Q32-2021\]: 反体制派、ジャーナリスト、活動家」](#) (2021 年 9 月 16 日)

活動家

- ...
- アムネスティ・インターナショナルは、ベニ町での複数の逮捕を報じた。2020 年 12 月 19 日には、8 人の若き「変化のための闘争」〔'Lutte pour le Changement'(LUCHA)〕運動の活動家が、当該地域で民間人の保護に失敗したとして平和維持軍を非難する平和的デモに参加したとして逮捕された。
 - 2021 年 1 月 7 日には、LUCHA の構成員であるもう二人の活動家が、バイク税の増税に反対するデモの最中に逮捕された。[注 26]
- ...
- 2021 年 8 月 23 日には、LUCHA の構成員である政治活動家が北キヴで拘束された。その逮捕は、「大統領夫人デニセ・ニヤケル・チセケディ〔Denise Nyakeru Tshisekedi〕の財団からの寄付の横領の罪状に関する」ものであった。[注 31]

※前掲

エ [IRBC「クエリー回答 \[COD200185.FE\]: 人権活動家の状況」](#) (2020 年 4 月 3 日)

コンゴ民主共和国（DRC）にある国連合同人権事務所（UNJHRO）は、2020 年 1 月に DRC で見られた主な人権侵害を記録している文書の中で、次の通り報告している。

[翻訳]

2020 年 1 月、UNJHRO は、DRC において 91 件の人権侵害があったと報告している。2019 年 12 月に報告された人権侵害 41 件よりも、その数が大幅に増加していることになる。この増加は、主に恣意的逮捕、違法な拘禁、表現の自由の侵害、多くの場合人権活動家や市民社会のその他メンバーに対するコンゴ国家警察 [Police nationale congolaise, PNC] の警察官や DRC 国軍 [Forces armées de la RDC, FARDC] の兵士による殺害の脅迫の件数が多かったことによるものである。(国連、2020 年 2 月 26 日)

アイルランドの人権団体であるフロント・ライン・ディフェンダー (Front Line Defenders) [2] の 2019 年 9 月 6 日付報告によれば、公的資金の横領疑惑を批判する平和的なデモに参加した 18 人の人権活動家が逮捕され、キンシャサの警察署における拘束中に、警察官からむちで打たれたという (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 6 日)。同じくフロント・ライン・ディフェンダーの報告によれば、2009 年 9 月 9 日、4 人の人権活動家が警察官により負傷させられ、病院に運ばれたという。この 4 人は、変革への闘い [Lutte pour le changement, LUCHA] のメンバーで、カナンガ (中央カサイ州) において、「州知事が、戦略として、地元自治体の幹部を任命する決定を撤回したのは憲法違反であると主張する」抗議活動に参加していた (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 10 日)。フロント・ライン・ディフェンダーによれば、4 人は翌日退院したという (フロント・ライン・ディフェンダー、2019 年 9 月 10 日)。…

※前掲

オ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

B. 平和的な集会と結社の自由

平和的な集会の自由

…

5 月 10 日、ゴマで、電気通信事業者について報道されている不十分なサービスに反対する平和的な抗議活動が行われている最中に、コンゴ国家警察 (PNC) が、市民社会運動「変革への闘い」[Lutte pour le changement, LUCHA] のメンバーを解散させようとして過度の力を行使した。8 人が病院に運ばれ、そのうち 3 人は意識を失うまで殴打されていた。

…

※前掲

⑤ **Fayulu 支持者、ラムカ**

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2019 年 11 月）

6.3.10 2019 年 7 月 1 日の German Information Centre、庇護及び移住に関するブリーフィングノートによれば、

『2019 年 6 月 30 日に、最大規模の野党連合、ラムカは、警察に禁止されていたキンシャサでの抗議行進を呼びかけた。およそ 50 人の警官が、マルタン・ファユル大統領候補とアドルフ・ムジト前首相が乗った車の進行を妨害した。警察は、催涙ガスを使って数百人規模の大会を解散させた。警察は、2019 年 6 月 30 日のコンゴの独立記念日の抗議行進を禁止していたが、ラムカはこの日に行うことを譲らなかった。抗議行進は、2019 年 6 月半ばに裁定された、ラムカの議員 21 人及び元老議員 2 人に対する憲法裁判所の当選無効に向けられたものだった。この議席は、ジョセフ・カビラ前大統領を支持するコンゴ統一戦線(FCC)の候補者のものになった。ゴマ(北キヴ州)市警察の禁止に反してやはり 2019 年 6 月 30 日に行われた別の抗議行進では、抗議者 1 人が大会を解散させようとしていた警察に射殺された。2019 年 6 月 29 日に、フェリックス・チセケディ大統領はフランスメディアの取材の中で、「我々は、民主主義と政治的混乱を取り違えている人々がいることに驚いている」と述べた。』⁷⁰

6.3.11 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は同じ事件について報告した。それによると、

『コンゴ民主共和国の警察は、2019 年 6 月 30 日に行われた反対抗議運動を解散させた際、実弾を発砲して 1 人を殺害した。警察は、首都キンシャサ及びコマ市東部で、抗議者に対して催涙ガスを使用し、殴打し、恣意的逮捕を実行した(中略)ゴマ市警察は、催涙ガス及び実弾を使ってデモ参加者を離散させた(中略)2019 年 6 月 30 日に、ゴマ市警察は、ラムカの支持者少なくとも 4 人を逮捕した(中略)「4 人は、[ムンゼンゼ]警察署で殴打され、服を切り裂かれた。[監房]に入ると、警察はそこにいた被拘禁者にも殴るよう命令した。」逮捕された 4 人のうち少なくとも 2 人が殴打された。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、4 人と面談し、傷跡を見せられた。その日の遅くに、ラムカの支持者 5 人が逮捕され、他の 4 人と共に一晩拘束された。2019 年 7 月 1 日に、抗議者の拘禁について質問した別の反政府活動家が逮捕された。上記の個人は全員、罰金を支払って、その日の遅くに釈放された。』⁷¹

...

6.4.3 人権理事会は選挙終了後、[2019 年]に入ってから、国家防衛軍及び治安部隊による選挙後の抗議デモを解散させるための逮捕に言及し、以下のように報告した。『一斉逮捕事件が多数発生したことにより多数の被害者が発生した。例えば、2019 年 1 月 11 日には、ラジオによる選挙結果の発表後にルブンバシ市で行われた平和的抗議デモにおいて、子ども 27 人を含む少なくとも 32 人がコンゴ国家警察の職員に恣意的に逮捕された。一斉逮捕は少なくとも 6 件記録され

ており、被害者は 30 人から 79 人となっている。』⁷⁷

イ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

B. FREEDOMS OF PEACEFUL ASSEMBLY AND ASSOCIATION
FREEDOM OF PEACEFUL ASSEMBLY

...

On June 30, the country’s Independence Day, the PNC violently dispersed a peaceful demonstration of opposition coalition Lamuka supporters in Goma, North Kivu Province. During the dispersal a man was shot and died of his injuries the next day. On the same day, despite having no legal basis to do so, Kinshasa governor Gentiny Ngobila banned a planned march by Lamuka supporters in the city, citing the day’s symbolic nature in his decision. President Tshisekedi publicly supported the decision to ban all protests across the country on June 30. According to the United Nations, police fired tear gas to prevent the march, and antiriot police intercepted the group’s leader, Martin Fayulu. …

...

In Kinshasa opposition parties were often allowed to hold political rallies. On February 2, Martin Fayulu, runner up in the December 2018 presidential election, held a rally with thousands of supporters in Kinshasa, where he called for peaceful resistance against what he described as a rigged election. Police did not intervene in the rally, and the event was covered on state television. On June 23, opposition politician Jean-Pierre Bemba held a large rally in Kinshasa to commemorate his return to the country after a self-imposed exile.

B. 平和的集会と活動の自由
平和的集会の自由

...

国の独立日である 6 月 30 日、PNC は北キヴのゴマにおける野党連合であるラムカ [Lamuka] の支持者らの平和的デモを暴力的に解散させた。解散中に、一人の男性が撃たれ、その傷によって翌日に亡くなった。同日、そのようにする法的根拠がないにも関わらず、キンシャサの Gentiny Ngobila 知事は、ラムカ支持者によって計画されていたその町での行進を禁止し、その理由としてその日が象徴的な日であることを引用した。チケセディ大統領は、6 月 30 日に国中で全てのデモを禁止する決定を公に支持した。国連によると、警察は行進を阻止するために催涙ガスを発射し、警察機動隊は集団のリーダーであるマーティン・ファユル [Martin Fayulu] を途中で逮捕した。…

...

キンシャサでは、野党が政治集会を開催することがしばしば許されていた。2 月 2 日、2018 年の大統領選挙で次点であったマーティン・ファユルがキンシャサで数千人の支持者とともに集会を開催し、彼はそこで、彼が言うところの不正操作さ

れた選挙に対する平和的抵抗を呼びかけた。警察はその集会に介入しなかったし、その周かいは国営放送で報道された。6 月 23 日、野党政治家のジャンピエール・ベンベ [Jean-Pierre Bemba] が、自発的な亡命生活を経て帰国したことを記念するためキンシャサで大規模集会を開催した。

⑥ ECIDé メンバー／支持者

ア ●EUAA [「コンゴ民主共和国：ECIDé メンバーの取扱い \(Treatment of members of the Engagement for Citizenship and Development \(Engagement pour la Citoyenneté et le Développement, ECIDé\) political group by the state\)」](#) (2024 年 3 月 25 日) <EUAA COI Portal 収録>

The Engagement for Citizenship and Development (Engagement pour la Citoyenneté et le Développement, ECIDé) is a Congolese political party created in March 2009 by Martin Fayulu, a former oil magnate.¹ The website of ECIDé provides the organigram of the party, which includes a Congress, National Council, National Bureau, President (Fayulu), Vice President (M. J. Luhaka), various Secretaries, and a Treasurer.² ECIDé has participated in several elections, including in the December 2023 one where Fayulu was the candidate in representation of the Lamuka coalition of political parties.³

...

On 22 April 2022, the police suppressed a protest by a group of demonstrators, including ECIDé supporters,¹⁴ who were protesting at the People’s Palace against a proposed reform to electoral law.¹⁵ According to local sources, the events left [informal translation] ‘more than a dozen injured and arrested’,¹⁶ and those injured included two people whose legs were broken and another person who was shot in the hand.¹⁷

Sources reported that on 5 August 2022, Marie Masemi, member of ECIDé, was arrested by authorities in Kinshasa.¹⁸ Radio Okapi reported that, according to local sources, Masemi was arrested due to her [informal translation] “‘insults and defamatory remarks against authorities’”.¹⁹ The same source indicated that Masemi is known [informal translation] ‘through social networks for her rants against the current regime leaders, including Félix Tshisekedi and Christophe Mboso,’ and that she also regularly participates in demonstrations organized by her political party.²⁰ Masemi was released three days after her arrest²¹ and the charges dropped.²²

On 4 November 2023, alleged supporters of the Union for Democracy and Social Progress Party (Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS)²³ attacked a convoy made up of Fayulu and his supporters when they were heading to a pre-campaign rally in Tshikapa, Kasai province,²⁴ leaving two people and one policeman injured by the rocks thrown at them.²⁵ President Tshisekedi’s spokesperson condemned the attacks.²⁶

On 27 December 2023, protesters in Kinshasa denounced the results of the general elections as illegitimate, including followers of Fayulu who clashed with the police,²⁷

throwing rocks, and burning tires.²⁸ Demonstrators intended to march to the Independent National Electoral Commission (Commission Electorale Nationale Independante, CENI), but the government banned the protest,²⁹ and some protesters barricaded inside Fayulu's headquarters.³⁰ BBC reported that, according to Fayulu, 11 of his supporters were injured in the clashes, while the police reported two officers injured.³¹

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2022 年 - コンゴ民主共和国](#)」(2023 年 3 月 20 日)

Political Prisoners and Detainees

There were reports of political prisoners or detainees during the year, consisting primarily of individuals arrested under defamation laws for criticizing the actions of government officials. In late July and early August, several opposition party members and supporters were arrested in Kinshasa on separate charges of defamation, public insult, and spreading false rumors. ...Officials, particularly in the provinces under the state of siege, commonly used the charges of contempt, defamation, spreading false rumors, and public insult against persons critical of the government. At least five provincial and national politicians were arrested in North Kivu and Ituri for criticizing the state of siege in the two provinces. In November 2021, ANR agents arrested Luc Malembe, spokesperson for the opposition party Engagement for Citizenship and Development (ECIDe), on charges of spreading false rumors after he posted to social media a publication criticizing the state of siege. After seven months in detention, a civil court judge acquitted Malembe of the charges.

...

※ 前掲

(4) UDPS (民主社会進歩同盟) の構成員/支持者の状況 <2022 年 9 月 15 日更新>

① UDPS について

ア [IRBC「クエリー回答 \[COD200964.FE\] コンゴ民主共和国: 民主化と社会進歩のための連合 \(Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS\) や変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\) のメンバーを含む反対派の当局による扱い \(2020 年~2022 年 3 月\)」](#) (2022 年 4 月 11 日)

2.1 UDPS 構成員

...

政党は権力を掌握する前は、比較的によくの活動家らを擁しているが、一度与党となると、議席数は限られる。その結果、[翻訳]「根っからの正統派」構成員と彼らの政党積極的行動主義は「激しく」否定されうる。そういう訳で、今日、自分たちの政党の政権下でカビラ政権期よりも粗悪に扱われていると主張する UDPS 構成員が「多く」いる。与党内からも含めた政治的主体が当局にどのように扱われているかを理解するためには、与党内の問題頼るよりもむしろ、まず何よりも、交渉

されている問題と同様にそこに関わる職員の観点から、何が問題かを知るために、「本質的な質問から始める」必要がある(教授 2022 年 2 月 28 日)。

...

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

5.2.1 UPDS の党首は DRC 大統領、フェリックス・チセケディである。37UPDS / 変革 への指針陣営は国民議会に 49 議席を占める。38

5.2.2 Africanews の 2019 年 1 月の報道によれば、フェリックス・チセケディはその連立 パートナーであるヴィタル・カメルへ[コンゴ国民連合、略称 UNC の党首]を官房 長官に指名した。39

ウ IRBC「[コンゴ民主共和国：民主社会進歩同盟](#)」(2018 年 7 月 24 日)

3. UDPS 党員に発行された書類

2017 年 8 月 11 日付けの文書で、UDPS は 2017 年 8 月 12 日に新しい生体認証機能を有する党員カードが正式に発売される予定であることを示した (...)。ニュースポータル [Mediacongo.net](#) は、UDPS が正式に 2017 年 9 月 18 日に生体認証機能付きのカードを発売したことを報道し、「UDPS はすでに数か月前に生体認証機能付きカードを発売していたが…現在は正式に販売している」と述べている…

[Mediacongo.net](#) によると、新しい生体認証機能付きカードは 6,000 コンゴフラン (CDF) [約 5 カナダドル]で、党員は「記入用紙」のために 1,000 CDF の追加料金を支払い、2 枚のパスポート写真を提出する必要がある…

【参考】東京地判平成 28 年 5 月 31 日 LEX/DB

ウ UDPS の概要等 (...)

(ア) UDPS の正式名称は、民主社会進歩連合であり、モブツ体制の専制政治に対抗する旧ザイールの野党として、1982 年 (昭和 57 年) に設立され、度重なる活動停止措置を経て、1991 年 (平成 3 年) に最終的に合法化されており、党首である P6 が 3 度首相に就任するなど、現在ではコンゴ全域を代表する政党である。

(イ) UDPS は、2002 年 (平成 14 年) に南アフリカ共和国のプレトリアで開催された国民対話会議におけるコンゴの政府と反政府勢力等との包括合意に基づく暫定政府には参加しなかった。UDPS の党員はその政治的所属を理由に人権侵害の標的とされることがあったが、在キンシャサ連合王国大使館の書簡によれば、2006 年 (平成 18 年) 初め、P6 が同年に実施される大統領選挙に出馬しない意向を明確にし、UDPS 党員の入閣が見送られたことで、政府治安部隊の

攻撃目標が変わり、同党の政治主体としての重要性が低下したことにより、同年6月の選挙期間に突入して以降、同党党员に対する人権侵害事件は劇的に減少しており、同党党员が人権侵害の被害者である可能性もあるが、これは当該党员が政党に所属する事実とは関係ない旨報告されている。

(ウ) P6は、2011年(平成23年)11月に実施された大統領選挙に立候補したが、同選挙における得票率は、ジョセフ・カビラ大統領が48.95パーセント、P6が32.33パーセントであった。

【参考】東京地判平成27年3月25日 LEX/DB

(イ) UDPSの概要

a UDPSは1982年(昭和57年)に設立され、議長はZ14(以下「Z14」という。)である。

UDPSはZ13体制の専制政治に対抗する旧ザイールの野党として設立されたが、度重なる活動停止措置を経て、1991年(平成3年)に最終的に合法化された(甲11)。

b (a) コンゴの選挙管理委員会は、2006年(平成18年)3月9日、大統領及び国民議会議員の選挙を同年6月18日に行うことを発表した。これに対し、UDPSの支持者が同年3月10日にデモを行ったが、武装警官隊によって解散させられ、そのうち40人が逮捕された(甲10, 11)。

(b) UDPSの支持者らは、2006年(平成18年)6月12日、同党を選挙に加える旨の交渉を要求する抗議行動を行ったが、抗議が暴力行為に発展し、デモの参加者が投石に及んだため、警察が催涙ガス弾を発射した(甲11)。

(c) UDPSの指導者であるZ14の支持者らは、2006年(平成18年)7月25日、キンシャサで推定5000人のデモを行い、選挙の延期を訴えたが、選挙ポスターを引き裂き、外国人を脅し、石や火えん瓶を投げ付けたため、警察は催涙弾を撃ち込むとともに、空に向かって威嚇射撃をした(甲11)。

なお、出身国情報(甲11・189頁)には、「7月30日の選挙が近づくにつれて、(中略)民主社会進歩連合(UDPS)とコンゴ民主連合(RCD-Goma)の党员・関係者が人権侵害の標的となる。共和国警備隊(RG)警護官を後ろ盾としたコンゴ国家警察(PNC)が、政治的なデモ鎮圧のために過度の武力を行使し、反対勢力は引き続きその標的とされ、そしてコンゴ政府軍(FARD)による人権侵害も起こる。」との記載がある。

(d) 大統領の支配下にある武装集団である治安部隊の兵士は、2007年(平成19年)5月17日、UDPSの党员によるキンシャサ解放記念日の発言の内容を原因として、同党员を逮捕し、拘束した。同部隊の兵士は、同党员を釈放するまで、殴打して尋問したとされている。(甲14)

(e) ヒューマン・ライツ・ウォッチは、〇〇〇〇年(平成〇〇年)〇〇月〇〇日付けのウェブサイトにて、「民主政治をもたらすと期待された選挙から2年が経

ったが、この間、コンゴ国家治安機関は、約 500 名を殺害、他に 1000 名を逮捕し、そのうちの多くを拷問していると、ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日公表した報告書で述べた。大統領に反対の立場と目された人びとに対する残酷な弾圧は、Z7 大統領が勝利した 2006 年選挙中に始まり、現在も続いている。」と報じた (甲 15 の 1・2)。

② UDPS メンバーの釈放

ア [英国内務省「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

6.6.4 …ラジオ・オカピの報道によれば、UPDS の活動家 3 人は 2019 年 3 月 19 日にンドロ(Ndolo)刑務所から釈放されたということである。95 国内日刊紙 Form des As によれば、ウジェーヌ・ディオミ・ンドンガラの釈放を最後に、「2016 年のサンシルベストル合意(Saint Sylvestre Political Agreement)(Accord de la Saint Sylvestre) [2]の対象になった象徴的事案に関与した人物で刑務所に残ったものはいない。」96 CIRB の報告によれば、2019 年 3 月 15 日の朝時点で、だれが刑務所に残ったかについてメディア内では若干混乱が発生し、2019 年 3 月 20 日には、釈放を待機する人権擁護家がまだいたということである。』97

③ UDPS メンバーの平和的な活動 (治安当局による介入なし)

ア [ACLED 抽出データ \[コンゴ民主共和国+2019 年 1 月~\]](#) (抜粋) (2020 年 10 月 19 日時点)

<p>2020 年 9 月 12 日、UDPS (民主社会進歩連合) メンバーの一団が、カナンガ (中央カサイ州カナンガ) で、同党の副党首であるジャン・マルク・カブンド (Jean Marc Kabund) 氏による州の指導者の指名に反対してデモ行進した。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 8 月 24 日、UDPS のメンバー数人が、カシュンバルザの町 (上カタンガ州サカニア) で、同州で同党の責任者を務め権力闘争の真っ只中にある党書記長の解任を求めてデモ行進した。[規模=数人]</p>
<p>On 12 August 2020, members and supporters of the FCC political platform, including the PPRD party, marched in Bumba (Bumba, Mongala) to support the national institutions and the constitution, in reaction to widespread demonstrations led by the rival UDPS party the previous month. [size=no report]</p>
<p>On 4 August 2020, several hundreds of members and supporters of the FCC (Common Front for Congo), the political platform of the former president Joseph Kabila, marched in Bukavu (Bukavu, Sud-Kivu) against the recent attacks by armed groups in the east of the country and to support the national institutions and the constitution, in reaction to recent protests by the rival UDPS party. [size=several hundreds]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS と LUCHA (変化のための闘い) の数千人ものメンバーと</p>

<p>支持者が、ムブジ=マイ（東カサイ州）で、ロンザール・マロンダ（Ronsard Malonda）氏が CENI（国家独立選挙委員会）の委員長として承認されたことに反対してデモ行進した。[規模=数千人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS の支持者数十人が、カミナ（上ロマミ州）で、ロンザール・マロンダ氏が CENI（国家独立選挙委員会）の委員長として承認されたことに反対してデモ行進した。これに付随する事件は報告されていない。[規模=数十人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS のメンバーと支持者が、カシュンバルザ（上カタンガ州サカニア）で、コロナウイルスの規制によってすべてのデモが禁止されていたにもかかわらず、ロンザール・マロンダ氏が CENI（国家独立選挙委員会）の委員長として承認されたことに反対してデモ行進した。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 7 月 7 日、LUCHA とフィリンビ（Filimbi）のメンバー、および UDPS の支持者が、カナンガ（中央カサイ州カナンガ）の街頭で、ロンザール・マロンダ氏を国家独立選挙委員会（CENI）の委員長として任命するという国民議会の決定に反対してデモ行進した。デモ参加者は、この任命は異例なものであると主張し、その取消しを求めた。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 7 月 2 日、タクシー運転手や UDPS の若いメンバーなどが、2020 年 6 月 24 日の不信任決議後、知事の辞任を要求するためにカナンガ（中央カサイ州カナンガ）の街頭に繰り出してデモ行進した。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 6 月 25 日、UDPS の支持者はムブジ=マイ（中央カサイ州）でデモ行進し、FCC（コンゴ統一戦線）の議員が提案した憲法改正の政治的否決を要求し、この改正は司法の独立を損なうと主張した。デモ隊は、FCC の議員に対してスローガンを繰り返し唱えた。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 6 月 25 日、タクシー運転手を含む UDPS の支持者百人が、ツィカパ（カサイ州）で、FCC の議員が提案した司法制度の変更に反対してデモ行進し、司法制度の変更は司法の独立性を損なうと主張した。デモ隊は、FCC の議員に対してスローガンを繰り返し唱えたが、それ以上の事件は起きなかった。[規模=百人]</p>
<p>2020 年 6 月 24 日、UDPS の支持者は、キクウィト（クウィル州）で、FCC の議員が提案した憲法改正は、議会の過半数を占める同党を利する形で司法の独立性を損なうものであると主張し、憲法改正を政治的否決するよう要求してデモ行進した。[規模=報告なし]</p>
<p>2020 年 6 月 12 日、女性指導者を含む UDPS のメンバー数十人が、ブカヴ（南キヴ州）の街頭で再びデモ行進し、キンシャサの汚職で裁かれている指導者ヴィタル・カメーレ（Vital Kamerhe）氏の即時釈放を要求した。支持者たちはまた、カメーレ氏が政治的戦略の犠牲になっていると信じているため、国際社会にこの事件に関わるよう求めた。[規模=数十人]</p>
<p>2020 年 3 月 4 日、一部は UDPS の支持者である若者たちが、ルブンバシ（上カタンガ州）の治安悪化に抗議してデモ行進し、ジャック・キャブラ（Jacques Kyabula）知事</p>

<p>の辞任を求めた。このデモ行進は、同市で夜間に武装強盗団による暴力が蔓延している状況下で行われた。[規模＝報告なし]</p>
<p>2020 年 2 月 5 日、UDPS の活動家数百人がロマミ州ムワンヌ・ディトゥで市長の辞任を求めて抗議活動を行った。[規模＝数百人]</p>
<p>2020 年 2 月 4 日、UDPS の活動家数百人がゴマで抗議活動を行い、横領罪で起訴された北キヴ州の運輸部門長の辞任を求めた。[規模＝数百人]</p>
<p>2019 年 11 月 12 日、UDPS の過激派がキンシャサのリメットでデモを行い、大統領候補者であったマルタン・ファユル (Martin Fayulu) 氏の大統領選からの撤退を引き起こしたデモの 1 周年を祝ったと報告されている。[規模＝報告なし]</p>
<p>2019 年 11 月 12 日、UDPS の過激派数十人が南キヴ州ブカヴ市でデモを行い、大統領候補者であったマルタン・ファユル氏の大統領選からの撤退を引き起こしたデモの 1 周年を祝ったと報告されている。[規模＝十人]</p>
<p>2019 年 11 月 9 日、人々がクウィル州バンドゥンドゥの街頭に繰り出し、UDPS の過激派が主催したデモ行進の最中に、チセケディ大統領が提唱した初等教育の無償化措置への支持を表明したとされている。[規模＝報告なし]</p>
<p>2019 年 11 月 9 日、UDPS の過激派は、リュアラバ州コルウェジ市で、チセケディ大統領が提唱した初等教育の無償化措置を実施する政治的意思が州当局にないことを非難するデモを行ったと報告されている。[規模＝報告なし]</p>
<p>2019 年 11 月 9 日、UDPS がリュアラバ州コルウェジ市でデモ行進した後、ジョセフ・カビラ前大統領に忠実な PPRD の過激派がデモを行い、UDPS の過激派の言うことに耳を傾けないよう人々に伝えたと報告されている。[規模＝報告なし]</p>
<p>2019 年 11 月 9 日、千人以上の人々が、チセケディ大統領が提唱した初等教育の無償化措置への支持を表明するため、キンシャサの街頭に繰り出し、凱旋大通からゴンベ地区の初等中等技術教育省までデモ行進したとされている。このデモ行進は NSCC が主催し、UDPS のメンバーも参加した。[規模＝千人]</p>
<p>2019 年 11 月 9 日、キンシャサに加えて、カナンガ、ルブンバシ、フィジ、マタディ、マブジ=マイの街頭に人々が繰り出し、チセケディ大統領が提唱した初等教育の無償化措置への支持を表明したとされている。このデモ行進は NSCC が主催し、UDPS のメンバーも参加した。[規模＝報告なし]</p>
<p>2019 年 10 月 25 日、ゴマで、不特定多数の学生と UDPS、UNC のメンバーが、教育の無償化を求めて抗議活動を行った。[規模＝報告なし]</p>
<p>10 月 16 日、カナンガで、UDPS の不特定多数の活動家が、大統領暗殺未遂と言われている AN74 飛行機の墜落に抗議した。[規模＝報告なし]</p>
<p>10 月 15 日、ツィカパで、UDPS の不特定多数の活動家が抗議活動を行い、数日前に起きた大統領機の墜落で有罪となった者たちを処罰することを求めた。抗議者たち</p>

は、この墜落が大統領の暗殺未遂であると考えていた。[規模=報告なし]
10月11日、キンシャサで、UDPSの不特定多数の活動家が大統領に抗議し、FCCとの決裂を発表した。[規模=報告なし]
10月3日、ゴマで、UDPSの不特定多数の活動家が、教師のストライキ活動の一環としてIPP（独立発電事業者）への移行を阻止しようとして抗議した。[規模=報告なし]
6月10日、キンシャサで、UDPSの不特定多数の労働者が、自分たちの事務所の前で、抗議活動を行った。[規模=報告なし]
5月30日、キンシャサで、大勢の人々が、UDPSの本部で、エティエンヌ・チセケディ氏を支持して抗議活動を行った [規模=不明]。
5月28日、ブカヴで、UNCとUDPSのメンバーが、地方政府の議席の不平等な配分に抗議した。[規模=不明]
2019年3月16日、上院選でUDPSが敗北したことを受けて、同党の支持者がカナンガでデモを行った。[規模=報告なし]
2019年3月15日、UDPSのメンバーは、上院選で自分たちの党に所属する候補者ではなくFCCの候補者に投票した後、キンシャサの州議会の前で抗議活動を行った。[規模=報告なし]

④ UDPS メンバーに対する攻撃・抑圧等

ア [IRBC「クエリー回答 \[COD200964.FE\] コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合 \(Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS\) や変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\) のメンバーを含む反対派の当局による扱い \(2020年～2022年3月\)」](#) (2022年4月11日)

<p>2.1 UDPS 構成員</p> <p>...</p> <p>情報源によると、2020年7月12日及び13日に、2020年7月9日に行われた、国家独立選挙委員会(Commission électorale nationale indépendante, CENI)新委員長の国会による承認 UDPS と PPRD の支持者を含むデモ(HRW、2020年8月12日)ののち、上カタンガ州のルブンバシ川で3つの遺体が発見された [注1] (AA、2020年7月14日；HRW、2020年8月12日)。HRWは、4つ目の遺体とともに川から引き上げられたそれら3つの遺体は、デモののち消息不明だった UDPS のデモ参加者だと身元が確認されたと報道している。目撃者によると、それらの遺体は、[HRW 英語版]「拷問の結果たり得る切断や損傷の跡があった」(HRW、2020年8月12日)。HRWは、[HRW 英語版]「複数の」情報源によると、「少なくとも」16人がデモとの関連で軍当局によって逮捕され、犠牲者のうちの1人の親戚らが、HRWに、彼はデモ後軍に拘束され続け、死体公示所で同じ服を着続けていたと伝</p>
--

えたと報じている(HRW、2020年8月12日)。情報源らによると、当局はその事例については、司法当局に調査するよう問合せられたと述べている(AA、2020年7月14日；HRW、2020年8月12日)。…

イ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020年3月11日)

B. 平和的な集会と結社の自由

平和的な集会の自由

…

7月20日、キンシャサのキンシャサ知事は、チケセディ大統領の政党 UDPS の青年団が前法務大臣である Alexis Thambwe の上院議長への立候補へ反対する計画を発表し、前大統領カビラの政党の青年団が対抗でもを組織した結果として、7月22日から27日の全てのデモを禁止した。

ウ 記事「[DRC police break up protests as political tensions rise](#)」Aljazeera (2020年7月9日)

The protests on Thursday took place a day after Interior Minister Gilbert Kankonde banned all rallies across the DRC, citing the risk of coronavirus infection.

In the capital, Kinshasa, hundreds of members of President Felix Tshisekedi’s Union for Democracy and Progress (UDPS) were dispersed near the seat of parliament after a three-kilometre (two-mile) march, AFP news agency reported.

A similar-sized rally in Lubumbashi, the second-largest city located in the country’s southeast, was broken up by police and troops who used tear gas or fired live rounds into the air.

In Kananga, a UDPS stronghold in the central region of Kasai, three demonstrators suffered gunshot wounds when security forces clamped down on a demonstration outside party headquarters, according to AFP.

Other protests were reported in south-central Mbuji-Mayi, the eastern city of Beni and in Kisangani, in the northeast.

…

木曜日、デモが、Gilbert Kankonde 内務大臣がコロナウイルス感染のおそれを挙げて DRC 全土で全ての集会を禁止した翌日に開催された。

首都キンシャサでは、フェリックス・チケセディ大統領の民主社会進歩同盟 [Union for Democracy and Progress (UDPS)] の構成員数百人が、議会議席の近くで3キロ(2マイル)更新の後解散させられた、と AFP ニュース当局は報道した。

国の南東部に位置する2番目に大きな都市であるルブンバシでの同規模の集会は、警察と軍隊が催涙ガスや実弾の威嚇射撃を使って解散させた。

AFP によると、中部 [Kasai] 地域の UDPS の拠点であるカナンガで、3 人のデモ隊員が、治安部隊が党本部の外でのデモを取り締まる際の銃撃によって負傷した。

他のデモも、南央ムブジ-マイ [Mbuji-Mayi]、ベニ東部の市、北東部のキサンガニ [Kisangani] で報告された。

エ 記事「[コンゴの首都で地方選挙結果をめぐって抗議行動が噴出](#)」AP (2019 年 3 月 16 日)

民主社会進歩連合 (UDPS) が地方議会でキンサシャから上院議席を獲得できなかったことを受けて、フェリックス・チセケディ (Felix Tshisekedi) 大統領の民主社会進歩連合党員はキンサシャでデモ行進した。警察は金曜日の夜デモ鎮圧のために催涙ガスを噴射した。

...

有権者が地域代表者を選び、その後上院議員は代表者によって選ばれる。党の軍事党員は上院議員を選んだ一部の地域代表者所有の家や車両を攻撃したかどで訴えられている。

オ [ACLED 抽出データ \[コンゴ民主共和国+2019 年 1 月~\]](#) (抜粋) (2020 年 10 月 19 日時点)

2020 年 8 月 2 日、身元不明の武装した男性らが著名な UDPS (Union for Democracy and Social Progress) 地方議員を、Kasumbalesa (上カタンガ州 Sakania) において彼の住居に侵入したのち射殺した。その加害者らは、森の方へ逃げる前に、別の住居にも侵入し、もう一人の男性を銃撃し傷害を負わせた。

2020 年 7 月 30 日、地方の武装した男性らが、Kinza Vute (コンゴ中央州 Seke-Banza) において、2 人の男性を拷問して殺害(生きたまま焼き殺)した。その被害者らはこの街を訪れていた Luba 族の双子の兄弟であり、彼らの民族性と UDPS 党に所属していたことから殺されたと伝えられている。

2020 年 7 月 25 日には、UDPS 党の支持者の集団が、その多くはバイクタクシーの運転手らであったが、カナンガ [Kananga] (コンゴ中央州) で FCC の国家と選挙過程に対する影響力に反対するデモに対抗してデモ行進を主催しようとしていた FCC コンゴ共同戦線に立ちはだかつて投石した。警察が介入し、催涙ガスで群衆を解散させ、デモは最終的に中止された。死者および/または負傷者の報告はない。[規模についての報道はない]。

2020 年 7 月 9 日、UDPS 構成員と支持者はブテンボ [Butembo] (北キヴ州) で、CENI (全国独立選挙委員会) の議長にロンザール・マロンダ [Ronsard Malonda] が承認されたことに反対してデモ行進をした。警察は、それ以上の事件が発生することなく、4 人のデモ参加者を逮捕した。[規模は少なくとも 4 人]。

<p>2020 年 7 月 9 日、100 人以上の UDPS 支持者が、CENI（国家独立選挙委員会）の議長にロンザール・マロンダが承認されたことに反対して、Kikwit（クウィル州）に集まった。警察は、コロナウイルス感染の危険性があるとしてすべての集会禁止を実施し、デモ隊の行進を、防壁を用いて阻止した。[規模は 100 人以上]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、与党 UDPS 党の支持者らは、Kolwezi（ルアラバ州）において、ロンザール・マロンダが CENI（国家独立選挙委員会）の議長に承認されたことに反対して行進した。集会中、対立する PPRD 党の構成員集団がデモ隊に対峙したが、警察が介入し、それ以上の事件が発生することなく彼らを隔離させた [規模についての報道はない]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS、Lucha 及び Filimbi の活動からは、ゴマ(北キヴ)において、ロンザール・マロンダが国家独立選挙委員会（CENI）の議長に承認されたことに反対して行進を行った。コロナウイルスに関する規制のために集会禁止を実施した警察は、当該デモを取締り解散させ、約 50 人を逮捕した。デモ隊には警察によって傷害を負わされた者もいた [規模は少なくとも 50 人]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 支持者らは、Tshikapa（カサイ州 Kamonia）において、ロンザール・マロンダを国家独立選挙委員会（CENI）に任命する決定に反対する行進を行った。警察は、デモ隊が非常線を突破した際に催涙ガスを群衆に発射し、結果的にデモ参加者 2 人が負傷し、もう 1 人が逮捕された[規模は少なくとも 3 人]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、100 人の与党 UDPS 党構成員と支持者らが、Kindu（マニエマ州）において、ロンザール・マロンダが CENI（国家独立選挙委員会）の議長に承認されたことに反対して行進を行った。集会において、対立する PPRD 党の構成員集団が当該でもたいに対峙したが、警察が介入して彼らを隔離した[規模は 100 人]。</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 支持者らは、Kipushi（上カタンガ州）において、ロンザール・マロンダが CENI（国家独立選挙委員会）の議長に承認されたことに反対して、デモを行った。警察は、防壁を設けてデモ隊が行進することを阻止し、コロナウイルスに関する規制のために集会禁止を実施した。[規模についての報道ない]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、約 20 人の UDPS 構成員が Kongolo（タンガニーカ州）において、ロンザール・マロンダが CENI（国家独立選挙委員会）の議長に承認されたことに反対して行進を行った。警察はコロナウイルスに関する規制のために集会禁止を実施し、その集団を解散させた。5 人が逮捕された。[規模は約 20 人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 構成員と支持者らはベニ（北キヴ州）において、ロンザール・マロンダが CENI（国家独立選挙委員会）の議長に承認されたことに反対して行進を行った、会合や集会がコロナウイルスによって禁止されているにも関わらず。警察が当該行進の当初に介入し、その集団を解散させ、10 人を逮捕した。[規模は少なくとも 10 人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 構成員及び支持者らが Kalemie（タンガニーカ州）において、ロンザール・マロンダが CENI（国家独立選挙委員会）の議長に承認されたことに</p>

<p>反対して行進を行った、会合や集会がコロナウイルスによって禁止されているにもかかわらず。警察が政府庁舎に非常線を敷き、デモ隊が更新を終えるのを阻止した。警察による権利侵害を訴えた者もいた。[規模についての報道はない]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 党構成員と支持者らは、Kisangani (ツォボ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して行進を行った。警察が催涙ガスと警告射撃を用いて介入した。UDPS 構成員 6 人が逮捕され、3 人が警察によって襲撃され負傷させられたと伝えられる。[規模は少なくとも 6 人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 党の構成員は、[Matadi] (コンゴ中央州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に承認されたことに反対して行進を行った。警察は、より小さな集団で更新を続けたデモ隊を解散させるため催涙ガスと警告射撃を用いて対応した。4 人のデモ参加者が銃撃により負傷した。[規模は少なくとも 4 人]</p>
<p>2020 年 7 月 8 日、LUCHA と Filimbi の社会運動の構成員と支持者らは、UDPS や ECIDEEC、Together For Change を含む政党ら同様に、ゴマ (北キヴ州) において、ロンザール・マロンダが CENI (国家独立選挙委員会) の議長に任命されたことに反対してデモを行った。警察は、催涙ガスを群衆に発射し、約 100 人の活動家らはを逮捕した。[規模は少なくとも 100 人]</p>
<p>2020 年 5 月 15 日、タクシー運転手を含む UDPS の若い構成員らは、キンシャサにおいて国会の前で、他党による第一国会の副議長を辞任させようとする嘆願に反対してデモを行った。警察は UDPS の活動からを解散させるために介入した。[規模についての報道はない]</p>
<p>2020 年 2 月 7 日、UDPS 活動家らは、キンシャサにおいて、キンシャサの市長らの数人の停職に反対して、デモを行った。警察が介入したが、大きな事件は報告されていない。[規模は報告されていない]</p>
<p>2019 年 12 月 18 日、UDPS の好戦的集団のデモが、Kasumbalesa において、前日に彼らのうちの 1 人が殺されたことから、行われた。警察が介入し、2 人が死亡しその他負傷した者がいた[規模は報道されていない]。</p>
<p>2019 年 12 月 17 日、ある UDPS の好戦的集団の 1 人が、彼の不服従を理由として警察により Kasumbalesa で殺された。</p>
<p>6 月 11 日、ルブンバシにおいて、不特定の UDPS 構成員が FCC と CACH の連立政権に反対してデモを行った。数人のデモ参加者が警察により拘束された。[規模不明]</p>
<p>9 月 6 日、キンシャサにおいて、25 人が、彼らが南アフリカの排外主義に反対してデモを行い RSA において移民を攻撃したとして、PNC により逮捕された。PNC は催涙ガスを、その場の前での座り込みの前に、RSA 大使館に侵入しようとした 300 人の群衆を解散させるために使用した。デモ隊の中には、UDPS 構成員らがいたと伝えられる。[規模は 300 人]</p>

⑤ UDPS メンバーによる暴動・攻撃等

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

6.3.9 2019 年 6 月 17 日の German Information Centre、庇護及び移住に関するブリーフィングノートによれば、

『2019 年 6 月 12 日に、キンシャサで、2018 年 1 月に党首フェリックス・チセケディが大統領に就任した UDPS の支持者と、ジョセフ・カビラ前大統領が創始者である PPRD の支持者間で武力衝突が発生した。こうした衝突は、12 番街、Sendwe 通り及び Lumumba 通りから報告された。例えば、キンシャサのリメテ区の 6 番通りにある PPRD の青年同盟の本部前で闘争が何度も勃発した。カビラ派の『コンゴ統一戦線』、FCC は、党事務所を複数荒らされた。警察は催涙ガス及び威嚇射撃を使って戦闘員を離散させた。

『2019 年 6 月 12 日朝、キンシャサ人民宮殿(国民議会の議事堂)前で行われた急進派の PPRD の青年部(通称「レッドベレー」(RedBerets))の抗議行進に伴って衝突が発生した。この行進は 2 日前に同じ場所で UDPS 青年部が行った大会に呼応して行われたものだった。UDPS の支持者は、カビラ派の議員複数人を攻撃し、チセケディ大統領を侮辱したことを非難したと言われている。』⁶⁹

イ [ACLED](#) 抽出データ [コンゴ民主共和国+2019 年 1 月～] (抜粋) (2020 年 10 月 19 日時点)

2020 年 9 月 11 日、UDPS 党の構成員集団 Kananga (中央カサイ州)において、党の副代表である Jean Marc Kabund が地方の長らを指名したことに反対して、行進を行った。彼らは燃やしたタイヤを用いてバリケードを通りに設置した。当該デモは、Marc Kabund を支持する別の行進に反対した。[規模は報道されていない]

2020 年 8 月 16 日、UDPS 党に関係のある男性の集団が、Kananga (中央カサイ州)において、ラムカ [Lamuka] 連立党の ECIDE 党党首を追い回して暴行した。加害者らは、彼が知事への立候補を表明したためにその男を暴行したと伝えられる。[規模についての報道はない]

2020 年 8 月 3 日、チセケディ大統領の UDPS の構成員と支持者らは、著名な UDPS の地方政治家が正体不明の人々によって殺されたことから、彼らの怒りを示すため Kasumbalesa (上カタンガ州 Sakania) においてデモを行った。活動家らは 2 つの警察署、裁判所及び私的財産を破壊して略奪した。警察は群衆を解散させるために介入した。伝えられるところでは、ある傍観者が、混沌とした状況の中で射撃され、のちに病院で死亡した。[規模についての報道はない]

2020 年 7 月 13 日、UDPS 党の構成員は、ルブンバシ (上カタンガ州) において、川の近くで 3 人の遺体が発見されたのちの反警察デモの最中に、通りにバリケードを築

<p>き、火をつけたタイヤを置いた伝えられるところでは、それらの遺体はその前の週にロンザール・マロンダの任命に反対して行われた行進中に行方不明になった UDPS 構成員のものであった。警察は調査を開始した。[規模については報道されていない]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、数百人の与党 UDPS 党と他の社会運動団体らの構成員と支持者らは、ルブンバシ（上カタンガ州）において、ロンザール・マロンダが CENI（国家独立選挙委員会）の議長に任命されたことに反対して行進を行った、コロナウイルスに関する規制によってあらゆるデモが禁止されていたにも関わらず。警察は防壁を複数もうけ、デモ参加者らへの催涙ガスと発砲を用いて、群衆を解散させた。発砲中に 4 人が死亡し、10 人以上が負傷した。数十人が行方不明となった。警察官 1 人も負傷した。[規模は数百人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、UDPS 党の支持者らは Kananga（中央カサイ州）の通りで、ロンザール・マロンダが国家独立選挙委員会（CENI）の議長に任命されたことに反対して行進した。デモ参加者らの中には、防壁を設けた警察と石や他の物体を投げながら対峙した。警察はついに群衆に催涙ガスを発射したり発砲したりして、結果として少なくとも 3 人の活動からが負傷した。[規模は少なくとも 3 人]</p>
<p>2020 年 7 月 9 日、数千人の与党 UDPS や Filimbi、他の組織の数千人の構成員らが、キンシャサにおいて議会の近くで、ロンザール・マロンダが国家独立選挙委員会の議長に任命されたことに反対して行進した。数人のデモ参加者らは、燃えたタイヤでバリケードを築き、石や火炎瓶を用いて警察と対峙した。2 人のデモ参加者と 1 人の警察官が衝突で殺害されると共に、少なくとも 27 人が負傷し、その中には 19 人の警察官が含まれていた。公的及び私的財産や政党事務所が破壊された。複数の逮捕がなされ、その中井には 1 人のジャーナリストが含まれていた。[規模は数千人]</p>
<p>2020 年 7 月 8 日、対立する UDPS と PPRD の若い支持者らは、彼らのほとんどはタクシー運転手であったが、ルブンバシ（上カタンガ州）で衝突した。複数の支持者が負傷し、その中には撃たれて負傷したものが 1 人含まれ、20 台のバイクが燃やされた。警察が介入し、彼らを解散させるために警告射撃を行った。[規模は報告されていない]</p>
<p>2020 年 6 月 24 日、UDPS 党の支持者ら数百人が、その多くがバイクタクシーの運転手出会ったが、[Kinshasa] において、FCC 党による司法制度の変更提案に反対して 2 日連続国会の周りでデモを行った。デモ参加者らの中には、FCC 代表者らが議会の建物に入ることを阻止するため、石や火炎瓶を投げ、議会の外の交通を阻害し、燃やしたタイヤで防壁を築いた者もいた。警察は当初警告射撃を行ったが、群衆を解散させるためその後催涙ガスと高圧放水砲を用いた。全体として、15 人の警察官と 3 人のデモ参加者らが負傷し、40 人が逮捕された。ジャーナリスト 1 人が、デモの最中に UDPS の支持者らに標的とされた結果負傷した。[規模は数百人]</p>
<p>On 24 June 2020, numerous supporters of the UDPS party marched in the streets of Lubumbashi to demand the political rejection of the constitutional changes proposed by deputies of the FCC party. Some demonstrators blocked the traffic erecting barriers with burning tires.</p>

<p>Some others broke into the provincial parliament where they threatened and chanted songs against FCC deputies. The police escorted the demonstrators without further incidents. [size=numerous]</p> <p>2020 年 6 月 24 日、複数の UDPS 党の支持者らが、FCC 党の代表らにより提案された憲法の変更を政治的拒絶するよう求めて [Lubumbashi] の通りを行進した。デモ参加者らの中には、防壁を燃やしたタイヤで築いて交通を遮断した者もいた。その他には、脅迫し地方議会に侵入し、FCC の代表らを脅したり歌を合唱したりした者もいた。警察はデモ隊を更なる事件なく誘導した。[規模は多数]</p>
<p>On 24 June 2020, a group of supporters of the UDPS party vandalized and attempted to break into the residence of the president of the Kongo-Central provincial parliament in Matadi (Matadi, Kongo-Central). The incident took place during demonstrations against proposed changes in the judiciary presented by deputies of the FCC party. [size=no report]</p> <p>2020 年 6 月 24 日、UDPS 党の支持者集団は、[Matadi (Matadi, Kongo-Central)] において、コンゴ中央地域議会議長の住居を破壊し侵入を試みた。その事件は、FCC 党の代表による司法制度の変更提案に反対するデモの最中に起きた。[規模については報道されていない]</p>
<p>2020 年、6 月 23 日、数十人の UDPS 党の構成員と支持者らは、そのほとんどがタクシー運転手であったが、FCC 党によって提示された 3 つの司法制度改革法案提出に反対して、キンシャサにおいて国会周辺でデモを行った。構成員の中には、代表らの車に投石したり、建物に入ろうとした訪問者らを邪魔したりした者もいた。警察は、介入して群衆を解散させるために催涙ガスを発射した。[規模は数十人]</p>
<p>2020 年 5 月 27 日、UDPS 党の支持者の集団が、Mbuji Mayi (東カサイ州) のいくつかの通りでバリケードを築き、燃えたタイヤを設置した。そのデモ隊は商店を略奪し、1 つの警察車両を破壊し、彼らの経済活動を休止し続けることを拒否した地域の行商人らを攻撃しもした。警察は催涙ガスを発射し、石や他の物体を投げる群衆を解散させようとして、結果的に 30 人の警察官が負傷し、約 20 人のデモ参加者らが逮捕された。後者は UDPS 出身の国会副議長の罷免に反発していたのであり、チケセディ大統領(UDPS)と彼の前任者であるジョセフ・カビラ(CCC)との間の連携を解消するよう求めた。[規模は少なくとも 20 人]</p>
<p>2020 年 5 月 26 日、大統領の UDPS の数十人の構成員らは、国会副議長の罷免に反対するデモを行い、チケセディ大統領(UDPS)と彼の前任者であるジョセフ・カビラ(FCC)との連携解消を要求するため、ルブンバシ(上カタンガ州)で道にバリケードを築き、燃えたタイヤを設置した。警察が介入し、デモ隊を解散させた。[規模は数十人]</p>
<p>2020 年 5 月 26 日、大統領の UDPS 党の活動家集団は、Mbuji Mayi (東カサイ州) において、FCC 党に属する 2 政党、PPRD と ACDD、の本部の物を破壊したり燃やしたりした。警察は介入し、催涙ガスによってデモを解散させた。後者は、国会の副議長の免職に反対し、チケセディ大統領(UDPS)と彼の前任者であるジョセフ・カビラ(FCC)との間の提携関係を解消するよう要求した。[規模は報道されていない]</p>

<p>2020 年 5 月 26 日、大統領の UDPS 党の約 300 人の構成員は、国会副議長の罷免に反対するデモを行いチケセディ大統領(UDPS)と彼の前任者であるジョセフ・カビラとの連携解消を要求するため、キンシャサ（キンシャサ特別州）において、バリケードを築き、燃えたタイヤを設置した。警察が介入し、デモ隊は解散させられた。[規模は約 300 人]</p>
<p>2020 年 5 月 9 日、いくつかの政党の公式代表らがこの街を訪れたその日に、大統領の UDPS 党の若い構成員らは、野党 UNAFES 党の若い構成員らと、Kasumbalesa（上カタンガ州 Sakania）において衝突し、二日間の衝突を通して、UNAFES の 2 人の構成員らが殺害された。2つの事件を通して、死亡者が記録された。[規模については報道なし]</p>
<p>2020 年 5 月 8 日、いくつかの政党の公式代表らがこの街を訪れる日の前日に、大統領の UDPS 党の若い構成員らは、野党 UNAFES 党の若い構成員らと、Kasumbalesa（上カタンガ州 Sakania）において衝突した。二日間の衝突を通して、UNAFES の 2 人の構成員らが殺害された。2つの事件を通して、死亡者が記録された。[規模については報道なし]</p>
<p>2020 年 3 月 12 日、UDPS の構成員らが、キンシャサ（キンシャサ特別州）デモにおいて燃えたタイヤを設置した。デモ参加者らは、党から捨てられたと伝え、暫定的な代表と事務局長の辞任などを求めるとともに、政治的集団に雇用や訓練機会に彼らを含めるよう求めた。警察部隊が催涙ガスを用いてデモを解散させた。[規模についての報道なし]</p>
<p>2020 年 3 月 4 日、Mbuji Mayi（東カサイ州）において UDPS の議員らによって布告された全体封鎖令を背景とするデモで、暴動者らは燃えているタイヤや防壁を設置した。同時に、人々の集団が UDPS 事務局に投石し始め、その後前述の封鎖令に好意的な UDPS 構成員と衝突した。4 人のデモ参加者らが逮捕され、他の数人が逮捕された。[規模は最低 4 人]</p>
<p>2019 年 11 月 12 日、女性ジャーナリスト Ange Makadi と Winnie Imana は伝えられるところでは、UDPS 支持者にキンシャサのリミテ居住区 [Limite commune] の党本部において会合前に殺害された。支持者らはジャーナリストらに彼らが撮影した画像を削除するよう頼んだと伝えられる。</p>
<p>10 月 12 日、Mbuji Mayi において、その州に国家副大統領が到着したことに反発して、不特定多数の UDPS の武装勢力が警察部隊を攻撃した。警察との衝突で、5 人の警察官が負傷し、車両 3 台が損傷を受けた。[規模については報告なし]</p>
<p>10 月 12 日、Mbuji Mayi において、UDPS の構成員を含む数十人のデモ隊が警察と衝突し、国家副大統領が市に戻ってきたことに反対して、デモの間に 5 人の警察官に重傷を負わせるとともに 3 台の車両を損傷した。数十人のデモ参加者らが逮捕された。[規模は数十人]</p>
<p>10 月 11 日、キンシャサにおいて、容疑のかかった UDPS 活動家らは PPRD 党の事</p>

<p>務所を襲撃し、建物や建物内の車両に放火した。</p>
<p>10 月 11 日、キンシャサにおいて、不特定多数の UDPS 活動家らが大統領公邸前で、大統領専用機 AN74 が消失したのをうけて、大統領の命を狙ったと疑われる試みに反対してデモを行った。人々の集団は、タイヤを燃やし、警察部隊が介入した。[規模については報道なし]</p>
<p>10 月 5 日、キンシャサにおいて、不特定多数の UDPS 及び UNC の構成員らが、DRC での無償教育を求めて、デモを行った。暴動者らの集団は、UDPS のデモ取材していたジャーナリスを襲撃した。ジャーナリスは病院に搬送された。その襲撃は国際的に大論争を巻き起こした。[規模については報道なし]</p>
<p>7 月 24 日、Mbuji Mayi において、不特定多数の UDPS 党の支持者らが、政府の人事入れ替えに反対して、防壁を構築しタイヤを燃やすことによってデモを行った。PNC との衝突の結果、4 人のデモ参加者らが負傷し、病院に搬送された。怒った群衆は州の司法・予算・公共サービス担当の大臣を襲撃し、彼を激しく暴行した。[規模についての報道なし]</p>
<p>7 月 23 日、Mbuji Mayi において、不特定多数の UDPS 党の支持者らが、政府の人事入れ替えに反対してデモを行い、Muya の保健センターの窓を破壊した。[規模についての報道なし]</p>
<p>2019 年 5 月 8 日。UDPS 党支持者らの 2 つの集団が、リミテ [Limete] において、お互いに衝突した。集団は発射体をお互いに投げ合った。警察が催涙ガスを用いて介入し、集団らを解散させた。</p>
<p>2019 年 4 月 8 日。PPRD と UDPS 党の構成員らが、ルブンバシにおいて、お互いに衝突し物体を投げ合った。警察は催涙ガスを使用して集団を解散させた。11 人が負傷した。[規模についての報告なし]</p>
<p>2019 年 3 月 18 日、UDPS 党構成員は、リミテにおいて、選出上院議員が就任しないという発表をうけて、党本部の外で内紛をはじめた。しかしながら、デモ参加者の中には、選挙結果は法的に無効とすべきだと主張する者もいた。警察が催涙ガスを用いてデモ隊を解散させた。[規模については報道なし]</p>
<p>2019 年、3 月 18 日。UDPS 党の構成員がゴマの UDPS 事務所を破壊し略奪した。その襲撃は FCC 上院議員を選んだ党代表らの腐敗疑惑に起因する。[規模についての報道なし]</p>
<p>2019 年 3 月 18 日。UDPS 党の構成員と Kamonia Nsapu 民兵の元構成員らが、Kananga での上院議員選挙の結果に反対してデモを行った。デモ参加者の中には、選出された上院議員の 1 人によって所有されている財産を攻撃しようとする者もいたが、治安部隊によって撃退された。</p>
<p>2019 年 3 月 16 日。怒っている UDPS 党の支持者らが、Mbuji Mayi において、UDPS と FCC の代表らの 5 つの住居に放火した。彼らは、それら党代表らが FCC によって</p>

<p>墮落させられたと非難した。デモ隊は、Mbuji Mayi において、FCC 党の構成員の家を警護していた警察官に集団暴行を加えた。彼らは、彼らが知事を隠していると訴えた地域のラジオ局も襲撃した。</p>
<p>2019 年 3 月 16 日。UDPS 党の支持者らはキンシャサで、上院議員選挙の結果をめぐってデモを行い、Andre Kimbuta 知事の腐敗を主張した。デモ隊らは道にバリケードを築き、タイヤを燃やした。[規模についての報道はない]</p>
<p>2019 年 3 月 16 日。UDPS 党構成員らは、上院議員選挙での党の敗北を受けて、ゴマの党本部の外でデモを行った。デモ隊は本部前で火を起こした。彼らは UDPS 代表の辞任を求めた。[規模についての報道はない]</p>
<p>2019 年 3 月 15 日。上院議員選挙後、UDPS 党構成員らは、リミテの路上でタイヤを燃やした。警察は催涙ガスを用いてデモ隊を解散させた。[規模についての報道はない]</p>

※ [2021 年 10 月 22 日付けクエリー回答](#) もご参照ください。

(5) コンゴ解放運動 (MLC) の構成員／支持者の状況

① MLC について

ア [HRW 「Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule」](#) (2018 年 8 月 28 日)

<p>8 月 1 日、治安部隊は、首都キンシャサで野党リーダーで元副大統領のジャンピエール・ベンバを迎えるために集まっていた数万人の支持者らを散会させるために催涙ガスと実弾を発射し、少なくとも 2 人を負傷させた。ベンバは、6 月 8 日に国際刑事裁判所 (ICC) の控訴裁判所が同人の戦争犯罪と人道に対する罪の有罪判決を覆した後、コンゴに大統領選出馬登録をするために帰国した。ベンバがキンシャサに到着するや否や、治安部隊は同人がキンシャサのゴンベにある自宅に行くことを妨げた。当局は、彼の自宅が立ち入り禁止区域の「大統領地域」にあると主張した。</p> <p>...</p> <p>ベンバと支持者に対する権利侵害</p> <p>ベンバが 11 年間の海外生活から 8 月 1 日にコンゴに帰国した際、警察は同人と支持者の移動を制限した。ベンバのコンゴ解放運動 (MLC) の党幹事長であるイベ・バザイバは、当局がベンバ到着の 1 日前に合意されていた内容を変更したと述べた。</p> <p>...</p> <p>ベンバが到着すると、治安部隊は同人を出迎えるために平和的に集まっていた数万人の支持者を散会させるために過度の武力を使用し、催涙ガスと実弾を発射した。MLC 党幹部とヒューマン・ライツ・ウォッチが見た病院の記録によると、</p>

少なくとも 2 人が銃撃を受けた。人々が逃げ惑う中で、数人が倒れ、怪我をし、押しつぶされた。

...

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、1.0 版](#)」
refworld (2016 年 11 月) ※前訂版

5.11 ...カビラの 2014 年 11 月の「国民結束政府」は MLC を包含し、さらに野党の潜在力を骨抜きにした。

ウ 英国内務省「[出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2012 年 3 月 9 日)

3.09 USSD の背景コメントには、次のように記載してある。

「1999 年 2 月、ウガンダは、the Mouvement pour la Liberation due Congo (MLC) [コンゴ自由運動]と呼ばれる反乱グループの形成を支援した。このグループは、赤道州 (モブツの出身州) 内の元モブツ派及び元ザイール兵士からの支援を取り付けた。ウガンダと MLC は、共同してコンゴ民主共和国北部の 3 分の 1 に対する統治を確立した。」

6.07 USSD の背景コメントは、その他いくつかの政党を次のように記載している。

「…。前反政府勢力転じて政党になったものには、the Rassemblement Congolais pour la Democratie (RCD), Mouvement pour la Liberation du Congo (MLC)及び RCD の独立系分派グループ (RCD/ML, RCD/N, RCD/G) がある。…」

エ 英国内務省「[出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2009 年 1 月 27 日)

Mouvement pour la libération du Congo (コンゴ解放運動) (MLC)

インターネット: - <http://www.mlc-congo.net/>

以前のウガンダ支持の反逆の動きであった。[1c]

MLC は Equateur 州に出現し、コンゴ出身の前 FAZ/DSP であるコンゴの兵士やコンゴ北西部出身の新兵で、およそ 5,000 人の陣容であった。見積もられる兵力は、自身は 25,000 人の軍隊であると主張していたが、6,500 人から 9,000 人であった。

MLC は、軍事のおよび政治的にウガンダが支持しており、また、紛争の間さまざまな時に、主要反逆運動の全てと連合した。グローバルな平和協定調印の

際、MLC は、Roger Lumbala が主導する *Rassemblement Congolais pour la Democratie-Nationa* と協調していた。ウガンダは正式に、火砲、医薬および通信の支援を MLC に供与していたことを認めた。

MLC 本部は Gbadolite にあり、Orientale 州の北西部とともに Equateur 州の大半を支配していた。

MLC は、支配下にある 4~5 の小さなダイヤモンドや金の鉱山の収益を、その活動の大半の資金としている。収益は、紅茶、コーヒーおよび木材に課す税金からも集めていた。

MLC は、全政党が合法的に機能することを承認する、2003 年 9 月の省令により認証された。[3b] (Section 2b)

MLC は Bemba 氏が率い、その本部を、Equateur 州 Gbadolite にある Mobutu 氏の以前の大統領「村」に置く。この集団は長い間、ウガンダが公然と支えていた。MLC は、他の以前の反逆グループより結合力がある。Bemba 氏は、自身の野望のための手段であるこの動きを支配する。Bemba 氏は、暫定政府の副大統領 4 人のうちの 1 人であり、また、2006 年 7 月の大統領選挙では、本国の中央および西部の州のうち 5 州で得票がトップであった。その政党は総選挙で 2 位であったが、まだ国民議会ではわずか 64 議席しか獲得しなかった。[30f]MLC は、コンゴ北部および中央部の多くを支配したウガンダ政府と密接な関係を有している。MLC の上席メンバーの多くは、失脚した独裁者 Mobutu Sese Seko に関する民間および軍事組織の出身である。[27b] (歴史と政治)

カナダ移民難民局の 2004 年 4 月 22 日付レポートによると、この政党は、コンゴの NGO、*Ligue des électeurs* (有権者連盟)とは何も関連がないということである。[43p] MLC メンバーには注目を浴びる閣僚ポスト (外務および企画) と、暫定立法院には 116 の議席が与えられた。[4a] (p136)

MLC は、7 つの大臣ポストと 2 つの副大臣ポストを有している。国民議会および上院には、RCD や大統領の政党と同等の代表者を送っている。

MLC の以前の事務局長は Olivier Kamitatu であった。国民議会の議長であったが、2006 年 4 月に辞任した。MLC 軍の以前の参謀長は Amuli 大佐である。

2005 年 6 月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)の国別プロフィールでは、PPRD 党と Bemba 氏の MLC の間の選挙前における権力闘争が、公共費運用悪化の主要因の 1 つであると注記した。選挙後、両者が、限定的かつ承認できる権力均衡に達した時のみ、実質的な改善がありうる。[30b] (p24)

6.14 2007 年 4 月 24 日に Independent on Line が報告したところによれば、反政府勢力集団 MLC、Christian Democrats および Order of Democratic Republicans は議事堂内の個別の部屋で会談を行い、議会に復帰する可能性について討議した。会談は政府が MLC 党本部の占拠を解除した 3 日後に行われた。その翌日の MONUC の報告によれば、Christian Democrat 下院議員は、政府から脅迫行為を受けたとき

れ、11 日間のボイコットが終了する前日に議会に復帰した。話によれば、「表現の自由と安全」の保証を約束されたという。他 2 党の話によれば、その問題に関する決定は翌日に行う意向であった。4 月 25 日に Agence France Presse が報じたところによれば、MLC は既に議会に復帰していた。党の広報担当者の話では、「MLC 議員は野党側の問題と不安に対する適正な解決策を個人として追求するとする言質を受けた。」

8.09 2006 年 11 月に Kabila が大統領選に勝利すると、FARDC は 2 人の有力野党指導者と連携する民兵組織に、武装解除と国軍への所属を強要するようになった。[15cl] Kabila 大統領はその命令の中で、前副大統領はその民兵組織をすべて解散し…これに代わって嚴重な保護に必要な警官 12 人を配備するよう指示した。3 月 15 日に提示された最後通牒が引き金となり、両者を支持する強硬派間の瀬戸際政策は Kinshasa の大通りでの生死をかけた対決にまで発展した。…」(United States Institute of Peace、2008 年 2 月)[47a](14 頁) 両者が武装解除の要求を拒絶し、今後の交渉要求が却下されると、状況は一気に最終局面を迎えた。2007 年 3 月 16 日の BBC 報道によると、国防相は BBC に対し、警備隊の武装解除に武力衝突を使って保安警備隊の武装解除を行うことはないと話した。[15cl]しかし、2007 年 3 月 17 日に South African Press Association が報じたところによれば、Jean-Pierre Bemba と Azarias Ruberwa は軍の解散を拒絶した。[83h]

8.10 2007 年 3 月 21 日に Reuters が報じたところによれば、その前日、Bemba の保安警備隊と FARDC 兵の間の衝突が懸念される中、国連は多数の兵と装甲車を Bemba の自宅付近に配備した。[21as]

8.11 しかし、USSD 2007 が指摘したところによれば、2007 年 3 月 21 日から 23 日にかけて状況は急速に悪化し、武力対決を伴う制御不能の状態に発展した。

「UNHRC 主導の学際調査団によれば、Kabila 大統領軍と Movement for the Liberation of the Congo (MLC) 指導者で前副大統領の Jean-Pierre Bemba 派軍の間で武力対決が発生し、多数の民間人を含むおよそ 300 人が死亡した。戦闘期間中、両軍の兵は一般家屋、学校および企業で略奪行為を行った。同調査団の決定によれば、Kabila 派部隊は過度の武力を行使し、即決処刑を行った。」(USSD 2007、2008 年 3 月 11 日)[3k](概観)

8.12 2007 年 3 月 30 日に Reuters が報じたところによれば、政府は武力衝突の発生後、大逆罪を理由に Bemba の逮捕を命じた。これに対し、MLC 指導者とその家族は南アフリカ大使館に避難した。国際社会の介入を経て、DRC 政府は Bemba が国外に脱出し、ポルトガルで治療を受けることに同意した。[21cj] (BBC News、2007 年 3 月 28 日)[15ec]

8.13 2007 年 3 月の出来事を追跡した USSD 2007 の指摘によれば、「…大統領直属の精鋭軍は、Equateur 州(Bemba の出身州)を中心に、200 人を超える市民を逮捕し、その大多数が残忍、非人道的かつ品位を損なう扱いを受けた。国連は政府に対し、民間調査機関を利用してこの事件を徹底調査すると共に、責任者に糾弾措

置を講じるよう要求した。政府は殺害または拘禁で担った役割について、FARDC または GR 兵の告訴はおろか調査も一切行わなかった。これに対し、検察長官は拘禁の合法性を詳しく調査するための委員会を設立した。同年末時点で、政府当局が解放した被拘禁者はわずか 5 人で、いずれも健康上の理由で解放された。」(USSD 2007、2008 年 3 月 11 日) [3k] (概観)

11.01 「2003 年 8 月 20 日、Kabila はすべての元反政府勢力分子と Mai-Mai 民兵組織を組み込んだ新しい統一軍の軍指導者の指名を発表し、元 RCD-Goma および MLC の司令官が参謀総長を含む上級職に指名された。」(Europa World Online 2008 年 2 月 20 日) [1c] (最近の史実) 「2003 年 12 月、政府と元反政府派との間で交わされた権力分担合意の一環として、元反政府軍と民兵組織を組み込んだ新しい統一軍が正式に設立された。2004 年 6 月に締結された軍事協力協定の下に、南アフリカはこの新生軍の統合と訓練を支援することになった。ベルギー政府もこの計画を支援することになった。」(Europa World Online、2008 年 2 月 21 日) [1f] (防衛)

DRC 軍 (FARDC)

代表、Joseph Kabila 少将は、国軍の総司令官である。

防衛大臣: Adolphe Onusumba Yemba (RCD-G)

FARDC 参謀長: Sungilanga Kisempia 少将 (PPRD)

FARDC 陸軍参謀長: Sylvain Buki 将官 (RCD-G)

FARDC 海軍参謀長: Amuli Bahigwa 少将 (MLC)

FARDC 空軍参謀長: Bitanihirwa Kamara 准将 (MLC)

第 1 軍地区 /Bandundu: Moustapha Mukiza 准将 (MLC)

第 2 軍地区 /Bas-Congo

第 3 軍地区 /Equateur: Mulubi Bin Muhemedi 准将 (PPRD)

第 4 軍地区 /Kasai-Occidental: Sindani Kasereka 准将 (RCD-K/ML)

第 5 軍地区 /Kasai Oriental: Rwabisira Obeid 将官 (RCD)

第 6 軍地区 /Katanga: Nzambe Alengbia 准将 (MLC)

第 7 軍地区 /Maniema: Widi Mbulu Divioka 准将 (RCD-N)

第 8 軍地区 /北 Kivu: Gabriel Amisi 将官 (RCD)

第 9 軍地区 /Orientale 州: Bulenda Padiri 少将 (Mayi-Mayi)

第 10 軍地区 /南 Kivu: Mbuja Mabe 少佐 (PPRD)

第 12 部隊地区 / 北 Kivu: Janvier Mayanga 大佐

【参考】東京地判 2016 年 1 月 14 日 LEX/DB

イ MLC の概要等

(ア) MLC は、1998 年（平成 10 年）に創設された反政府組織であり、コンゴのエクアトゥール州を発祥の地とし、およそ 5000 人に上る旧ザイール国軍（大統領親衛隊）、コンゴ共和国時代の国軍兵士、及びコンゴ北西部地域から新たに募集した兵士を構成員としている。MLC 自身は 2 万 5000 人の兵士を抱えていると主張しているが、その推定総勢力は 6500 ないし 9000 人程度とされている。

(イ) MLC は、全政党の合法化を目的とした 2003 年（平成 15 年）9 月の布告により合法化されており、2006 年（平成 18 年）に実施された国民議会議員選挙（500 議席）では 64 議席を獲得したほか、2007 年（平成 19 年）に実施された上院議員選挙（108 議席）でも 14 議席を獲得し、単独では最大の野党であった。なお、2011 年（平成 23 年）に実施された国民議会議員選挙（500 議席）では、MLC は、議席数を大きく減じることとなったものの、いまだ 21 議席を維持している。

(ウ) MLC の議長である P4 が 2006 年（平成 18 年）の大統領選挙において P3 大統領に敗北したが、その後、P4 支持の MLC 民兵が政府の武装解除命令に従い、政府軍に合流することを拒否したことから、2007 年（平成 19 年）3 月 22 日から 2 日間、キンシャサにおいて政府軍と P4 支持の MLC 民兵が戦闘となり、政府軍がこれを制圧した。

(エ) P4 は、2007 年（平成 19 年）4 月、治療のためと称してポルトガルへ事実上亡命したところ、野党は P4 の不在中に治安部隊による嫌がらせや脅迫行為が多発していると申し立て、国会での審議をボイコットしたほか、MLC の広報担当者は、大統領の警備隊（GSSP）、国家警察（PNC）による野党議員への攻撃及び MLC の国内本拠地の占拠に対する当局側の迎合的態度を非難したものの、同月 25 日頃、政府が適切な解決策を約束することで、MLC は国会に復帰することとなった。

2007 年（平成 19 年）半ば過ぎには、野党の地位と権利に関する法律が採択され、「議会で代表を務める野党および議会に所属しない野党を認定するとともに、懲罰を恐れることなく政治活動に参加する権利を保障する」ことが明記された。

(オ) P4 は、2008 年（平成 20 年）5 月に、ベルギー当局により、中央アフリカにおける戦争犯罪の容疑で逮捕され、国際刑事裁判所の勾留施設に収容されている。

② MLC 構成員／支持者の取扱い

ア 英国内務省「[出身国情報報告 - コンゴ民主共和国](#)」refworld（2009 年 6 月 30 日）

コンゴ解放運動 (MLC)

16.09 フリーダム・ハウスの調査「世界の自由 2018 年」によると、「(2006 年総選挙の) 選挙期間中、反体制派戦闘員と政府部隊の間で衝突があったほか、ベンバの生命も狙われた」[14a・政治的権利と市民的自由]。HRW の 2008 年 11 月の報告『我々はお前たちをつぶす』は、「ジャンピエール・ベンバと同人の支持者たちへの弾圧」の項で詳細に報告し、次の通り述べている。

「キンシャサでは、カビラが 2006 年 8 月と再度 2007 年 3 月に対立候補のベンバに対して事実上の軍事作戦と言えるもの（国際法上の国内武力紛争に値するもの）を実施した。ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューをした同軍事作戦に参加した兵士と共和国防衛隊員らは、「ベンバを排除」する必要があると理解しかつそのように解釈した命令に 2007 年 3 月に受けていた。ベンバおよびその多くが規律の乱れた彼の親衛隊に対する同軍事作戦は、残虐でかつ突然のものであった。キンシャサ中心部のあわただしい平日での重火器使用は、両陣営からの武力の無差別使用により、数百人の民間人が死亡し。その他多数の死傷者が出る結果となった [13c・3 頁]。

16.10 フリーダム・ハウスの「世界の自由調査 2008 年」の観測も一致している。

「2007 年 3 月、首都にて、ベンバの私製治安部隊が政府からの武装解除命令に抵抗した後、当局とベンバ忠誠派の間で激発した。600 人もの人々が同戦闘で死亡したが、その大多数が民間人であった。ベンバ本人は、4 月にポルトガルに亡命する前、南アフリカ大使館に避難を求めている。この同国の野党指導者に対する弾圧は、カビラが真の複数政党制の出現を是認していることへの懐疑を更に増大させた [14a・概観]。

16.11 米国国務省 2008 年および HRW ワールドレポート 2009 年は、MLC 党员ダニエル・ボテティの殺害を報告しており、後者は次の記載をしている。

「(2008 年) 7 月 6 日、共和国防衛隊が、キンシャサ州議会副議長で、(ジャンピエール・) ベンバのコンゴ解放運動 (MLC) 党员であるダニエル・ボテティを殺害した。5 月と 6 月、治安当局者が (ベンバの地元の州である) 赤道州で少なくとも 15 人を逮捕した。逮捕された者たちは、数か月間外部との連絡を絶たれて収容され、うち 12 人がマカレ中央刑務所に移送された。目に見える拷問の痕が残っている者たちもいた。7 月、赤道州出身の別の 8 人が逮捕され、違法に収容され、残忍に殴打をされた。」[13a・政治的な抑圧]

セクション 8・コンゴ西部；セクション 9・治安部隊による侵害行為；セクション 11・非政府武装勢力による侵害行為；セクション 17・言論及び報道の自由；セクション 20・宗教の自由の侵害；附録 B・政府組織および附録 C・著名人の項も参照のこと。

イ 英国内務省「[出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2009 年 1 月 27 日)

17.10 UDPS に対する扱いを説明する 2007 年 6 月 7 日付けの在 Kinshasa 英国大使館からの書簡によれば、…

「2006 年 6 月に選挙期間に突入して以降、MONUC および在 Kinshasa 大使館に報告される UDPS 役員による人権侵害事件の数は劇的に減少した。それに比例して、MLC に関係する政党支持者に対する嫌がらせや虐待行為が増加した。この風潮は 2007 年 1 月/3 月に Bas-Congo 州で起こった一連の出来事が落ち着くまで続いた。それ以降は、政治的動機による双方への嫌がらせは減少した。

※前掲

ウ [HRW「コンゴ民主共和国:カビラ大統領が野党など反対派に残虐な弾圧」\(2008年11月25日\)](#)

ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書は、コンゴ政府当局が、エクアトール州の出身者たちや、選挙に敗れた大統領候補ジャンピエール・ベンバを支持したと目さる者たち、加えて、Bundu Dia Kongo (BDK) の支持者を特に狙ったと述べる。…

政敵であるとされた少なくとも 500 名が故意に殺害、もしくは即決処刑された。特に凶悪ないくつかの事件については、コンゴ政府当局者は、コンゴ川に死体を投棄したり、秘密裡に埋葬したりして、事件を隠蔽しようとした。国連人権担当官やコンゴ内外の人権監視団体、犠牲者の親族たちによる調査を、政府高官たちが妨害した。

過去 2 年間、逮捕の波と共に拘禁も増加。拘禁中の人びとそして以前拘禁されその後釈放された人たちは、ヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、暴行、ムチ打ち、模擬処刑、性器や他の体の部位に対する電気棒使用などの拷問を受けたと説明した。数日間あるいは数週間も鎖に繋がれていた人もおり、カビラ政権に対するクーデター計画に関与したという自白調書に多くの人びとが強制的に署名させられた。

2008 年 10 月中旬、コンゴ政府当局は、キンシャサで、少なくとも 20 名を恣意的に逮捕。うち多くはエクアトール州出身で、母親と生後 3 ヶ月の赤ん坊もいた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、少なくとも 200 名が、バ・コンゴ州及びキンシャサの刑務所で、裁判もないまま政治的理由で拘禁されたままと推定している。

ベンバ氏と関係する武装グループ及び BDK 支持者らも、政府関係者及び一般市民の殺害に手を染めた。2007 年 2 月のバ・コンゴでの事件、2007 年 3 月のキンシャサでの事件などだ。警察及び政府軍には、こうした事件に対処する秩序回復義務があるものの、現実には過剰な武力が使用されたことが多かった。

【参考】英国移民難民審判所決定 [\[\[AB and DM \(Risj categories reviewed - Tutsis added\) DRC CG \[2005\] UKIAT 00118\]\]](#) (2005 年 7 月 21 日)

(iii) 審判所は、さらに、政府と敵対している軍事的または政治的プロフィールを持つ者または持っていると思われる者についてのリスクカテゴリーが存在していると認める。その危険性は、政治情勢によって変動する。審判所が把握する証拠に基づいた現在の判断は以下の通りである。審判所は、民主社会進歩連合 (UDPS) の活動家に対して真の危険性があると認める。キンサシャ地方の当局から見れば、民主社会進歩連合 (UDPS) の支持者は、(後に正式に終了したが) 2003 年の同盟成立があったため、コンゴ民主会議ゴマ派 (RCD-Goma) の支持者と同一であると見られている。現在は、PALU 党員に対する危険性は減少している。JP ベンバと彼の MLC 活動の協力者またはその可能性がある DSP 党員には、危険の可能性はある。モブツ政権の関係者の危険性は相当に軽減したと考えられる。モブツの近親者らが亡命先よりコンゴ民主共和国に帰還した等の背景証拠からも明らかである (CIPU 報告書第 6 段落, 110-2)。反政府軍の協力関係を疑われていない者はもう危険を有しておらず、MPR に所属していることで政治的迫害の危険性を有することは通常ないと報告されている。ローラン・カビラの死以降、今までに PDSC 党員に対して弾圧が強いられたことは今までにない。

③ ジャン・ピエール・ベンバ (Jean-Pierre Bemba) について

ア 英国内務省「[出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2012 年 3 月 9 日)

6.05 USSD の コンゴ民主共和国に関する背景コメント (2011 年 9 月 30 日) は、次のように述べている。

「政党：ジョセフ・カビラ大統領の党は Parti du peuple pour la Reconstruction et le Developpement (PPRD) である。二つの主要な連合である the Alliance pour la Majorite Presidentielle (AMP) と the Union pour la Nation (UN) は、それぞれカビラ大統領と前暫定副大統領のジャン・ピエール・ベンバが代表である。ベンバは 2006 年大統領選挙でカビラの主要な対抗馬だった。(後記の「政府及び政治情勢」参照) また、2008 年 5 月のベルギー当局による逮捕とハーグの国際刑事裁判所への移送にもかかわらず、ベンバ氏は依然として単独では最大の野党 Mouvement la Liberation du Congo (MLC) の正式な代表である。」

イ 英国内務省「[出身国情報報告 - コンゴ民主共和国 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2009 年 1 月 27 日)

Jean-Pierre Bemba

コンゴ自由運動 (Mouvement pour la Liberation du Congo) (MLC) の指導者。実業界著名人 Bemba Saolona の息子。2003 年 6 月、Bemba は暫定政府副大統領の 1 人となった。[1c] 安全保障研究所の国別真相ファイルの情報では、Bemba 氏は Equateur 州出身の実業家であり、コンゴ内で最も富裕な者たちの 1 人の息子であると述べた。[27e] (安全保障情報)

UNHCR およびオーストリア出身国庇護国情報研究調査センター(ACCORD)が提供し、アムネスティ・インターナショナルおよび UNHCR が取り組んだ、2002 年 6 月の出身国情報セミナーの過程で、Bemba は以前の Mobutu 政権の者と関連があったと述べられた。[52] (p101)

2008 年のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の国別プロフィールでも、「Jean-Pierre Bemba が率いた Mouvement de liberation du Congo (MLC) は、最大野党であり国民議会に 64 議席を有している。…この政党の運命は、Bemba 氏の逮捕監禁により指導者不在になって、2008 年半ばに尽きた」と述べた。[30h] (p6)

allAfrica.com によれば、故 Mobutu の義理の息子である。[74]

2006 年 7 月 30 日の大統領選挙で次点となり、2006 年 10 月 30 日の決選投票で Kabila 大統領に敗れた。[15as] [65p]

2007 年 3 月、軍による護衛の縮小を拒否した後、Kinshasa で、彼らと FARDC の兵士との間で戦いが起きた。彼は、治療のためにポルトガルへ向かう許可が与えられるまで、南アフリカの作業員宿舎に避難所を求めた。2007 年 7 月末に帰還すると言っている。[15ca] [15cl] [15cj] [15cu] [18fc] [21at] [21bm] [65ce] [83i]

ウ [記事「コンゴ民主共和国最高裁判所は、ベンバ野党党首はシャダーリーの可能性を押し上げる選挙に出馬する資格はないとみなしている」CNB Africa \(2018 年 9 月 8 日\)](#)

9 月 4 日火曜日、憲法裁判所は、ベンバ氏は 2016 年に立会人を買収したかどで国際司法裁判所から有罪判決を受けたため、選挙に出馬する資格はないとの判決を下した。

…

裁判所はまた 5 名の他の候補者も禁止するというセニの決定を支持した。

(6) 東部地域等の出身者の取扱い

① カトゥンビ支持者、Lubumbashi 出身者の状況

ア [外務省海外安全ホームページ「コンゴ民主共和国の危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)」\(2019 年 4 月 9 日\)](#)

…ルブンバシ市は、議会の多数派を占めるカビラ前大統領のライバルであるカトゥンビ元カタンガ州知事の拠点であることから政治的緊張が高まりやすく、暴動が発生する可能性がある地域ですので、政治情勢に注意する必要があります。

② ヘマ族

イ [英国難民移民審判所 \(UKAIT\) 「決定【NA \(risk categories - Hema\) Democratic](#)

Republic of Congo CG [2008] UKIAT 00071 (2008 年 9 月 12 日)

The expert report of Erik Kennes

29. ... There was clear evidence to show that in the eyes of the DRC authorities the Hema were associated with Rwandans and Tutsis. It was accepted that the appellant was a member of the Hema and this alone would put him at risk. In any event there was cogent evidence that he would be identified as a member of the Hema and would be at risk in Kinshasa.

[Erik Kennes] の専門家報告書

29. ... DRC 当局の目には、[Hema] がルワンダ人やツチ族と関係があることを示す、明白な証拠がある。訴えたのが [Hema] の構成員であり、このことだけで彼が危険な目に遭う可能性があることが一般に認められている。いずれにせよ、彼が [Hema] の構成員であると特定され、キンシャサで彼を危険な目に遭い得ることの説得力のある証拠がある。

(7) ジャン・マルク・カブンド (Jean Marc Kabund) と支持者の取扱い

<2023 年 7 月 6 日追加>

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2022 年 - コンゴ民主共和国](#)」(2023 年 3 月 20 日)

Political Prisoners and Detainees

... For example, on August 9, the former head of the president’s political party, Union for Democracy and Social Progress, Jean-Marc Kabund, was arrested on the charges of contempt of the head of state, defamation, and spreading false rumors for statements he made during a July 18 press conference in which he called President Tshisekedi “irresponsible” and “a public danger” and accused government officials of lying, manipulation, embezzlement of public funds, and corruption. As of November, Kabund remained at Makala Central Prison, despite an August 12 Court of Cassation ruling that Kabund be remanded to house arrest. Kabund’s trial opened on September 5 in the Court of Cassation and remained pending. ...

イ ●フリーダムハウス「[Freedom in the World 2023 - Democratic Republic of the Congo](#)」(2023 年) <ecoi.net 収録>

● In August, opposition leader Jean-Marc Kabund, who was formerly an ally of President Félix Tshisekedi, was arrested for allegedly insulting the president. Kabund had launched a new opposition party in July.

ウ ●BAMF「[Briefing Notes Summary; Democratic Republic of the Congo – July to December 2022](#)」(2023 年 1 月 1 日) <ecoi.net 収録>

15 August 2022

...

Former close presidential ally indicted, action against opposition member

According to media reports, Jean-Marc Kabund, once a close ally of President Tshisekedi, who joined the opposition in July 2022, was arrested on 09.08.22 after his parliamentary immunity was allegedly waived. He has been held in pre-trial detention in Makala Central Prison in Kinshasa ever since, although the Court of Cassation, the highest and final court instance, ordered house arrest on 12.08.22 following a successful application by the defence. Kabund had been charged with "public insult, damaging accusations, insulting public authorities, insulting the head of state and spreading false rumours", among other things. Kabund had already declared is presidential candidate for 2023 and allegedly he had publicly criticised the current rulers at the launch of his Alliance pour le Changement (A.CH) party on 18.07.22. A.CH denounced the politically motivated prosecution and instrumentalisation of the judiciary and the authorities. Kabund, former Secretary General and Interim President of the presidential party Union pour la Démocratie et le Progrès Social (UDPS), was expelled from the UDPS at the end of January 2022 and resigned from his position as First Vice President of the National Assembly at the end of March 2022. The leader of the opposition party Engagement pour la Citoyenneté et le Développement (ECiDé), Martin Fayulu, described the recent arrests and detentions of opposition figures Kabund, Jimmy Kitenge of the former ruling party Peuple pour la Reconstruction et la Démocratie (PPRD) of former President Kabila (cf. BN of 01.08.22) and ECiDé member Marie Masemi (cf. BN of 08.08.22), who has since been released, as cases of political imprisonment. Kabund is the second person from President Tshisekedi's inner circle to be arrested and imprisoned, after François Beya (cf. BN of 21.04.22 and 14.02.22), the former special advisor to the president on security issues, who is currently still in prison and whose application for provisional release on health grounds is to be heard by the High Court of Justice on 15.08.22.

22 August 2022**François Beya and Jean-Marc Kabund: further developments**

Former Special Adviser to the President on Security Affairs François Beya (aka François Beya Kasonga) was granted provisional release on health grounds by the High Court on 16.08.22 (cf. BN of 15.08.22, 21.04.22 and 14.02.22). Beya was ordered to attend all hearings in his trial, to refrain from making statements that may disturb public order and not to leave the country without the knowledge of the judges. Beya, his private secretary and three senior security officers are charged with conspiring and insulting the head of state, violating orders and inciting the military to commit acts in breach of duty and discipline respectively. Beya denies the charges. He considers himself a personal prisoner of the head of the National Intelligence Service (ANR). The provisional release was preceded by the transfer of the case to other judges; those previously in charge had repeatedly refused to

grant such a release. On 19.08.22, Beya flew to Paris for several weeks of medical treatment. The flight had been permitted by the High Court and President Félix Tshisekedi, who is said to have not yet officially relieved Beya of his duties as special advisor. Jean-Marc Kabund, once a close ally of Tshisekedi and now with his own party Alliance pour le Changement (A.CH), remains detained in Makala prison despite the Court of Cassation's decision on 12.08.22 to transfer Kabund to house arrest (cf. BN of 15.08.22), this follows from a media report on 21.08.22.

...

05 September 2022

Kinshasa: Suppression of an A.CH protest, arrest of several journalists

UN Information Radio Okapi reported that on 29.08.2022, the police dispersed of a protest by members and sympathisers of the recently formed opposition party Alliance pour le Changement (A.CH) of the imprisoned JeanMarc Kabund, the former close ally of President Félix Tshisekedi, in the capital Kinshasa. An A.CH party spokesperson, who pointed out that the protest had been properly registered with the relevant authorities, denounced police brutality without giving further details. The protesters demanded the enforcement of the Court of Cassation's last instance ruling of 12.08.22 to transfer Kabund, who remains in Makala Central Prison, to house arrest as requested. At the same time, they demanded the complete cessation of the prosecution, which they described as politically motivated because of Kabund's harsh criticism of the government (cf. BN of 08.08.22 and 22.08.22).

...

24 October 2022

...

Kabund family, interference with political freedom of action of the A.CH party

On 14.10.22 the regional court of Kinshasa-Matete sentenced the wife of the detained and indicted chairman of the recently founded opposition party, Alliance pour le Changement (A.CH), Jean-Marc Kabund, to an unsuspended prison term of six months for offences in the area of defamation, and required her to pay damages to the victim to the amount of US\$ 5,000. The victim, who filed the corresponding demand for prosecution, is the vice-governor of Kinshasa, Gérard Mulumba. Kabund, who once belonged to president Tshisekedi's inner circle and faces criminal charges including publicly insulting the president at his party's founding ceremony, remains in prison despite a ruling by the final court of appeal on 12.08.22 that he should be transferred to house arrest (cf. BN of 15.08.22). Okapi has also reported that youths forced their way into the A.CH's party headquarters in Kinshasa and prevented a political event by the A.CH's women's league on 16.10.22, citing Kabund's imprisonment. Political activities by the A.CH were recently suppressed at a demonstration in Kinshasa, which police reportedly broke up by force (cf. BN of 05.09.22).

(8) 反政府抗議運動に関する政府当局の取扱い (2015 年～2018 年)

① 2015 年

ア 英国内務省 [「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、1.0 版」](#)
refworld (2016 年 11 月) ※前訂版

提案された選挙法改正に関するデモ

...

7.1.9 ヒューマン・ライツ・ウォッチが、2016 年 1 月 27 日に発行された、2015 年を取り扱ったその年次報告で述べたことには:

「[2015 年 1 月]、治安部隊は首都キンシャサやその他の都市で、開催されうる国政選挙の前に国勢調査を要求する、提案された選挙法改正に反対する人々によるデモを残酷に弾圧し、事実上にカビラの任期を数年延長した。」

「警察と共和国軍の兵士が、コンゴ東部のキンシャサで少なくとも 38 人、ゴマで 5 人のデモ参加者を射殺した。数十人が負傷し、キンシャサでは少なくとも 5 人が強制的に姿を消した。1 月 21 日、政敵と市民社会の指導者の代表団がキンシャサの総合病院で負傷した抗議者を見舞った直後、共和国軍兵士が病院に入り、無差別に発砲し、少なくとも 3 人の来院者が負傷した。」

「デモに至るまで、政府はデモを呼びかけるメッセージを放送していた 2 つのテレビ局を閉鎖した: [Canal Kin Television (CKTV)] と [Radio Television Catholique Elykia (RTCE)] だ。RTCE は 6 月に再開されたが、CKTV は本稿執筆時点でも遮断されたままだ。1 月のデモの際、政府は数日間、テキストメッセージサービスとインターネットアクセスも遮断した。」

「同じ週、治安部隊は十人近くの著名な政党の指導者や活動家を逮捕した。そのほとんどは、コンゴの国家情報局 (Agence Nationale de Renseignements, ANR) によって最初に拘束され、弁護士や家族との面会ができないまま、数週間から数ヶ月にわたって罪状なしで拘束された。3 月、ANR はキンシャサで民主化プロセスを促進するためのワークショップに参加していた青年活動家ら約 30 人を逮捕した。...」 [注 39]

...

7.2 恣意的逮捕、嫌がらせ、勾留、そして権利侵害

7.2.1 UNHCR の 2016 年 8 月のレポートは、「次期大統領選挙への立候補を表明していた者を含む抗議者及び政敵、並びに人権擁護者、ジャーナリスト及びその他の市民社会の代表者に対する恣意的逮捕及び拘留、隔離拘禁も懸念材料である」と述べた。[注 49]

...

7.2.5 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016 年 9 月 18 日に発表した報告書『絶体絶命のコンゴ民主共和国：抑圧の終結と民主的統治の促進』において、過去 20

カ月を振り返った:

「2015 年 1 月以降、政府高官や治安部隊が数多くの活動家や野党指導者を恣意的に逮捕し、その一部は数週間から数ヶ月間隔離され、他の者はでっち上げの罪で裁判にかけられた。平和的な民主化運動の青年活動家は、テロ行為を企てたと告発されて 1 年半近くも不当に拘束され、広く国民の憤りに直面したが、コンゴ議会の報告書によると、彼らが悪事を働いたという証拠はなかったという。」

「国中で、政府高官と治安部隊は、反対派のデモを繰り返し禁止し、反対派の指導者が自由に動くのを防ぎ、平和的なデモ参加者に催涙弾や実弾を撃ち込んだ。最も致命的な弾圧は、選挙前に国勢調査を実施する必要があり、選挙を数年遅らせる可能性がある選挙法の改正案に反対する 2015 年 1 月の全国的なデモの際に発生した。警察と共和国軍の大統領警護部隊は、キンシャサで少なくとも 38 人、東部の都市ゴマで 5 人を殺害した。キンシャサでは少なくとも 5 人が強制的に姿を消され、共和国軍の兵士がキンシャサの総合病院に発砲した際に撃たれて負傷した 3 人を含む数十人が負傷した。」

「2015 年 9 月にキンシャサで行われたデモでは、治安当局と与党の幹部が暴漢を雇い、平和的なデモ参加者に暴行を加えた。棍棒や木の棒で武装した襲撃者らはデモ隊を殴り、数千人の群衆に恐怖と混乱を広げた。複数の新兵がヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところによると、彼らは前夜、キンシャサの軍事キャンプで関係者との会合に呼ばれ、それぞれ約 65 米ドルを支払い、襲撃の方法について指示を受けたという。」

2016 年 5 月 26 日、ゴマでデモの進行を阻止しようとした治安部隊が催涙弾や実弾を発射し、少なくとも 1 人が死亡、4 人の子どもを含む少なくとも 11 人が負傷した。野党指導者は、憲法裁判所が 5 月 11 日に下した、「選挙で選ばれた新大統領が就任するまで」大統領が留任できるとする物議を醸す判決に抗議するため、全国的なデモを呼びかけていた。

「過去 2 年間のいくつかのデモでは、デモ参加者が治安部隊に石を投げつけることで弾圧に応じ、多くの警察官を負傷させた」。^[注 53]

7.2.6 USSD が述べたところでは:

「政治犯や被拘禁者の報告もあった。当局は政治犯を、信義の濫用、部族憎悪や市民的不服従の扇動、国家安全への攻撃など、さまざまな一般犯罪で起訴した。政府は、国際人権団体や MONUSCO[国連コンゴ民主共和国安定化ミッション]がこれらの囚人の一部にアクセスすることを許可したが、当局は RG[共和国軍]や ANR [国家情報局]が運営する収容施設には一貫してアクセスを拒否した」。^[注 54]

...

7.27 2016 年 10 月 13 日に発行された、国際危機グループ(ICF)レポート、壊れた夢の大通り:DR コンゴの「通り」と政治、が述べたところでは:

「UNJHRO (国連合同人権事務所) とアムネスティ・インターナショナルの報告書は、コンゴ国家警察 (PNC) と国内情報機関 (ANR) による弾圧の強化を指摘

している。軍隊 (FARDC)、特に共和国軍 (GR) は、特に 2015 年 1 月の抗議行動と 2016 年 9 月 19 日の再度の抗議行動において、警察が騒擾を鎮めるのを助けるために配備されてきた。大統領府は ANR、GR、そしてやや劣るが PNC を厳しく統制し、その過程でほとんどが文民組織を迂回し、また司法を反対派に対して利用している...。」

「9 月の対話で緊張が高まる中、キンシャサの主要な場所や主要な交通軸には、目に見えて暴動鎮圧部隊が配置されていた。MONUSCO などは群衆統制訓練を行い、PNC は非殺傷性の暴動鎮圧用具 (水砲など) を購入した。しかし、9 月の暴動発生当初は、水鉄砲はほとんど使用されず、代わりに、警察が対応に苦慮したため、政府は対応役を武装部隊に格上げさせたとされている...。」

「ANR はますます秘密警察として利用されるようになっている。この非常に強力な組織は全国に存在し、高度に中央集権的な並行行政である。Lucha のような若者集団や、多数派から離脱した政党や個人に対する作戦に重点を置いてきた。例えば、Katumbi に関連する企業や利益をブラックリストに載せ、嫌がらせをしている。敵対する軍事情報機関 (Etat-Major Renseignement) は、政治的弾圧に熱心に取り組んでおり、野党政治家 Martin Fayulu を逮捕したことが最も有名である。」 [注 55]

39 Human Rights Watch, World Report 2016 – DRC, 27 January 2016 <https://www.hrw.org/world-report/2016/country-chapters/democratic-republic-congo> Accessed 13 September 2016

49 UN Human Rights Council, Situation of human rights and the activities of the United Nations Joint Human Rights Office in the Democratic Republic of the Congo , 12 August 2016, <http://www.refworld.org/docid/57c991264.html> Accessed 14 September 2016

53 Human Rights Watch, Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule, 18 September 2016, available at: <http://www.refworld.org/docid/57dfaedf0.html> Accessed 21 September 2016

54 USSD, Country Report DRC 2015 (section 1e), 13 April 2016 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm#wrapper> Accessed 13 September 2016

55 International Crisis Group (ICG), Boulevard of Broken Dreams: The "Street" and Politics in DR Congo, 13 October 2016, Briefing N°123, <http://www.refworld.org/docid/57ff4d3a4.html> Accessed 7 November 2016

イ [HRW 「DR Congo: Deadly Crackdown on Protests - Halt Unlawful Shootings, Arrests」](#) (2015 年 1 月 24 日)

コンゴ民主共和国政府は、2015 年 1 月 19 日以来、抗議活動を取り締まるために違法かつ過剰な武力を行使していると、ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日発表した。デモ隊は、多くのコンゴ人が、ジョセフ・カビラ大統領が義務付けられた 2

期の制限を超えて大統領に留まることを許すと考える選挙法の変更案に抗議していた。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、コンゴの首都キンシャサでのデモで、警察官 1 人を含む 36 人が殺害されたことを確認した。このうち、コンゴの治安部隊は、少なくとも 21 人を射殺した。さらに、1 月 22 日には、東部の都市ゴマでのデモで少なくとも 4 人が殺害された。

...

1 月 17 日、国民議会は、2016 年に予定されていた大統領選挙と議会選挙を大幅に遅らせる手段である、選挙法の修正を採択し、次の選挙に先立ち国勢調査を行うことを義務付けた。1 月 23 日、1 週間の抗議行動を経て、上院は修正法を採択し、選挙の開催は国勢調査の完了を条件とせず、憲法の選挙の時間枠を尊重することを明らかにした。この改正法は、成立すれば、デモ参加者の主な懸念に取り組むことになる。

デモは、キンシャサ、[Bukavu]、ブニア、ゴマ、[Lubumbashi]、[Mbandaka]、[Uvira] など、全国の都市で行われた。キンシャサでは、1 月 19 日、20 日、21 日に議会建物である [Palais du Peuple] 付近、キンシャサ大学周辺、[Bandal]、[Kalamu]、[Kasa-vubu]、[Kimbanseke]、[Lemba]、[Limete]、[Makala]、[Masina]、[Matete]、[Ndjili]、[Ngaba] のコミューンなどで抗議活動が行われた。

デモの多くは、コンゴ国家警察と共和国軍の大統領警護部隊が催涙弾や実弾を群衆に向けて発射したため、暴力的になった。デモ隊は警備隊に石を投げつけたり、政府支持者と思われる人々の店や事務所を略奪したり、燃やしたりする事例もあった。

...

ウ 記事 [「DR Congo anti-Kabila protests 'leave more than 20 dead'」](#) BBC (2015 年 1 月 21 日)

コンゴ民主共和国のカトリック教会は、ジョセフカビラ大統領が彼の統治期間を延長することに反対するデモを、立場を利用してまで支援している。

カトリック教会は、人々に対して、大統領選挙を国勢調査が行われるまで延期しようとする彼の動きに平和裡に反対するよう呼びかけている。

少なくとも 11 人が、今のところ、デモで殺害された。

それは、首都キンシャサで、カビラ氏が議論を呼んだ 2011 年の選挙で 2 期目を勝ち取った後に怒った暴動以来で最悪の騒擾であった。

...

エ 記事 [「Deadly clashes as thousands protest Kabila reign in DRC」](#) AFP/France 24 (2015 年 1 月 20 日)

...

デモ隊は、大統領選挙と議会選挙を、カビラが退陣する 2016 年を以降に遅らせ得る、提案された選挙規制に激昂した野党党首らによって通りへ出るよう呼びかけられたものであった。

AFP 通信が見たところ、抗議する学生が立ち去らない場合、警察が発砲すると警告した後、キンシャサ大学付近を含む数カ所で銃声が響いたという。

デモ隊はカビラに「任期満了で退去せよ」と呼びかけ、一部の人はこんな看板を掲げた：「憲法に触れるな」と書かれた看板を掲げた人もいた。

数台の車が放火され、目撃者によると、衝突の周辺ではいくつかの略奪が発生したという。

...

② 2016 年

ア [HRW 「Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule」](#) (2016 年 9 月 18 日)

弾圧

2015 年 1 月以降、政府当局者と治安部隊は、多数の活動家や野党リーダーを恣意的に逮捕したが、それらの者は数週間または数か月間にわたり外部との接触を断たれて身柄拘束されたり、でっちあげの罪状により訴追された者もいた。平和的な青年民主化活動家らが、テロ行為を企図していた容疑をかけられ、1 年半近くも不当に身柄拘束された。コンゴ議会は、同人らが見なされている悪事についての証拠を見つけられなかったと報告している。

全土において、政府当局者と治安部隊は、繰り返し反政府デモを禁止し、野党リーダーらが自由に移動することを妨げ、また、平和的な抗議者らに催涙ガスや実弾を発射した。最も死傷者を出した弾圧は、2015 年 1 月、選挙前に国民投票の実施を義務付け、選挙の実施を数年間遅らせる選挙法改正案に反対する全国規模のデモの際に行われた。警察と共和国防衛隊は、キンシャサにおいて少なくとも 38 人、東部のゴマにおいて 5 人が殺害した。さらに、少なくとも 5 人がキンシャサにおいて強制失踪し、数十人が負傷したが、そこには共和国防衛隊の兵士がキンシャサの総合病院に向けた発砲した際に打たれて負傷した 3 人が含まれる。

2015 年 9 月、キンシャサのデモで、上級治安当局者と与党幹部らが暴漢を雇って平和的な抗議者らを攻撃させた。攻撃者らは、こん棒や木製の棒で武装し、デモ参加者を殴打し、数十万人の群衆の中に恐怖と混沌を拡大させた。勧誘された者の何人かがヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところでは、彼らは前日夜にキンシャサの軍基地に当局者らとのミーティングに呼ばれ、それぞれ 65 米ドルを支払われ、攻撃方法についての指示を与えられた。

2016 年 5 月 26 日、治安部隊は、ゴマでデモが前進するのを妨害するために催涙ガスと実弾を発射し、少なくとも 1 人を殺害し、子ども 4 人を含む少なくとも 11 人を負傷させた。野党リーダーは、5 月 11 日の憲法裁判所による大統領が新たに選出された大統領が就任するまで現職に留まることができるとした問題ある評決に抗議するために全国規模のデモを呼びかけていた。

過去 2 年間に実施されたデモのいくつかでは、抗議者らが治安部隊に投石して弾圧に対抗し、何人かの警察官を負傷させた。

2015 年 3 月、治安部隊は、キンシャサ郊外の集団墓地に 400 体の遺体を埋めた。遺体の一部は、政治デモの際に治安部隊に殺害された者たちであると信じられており、それらの者の家族は決して葬式を実施することができない。

イ HRW [「Democratic Republic of Congo at a Precipice: Ending Repression and Promoting Democratic Rule」](#) (2016 年 9 月 18 日)

2016 年 5 月 26 日、治安部隊は、ゴマでデモが前進するのを妨害するために催涙ガスと実弾を発射し、少なくとも 1 人を殺害し、子ども 4 人を含む少なくとも 11 人を負傷させた。野党リーダーは、5 月 11 日の憲法裁判所による大統領が新たに選出された大統領が就任するまで現職に留まることができるとした問題ある評決に抗議するために全国規模のデモを呼びかけていた。

ウ 記事 [「Scores arrested in Democratic Republic of Congo clashes」](#) The Guardian (2016 年 5 月 26 日)

野党と市民社会団体は、ジョセフ・カビラ大統領が 11 月予定の大統領選挙と議会選挙が開催されなかった場合に権力の座に留まることを認めることとなる今月初めのコンゴ最高裁の評決に反対するべく全国規模のデモを呼びかけた。

キンシャサでの認可されたデモ行進には数千人の野党支持者が参加したが、その他の都市ではデモは現地当局により禁じられた。

エ 記事 [「DR Congo protests against Joseph Kabila turn deadly」](#) Aljazeera (2016 年 5 月 27 日)

首都キンシャサでは、数千人の投石をするデモ参加者に対して治安部隊が催涙ガスを発射し、攻撃をした。

警察によると、キンシャサのデモはほかの都市とは違い当局からの許可を受けていたものの、群衆は合意されていた道筋から外れた。

「このような場合、我々は交渉せず、散会させる。」と警察報道官のピエール・ロンバウト・ムワナプトゥ大佐は AFP に話した。

アルジャジーラのハル・ムタサは、ルブンバシから報道していたが、同市での状

況はそれとは異なる発展をみせたという。

「野党支持者らによると、彼らはリーダーらが出てきて（認可なしに）「行進開始」と言うのを待っていたは、リーダーらは現れなかったので、人々は更新を始めなかった」と同記者は述べた。

「そのようにすることを怖がっていたという人々もいた。何故なら過去数週間に警察が野党支持者らと衝突し、支持者の一部が負傷したからだ。」

野党グループは、今月初めに同国の憲法裁判所が、2001 年に父が暗殺されて以来権力を握っているカビラが 12 月の任期期限以降も暫定的な役割で大統領に留まることができるとする判断をしたため、抗議を呼びかけていた。

オ 記事 [「Over 100 killed in two-day violence: DR Congo opposition」](#) AFP (2016 年 9 月 22 日)

コンゴ民主共和国の野党は水曜日、キンシャサでの 2 日間の暴力で 100 人以上の死者が出たと発表した。

...

カ 記事 [「DR Congo anti-Kabila protests 'leave more than 20 dead'」](#) BBC (2016 年 12 月 20 日)

コンゴ民主共和国の首都キンシャサで、ジョセフ・カビラ大統領の権力放棄の失敗をめぐり、デモ隊と治安部隊が衝突し、20 人以上が死亡したと国連当局者が発表した。

目撃者によると、死者の中には軍隊に至近距離から撃たれた人もいたという。

...

キ IRBC [「IRBC クエリー回答 \[COD105815.FE\] : Democratic Republic of Congo: The coalition of opposition political parties, including political parties that are members of the coalition; the treatment of coalition members by the authorities \(2016-July 2017\)」](#) (2017 年 7 月 5 日)

2.1 2016 年 12 月 31 日合意

情報源によれば、コンゴ司教会議 (Conférence épiscopale du Congo、CENCO) の後ろ楯の下、大統領多数派と野党の対話が成立した ([Afrique Expansion] 2016 年 12 月 8 日; BBC 2016 年 12 月 8 日)。情報源は、この対話には [Rassemblement] が含まれていると指摘している (Le Phare 8 Dec. 2016; Afrikarabia 8 Dec. 2016)。複数の情報源によれば、2016 年 12 月 31 日、国会議員と野党は合意に至った ([La Croix] 2017 年 1 月 2 日; RFI 2017 年 1 月 1 日; [Radio Okapi] 2017 年 1 月 1 日)。情報源によると、この合意では以下のことが定められている：

- 首相は〔Rassemblement〕によって選ばれる（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日；〔Radio Okapi〕2017年1月1日）；
- カビラ大統領は2017年12月の後継者選挙まで政権を維持し、次の選挙には出馬せず、憲法を改正しない（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日；ル・モンド2016年12月31日；〔Radio Okapi〕2017年1月1日）；
- 大統領選挙は2017年末までに実施される（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日；ル・モンド2016年12月31日；〔Radio Okapi〕2017年1月1日）；
- 〔Étienne〕チケセディが率いる監視機関が合意の履行を監視する（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日；ル・モンド2016年12月31日）。

2017年1月の記事で、〔Radio Okapi〕は、合意は政治犯の釈放も規定していると報じている（〔Radio Okapi〕2017年1月1日）。2016年12月の〔Jeune Afrique〕の記事でも、協定は4人の政治犯と政治亡命者に関する[訳]「信頼醸成手段」、特に3人に対する法的手続きの停止と4人目の釈放を規定していると述べている（〔Jeune Afrique〕2016年12月31日）。2017年1月のRFIの記事では、CENCOによれば、[訳]「特定の取り決め」に関する話し合いが行われることになっていた（RFI2017年1月1日）。2017年1月に掲載されたフランスの日刊紙〔La Croix〕の記事では、CENCOは「指名のスケジュールと国家移行評議会（Conseil national de transition）の創設」などの詳細を解決するために[訳]「交渉を再開することを約束」したと報じている（〔La Croix〕2017年1月2日）。2016年12月にル・モンドが掲載した記事には、CENCOが[訳]「最終的な争点を解決することを切望している合...意内容の実施時期や将来の首相が就任する期限(を含んでいる)」と書かれている（ル・モンド2016年12月31日）。

ク ○OFPPRA [「2016年5月26日の反政府デモ〔Les manifestations de l'opposition du 26 mai 2016〕」](#)（2017年3月9日）

③ 2017年

ア IRBC [「クエリー回答〔COD106273.FE〕：Democratic Republic of Congo: Treatment by the authorities of those who protested in 2017 and 2018 for the enforcement of the 31 December 2016 New Year's Eve political agreement \(accord de la Saint-Sylvestre\) \(2017-April 2019\)」](#)（2019年4月8日）

2.1 2017年12月31日のデモ

...

ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、2017年12月31日の抗議行動中、[ヒューマン・ライツ・ウォッチ英語版]「治安部隊は...平和的なデモ隊に対し催涙弾や実弾を含む過剰な力を用いた」（Human Rights Watch 20 Jan. 2018）。情報源は、2017年12月31日の抗議行動中に[訳]「少なくとも」8人が殺されたと指摘している（Le

Monde with AFP 1 Jan.2018; Human Rights Watch 20 Jan.2018; UN Mar.2018, para. 46)。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、[ヒューマン・ライツ・ウォッチ英語版]「数十人」の人々が銃で撃たれて負傷したと付け加え（ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2018 年 1 月 20 日）、MONUSCO と OHCHR の共同報告書は、少なくとも 98 人が負傷したことを示している（国連 2018 年 3 月、パラグラフ 36）。ル・モンドは、[Agence France-Presse (AFP)] と共に、12 月 31 日に約 100 人が逮捕されたと報告し（ル・モンドと、2018 年 1 月 1 日）、ヒューマン・ライツウォッチは、法執行機関が[ヒューマン・ライツウォッチ英語版]「抗議に至るまでの数日間と 12 月 31 日に数多くの人々を」逮捕したと示している（ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2018 年 1 月 20 日）。MONUSCO に関する国連事務総長報告は、12 月 31 日に 140 人以上の逮捕者が出たと報告し（国連 2018 年 1 月 5 日、パラグラフ 2）、米国国務省の 2017 年の人権実践に関する国別報告書は、その日に約 180 人の逮捕者が出たと示している（米国 2018 年 4 月 20 日、10）。米国国務省報告書 2017 は、逮捕された人々のほとんどは後に釈放されたが、逮捕された多くの市民社会活動家は年末のすぐ後まで国家情報局（Agence nationale de renseignement, ANR）の収容施設にとどまっていたと付け加えている（アメリカ合衆国 2018 年 4 月 20 日、10）。[The Observatory for the Protection of Human Rights Defenders (The Observatory)] [2]は、2017 年 12 月 29 日と 30 日に Kinshasa、Kindu、Kisangani において、12 月 31 日の抗議活動のための様々な公的動員活動に参加していた [Filimbi] 運動[3]のメンバー 5 人と [Lutte pour le changement (LUCHA)] 運動[4]のメンバー 3 人が逮捕されたと指摘している（The Observatory 19 Jan. 2018）。情報源によれば、LUCHA の 3 人のメンバーは、[訳]『公権力に対する暴力を人々に扇動した』容疑で起訴された後、2018 年 1 月 19 日に暫定的に保釈された（[The Observatory] 2018 年 1 月 19 日）。

情報源によれば、CLC の 8 人のメンバーは、逮捕状が発行されたことを知った後、地下生活を余儀なくされたという（[Jeune Afrique] 2019 年 2 月 7 日； [The Observatory] 2018 年 2 月 8 日）.....。

④ 2018 年

ア [IRBC 「クエリー回答 \[COD106273.FE\] : Democratic Republic of Congo: Treatment by the authorities of those who protested in 2017 and 2018 for the enforcement of the 31 December 2016 New Year's Eve political agreement \(accord de la Saint-Sylvestre\) \(2017-April 2019\)」](#) (2019 年 4 月 8 日)

2.2 2018 年 1 月 21 日のデモ

情報源によれば、2018 年 1 月 21 日、ジョセフ・カビラ大統領の辞任を強く求める抗議活動が全国各地で行われた（アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日；BBC 2018 年 1 月 21 日）。情報源によれば、CLC はこれらの抗議行動に参加するよう住民に呼びかけた（AFP 2018 年 1 月 14 日 8；国連 2018 年 3 月、パラグラフ 46）。抗議活動は当局によって禁止されていた（BBC 2018 年 1 月 21 日；国連 2018 年 3 月、パラグラフ）。

情報筋によると、治安部隊はデモ隊を解散させるために催涙ガスを使用した（アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日；BBC 2018 年 1 月 21 日。〔Libération〕1 月 23 日）情報源は、治安部隊がデモ隊に実弾を使用したと付け加えている（アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日；〔Libération〕2018 年 1 月 23 日）。

情報源は、抗議行動中に少なくとも 6 人が殺害されたとしている（アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日、BBC 2018 年 1 月 21 日、ガーディアン 2018 年 1 月 23 日）。BBC とアムネスティ・インターナショナルによると、死亡した人々は治安部隊によって殺され、他にも 50 人ほどが負傷したという。（アムネスティ・インターナショナル 2018 年 1 月 22 日；BBC 2018 年 1 月 21 日）。同様に、国連事務総長は、これらの抗議行動中の治安部隊との対立で 68 人が負傷したと述べている（国連 2018 年 2 月 15 日、パラグラフ 4）。

...

2.3 2018 年 2 月 25 日のデモ

情報源によれば、抗議活動は 2018 年 2 月 25 日、日曜日の教会礼拝後に計画されていたが、抗議者は警察や兵士によって参加を妨げられたという（〔Reuters〕2018 年 2 月 25 日；〔The Citizen〕2 月 26 日）情報源によれば、治安部隊は催涙ガスと実弾を使用して抗議活動を鎮圧した（BBC 2018 年 2 月 25 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2018 年 6 月 29 日）。情報源によれば、2 人が殺害された（BBC 25 Feb. 2018；The Citizen 26 Feb. 2018；Radio Okapi 26 Feb. 2018）。情報源によれば、MONUSCO によれば、47 人が負傷し、[訳]「100 人以上」が逮捕された（RFI 2018 年 2 月 26 日；〔Radio Okapi〕2018 年 2 月 26 日）。

...

《参考》英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、2.0 版](#)」refworld（2018 年 9 月） ※前訂版

2.4.11 一般に、野党の幹部や、当局の注視を引くおよび脅威と見なされる目立った活動家は、特に政治的な緊張期や不安的期に、迫害又は重大な危害を受ける危険がありうる。一般構成員や目立たない活動家は、一般的に、そのような取扱いを受ける危険にはありえそうもない。しかし、ある者が迫害を受ける危険にあるか否かは、次の事情による。

- ・背景にある政治状況
- ・その者らの活動やその者らが占める団体の性質・注目度
- ・その者らが過去に当局に注視されたことがあるか否か
- ・注視されたことがある場合、その関心の性質

⑤ フィリンビ（FILIMBI）の構成員／支持者の状況

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ\(民\)月例報告 政治関連 2019年11月](#)」(2019年12月)

(2) Filimbi リーダーの亡命先からの帰国

- ・10日、民主化を訴える若者による市民社会グループのひとつである Filimbi の創設者のひとりであるアンズルニ氏 (Floribert ANZULUNI) は、カビラ前政権時代の2015年3月にベルギーに逃れて以降、約4年半ぶりにキンシャサに戻った(10日付 AFP)。

イ ACCORD「[コンゴ民主共和国：キンシャサの政治情勢情報](#)」(2017年4月)

2016年11月発行の Jeune Afrique による記事は2016年10月29日の市民運動組織「フィリンビ (Filimbi)」のメンバー5人とその運転手の逮捕に言及している。全員2016年11月2日に開放されたが、訴訟手続きは継続している：

“Cinq militants du mouvement citoyen Filimbi arrêtés samedi 29 octobre à Kinshasa ont été relâchés sous caution ce mercredi soir. Soit quelques heures après la libération d'un autre membre du même mouvement arrêté pour ‘espionnage’ en RDC [République démocratique du Congo], a TtTon appris mercredi auprès de l'organisation. ‘Nous avons tous été libérés ce soir [mercredi 2 novembre]. Nous sommes convoqués le 9 novembre’, mais ‘les enquêtes doivent se poursuivre’, a déclaré à la presse Carbonne Beni wa Beya, l'un des cinq militants de Filimbi arrêtés samedi 29 octobre, en même temps que leur chauffeur.” (Jeune Afrique, 2 November 2016)

ア ウェブ「[FILIMBI ホームページ](#)」(2019年4月25日閲覧)

フィリンビ (Filimbi) は劣悪なガバナンスおよび人権濫用反対を唱え、コンゴ民主共和国憲法の尊重を求める、民主主義擁護の市民社会運動である。フィリンビは、特に若者と協働して、思想の自由とともに表現の自由、結社・集会の自由の権利行使を推進している。この運動組織は座り込み、デモ、討論や記者会見といった平和的抗議運動を計画する。

ナギー・ゴードイ (Naguy Godhi) , ジョセフ・ウベギウ (Joseph Ubegiu) , シファ・アランビック (Sifa Alambic) , マロシ・ココ (Malosi Coco) , ブレッシング・マキ (Blessing Maki) , マリー・アディエ (Mary Adiye) , ロブホ・デジレ (Lobho Désire) , ルフングラ・ルバンガ (Lufungura Lubang) , アクワ・モイズ (Akwa Moïse) , ブス・カレブ (Busu Caleb) およびカンバレ・ジョナス (Kambale Jonas) はこの運動組織所属の人権擁護者である。

⑥ 新世代運動 (Generation Nouvelle) の構成員/支持者の取扱い

ア OFPRA「[Rapport de mission en République démocratique du Congo \(RDC\)](#)」(2014年4月)

政党:

-リミテ [Limete] の事務所で会った、UDPS 複数の職員と代表へのインタビュー、2013 年 4 月 7 日:

...

チセケディ新世代 [the new generation Tshisekedi] 党首である、James Katshingu は青年部に加盟した。

イ ●IRBC [「クエリー回答 : Zaire : information sur un mouvement indépendant de jeunes proche de l'Union pour la démocratie et le progrès social \(UDPS\) qui serait basé à Kisangani et qui s'appelle « Nouvelle génération »; sur les régions du pays où « Génération Tshisekedi » ou « Jeunesse actuelle » était ou est encore actif」](#) (1997 年 7 月)

Cependant, le chargé du protocole au bureau d'Étienne Tshisekedi, le leader de l'UDPS, a indiqué le juillet 1997 à l'issue d'entretien téléphonique que « Jeunesse actuelle » était active seulement à Kinshasa mais, que maintenant toute activité de nature politique quelle qu'elle soit est interdite par les autorités actuelles. Le chargé du protocole a affirmé ignorer l'existence d'un mouvement de jeunes appelé « Génération nouvelle» qui soit proche ou associée à l'UDPS.

(9) 在外団体での活動

ア 英国内務省 [「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国 : 政府への反対、2.0 版」](#) refworld (2018 年 9 月) ※前訂版

2.4.13 BM および他の国指導事例 (帰国者-犯罪者と非犯罪者) DRC CG [2015] 293 (IAC) (2015 年 6 月 2 日)、(ヒアリング日 2015 年 4 月 28 日) 第二層審判所は、英国および DRC 以外の他の国で作戦行動を行う複数の離散政治グループの一つである、Alliance de Patriotes pour la Refondation du Congo (コンゴ再建のための愛国者同盟) (APARECO) という政治グループメンバーの扱いを調査した。BM における調査は APARECO に言及しているが、おそらく積極的に政権に反対している他の離散グループにも当てはまる。

2.4.14 入手可能な証拠では、APARECO は DRC では活発ではなさそうである。さらに、APARECO および類似の離散政治グループが現在当局にどのように見られているかについて入手可能な情報が限られている (DRC 外の野党グループを参照)。BM の第二層審判所の調査によると: 「APARECO (英国) 内で重要な目に付くプロフィールの者は、MM の第二層審判所が特定したリスク範疇の一つに当たるので、条約理由での処刑あるいは欧州人権条約 (ECHR) 3 条が禁止する深刻な危害あるいは扱いを受ける現実的リスクがある。この範疇に属する者には指導者、役

人、スポークスパーソン、あるいはそうだと思う者がいる。一般的に、一般
 党員はこの範疇に入りそうにはない。とはいえ、各事例は事実に敏感であり、特
 定の注意が DRC 州当局の予想知見や見識に向けられている。

イ IRBC [「クエリー回答 不認定庇護希望者の帰還」](#) (2017 年 7 月 10 日)

2015 年 9 月英国内務省国別指針によると、キンサシャにあるベルギー大使館の
 正式筋は、コンゴ人 23 名のベルギーからの本国送還を監視し DRC における移民
 問題に対応しているが、2014 年 11 月 18 日に DRC 当局は「低レベルの」政治活動
 にかかわる者ではなく、情報筋に「戦闘員」だと言われている集団、つまりベルギ
 ー、フランス、英国で活動しているコンゴ離散運動集団に関心があると述べた。
 (英国 2015 年 9 月、41)

1.1 難民および DRC に帰還した難民申請失敗者

ガーディアン・メディア・グループ発行の週間新聞、オブザーバーの 2014 年 2
 月の記事の報道によると (ガーディアン 2014 年 6 月 6 日)、DRC 内務省からの「極
 秘」文書で ANR、警察および DGM 幹部に回覧されたものはセキュリティー責任
 者に、主要野党である民主社会進歩連合 (UDPS) 党員を含む、政府反対者を取り
 締まり逮捕するよう「指示し」、「裁量で」拷問を使用しても良いと示唆している。
 (オブザーバー 2014 年 2 月 15 日) 同じ情報筋の報告ではキンサシャに強制送還さ
 れる、英国およびヨーロッパの他の地域に居住する政治活動家をターゲットにす
 ることを強調している。(オブザーバー 2014 年 2 月 15 日) 同じ情報筋によると、
 文書は、「なによりも、refoulement (難民として認定される権利がある者の追放を
 指す用語) による (戦闘員の) 国への帰還に目を光らせるように」と述べている。
 (オブザーバー 2014 年 2 月 15 日) 記事は引き続き：

文書はその後：「これらの者に運命付けられている扱いは明らかである：最大の
 裁量での拷問などを行わなければならない。これらの命令は非の打ち所なく実行
 されなければならない。」と述べている。

(10) M23 等の武装勢力を支援していると思なされた者の取り扱い

<2024 年 3 月 21 日更新>

ア ●HRW [「Ethnic Targeting Mars DR Congo's Electoral Process」](#) ecoinet (2023
 年 5 月 9 日)

In Goma, Bukavu, Nyagenzi, and Uvira in eastern Congo, groups of youths threatened,
 beat, and temporarily denied Banyamulenge – Congolese Tutsi from South Kivu province
 – access to registration centers because of their ethnicity.

...

Since a surge in attacks by the Rwanda-backed M23 rebels in 2022, parties to the conflict
 have increasingly appealed to ethnic prejudices, triggering a wave of discrimination against

Banyamulenge and Tutsi communities, whom many in Congo consider to be M23 supporters.

...

イ ● FIDH [「In eastern DRC, civilians hostage to eternal wars」](#) (2023 年 4 月 27 日)

FIDH noted an increase in inter-community tensions and hate speech. Demonstrations and new tensions have arisen against the Rwandan-speaking population and the Tutsi community in the DRC following the resurgence of the M23 and the DRC's accusations against Rwanda, which is accused of supporting this armed movement. Its links with Rwanda had been denounced during the group's previous formation in 2012. Recently, in its mid-term report of December 2022, the UN noted a "worrying proliferation of xenophobia and hate speech inciting discrimination, hostility and violence against Rwandan-speaking populations perceived to support the M23/ARC, in particular the Banyamulenge and Tutsi communities, which has sometimes led to acts of violence and even killings. Also in the west of the country, in the province of Maï-Ndombe, two communities have been fighting each other in a deadly manner since May 2022.

ウ ● 記事 [「DRC reports arrests of suspects accused of working with M23」](#) IGIHE (2024 年 3 月 7 日)

The security forces of the Democratic Republic of Congo have arrested 'many' people suspected of collaborating with the armed group M23.

Litsani Choukran, who leads a pro-state, Politico newspaper in DRC, announced that the majority of these individuals are politicians.

...

The Congolese News Agency, ACP, reported that these individuals, who were primarily operating in North Kivu Province, were arrested following an investigation that had been underway for some time.

...

エ ● 記事 [「DRC: Army promises to arrest "any soldier" in connection with the FDLR」](#) AFP via Africanews (2023 年 11 月 22 日)

The army of the Democratic Republic of Congo has announced that it wants to arrest and punish "any soldier" in contact with militiamen of the Democratic Forces for the Liberation of Rwanda (FDLR), citing "zero tolerance" for offenders.

...

オ ●記事 [「Affaire Édouard Mwangachuchu Hizi, histoire de la chute d'un notable dinosaure」](#) Media Congo (2023 年 3 月 21 日)

Natif du territoire de Rutshuru le 30 septembre 1953, ce croyant chrétien Adventiste du 7ème Jour avait été interpellé après la découverte par des miliciens locaux d'autodéfense depuis mardi 28 février 2023 de deux caches d'armes dans la concession de sa société minière SMB. Et ce, après des violents combats entre les forces loyalistes des FARDC et les rebelles terroristes supplétifs de l'armée rwandaise du M23, mais aussi des effets militaires découverts dans sa résidence de la capitale Kinshasa, dans la commune de la Gombe. L'homme parait le financier de premier plan du M23.

Selon notre enquêteur sur place, « Tout le monde à Goma savait que ses gardes sont des militaires qui viennent du Rwanda. Ils traversent à partir de la Grande Barrière de Goma comme des civils alors qu'ils ne le sont pas, mais des militaires Rwandais. S'il y a un endroit qui n'est pas jusqu'à présent inspecté, c'est le complexe hôtelier La Frontière à Goma appartenant à la famille Mwangachuchu ».

...

Dans les collimateurs des services depuis plusieurs années mais épargné par l'entente avec le régime de Joseph Kabila qui voulait s'assurer une paix avec le Rwanda voisin au travers de la communauté Banyarwanda devenue Banyamulenge, Édouard Mwangachuchu Hizi est le premier notable à tomber et être pris la main dans le sac.

Elu du CNDP (Congrès National pour la Défense du Peuple) ancienne milice armée du Nord-Kivu muée en 2009 en parti politique et dont il est devenu président, jadis dirigée par son autre frère chrétien croyant Adventiste du 7ème Jour comme lui, Laurent Nkunda ; de son vrai nom Laurent Nkundabatware Mihigo aujourd'hui réfugié au Rwanda alors que les FARDC allaient le capturer avec la défaite de sa rébellion.

Déjà accusé des mêmes faits en 2019 de soutenir les rebelles, il opposait la thèse d'un « complot » organisé contre sa personne jusqu'à ce qu'une cache d'armes et d'autres encore soient découverte dans l'une de ses mines par une force d'autodéfense locale après le délogement du M23-Rwanda par les forces loyalistes des FARDC.

Appréhendé à son domicile de la commune de la Gombe dans la capitale Kinshasa, Edouard Mwangachuchu est propriétaire de la Société minière de Bisunzu Sarl (SMB) à Rubaya, une localité où plus de 50 % de Coltan exploiter en RDC provient des mines sous son contrôle de Mwangachuchu à travers des milices armées qui n'hésitent pas à commettre des massacres selon des sources. C'est ce coltant qui est exporté frauduleusement au Rwanda, faisant de ce pays le plus grand producteur mondial de ce minerai plus que stratégique.

Des documents relatifs aux Statuts de la SMB, il s'avère que c'est à l'époque du règne de Joseph Kabila Mwangachuchu a reçu officiellement les documents d'exploitation du coltan de Rubaya, pour une durée de 35 ans (donc de 2015-2050). Qu'on s'imagine la RDC, capitale mondiale du Coltan mais ce minerai stratégique est contrôlé par un individu,

souppçonné de mèche avec toutes les rebellions qui se sont succédées dans l’Est du pays.

...

<DeepL.com（無料版）による仮訳>

1953 年 9 月 30 日にルツフル領で生まれたこの第 7 日アドベンティスト派のキリスト教信者は、2023 年 2 月 28 日火曜日に地元の自衛民兵が彼の SMB 鉱山会社の租界で 2 つの武器庫を発見した後に逮捕されました。これは、FARDC の忠実な軍隊と M23 ルワンダ軍のテロリストの反乱軍の補助部隊との間の激しい戦闘に続き、首都キンシャサのゴンベのコミュニンにある彼の住居で軍用品が発見されたためです。この男は M23 の主要な資金提供者であるようだ。

現地調査員によると、「ゴマの誰もが、彼の護衛がルワンダからの兵士であることを知っていた。彼らはルワンダの兵士ではないのに、ゴマのグランド・バリエールから一般人のように渡ってくるのです。まだ検査されていない場所があるとするれば、それはムワンガチュチュ族が所有するゴマの複合ホテル「ラ・フロンティエール」である。

...

バニャルワンダのコミュニティ（現在はバニャムレンゲとして知られている）を通して隣国ルワンダとの平和を確保しようとしたジョセフ・カビラ政権との合意により、数年にわたり監視の目にさらされていたエドゥアール・ムワンガチュ・ヒジは、現行犯逮捕された最初の注目株である。

2009 年に政党となり、彼が会長となった北キヴの元武装民兵組織 CNDP (Congrès National pour la Défense du Peuple / 人民防衛国民会議) の選出メンバーで、以前は彼と同じ第 7 日アドベンティストの信者である、もう一人のキリスト教徒の兄ローラン・クンダが率いた。彼の本名はローラン・クンダバトウェア・ミヒゴ、今はルワンダに難民としているが、FARDC が彼の反乱を退けた際に、彼は捕まえようとしている。

すでに 2019 年に反乱軍を支援した罪で告発されたンクンダバトワールは、M23-ルワンダが忠実な FARDC 軍によって退けられた後、地元の自衛軍によって武器などのキャッシュが彼の鉱山の一つで発見されるまで、自分に対する組織的な「陰謀」があったことを主張しました。

SMB の定款に関連する文書によると、ムワンガチュチュが 35 年間（すなわち 2015 年から 2050 年まで）のルバヤでのコルタン採掘の書類を正式に受け取ったのは、ジョセフ・カビラの治世下であったことがわかります。コンゴ民主共和国は世界のコルタンの中心地ですが、この戦略的鉱物は、同国東部の歴代の反乱軍と共謀した疑いのある人物によって支配されています。

...

(11) カビラの側近

<2023 年 9 月 21 日追加>

ア ●FIDH [「Democratic Republic of the Congo; Hopes and concerns three years after](#)

the submission of a Roadmap by our organisations: What progress has been made on the five priorities addressed to President Félix-Antoine Tshisekedi? (2022 年 6 月)

The decision of the Military High Court, on 25 March 2022, to reopen proceedings to hear some of the people named in the trial, in particular General Ponde, FARDC military prosecutor,³¹ was welcomed by our organisations, who continue to demand truth and justice for the families of the victims as well as for all individuals and organisations defending human rights in the DRC. Our organisations emphasise the need to punish those most responsible in this case, including by opening an investigation against General John Numbi, who is considered to be the instigator of these acts,³² and who is currently on the run and subject to an international arrest warrant. …

31. See <https://actualite.cd/2022/03/25/proces-chebeya-la-haute-cour-militaire-ordonne-la-reouverture-des-debats-pour-les> (in French).

32. A complaint had been filed in 2010 with the Congolese justice system by Mr Chebeya's widow against former DRC President Joseph Kabila and his right-hand man and Inspector General of the PNC, General John Numbi Banza Tambo, currently on the run, in the same case. Following the fresh arrests and revelations made in the case, a second complaint was filed in October 2020 by lawyers for the civil parties and the matter was referred to the Military High Court for determination.

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2021 年 - コンゴ民主共和国](#)」(2022 年 4 月 12 日)

A. ARBITRARY DEPRIVATION OF LIFE AND OTHER UNLAWFUL OR POLITICALLY MOTIVATED KILLINGS

…

On September 21, the High Military Court at Ndolo Prison in Kinshasa began hearings in the trial of the killing of Floribert Chebeya, the prominent executive director of the human rights NGO Voice of the Voiceless (VSV), and disappearance of his driver and VSV member Fidele Bazana in Kinshasa in June 2010. A new trial began for two recently arrested defendants, PNC Senior Commissioner Christian Kenga Kenga and Deputy Assistant Commissioner Jacques Mugabo, who were previously convicted and sentenced to death in absentia but acquitted on appeal in 2015. In October testimony Mugabo confessed to having participated in the murders of Chebeya and Bazana. Later in the year, the court also heard testimony implicating former PNC Inspector General John Numbi in Chebeya's killing. In March Numbi disappeared from his Lubumbashi farm near the Zambian border and reportedly fled the country, being officially declared a deserter in June.

ウ オランダ外務省「[コンゴ民主共和国一般情報](#)」(2021 年 10 月)

1.2 政治的な緊張

...

憲法裁判所人事をめぐる緊張

2020 年 7 月 17 日、チセケディは文民、軍、司法機関の役職を数名入れ替えた。例えば、陸軍のトップであったジョン・ヌンビ将軍をガブリエル・アミシ・クンバ将軍に交代させた。首相は、これらの任命が首相不在の間に内務省の副首相が署名したものであるとして、その有効性に疑問を呈した。FCC は、この人事は違憲であると主張した。にもかかわらず、人事は強行された。これをめぐる FCC と CACH の緊張は数ヶ月続いた。2020 年 10 月、ジェニン・マブンダとアレクシス・タンブウェ・ムワンバ上院議長は、ツシセケディとの会談で、この人事について留保を表明した。しかし、最高司法評議会の代表団は、3 人の裁判官の任命は合法的に憲法に従って行われたと述べた。2020 年 10 月 21 日、裁判官たちは国民議会での式典で宣誓した。これらの裁判官の任命により、チセケディは憲法裁判所のメンバーの過半数を味方につけることに成功した。

<原文> 1.2 Politieke spanningen

...

Spanningen over benoemingen aan het Constitutioneel hof

Op 17 juli 2020 verving Tshisekedi verschillende personen in functies bij civiele, militaire en rechterlijke instanties. Zo verving hij Generaal John Numbi, hoofd van het leger, door Generaal Gabriel Amisi Kumba.⁸ Ook benoemde Tshisekedi drie nieuwe leden aan het Constitutioneel Hof. De premier trok de geldigheid van deze benoemingen in twijfel omdat ze tijdens diens afwezigheid waren ondertekend door de vicepremier van het ministerie van Binnenlandse Zaken. Het FCC stelde dat de benoemingen ongrondwettig waren. Desondanks werden ze doorgezet.⁹ De spanningen hierover tussen FCC en CACH duurden maandenlang voort. In oktober 2020 uitten Jeanine Mabunda en Alexis Thambwe Mwamba, voorzitter van de senaat, hun bedenkingen over de benoemingen in een gesprek met Tshisekedi. Een delegatie van de Hoge Justitiële Raad stelde echter dat de benoeming van de drie rechters rechtmatig en conform de Grondwet was uitgevoerd. Op 21 oktober 2020 werden de rechters beëdigd tijdens een ceremonie in de Nationale Assemblée. Met de aanstelling van deze rechters slaagde Tshisekedi erin een meerderheid van de leden van het Constitutionele Hof aan zijn kant te hebben.¹⁰

...

1.7 カビラとその支持者の権力的地位

...

報告期間中、カビラの側近の多くが汚職（1.6 節も参照）やその他の犯罪で告発され、逮捕された。例えば、キンバンベ・マズンガ元顧問は 600 万米ドルを横領した疑いで拘束された。航空局のアブダラ・ビレンゲ局長は、1,500 万米ドル相当の厚生年金保険料を横領した疑いが持たれている。ある内密の情報筋によると、これ

らの腹心の逮捕と起訴に関して、おそらくカビラとの事前の調整があったという。カビラの腹心たちは 2021 年にも逮捕・起訴されている。これには、マタタ・ポニョ（1.6 節参照）とジョン・ヌンビに対して開始された事件が含まれる。元警察署長でカビラの腹心であるジョン・ヌンビ将軍は、2 人の人権擁護者、フロリベール・チェベヤとフィデル・バザナの二重殺害事件の主犯である。殺害は 2010 年に行われた。2021 年、ヌンビは正式に脱走兵と認定され、殺害容疑で刑事訴追することが可能になった。ヌンビはジンバブエに逃亡した可能性がある。2021 年 1 月、牧師で元 CENI 会長、カビラの腹心であったンゴイ・ムルンダは、カタンガ地方の分離独立の可能性を脅かす演説を教会で行い、禁固 3 年の判決を受けた。

<原文> 1.7 Machtspositie Kabila en aanhangers

...

Tijdens de verslagperiode werd een aantal vertrouwelingen van Kabila beschuldigd van corruptie (zie ook paragraaf 1.6) of andere misdaden en opgepakt. Zo zat voormalig adviseur Kimbembe Mazunga vast op verdenking van verduistering van zes miljoen USD. Abdallah Bilenge, directeur-generaal van de Airways Authority wordt verdacht van verduistering van pensioenbijdragen van werknemers ter waarde van vijftien miljoen dollar.⁴⁴ Volgens een vertrouwelijke bron had waarschijnlijk vooraf afstemming met Kabila plaatsgevonden over de arrestatie en vervolging van deze vertrouwelingen.⁴⁵ Ook in 2021 werden vertrouwelingen van Kabila opgepakt of vervolgd. Zo werden er onder andere zaken opgestart tegen Matata Ponyo (zie paragraaf 1.6) en John Numbi. Generaal John Numbi, voormalig hoofdcommissaris van de politie en vertrouweling van Kabila is de belangrijkste verdachte van de dubbele moord op twee mensenrechtenverdedigers, Floribert Chebeya en Fidèle Bazana. De moorden vonden in 2010 plaats. In 2021 werd Numbi officieel aangemerkt als deserteur waardoor het mogelijk werd om hem strafrechtelijk te vervolgen voor de moorden. Mogelijk zou Numbi naar Zimbabwe zijn gevlucht.⁴⁶ In januari 2021 werd Ngoy Mulunda, pastoor, voormalig president van de CENI en vertrouweling van Kabila, veroordeeld tot drie jaar gevangenisstraf nadat hij in januari 2021 een kerk een toespraak had gegeven waarin hij dreigde met een mogelijke afscheiding van de regio Katanga.⁴⁷

...

4.1.3 良心的兵役拒否者と脱走兵

...

報告期間中、南キブのツイグワネホとングミノの隊列に加わった FARDC 将校脱走が数件報告されたが、その中にはミシェル・ルクンダ、通称マカニカも含まれていた。2020 年 7 月、グランドカタンガ地域の副軍事長ジョン・ムロンゴ・ジブエが脱走の罪で起訴された。ジブエはオー・カタンガ州で暴力が増加していることを報告するためキンシャサに呼び出されたにもかかわらず、出頭しなかった。2020 年 8 月、ジョン・ツイバング大佐は脱走の罪で 2 年の実刑判決を受けた。彼は 2 年以上公判前勾留されていたため、有罪判決後に釈放された。2021 年 6 月、コンゴ

の複数のメディアが、元警察長官のジョン・ヌンビ将軍が軍から正式に脱走兵と宣告されたと報じた。ジョン・ヌンビは、2010年に起きた2人の人権擁護者、フロリベール・チェベヤとフィデル・バザナの二重殺害事件の主犯である。ヌンビに脱走兵のレッテルを貼った公式声明により、二重殺人の罪で刑事訴追することが可能になった。ヌンビはジンバブエに逃亡した可能性がある。

<原文>4.1.3 Dienstplichtweigeraars en deserteurs

...

Gedurende de verslagperiode waren er verschillende berichten van desertie van officieren van de FARDC die zich voegden in de rangen van de Twigwaneho en de Ngumino in Zuid-Kivu, onder wie Michel Rukunda, alias Mekanika.³⁷¹ In juli 2020 werd het plaatsvervangend militair hoofd van de regio Grand-Katanga, John Mulongo Djibwe, beschuldigd van desertie. Djibwe had zich niet gemeld in Kinshasa nadat hij hiertoe opgeroepen was om verslag te doen van toenemend geweld in de provincie Haut-Katanga.³⁷² In augustus 2020 werd kolonel John Tshibangu veroordeeld tot twee jaar gevangenisstraf voor desertie. Aangezien hij al ruim twee jaar in voorarrest zat werd hij na de veroordeling vrijgelaten.³⁷³ In juni 2021 meldden verschillende Congolese mediakanalen dat voormalig hoofdcommissaris van politie, generaal John Numbi, door het leger officieel als deserteur werd aangemerkt. John Numbi is de belangrijkste verdachte in de zaak van de dubbele moord op twee mensenrechtenverdedigers, Floribert Chebeya en Fidèle Bazana, welke in 2010 plaatsvond. De officiële verklaring, die Numbi als deserteur bestempelde, maakte het mogelijk om hem strafrechtelijk te vervolgen voor de dubbele moord. Mogelijk zou Numbi naar Zimbabwe zijn gevlucht.³⁷⁴

...

※原文オランダ語。DeepL.com（無料版）による仮訳。

エ ●記事「[DRC: The case of General John Numbi is dividing the presidency](#)」The Africa Report（2020年7月23日）

According to our information, General John Numbi refused to leave his stronghold in Katanga, feeling much safer there than in Kinshasa where according to security sources, he still exerts strong influence on the military and youth groups in the region.

Strong pressure

On 17 July, while many of the generals under sanctions remained in their posts or even received promotions, the Armed Forces of the Democratic Republic of the Congo (FARDC) Inspector General was sidelined during a major reshuffle by President Félix Tshisekedi in the Congolese army.

The departure of this Numbi, who was very close to former president Joseph Kabila, was at the insistence of the United States, which continues to maintain strong pressure on the current President. John Numbi, like many other army officers, has been under American,

European and UN sanctions since 2016.

オ ●記事「[Belgian businessman implicated in DR Congo coup plot](#)」The Brussels Times (2023 年 3 月 23 日)

…

General Numbi is a well-known figure within the DRC as a senior police and military official, having been inspector general of both institutions in Kinshasa. He was replaced in 2020, after which he fled the country in 2021 and was officially branded a deserter.

With current president Félix Tshisekedi's rise to power, the general, who was close to the previous leader, was threatened with arrest and fled the country to Zambia or Zimbabwe. The general is suspected to be a member of a Katangese separatist group, the Union of Federalists and Independent Republicans (UFERI).

…

【その他・参考】

【参考】出入国在留管理庁「[難民と認定した事例等について ①難民と認定した事例及びその判断のポイント](#)」(令和元年における難民認定者数等について) (2020 年 3 月 27 日)

【事例 8】

(概要)

申請者は、本国において、野党である A の党员として前大統領の B に対する抗議デモに参加したところ、軍人に逮捕されたことから、帰国した場合、本国政府から迫害を受けるおそれがあるとして難民認定申請を行ったものである。

(判断のポイント)

出身国情報によれば、大統領選挙で C が勝利して以降、多数の政治囚が恩赦を受けるなど、その情勢に変化が見受けられるものの、C が勝利した背景には B の工作があったとされるほか、今なお、国会の議席の過半数を B が率いる政党連合が占めており、実質的に B が政権を掌握していることが認められる。

申請者の申立てや証拠によれば、申請者は、同じくデモに参加した姉と共に軍人に逮捕、連行され、そこで軍人から強姦を含む拷問を受けており、その後に逃亡したものの、来日後、申請者に対し警察から複数の召喚状が送付されている上、姉は現在も行方不明であるというのであるから、申請者が警察から標的とされているのは明らかであり、帰国した場合、本国政府から迫害を受けるおそれがあると認められる。

したがって、申請者は、「政治的意見」を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する者と認められ、条約難民に該当すると認めら

れた。

【参考】法務省入国管理局「難民と認定した事例等について 難民と認定した事例及びその判断のポイント」(平成 28 年における難民認定者数等について)(2017 年 3 月 24 日)

【事例 10】

(概要)

申請者は、本国において、出演したテレビ討論番組で政府を公然と批判したことを契機に、家宅捜索を受けたことにより、政府によって事実上非合法化された組織 A に所属していることが発覚したため身柄を拘束され拷問を受けたこと、本邦において、A の在外支部と連絡を取り同支部のメンバーとして登録されたことに加え、A や本国の政治情勢について自らの意見を発表するためにブログを立ち上げたことなどから、こうした現状において帰国した場合、本国政府から迫害を受けるおそれがあるとして難民認定申請を行ったものである。

(判断のポイント)

本国情勢に係る客観的情報によれば、本国政府は反政府的な意見を持つ者に対して弾圧を続けていることなどが認められる。

申請者は、本国において、政府を公に批判したことや A に所属していたことが相まって政府関係者から身柄を拘束されて拷問を受けた旨を申し立てているところ、自己の知り得る範囲で具体的で詳細な供述をしていることなどから、その申立てには信ぴょう性や迫真性があると認められた。また、本邦においては、インターネット上でブログを開設し政治活動を行っていることが認められ、上記のような本国情勢に鑑みれば、申請者が帰国した場合、本国政府から迫害を受ける具体的・客観的な危険性があると認められる。

したがって、申請者は、「政治的意見」を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する者と認められ、難民条約及び同議定書第 1 条に規定する難民に該当すると認められた。

5. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

＜2024 年 4 月 11 日更新＞

ア **FIS「[コンゴ民主共和国：女性の状況](#)」(2021 年 10 月 28 日) <EUAA COI ポータル収録>**

コンゴ民主共和国は長年にわたり、女性であることが世界で最も危険な国のひとつである。2019/2020 年版「女性・平和・安全保障指数」において、コンゴは世界の国々の危険度ランキングで 7 番目に低く、161 位である。コンゴより危険な国は、イエメン、アフガニスタン、シリア、パキスタン、南スーダンおよびイラクである。コンゴの順位が低いのは、現在も紛争が続いているからであり、他方では文

化的伝統があるからである。女性は生活のさまざまな面で差別され、身体的・心理的・性的暴力や虐待など、さまざまな形態の暴力にさらされている。特に地域社会を威嚇するための戦争戦略の一環として、女性はレイプされ、虐待されている。数十年にわたる紛争の間に、100 万人以上の女性がレイプされた。国連機関 UN Women Africa によると、コンゴ人女性の 50%以上が家庭内暴力や親密なパートナーからの暴力を経験し、40%以上が脅迫や身体的危害を受けている。コンゴ人女性の約 39%が 18 歳未満で結婚させられている。World Atlas のウェブサイトによると、コンゴの女性は FGM/C のような多くの有害な文化的伝統にも脅かされているが、他の入手可能な情報源によると、FGM/C の伝統はコンゴでは特に顕著ではないという。米国国務省 (USDOS) の人権報告書 2020 によると、コンゴの法律は FGM/C を性的暴力と定義し、その加害者に 2 年から 5 年の実刑判決を課している。さらに、有罪判決を受けた者は多額の罰金を科されることもある。切除や切断によって被害者が死亡した場合は、終身刑が科される。

コンゴの法律は、家庭内暴力や親密なパートナーからの暴力が蔓延しているにもかかわらず、それを犯罪とはしていない。暴行は法律上の犯罪だが、家庭内暴力のケースに警察が介入することはほとんどない。2020 年中、家庭内暴力や親密なパートナーからの暴力が当局によって介入されたり、対処されたりしたケースは報告されていない。家庭内暴力の被害者に対する保護や支援サービスはほとんど提供されていない。OECD SIGI 2019 年版報告書によれば、女性に対する暴力はコンゴ社会に深く根ざしており、女性に対する差別的な態度、時代遅れの習慣や伝統、セクシュアリティに対する(誤った)認識、脆弱な法制度と不十分な法律、ジェンダーに基づく犯罪被害をめぐる沈黙の文化、一般的な不処罰の文化によって、暴力の文化が永続している。

いくつかの主要な国の情報源によると、コンゴではジェンダーに基づく性的暴力が非常に蔓延しており、コンゴ最悪の紛争地帯では特に高いレベルの性的暴力が報告されている。そこでは、女性や少女(さらに一部では少年や男性も)に対するレイプやその他の性的暴力が、反政府戦闘員、政府軍兵士、コンゴ警察 (PNC)、国家情報機関 (ANR)、民間人によって繰り返し行われている。…

性暴力は被害者にとって非常に有害である。なぜなら、レイプはその蔓延にもかかわらず、コンゴ社会ではタブー視されており、レイプの被害にあった女性(および男性)は、しばしばコミュニティから追放され、配偶者に見捨てられ、家を追われるからである。そのため性暴力の被害者の多くは、治療を求めたり、経験した性暴力を報告することを恐れている。性暴力の被害者は、身体的、心理的、社会的な複数のトラウマに苦しんでいるが、MSF によれば、保健システムの深刻な欠陥と資源の不足も、被害者の地位とケアの効果を損なっている。性暴力の被害者を治療する保健所の数はあまりにも少なく、設備も不十分であることが多く、例えば、性病や傷害妊娠を防ぐための医薬品は時代遅れであることが多い。さらに、医療従事者は性暴力被害者の治療やケアについて訓練を受けていないことが多い。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ ●EUAA [「COI クエリー \[Q11-2024\] コンゴ民主共和国：性的・ジェンダーを理由とした女性に対する暴力；ほか」](#) (2024 年 2 月 7 日)

1. 概観
Sexual and domestic violence

The 2022 Freedom House report described that SGBV in the Democratic Republic of the Congo (DRC) was ‘common’,¹ whilst the 2022 annual report by the United States Department of State (USDOS) specified that rape was ‘common’² and sexual harassment ‘occurred throughout the country’.³ USDOS further indicated that ‘rape and other forms of gender-based violence [GBV] were widespread throughout the country, even in areas without armed conflict’, and that due to cultural and social reasons, ‘survivors seldom reported’ cases and ‘perpetrators were rarely punished’.⁴ In a 2023 article, UN Women illustrated that ‘52% of women in the DRC are survivors of domestic violence and 39% of Congolese women report having been threatened or harmed’.⁵

...

ウ 国連安全保障理事会 [「MONUC 国連事務総長報告」](#) (2018 年 7 月 2 日)

性的暴力

72. MONUSCO は、4 月から 5 月にかけて、少なくとも 98 人の女性と 18 人の子供に対するレイプやその他の紛争に関連した性的暴力の事例を記録し、増加傾向を確認した。最も影響を受けた南キヴ州のライア・ムトムボキが主な加害者である。国家公務員は 42 件の事件について責任がある (FARDC 隊員 33 人、コンゴ国家警察官 7 人、その他の国家公務員 2 人)。MONUSCO は、この傾向を抑制するために関係当局との支援活動を続けた。

エ ●英国内務省 [「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：ジェンダーを理由とした暴力、2.0 版」](#) (2018 年 9 月) <refworld 収録>

6.4.2 In its 2017 Concluding Observations on the fourth periodic review of the Democratic Republic of Congo, the UN Human Rights Committee stated its concern about ‘the persistence of sociocultural traditions that condone domestic violence and about the absence of a legal framework for preventing and punishing such violence, including marital rape.’³⁴

6.4.3 According to the DRC Gender Country Profile 2014, domestic violence in the DRC is pervasive and normalised. The Report stated:
 ‘Domestic violence is believed to be widespread, and is generally accepted by women and men as a legitimate response to a woman’s (perceived) failings, such as: burning a

meal, arguing with him, going out without telling him, neglecting the children, or refusing to have sex with him. Well over 70% of women felt that one or more of these reasons justified a man beating his wife. Domestic violence appears commonplace and may be even more severe against women who are physically disabled, albino, or belong to an indigenous group, such as pygmies.’³⁵

6.4.4 A survey conducted by the Demographic and Health Survey (DHS) on the DRC for 2013-2014 reported:

‘More than half of women (52%) have ever experienced physical violence since the age of 15. More than one-quarter of women (27%) have experienced physical violence in the last 12 months. Physical violence in the last 12 months is highest in Kasai Occidental (35%). ‘Overall, 27% of women have ever experienced sexual violence and 16% experienced sexual violence in the last 12 months. Sexual violence in the last 12 months is highest in Kasai Occidental (24%).

‘Among ever-married women age 15-49, 57% have ever experienced spousal violence (emotional, physical or sexual) committed by their current or former husband/partner. Spousal violence is highest in Kasai Occidental (68%).’³⁶

※ 脚注の詳細は原文をご覧ください。

オ 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、2.0 版](#)」
refworld (2018 年 9 月) ※前訂版

2.4.4 セクハラは、特に職場や大学など、国のいたるところではびこっている。レイプを含む性暴力もはびこっているが発生率は地域性があり、キンサシャやバス・コンゴ (Bas-Congo) は最も低く南部や東部州は最も高い。レイプは南部や東部の紛争地域、特にキブ州において武器として使用されている。(参照：女性への暴力)

...

2.4.9 集団レイプや性暴力は東部の紛争地域、特にキブ州とカサイ (Kasai) において武器として大規模に使用されている。(暴力の種類と程度参照)

...

2.6.4 紛争関連の暴力は主に東部や南部の州で起きているので、キンサシャや内戦の影響がない国内の他の地域への移住は、これを軽減するような特別の事情がなければ、女性にとっては一般的に道理にかなった選択肢となる。1000 以上の路上封鎖物が財物強要目的で国家・非国家当局両方に使用されているという報道があり、それによって国内移動はさらに困難になっている (紛争地域の運動の自由と性暴力を参照)。

6.1.2 フリーダム・フロム・トーチャーは、2014 年に報告 (「DRC における強姦と拷問：紛争地域外での性的暴力」) を発表し、DRC 治安部隊による性的暴力を取

り上げた。報告された取扱いは、紛争地域の外で、国家治安部隊により行われたものであった。

6.1.3 「…報告書は、DRC において、特に紛争という文脈外における、国家治安部隊による女性の拷問の証拠を示す。同書は、主に政治的な理由で身柄を拘束された女性に対する強姦およびその他の形態の性的拷問の大規模な使用を示し、また、殴打や、燃焼、心理的かつ環境的な形態の拷問を含むその他の多様な拷問方法の使用を示している。報告書は、適正手続を含む司法へのアクセスの欠如や DRC における女性拷問被害者のための適切なサービスの欠如のほか、実行犯と疑われる者への刑事免責を強調している。…

「本調査に記載されている強姦およびその他の形態の性的拷問を含む拷問の事例は、国連や人権団体による記録されている、DRC 治安部隊により行われたその他の人権侵害に関連する広範にわたる拷問の巨視的なパターンとは別個のものとして見ることはできない。2011 年 7 月 20 日の大統領令によって拷問が明示的に犯罪化とされたにも関わらず、拷問は DRC の風土に根付いたまま続いている。これは、司法制度の構造的な弱さと相まって、ある程度は人権侵害を行った治安部隊の構成員への刑事免責の蔓延に拠っている。」

「強姦およびその他の形態の性的暴力が DRC に蔓延している。この分野の調査と報告は、一般にコンゴ軍の兵士によって行われる行為に焦点が当てられるが、民間人によって行われる拷問も、このような犯罪への刑事免責の蔓延に支えられているものではないが、それ自体として問題になっている。……」

カ 記事 [「Bravery of the Congolese wome」](#) The Guardian (2015 年 1 月 27 日)

コンゴ民主共和国の国内状況の改善に携わるコンゴ人女性の強さと勇気について聞くことは、感動的である（レポート、1 月 22 日）。拷問からの自由では毎年、数十人のコンゴ人女性に治療を提供していますが、その大半は DRC の当局によって投獄され、レイプやその他の性的拷問を受けている。私たちの証拠によると、これらの女性は迫害レイプの被害者であり、政治的・人権的なキャンペーン活動をしているために特に標的にされていることがわかっている。

…

① 単身女性

ア FIS [「コンゴ民主共和国：女性の状況」](#) (2021 年 10 月 28 日) <EUAA COI ポータル収録>

…コンゴ民主共和国の女性の社会的・社会的地位は依然として弱い。また、公共サービスや社会保障が貧弱なため、大家族が好まれる。伝統的な家父長制の社会秩序は女性の社会参加を困難にしているが、数十年にわたる紛争は女性の自立を促し、特にコンゴ民主共和国東部の紛争地帯では、女性が一家の稼ぎ手となることを余儀なくされている。2014 年に発表された家計調査によると、コン

ゴの世帯の 25%が女性世帯主である。一方、首都キンシャサでは、現在も続く COVID-19 の流行により、女性や女兒がビジネス活動に従事する機会が減少しているものの、2000 年代に入り、高級品の輸入など小規模なビジネス活動への女性、特に若い女性の参加が増加している。

…コンゴの女性は自分の銀行口座を開設し、クレジットやローンを申請する権利を持っている。また、女性はさまざまなマイクロクレジット・サービスを利用できる。一方、OECD の SIGI 2019 報告書によれば、女性の経済的自立は法律によって支援されているが、一般的な社会情勢は女性の経済的エンパワーメントに反対であり、女性は特にクレジットやローンを利用する際に、しばしば金融差別を経験している。こうした問題は特に農村部に住む女性に影響を及ぼしている。女性の権利を保護する労働法制にもかかわらず、女性の賃金の低さ、インフォーマル・セクターや低賃金部門に占める女性の割合の不釣り合い、社会的保護の低さなどに反映されるように、ジェンダー差別はいまだに職場で広がっている。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ OFPRA「[コンゴ民主共和国：性的搾取を目的とした人身売買の被害者](#)」(2021 年 10 月 20 日)

概要：コンゴ民主共和国は、広範な現象に直面しており、性的搾取を目的とした人身売買と闘うための法的枠組みは、確かに充実しているが不完全である。売春は目に見える現象であるが、キンシャサでも、1990 年代以降の治安危機の影響を受けた同国東部でも、定量化が困難である。特にコンゴ民主共和国以外では、女性の性的搾取に関する情報はほとんどない。コンゴ民主共和国の女性たちは、未成年であろうとなかろうと、経済的な制約のもとで、事実を十分に知った上で、あるいは親族や客引きの二枚舌のために、売春の場に身を置くことが多い。国家パートナーや NGO の支援を受けて、国家は 2019 年、人身売買全般に対する長期キャンペーンに乗り出したが、現場ではほとんど存在感を示さないままであり、その一方で、性的な性質のスキャンダルに振り回される現場の国際組織がこの問題に取り組んでいる。一般的な人身売買や女性に対する暴力と闘う市民社会は、予防、情報提供、社会復帰の面で介入している。

米務省は長年にわたり、人身売買業者がコンゴ民主共和国のコンゴ人や外国人被害者、そして海外のコンゴ人被害者を搾取していると報告してきた。

こうした人身売買業者の中には、被害者や被害者の家族に教育や雇用の機会を約束しながら、その代わりに売春を強要して被害者を搾取する第三者や家族もいる。コンゴ民主共和国における性的搾取目的の人身売買の被害者の大半は、国内にとどまっている。ほとんどの被害者は、犯罪ネットワークやコミュニティのメンバーによってキンシャサで発見される。

※ 原文フランス語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

ウ ●英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：ジェンダーを理由とした暴力、2.0 版](#)」（2018 年 9 月）<refworld 収録>

6.6 Single women

6.6.1 The Swiss government report on the situation of women in Kinshasa of January 2016 noted in its summary:

‘In a country which ranks among the lowest according to the Human development index, women are furthermore subject to obvious discrimination. Already vulnerable as a woman, a single woman deprived of a family or a social network is even more vulnerable without a mean of existence. However, some single women can organize in Kinshasa and find some support to improve their living conditions and attempt to secure their financial independence.’³⁹

6. LGBT <2024 年 2 月 26 日更新>

ア ●EUAA「[COI クエリー \[Q14-2024\] コンゴ民主共和国：LGBTIQ の人びとの状況；ほか](#)」（2024 年 2 月 14 日）

2. Treatment by the state

The US Department of State (USDOS), also noted in its 2022 Human Rights Report that public expressions of same-sex affection, like kissing, was sometimes prosecuted under ‘public indecency’ laws, ‘which rarely applied to opposite-sex couples.’¹⁵ According to ILGA World, ‘most of the Congolese judicial police officers use [the penal code and the Family code] to arrest and repress LGBTQIA+ and other ancestral sexual and gender diverse people in the DRC.’¹⁶ The UNDP report indicated that law enforcement officers can and have used Article 176 of the Congolese Penal Code to justify ‘arbitrary arrests, extortion, and blackmail’ of LGBTIQ people.¹⁷ A report by the Belgian Documentation Centre (Centre de documentation et des recherches, CEDOCA), cites a representative of Si Jeunesse Savait (SJS), a NGO based in DRC, as indicating that [informal translation] ‘several cases of serious human rights abuses are recorded, committed by men in uniform against sex workers and sexual minorities, reports and advocacy actions are made but the risk of reprisals is very high.’¹⁸

The USDOS country report indicated that, according to a local NGO, ‘authorities rarely took steps to investigate, prosecute, or punish officials who committed abuses against LGBTQI+ persons, whether in the security forces or elsewhere in the government.’¹⁹ Sources indicated that the government denied registration requests to LGBTIQ NGOs.²⁰

...

3. Treatment by society

Sources indicated that identifying as a LGBTIQ is considered a ‘cultural taboo,’²⁶ and that LGBTIQ people are ‘marginalized and forced to hide their sexual orientation.’²⁷ According to ILGA World, criminalization of LGBTIQ activity in the DRC is ‘often based on religious and cultural beliefs’.²⁸ The USDOS report similarly indicated that ‘[s]ome religious leaders [...] played a key role in promoting discrimination against LGBTIQ+ persons.’²⁹ During the COVID pandemic, for example, LGBTIQ persons faced violence, threats and discrimination as some religious leaders held the idea that the pandemic was “‘God’s punishment” on society for the behavior of LGBTIQ+ persons.’³⁰ Reuters reported that LGBTIQ individuals are also accused of being ‘witches’³¹ or a ‘corrupting force’.³² Le Monde reported that harassment, attacks and hatred against LGBTIQ persons are ‘rampant’.³³ The USDOS country report similarly indicated that ‘crimes involving violence or threat of violence targeting lesbian, gay, bisexual, transgender, queer, and intersex persons’ continue.³⁴

...

イ [EASO「クエリー回答：DRC の LGBT の人々」](#) eoi (2021 年 9 月 9 日)

2. 国家による LGBT への扱い

DRC には LGBT に対応する特定の法律がないため、LGBT コミュニティに属する人々の扱いは、国家および非国家的利害関係者の道徳的判断に左右されると言われている [注 6]。LGBT に対する恣意的な逮捕・拘留 [注 7]、恣意的な捜索などの虐待が報告されている [注 8]。また、性的指向や個人のアイデンティティに基づく治安部隊や司法当局による嫌がらせも報告されている [注 9]。

...

3. 社会による LGBT への扱い

LGBT に対する差別は社会に深く根ざしており [注 15]、「異性間でない関係や個人のアイデンティティは文化的なタブーとして残っている」[注 16]。その結果、「不名誉やさらなる差別を恐れる」ため、自分に対する差別行為を報告しない人が多い [注 17]。2017 年の国連人権委員会によると、「社会が彼らを受け入れる準備ができていないため、[LGBT の人々に対する]差別の一般的な傾向があった」[注 18]。

...

ウ [自由権規約委員会への NGO 共同シャドーレポート「コンゴ民主共和国\(DRC\)のレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー\(LGBT\)の人々に対する人権侵害」](#) (2017 年 10 月)

DRC は、同性間の性行為を刑法において直接的に犯罪とはしていないが、市民社会組織は、LGBT の人々が、「公序良俗」に対する活動を罰する刑法第 176 条に

基づき日常的に逮捕され、起訴されていることを報告している。また、過去 7 年間に、国会議員によって、同性の成人間の合意に基づいた性的関係を犯罪化する法律を成立させようとする試みが幾度もあった。

LGBT の人々の人権侵害

DRC において、LGBT の人々、または LGBT であると認識される人々の市民的および政治的権利は、系統的に侵害されている。2016 年 7 月から 2017 年 7 月の間に、DRC の市民社会組織は、北キブ県(ゴマ市とゴマとカリシニビの 2 つのコミュニティ)における LGBT の人々の人権が侵害された 93 件のケースを記録した。これには恣意的拘束、継続的な身体的暴力や言葉による攻撃、虚偽の告発、生命に対する脅迫、恐喝や強要、性的暴力、家族内や健康医療セクター内での差別等が含まれる。別の市民社会組織は、2016 年に南キブ、ブカブ（イバンダ、バギラ、カドゥトゥの自治体）で LGBT の人々の人権が侵害された 108 件のケースを記録した。

警察官による恣意的逮捕と強要

DRC では、LGBT の人々、とりわけトランスジェンダーや同性愛者の男性は、実際のまたはそう見做された性的指向および/または性自認を理由として、刑法第 176 条に基づく恣意的逮捕または拘禁の犠牲者となっている。警察官はこれらの犠牲者に対し、しばしば刑事告発をしないことと引き換えに金銭を要求するといった強要行為を行っている。

2013 年、LGBT 活動家のジョセフ・S 氏は、同性愛を助長した容疑で、ブカブにおいて逮捕された。「彼は 4 日間拘禁され、その間に警察に拷問され殴られ、その後、仲間の受刑者に殴られ、強姦された。」と報じられた。その後、彼は逮捕した警官に 400 米ドルを支払った後に釈放されたが、その後、彼のパートナーも同じように拘束され拷問を受けた。2014 年には、2 人の女性がレズビアンと見なされたことを理由として逮捕された。うち一人は飲食店のバーを所有していたところ、彼女は営業上の取締法規に違反したことを理由とする逮捕であると告知された。ところが、報道機関はすぐに彼女らがレズビアンであると暴露した。地域団体は、彼女らの逮捕を、スティーブ・ムビカイ国会議員が提案した「反同性愛法案」を支持するための市民キャンペーンに関連するものと判断した。

ジェンダーに基づく暴力と「矯正のための」強姦

複数の報告によると、DRC において、レズビアンとバイセクシュアルの女性、またはレズビアンと認識される女性、トランスジェンダーの男性は、—彼らのジェンダー表現を処罰するという目的のもと—、系統的にいわゆる「矯正のためのレイプ」のターゲットになっていることが指摘されている。2016 年 7 月から 2017 年 7 月の間に、ゴマと東部 DRC で地元の組織によって 10 件の「矯正のための」レイプ事件が記録された。

女性ジャーナリストの S.氏は、次のように供述している—「2007 年、私は複数の男らに囲まれた。彼らは私をレイプして、男性の味を教えてやると脅し、私がどんなことをしようとも私が女性である事実は決して変えられないと告げた。彼らは私を殴り、レイプしたが、私はどうにか自分自身を守り、逃げることができ

た。」。別の証言は、ある活動家に拠るものである:「昨年 6 月、同性愛者であることを公にしていた一人の少女が、キンシャサ郊外において、知り合いの人々から麻薬を打たれ、レイプされた。」。しかも彼女を襲う状況は撮影され、その画像は、広く近隣住民に拡散された。

憲法上及び法的枠組み

...

DRC では、同性愛や、同じ性別あるいはジェンダーを持つ人間間での性的接触を犯罪化する法律はなく、特にトランスジェンダーの人々を対象とした法律もない。しかし、後述するように、過去 7 年間、同性の成人間の性的関係を犯罪化する国会議員の試みが幾度もあった。かかる文脈において、政府は、LGBT の人々に対する露骨な差別と、性的指向や性自認に基づいた人権侵害が存在する事実を公式に認めるに至っていない。

さらに、後述するように、市民団体によれば、LGBT の人々が「公序良俗」に対する活動を罰する刑法第 176 条に基づき、日常的に逮捕され、起訴されていると報告されている。

さらに、DRC は、LGBT の人々に対する暴力の責任を追及したり、彼らを暴力や差別から保護するための法がないことから、LGBT の人々を人権侵害から保護するための憲法上または法的枠組みを持っていない。つまり、憲法により差別されない権利が定められてはいるものの、憲法あるいは法的枠組において性的指向及び/又は性自認に対する言及がないのである。かかる事実は、LGBT の人々に対する好ましくない環境を作出する。さらに、かかる状況は、非差別（訳者注：ママ）からの保護、生命、拷問や、残酷、非人道的および品位を傷つける扱いを受けない自由、自由、個人の安全、プライバシーに対する権利、及び私的及び家族生活への私的介入からの自由に対する権利といった市民的および政治的権利の侵害を含む、実際またはそう見做された性的指向および/または性自認に基づく個人に対する人権侵害を永続させるものである。

7. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護

(1) 主な武装勢力等

<2024 年 3 月 28 日更新>

① マイマイ (Mai Mai groups)

ア [UNHCR「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新Ⅲ」](#)
(2022 年 11 月)

北キヴでの紛争

...

8. マイマイ [Mai-Mai] グループ [注 23] や Nyatura 派 [注 24]、NDC-R (Nduma

défense du Congo-Rénové) 派 [注 25] を含む、その他の民兵組織が、北キヴで活動を続けている。MONUSCO によると、2021 年、北キヴで記録された人権侵害の大半は、Nyatura 派が責任を負っていた。さらに、Nyatura 派、NDC-R、その他の武装集団は、国家管理が弱いか不在の一部の場所で事実上の当局として活動していた [注 26]。

...

南キヴでの紛争

...

14. 南キヴの Uvira の Moyens と Plateaux 高原では、Twirwaneho や Gumino を含むバニヤムレンゲ [Banyamulenge] の自衛集団と、「マイマイ・ヤクトウンバ [the Mai-Mai Yakutumba] 及びそのコンゴ民主権全国連合 [Coalition nationale du peuple pour la souveraineté du Congo (CNPSC)]、ビロゼ・ビシャンブケ武装勢力 [Forces armées "Bilozé Bishambuke" (FABB)]、一般にマイマイ・エブエラ [Mai-Mai Ebuela] として知られるコンゴ防衛愛国者軍 - 解放運動 [Forces des patriotes pour la défense du Congo (FPDC)-Mouvement de libération]」⁴² を含む、FARDC 及び緩やかな [Mai-Mai] 民兵組織の連合との間で散発的な攻撃を伴う武力紛争が続いている。さらに、ブルンジ軍とインボネラクレ [Imbonerakure] の民兵組織は、ブルンジの反政府勢力である RED-Tabara と戦うために国境を越え続けており、2021 年 12 月から Fizi と Uvira 領で「より恒久的かつ重要な存在」を確立している。[注 43]

イ 公安調査庁「マイマイ」(2018 年 11 月 28 日閲覧)

「マイマイ」は、コンゴ民主共和国東部・キヴ地域におけるツチ族の影響力排除を目的として活動しているグループの総称である。1994 年のルワンダ内戦時のツチ族虐殺に関わったとされる。2013 年 5 月、同国東部・北キヴ州で、軍施設を襲撃したほか、2015 年 6 月には同州ゴマの空港で軍と銃撃戦を行うなど、軍や集落に対する攻撃を継続している。さらに、2017 年 10 月には、同州で、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) の基地を襲撃したとされる。

ウ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「コンゴ(民)月例報告 政治関連 2019 年 11 月」(2019 年 12 月)

(5) 南キヴ州の治安状況

- ・ 21 日、FARDC は、南キヴ州ルサンクク村とカナンダ村 (ミネンブエの北 50 キロ地点) でマイマイ・ングミノ (当館注: マイマイは自警団的な性格をもった武装集団) の民兵 7 名を殺害したと発表した。マイマイ・ングミノ (Ngumino) は 19 日に FARDC の陣地を攻撃していた (21 日付 AFP)。

エ 国連安保理「[コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告](#)」(2018 年 3 月 8 日)

3. ...2018 年 1 月 5 日(S/2018/16)付の MONUSCO に関する報告に詳細があるように、政府に反対するマイマイのメンバーは、the Mouvement national pour le renouveau や the Coalition nationale du peuple pour la souveraineté du Congo といった連携勢力に参加した。特記すべきは 9 月 28 日のマイマイ・ヤクツンバ (Yakutumba) の南キブ州第二の都市ウビラ (Uvira) への攻撃であり、これは MONUSCO とコンゴ民主共和国陸軍(FARDC)によって撃退された。2 月 8 日、南キブ州におけるスコラ II (Sukola II) 作戦のために新たに任命された DRC 国軍司令官、フィレモン・ヤブ (Philemon Yav) 将軍は、DRC 国軍による作戦の結果 83 名のマイマイ・ヤクツンバ構成員と 6 名の FARDC 兵士が死亡したとともに、120 名のマイマイ構成員を捕らえたと発表した。彼はまた、以前武装集団が支配していた、ウブワリ半島 (Ubwari Peninsula) とカレミエ (Kalemie) からウビラ (Uvira) までのタンガニカ (Tanganyika) 湖沿岸を含む、ほぼすべての区域は DRC 国軍が奪回したと付け加えた。

オ 米川正子「[コンゴ民主共和国における選挙およびデモクレージー：平和、正義と不処罰のジレンマ](#)」『アフリカ南部平和安全保障研究』1 巻 1 号 (2012 年 11 月)

…別の国民会議候補者の Sheka は、マイマイ反政府組織の指導者の一人である。この組織は、2010 年の 4 日以上にわたったコンゴ東部 13 村における 303 人の女性、子どもおよび男性への集団レイプに関与した。これはルワンダの反政府組織 FDLR (ルワンダ民主解放軍) およびルワンダ後援の反政府組織 CNDP (人民防衛国民会議) の元構成員により率いられ戦闘員たち、更には DRC 国軍 (FARDC) との協力の下で行われた。少なくとも合計で 200 人の戦闘員がこの悪行に加わったが、その数が 300 人から 400 人であったと推計する情報筋もある (MONUSCO、2010 年・脚注 2)。この Sheka のマイマイ・グループは、鉱山への攻撃も行い、子どもの徴兵も行った (国連安全保障理事会、2011 年 b)。国連の支援を受けたコンゴ当局は 2011 年に Sheka の逮捕を試みたものの、不首尾に終わった (Kron、2011 年)。2011 年 11 月 28 日の投票当日、国連制裁委員会は、彼の名前を個人資産の凍結と旅行禁止の適用の対象となるコンゴ、ルワンダ及びウガンダ国籍の者 31 人のリストに加えた (国連安全保障理事会、2011 年 b)。しかしながら、秘密性と主に制限のない資産の移動という現実により、このリストの実効性には疑問の余地がある。

② RCD-ML (コンゴ民主連合・解放運動派 / Congolese Rally for Democracy-Liberation Movement)

ア 公安調査庁「[コンゴ民主連合・解放運動派 \(RCD-ML\)](#)」(2018 年 11 月 28 日閲覧)

「コンゴ民主連合・解放運動派」(RCD-ML) は、反政府組織「コンゴ民主連合」(RCD) から離脱したワンバ・ディア・ワンバにより設立された。勢力は約 3,000 人とされる。ウガンダ国境沿いを拠点とし、ウガンダの支援に依存している。カビラ政権の打倒と現有勢力の拡大を目指している。最高指導者はムブサ・ニャムウィシ議長とされる。ウガンダの仲介で「コンゴ解放運動」(MLC) と一時的に組織統合したが、間もなく分裂した。MLC, 「コンゴ民主連合・国民派」(RCD-N) 及び「マイマイ」と対立している。元指導者であるフランク・カコレレは、コンゴへの武器禁輸措置違反などで、国連制裁の対象となっている。

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館 [「コンゴ\(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 6 月」](#) (2019 年 7 月)

イ ムブサ・ニャムウィシ RCD-K/ML 党首の動き

・ 17 日、ムブサ・ニャムウィシ RCD-K/ML 党首 (元外相) は、チセケディ大統領の要請を受け、自身の地元である北キブ州ベニ・ブテンボ 地区及びイツリ州の治安回復及びエボラ対策に協力するため、野党プラットフォーム Lamuka の活動を中断する旨の書簡をカトゥンビ Lamuka 調整役に送付した (18 日付 La Libre)。

ウ 米川正子 [「コンゴ民主共和国における選挙およびデモクレイジー：平和、正義と不処罰のジレンマ」](#) 『アフリカ南部平和安全保障研究』1 巻 1 号 (2012 年 11 月)

DRC の 2011 年選挙は、少なくとも 2 人の犯罪者候補者を含んでいた。大統領候補者の一人 Antipas Mbusa Myamwisi は、2002 年に虐殺を行った民兵組織の元指導者である。彼の戦闘員は、把握された民族グループに沿って殺害をし、Hema および Bira 出身と見られる全ての者を標的にし、結果として 1000 人以上の死者が出された (Kron、2011 年)。紛争後、2007 年に Nyamwisi はコンゴの外務大臣に就任し、2008 年には地方分権及び都市地方協力担当大臣に就任した。

③ RCD-N (コンゴ民主連合・国民派/Congolese Rally for Democracy-National)

ア UNHCR [「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新Ⅲ」](#) (2022 年 11 月)

北キヴでの紛争

...

8. マイマイ [Mai-Mai] グループ [注 23] や Nyatura 派 [注 24]、NDC-R (Nduma défense du Congo-Rénové) 派 [注 25] を含む、その他の民兵組織が、北キヴで活動を続けている。MONUSCO によると、2021 年、北キヴで記録された人権侵害

の大半は、Nyatura 派が責任を負っていた。さらに、Nyatura 派、NDC-R、その他の武装集団は、国家管理が弱いか不在の一部の場所で事実上の当局として活動していた [注 26]。

※前掲

イ 公安調査庁「[コンゴ民主連合・国民派 \(RCD-N\)](#)」(2018 年 11 月 28 日閲覧)

「コンゴ民主連合・国民派」(RCD-N) は、ロジャー・トシテンゲ・ルンバラが、「コンゴ民主連合・解放運動派」(RCD-ML) から離脱し、2000 年 6 月に設立された。「コンゴ解放運動」(MLC) 及び RCD-ML と組織統合を図るが失敗した。RCD-ML 及び「マイマイ」と対立している。カビラ政権の打倒と現有勢力の拡大を目指している。

④ M23 (3 月 23 日運動 / March 23 Movement) <2023 年 12 月 7 日追加>

ア ポーランド外国人庁「[コンゴ民主共和国の治安状況と民間人への脅威](#)」(2023 年 8 月 4 日) <EUAA COI Portal 収録>

M23 (Mouvement du 23 Mars) は、バニヤムレンゲ (ツチ) 族の出身者で構成される武装組織であり、過去に両キブ州で武装活動を行っていたが、数年ぶりに活動を再開した。2021 年 11 月、「将軍」ことスルタニ・マケンガ [Sultani Makenga] の指揮の下、装備の整った M23 の戦闘員が、FARDC とコンゴ自然保護研究所 (ICCN) の陣地を次々と襲撃し、武器を奪取し、コンゴ民主共和国とルワンダ及びウガンダの国境にある戦略的な村々を占拠した。M23 の活動は、すでに緊迫していた地域の力学を悪化させた [注 28]。2022 年 3 月までに、M23 は北キブのルチュル地区の大部分を占拠し、州都ゴマやルワンダとの国境であるギセニ村やブナガナ村に接近し始めている [注 29]。M23 の行動は、北キブ州の住民に大規模な避難を引き起こした。その後、国際社会の圧力により、M23 は停戦に合意し、占領地から部分的に撤退した [注 30]。しかし、M23 の活動の中断は戦術的で一時的なものである可能性がある。同時に、M23 は南キヴ (ティルワネホ [Tirwaneho]) で活動するツチ族グループとの同盟を試みている。

※ 原文ポーランド語。訳文は、www.DeepL.com/Translator (無料版) による翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は原文を当たってください。

イ AI 「[DRC: Stop using prolonged state of siege as excuse to crush protests](#)」 ecoi (2022 年 9 月 27 日)

先週、北キブの市民社会団体は、隣国ルワンダの支援を受けたとする M23 による 6 月以降の Bunagana 町の占拠—この主張は 6 月の国連専門家グループの報告書でも支持されている—に抗議し、包囲状態の解除と国連平和維持軍 MONUSCO の撤退を求めるため、9 月 26 日と 27 日にゴマと州の他の都市で「ville-morte」(死ん

だ町) の 2 日間を過ごすよう市民に呼びかけた。

ウ [公安調査庁「3月23日運動 \(M23\)」](#) (2018 年 11 月 28 日閲覧)

「3月23日運動」(M23)は、主にツチ族で構成される反政府武装勢力である。ツチ族からの攻撃に対する防衛組織「人民防衛国民会議」(CDNP)が、2009年3月、コンゴ民主共和国政府との間で和平協定に調印し、政党として再構成されたが、CDNPの元戦闘員約500人が、同協定の履行状況に反発し、2012年4月から反政府活動を開始した。政治部門はジャン・マリー・ルニガ・ルゲレロ司教が、軍事部門はマケンガ・スルタニ大佐が率いているとされる。

M23は、2012年11月、東部・北キブ州ゴマを占領したが、国連部隊及びコンゴ民主共和国軍による掃討作戦を受け、2013年11月、ゴマの拠点を失い、停戦を宣言した。

エ [国連安保理「コンゴ民主共和国及び同地域の平和・安全保障・協力の枠組み実施に関する事務総長報告」](#) (2018年3月8日)

8. ...12月4日に発表した報告書で、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、反政府支持者による民衆抗議行動を鎮圧するため隣国から少なくとも200名の元M23民兵を採用したと主張した。政府は主張に反駁した。元M23の政治指導部としては、12月4日付の声明で、政府は秘密裏に脱党者やM23幹部から追放された他の統制の取れていない構成員を採用したと主張した。

オ [コンゴ民主共和国の危険情報【一部地域の危険度引き上げ】](#) (更新) 外務省
海外安全ホームページ、2017年4月5日

(2) 東部地域の治安情勢に関しては、2012年4月、北キブ州で反政府武装勢力「3月23日運動(M23)」が蜂起、武力活動を開始し、同年11月には北キブ州ゴマ市に侵攻し、一時占拠(12月に撤退)する事案が発生しましたが、その後、コンゴ民主共和国政府軍(FARDC)の改革と国連介入旅団の派兵等の軍事的政策が功を奏し、2013年11月、M23は軍事的に敗退し、東部支配地域から排除されました。

カ ●記事「[DRC reports arrests of suspects accused of working with M23](#)」IGIHE
(2024年3月7日)

The security forces of the Democratic Republic of Congo have arrested 'many' people suspected of collaborating with the armed group M23.

Litsani Choukran, who leads a pro-state, Politico newspaper in DRC, announced that the majority of these individuals are politicians.

...

⑤ ADF (民主同盟軍/Allied Democratic Force)

ア 公安調査庁「[民主同盟軍 \(ADF\)](#)」(2018 年 11 月 28 日閲覧)

「民主同盟軍」(ADF)は、1995 年頃、ウガンダにおけるシャリーアに基づく国家樹立を目的として活動を開始した反政府武装組織である。2001 年、ウガンダ軍の掃討作戦で幹部の多くが死亡したが、残存勢力は隣国コンゴ民主共和国東部・北キブ州に逃亡したとされ、2000 年以降、ウガンダでの目立った活動は見られない。勢力は約 1,200 人程度とされる。

ADF は、2014 年以降、北キブ州などで集落への襲撃を続けているほか、2017 年には、同州で、国連コンゴ安定化ミッション (MONUSCO) に対する襲撃を繰り返した。

(2) 人権活動家やジャーナリストに対する攻撃

ア IRBC「[クエリー回答 \[COD200185.FE\] : 人権活動家の状況](#)」(2020 年 4 月 3 日)

国連機関コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) は、2019 年 6 月 29 日から 9 月 25 日までの期間を対象とした報告書において、以下のように報告している：

[国連英語版]

報道の自由に対する障害、人権擁護者やその他の市民社会活動家に対する攻撃や脅威が引き続き観察された。場合によっては、武装集団が、人権侵害を報告したり、エボラ出血熱対策チームの活動を支援したりしたジャーナリストや市民社会メンバーを標的にしたこともあった。いくつかの平和的なデモが事件なく開催された一方で、他のデモは、殺傷力を用いることを含んで当局によって弾圧された。(国連 2019 年 9 月 27 日、パラグラフ 55)

...

イ 自由権規約委員会への NGO 共同シャドーレポート「[コンゴ民主共和国\(DRC\)のレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー\(LGBT\)の人々に対する人権侵害](#)」(2017 年 10 月)

人権擁護活動家

2016 年 7 月から 2017 年 7 月の間に、地元の団体が、9 件の電話ないし対面による重大な殺害予告や恐喝があったと記録した。これらのケースのいくつかは、MOPREDS のメンバーに関係するものであり、電話やテキストメッセージによる殺害予告の犠牲者となった。MOPREDS の事務局長は、警察と ANR のメン

バーから個人的に脅迫され、嫌がらせを受け、自宅で彼の仕事について尋問を受けた。別の団体であるレインボー・サンライズ・マパムバズコのコーディネーターも、警察のメンバーからハラスメントを受けた。

さらに、DRC では、LGBT の人々の権利を擁護する人権擁護活動家や活動家が、国家からの不当な干渉なしに自由に団結する権利を行使する上でも課題に直面している。DRC の何人もの活動家によって報告されているように、登記官が LGBT の人々やセクスイーカーとの支援することに言及する組織規約を承認しないため、ほとんどの組織は合法的に登録されていない。そのため、登録に成功した組織では、登録を果たすために青少年の育成に注力する旨を記載しているとのことである。

LGBT の人々の権利を保護するための法的枠組みが欠如していることで、彼らの権利の行使に悪影響が及んでいる。そのため、LGBT の人々は継続的に暴力や差別に晒されているが、実際のまたはそう見做された性的指向及び／又は性同一性に基づく攻撃に関しては、相当程度、免責されるのである。LGBT の人々に対する差別は社会に深く根付き、ほとんど可視化されていない。なぜなら、多くの人々がスティグマ化やさらなる差別を恐れるが故に、彼ら／彼女らに対して行われた犯罪行為を報告することを恐れているからである。

(3) 公衆衛生・医療従事者への攻撃

ア 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ（民）月例報告 政治関連 2019年11月](#)」（2019年12月）

(1) エボラ対策関係者への暴力事案

- ・ 3日、保健省及びエボラ対策に関する国連機関は、エボラ対策に関連するイツリ州のラジオ局アナウンサー が2日深夜に殺害されたと発表した。なお、今年1月以降で、エボラ対策に関与する300名が暴力等を受け、うち6名が死亡、70名が怪我をした（3日付保健省コミュニケ）。
- ・ 27日深夜、イツリ州ビアカト（Biakato）にあるエボラ対策関係者の拠点が武装攻撃され、保健省の職員1名と運転手2名が殺害され、また、1名が行方不明となり、5名が負傷した。これに加え、マンギナ（Mangina）のエボラ対策調整事務所の警備に当たる警察官1名も殺害された（28日付 AFP）。

(4) 非国家主体による強制徴集

ア 米国務省「[人権状況報告 2014年 コンゴ民主共和国（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2015年6月25日）

国連専門家グループ（UNGOE：UN Group of Experts）の報告によると、4月14日にコンゴ民主共和国軍（FARDC）は、反乱・民兵グループ（RMG）のマイマイ・モーガンを率いていたポール・サダラ（Paul Sadala）（別名モーガン（Morgan））氏

が降伏の交渉中に 逃亡を試みたとして、同氏を銃殺した。サダラ氏は、マイマイ・モーガンの犯行ではないかと疑われている人権侵害（殺人、性的奴隷、児童兵の徴募など）に関与した罪で指名手配されていた。

…

児童兵：9 月までに国連は、武装グループが新たに 50 人の児童（男児 41 人、女児 9 人）を徴募して使用しているという事実について文書にまとめた。報告によると、これらの事例の半数近くで、武装グループが児童を戦闘員として使用していた。また児童は、荷物の運搬人、料理人、情報提供者などの支援的な役割も果たしていた。女児の大半は、性的暴力や性的搾取を受けていた。反乱・民兵グループ（RMGs）は、北キヴ州、南キヴ州、カタンガ州及び東部州において、児童を徴募して使用していたが、こうした行為は、特に、統制や管理が不十分な部隊で行われていた。政府は、児童兵の徴募と利用をなくすための国連が支援するアクション・プランを実施したり、子どもの徴募を阻止するための訓練プログラムの構築に向けてパートナー組織と協力したりするなどして、児童兵の利用の減少と制限に向けて対策を講じている。さらに、コンゴ民主共和国軍（FARDC）の司令官は、降伏した反乱・民兵グループ（RMG）の児童兵を解散させる活動を強化している。様々な事例において、FARDC の司令官と連絡係は、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）、国連児童基金（UNICEF）あるいはその他の人道組織に支援を要請し、こうした組織の保護の下に児童を送っていた。国連は 11 月までに、FARDC が児童兵を徴募した事例は確認されなかったと報告した。

(5) 政府当局者による犯罪・汚職

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：政府への反対、3.0 版（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2019 年 11 月）

6.5.3 国連拷問禁止委員会は 2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告に関する総括所見』の中で以下のように述べた。

…

国連拷問禁止委員会が、2019 年 6 月の『コンゴ民主共和国の第 2 回定期報告書に関する総括所見』の中で論評したところでは、委員会は『[DRC 内の]多数の拘禁施設で、コンゴ民主共和国軍、国家警察及び国家情報庁の職員による、特に、反政府派への所属を疑われる個人への拷問が極めて常用化されている報告に強い懸念を示す。』⁸¹

6.5.4 委員会は、国家情報庁の行動に対する司法監視の欠如及び、『その職員に認められている刑事免責及び拷問行為に関連する調査及び訴追の事実上の欠如が刑事免責の日常化という現状を創出及び維持するのに寄与していることにも不安を感じた。』⁸²

6.5.5 また、同委員会によれば、

『(中略)特に、女性が何らかの形態の反政府活動又は人権擁護活動に直接又は間接的に参加したために拘禁された状況では、拘禁中の拷問という慣行が広く行われている。委員会は、この行為の蔓延を撲滅する取り組みにおいて締約国(DRC)が講じた立法、制度及び司法上の措置及び、性的暴力に関する国家元首の人格代表者の任命に着目する一方で、両政府軍(コンゴ民主共和国軍及びコンゴ国家警察)及び非政府武装集団が戦争の武器として、極めて憂慮される且つ、増え続けるように見える数の女性、幼い女兒、男性及び子どもに対して-極めて残忍な形態で-使い続けているかかる暴力の蔓延性に依然として不安を感じる。委員会は、刑事訴追と異なり、訴追しても賠償という結果に至らない過程において、国に対する救済命令の執行を確保するために複雑で長期に及ぶ、高額な手続きを行わなければならない被害者が、司法の恩恵を受ける機会を与えられないことも危惧する。』⁸³

イ 米国国務省「[人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国](#)」(2020 年 3 月 11 日)

政府治安部隊と違法武装集団 (IAGS) は、主に東部とカサイ地域で虐待を行い続けた。これらの虐待には、不法な殺害、失踪、拷問、政府および私有財産の破壊、性的およびジェンダーに基づく暴力が含まれます。…

A. 恣意的な生命の剥奪と他の不法若しくは政治的に動機づけられた殺人

…

1 月 10 日、治安部隊は選挙後のデモを妨害するため、致死的かつ不均衡な武力を行使した。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によると、この日の政治的集会の間に、少なくとも 10 人の民間人が全国で殺害された。クウィル州 Kikwit 市では、PNC が献血のために病院へ向かう途中の傍観者だった青少年 2 人と男性 1 人を含む 5 人を殺害した。Kikwit でのデモでは、少なくとも 22 人のデモ参加者が銃撃により負傷した。ツォポ州キサングニ [Kisangani] では、PNC 隊員が非武装のデモ隊を鎮圧する際に、9 歳の少年を殺害した。同日、北キヴ州のゴマでは、警察がデモ隊を鎮圧する際に 18 歳の男性を殺害した。

…

軍事司法制度は、人権侵害の SSF 隊員を有罪にしたが、不処罰は依然として深刻な問題であった。政府は、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) との合同人権委員会を維持し、国連が実施した軍検察官の技術・後方支援プログラムや国際非政府組織 (NGO) の支援による移動審理など、利用できる国際資源を活用した。軍事裁判所は、人権侵害の罪で一部の SSF 隊員に有罪判決を下した。国連によると、政府は今年上半期、少なくとも 32 人の FARDC 兵士と 102 人の PNC 将校に人権侵害を構成する犯罪で有罪判決を下した。前年度、政府は同様の罪で FARDC 兵士 120 人、PNC 将校 66 人に有罪判決を下している。

2 月 26 日、ルブンバシの裁判所は、1 月に警察が大学のデモ隊に発砲したこと

を受け、副臨時警察総監に懲役 1 年を言い渡した。裁判所は、学生に発砲した 4 人の警察官に対し、20 年の禁固刑を言い渡した。逃亡して出廷しなかった 5 人目の警察官には、欠席裁判で死刑が言い渡された。裁判所はまた、政府に対し、死亡した人々の家族にそれぞれ 8320 万コンゴフラン（5 万ドル）、負傷した人々の家族に 6660 万コンゴフラン（4 万ドル）を支払うよう命じた。

...

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2017 年・コンゴ民主共和国](#)」（2018 年 4 月 20 日）

警察と保安機構の役割

...

SSF 構成員は規律がなく腐敗していた。PNC と FARDC 部隊は常に不法課税と市民のゆすりに関わっていた。彼らは「税金」徴収のために検問所を設け、しばしば食料や金銭を盗み賄賂を支払えない者を逮捕した。FARDC は、特に東部では、脆弱な指導力、劣悪な作戦計画、管理・兵站能力の低さ、訓練の欠如、一部の兵士の疑わしい忠誠心に苦しんだ。8 月、イツリ（Ituri）で連隊長を含む 2 名の FARDC 隊員が兵器を南スーダンの反逆者に販売したかどで逮捕されキサングニ（Kisangani）の軍事裁判所に出頭した。1 月 5 日と 8 日にアッパーカタンガ州（Upper Katanga Province）ルブンバシ（Lubumbashi）で、PNC 警官が投票者登録所への入場料として 1,000 コンゴフラン（63 セント）を徴収したことはいざこざで 2 名の男性と 1 名の CENI 職員に発砲し負傷させた。

エ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2017 年 3 月 3 日）

文民当局は常に治安部隊に対する統制を維持したわけではなかった。

(6) 政府当局者による犯罪・汚職の目撃者・密告者

ア 記事「[Massacre du Mai-Ndombe: l'Acaj demande des comptes à l'armée](#)」RFI Afrique（2018 年 12 月 23 日）

En République démocratique du Congo (RDC), des massacres ont été perpétrés dans les villages de Bongende, Nkola, Yoka et Yumbi, dans la province de Mai Ndombe. En se basant sur le rapport des jeunes ressortissants du territoire de Yumbi, l'Association congolaise pour l'accès à la justice (Acaj), une ONG, a revu le bilan des affrontements à la hausse. Plus de 400 morts, écrit Me Georges Kapiamba à l'auditeur général de l'armée.

Devant l'ampleur des faits, l'Acaj demande au général Timothée Mukuntu d'ouvrir une enquête pour déterminer quels militaires et quels policiers auraient apporté leur soutien au groupe des assaillants Batende dans les affrontements qui les ont opposés aux Banunu

Bobangi.

Instrumentalisation politique ?

Des témoins, parmi lesquels des religieux, ont en effet évoqué l'usage des armes automatiques et des grenades lacrymogènes durant ce conflit. Un bateau suspect, probablement en provenance de Kinshasa, selon les mêmes sources, avait aussi été signalé au large de Yumbi.

Comme en 2011, les affrontements entre les Batende et les Banunu ont éclaté en période de campagne électorale. Ce qui fait dire à certains qu'il s'agit bien d'un conflit instrumentalisé par des hommes politiques. Sans doute pour apporter des éclaircissements sur cette affaire, le gouverneur de la province de Mai Ndombe a été invité dans la capitale.

(Google 翻訳)

In the Democratic Republic of Congo (DRC), massacres were perpetrated in the villages of Bongende, Nkola, Yoka and Yumbi in the province of Mai Ndombe. Based on the report of young Yumbi nationals, the Congolese Association for Access to Justice (ACaj), an NGO, reviewed the record of the clashes on the rise. More than 400 dead, writes Me Georges Kapiamba to the auditor general of the army.

Given the extent of the facts, the Acaj asked General Timothée Mukuntu to open an investigation to determine which military and which police would have supported the group of Batende assailants in the clashes between the Banunu Bobangi.

Political instrumentalization?

Witnesses, including religious, have indeed mentioned the use of automatic weapons and tear gas during this conflict. A suspect boat, probably from Kinshasa, according to the same sources, had also been reported off Yumbi.

As in 2011, clashes between the Batende and Banunu erupted during the campaign period. What makes some say that this is a conflict instrumentalized by politicians. Probably to clarify this case, the governor of Mai Ndombe province was invited to the capital.

コンゴ民主共和国 (DRC) では、[Mai Ndombe] 県の [Bongende]、[Nkola]、[Yoka]、[Yumbi] の各村で虐殺が行われた。NGO のコンゴ司法アクセス協会 (ACaj) は、[Yumbi] 族の若者の報告をもとに、増加傾向にある衝突の記録を見直した。400 人以上の死者が出たと、[Me Georges Kapiamba] は軍の監査総長に書いています。

事実の範囲を考慮し、ACaj は [Timothée Mukuntu] 将軍に、[Banunu Bobangi] の衝突でどの軍とどの警察が [Batende] の加害者グループを支援したかを調べる調査を開始するよう要請した。

政治的道具化？

宗教者を含む目撃者は、この衝突の際に自動小銃や催涙ガスが使用されたことを実際に述べている。同じ情報源によると、キンシャサからと思われる容疑者の

ボートも〔Yumbi〕沖で報告されていた。

2011 年と同様、選挙期間中に〔Batende〕と〔Banunu〕の衝突が発生した。これは、政治家によって利用された紛争であると言う人もいる。おそらくこの件を明らかにするために、〔Mai Ndombe〕県知事が首都に招かれたのだろう。

(7) 東部出身者の国内避難の選択可能性

<2023 年 4 月 10 日更新>

ア [UNHCR「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新Ⅲ」](#)
(2022 年 11 月)

UNHCR の帰還に関する見解

26. 北キヴ、南キヴ、イトゥリおよび隣接地域の状況は依然として不安定で流動的であるため、UNHCR はこれら 3 つの州および隣接地域の紛争から逃れてきた人々は、1969 年 OAU 条約 1 条 2 項に従って国際的な難民の保護を必要としている可能性が高いと考える [注 79]。さらに、DRC から逃れてきた多くの人々は難民の地位に関する 1951 年条約の基準を満たしていると考えられる [注 80]。UNHCR は各国に対し、影響を受けた地域から来た人々にその領域へのアクセスを提供することを求める。個々の事例のプロファイルによっては、除外事由の検討が必要な場合もある [注 81]。
27. さらに、UNHCR は、申請者が移転の提案された地域と強くかつ既存のつながりを持たない限り、DRC の他の地域への推定される代替的な国内避難に基づいて、当該地域出身者に対する国際保護を拒否することが、国家にとって適切であるとは考えていない。このようなつながりには、最低限のものとして、現地語を話す能力、当該地域に家族またはその他の実質的なつながりがあることを含む必要がある。また、関係者は、恣意的な拘束のリスクにさらされないよう、移転予定地域に定住し、自由に移動することを可能にするために必要な書類を取得できなければならない。このような帰還計画は、個々の事情を考慮して、慎重に評価される必要がある [注 82]。
28. 北キヴ、南キヴ、イトゥリにおける治安、法の支配、人権状況は、これらの州および隣接地域に由来するいかなる人物についても、その人物が国際的な保護を必要としていると判断されるか否かにかかわらず、安全かつ尊厳ある帰還の実現可能性に挑戦している。UNHCR は、安全保障と人権状況が十分に改善され、国際的な保護を必要としないと判断された人々の安全で尊厳のある帰還が可能になるまで、これらの地域に由来する人々を DRC に強制的に帰還させないよう各国に強く要請する。

《前訂版》[UNHCR「進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新Ⅱ」](#) (2019 年 9 月)

UNHCR の帰還に関する見解

19. 北キヴ、南キヴ、イトゥリおよび隣接地域の状況は依然として流動的であるため、UNHCR は、これら 3 つの州および隣接地域の紛争から逃れてきた人々は、1969 年の OAU 条約第 1 条 2 項に従って国際難民の保護を必要としていると思われる [注 88]。さらに、DRC から逃れた多くの人々は難民の地位に関する 1951 年条約の基準を満たしていると考えられる [注 89]。個々の事例のプロファイルに応じて、除外事由の検討が必要となる場合がある [注 90]。
20. さらに、UNHCR は、申請者が移転の提案された地域と強くかつ既存のつながりを持たない限り、DRC の他の地域への推定される代替的な国内避難に基づいて、当該地域出身者に対する国際保護を拒否することが、国家にとって適切であるとは考えていない。このようなつながりには、最低限のものとして、現地語を話す能力、当該地域に家族またはその他の実質的なつながりがあることを含む必要がある。また、関係者は、恣意的な拘束のリスクにさらされないよう、移転予定地域に定住し、自由に移動することを可能にするために必要な書類を取得できなければならない。このような帰還案は、個々の事情を考慮して、慎重に評価される必要がある [注 91]。
21. 北キヴ、南キヴ、イトゥリにおける治安、法の支配、人権状況は、これらの州および隣接地域に由来するいかなる人物についても、その人物が国際的保護を必要としていると認められるか否かにかかわらず、安全かつ尊厳ある帰還の実現可能性にも課題を残している。このような背景から、UNHCR は、被災地の治安と人権状況が十分に改善され、国際的な保護を必要としないと判断された人々の安全かつ尊厳ある帰還を可能にする時まで、これらの地域に由来する人々を DRC に強制的に帰還させないよう各国に強く要請する。

《前訂版》UNHCR「[進行中の紛争と暴力によって影響を受けたコンゴ民主共和国の北部キヴ、南部キヴとその近接地域への帰還に関する UNHCR の見解 更新 I](#)」(2014 年 9 月)

UNHCR の帰還に関する見解

9. 紛争派生効果による影響を受けたキヴ州およびその近接地域、特に北カタンガ州、オリエンタル州およびマニエマ州の一部の状況がまだまだ流動的であるため、UNHCR は各国に対し、治安および人権状況が大幅に改善されるまでは、これらの地域出身の DRC 国民を強制的に帰還させないよう要請する。UNHCR は、キヴ州および同様の影響を受けた地域における紛争から逃れてきた人々は、1969 年アフリカ統一機構条約第 1 条第 2 項に従い国際的な難民保護を必要としている可能性が高いと考える³⁸。加えて、DRC から逃れてきた人々の多くは、1951 年難民条約に規定される難民の地位に該当する可能性がある³⁹。個々の事情によっては、除外条項の適用を考慮する必要があるかもしれない⁴⁰。強制送還の中止は最低限の基準であり、影響を被った地域における治安および人権状態が十分に改善し、国際的な保護の必要がないと判断された人々が、安全に尊厳をも

って帰還することが可能となるまでは、有効でなければならない。さらに、UNHCR は、紛争の影響を被った地域出身の人々を各国が DRC の他の地域に帰還させることについて、その人々が帰還される地域に強いつながりを持つ場合を除き、適当でないと考える。そのような帰還を提案する場合には、個々の状況を考慮し、慎重に評価する必要がある。

イ [FIS「コンゴ民主共和国：ツチおよびルワンダに出自を持つ者の状況、キンシャサへの国内避難」](#) EUAA COI Portal (2021 年 12 月 27 日)

…コンゴでは様々な個人台帳の整備に問題があり、市民台帳や人口台帳などのシステムは不完全なものである。また、多くの若年層が公的な身分証明書を持たないため、有権者登録も困難である。コンゴの国民身分証明カード (carte nationale d'identité) には、出生地は記載されているが、居住地は記載されていない。有権者カード (carte d'électeur) には、出生地だけでなく、正式な自宅住所、出生地 (自治体やセクター)、領土や町、県が記載されている。…

…。

2010 年に出版されたキンシャサの 3 つの人気地区 (リンワラ、キトキモシ、ミコンガ) の生活環境の発展に関する本の中で、著者ルサンバ・キバユは、これらの 3 地区の住民の住宅と社会経済状況を、出身地も含めて検証しています。これらの地区には、当時コンゴのすべての州の人々が住んでいる。これらの地区に移り住んだ人の中で最も多いのは、バスコンゴ (現在の中央コンゴ) と他の西部と中部の州から来た人たちである、と著者は言う。バスコンゴからの国内移住者が最初にキンシャサに定住したことも、新規参入者の定住を促進したし、キンシャサへの道路や鉄道のアクセスが容易であることも、その理由である。国内最東端の州からの移民に関しては、ルサンバ・キバユによると、2005 年の統計で、リンワラ地区の登録住民の 3.5% (n=2,114) が北キブから、3.2% (n=1,935) が南キブから来たという。ミコンガでは、住民の 1.3% (n=130) が北キブから、1.2% (n=126) が南キブからきている。両キブの出身者の割合が最も低いのはキトキモ地区で、北キブ出身者は 0.34% (n=36)、南キブ出身者は 0.29% (n=31) に過ぎない。

…

世界銀行によると、キンシャサでは失業が特に女性や若者に影響を与えている。また、首都の失業率は非常に高く、キンシャサの人口の 77% が失業中または不完全失業中である。世界銀行の報告書で使用された 2012 年の資料によると、コンゴでは、有給で働く女性は約 28% しかおらず、男性の半分で、大湖地域の他の国 (ブルンジ、ルワンダ、ウガンダ) に比べて著しく少ない。PopulationStat によると、キンシャサにはコンゴの人口の約 13% が住んでいるが、首都の経済が国の国民所得の 85% を生み出している。この数字は、キンシャサのゴンベ地区に大規模な工業企業が立地しているためで、これも市の公式雇用率に寄与している。2004 年、首都圏の労働人口の 70% がいわゆる正規雇用者で、そのうちの

17%が公共部門に雇用されていた。

...

コンゴに住むツチ族は、「ツチ」、「バンヤルワンダ」、「バンヤムレンゲ」など、より広い包括的な用語や名称で呼ばれることがあるのは注目すべき点である。バンヤルワンダは、北キブ州に住むフツ族とツチ族の総称としてよく使われるが、資料によっては、フン族、ニャンガ族、ナンデ族などのいわゆる先住民族と一緒にキヤルワンダ語を話し、両キブに住むトワ族のピグミーも含まれるとされる。バニヤムレンゲとは、南キブ州ウヴィラ領のムレンゲン丘陵地帯と、その近くのフィジ領、ムウエンガ領に住むツチ族のことを指します。バニヤムレンゲ族が使うルワンダ語は、しばしば「キニヤムレンゲ」と呼ばれます。コンゴの国語（リンガラ語、スワヒリ語、キコンゴ語、チルバ語）のうち、スワヒリ語は主に東部で、リンガラ語はキンシャサと西部で話されている。コンゴ戦争以来、スワヒリ語は首都や西部ではしばしば「ルワンダの侵略者」や現ルワンダ大統領ポール・カガメのツチ族政権と否定的に結びつけられてきた。

...

コンゴに住むツチ族とバニヤムレンゲ族の身体的、言語的特徴については、入手可能な資料からある程度の情報を得ることができる。1999年に国際危機管理グループが発表した報告書によると、第二次コンゴ戦争中、コンゴの地での紛争は、アフリカの先住民として認識されているバンツ族とそれに対応するニロティック族やハムティック族の間の民族的分裂ではなく、「人種的」分裂によってますます煽られるようになった。ルワンダで大量虐殺を行ったフツ族はバンツ族に属し、ツチ族はニロティック族またはハミティック族に分類される。クライシス・グループの分析によれば、これらの想定されるアイデンティティ・カテゴリーは、生物学的特徴や特性に基づいているため、民族的というよりはむしろ人種的とみなすことができる。この説によると、ツチ族は背が高く、鼻が細いことなどで識別される。その結果、ツチ族ではないものの、同じ身体的（特徴）を持つ人々は、しばしば脅かされ、暴力と迫害にさらされることになる。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、www.DeepL.com/Translator（無料版）の翻訳に修正を加えたものです。

ウ [IRDC 「Democratic Republic of the Congo: Information on the possibility of internal relocation, particularly for women」](#) refworld（2013年5月）

In a sub-section headed “In-country Movement” this report refers to restrictions on freedom of movement imposed by the state security forces (SSF), rebel and militia groups (RMG) and the national army (FARDC) as follows:

“SSF--and to a greater extent RMG--established barriers and checkpoints on roads and at ports, airports, and markets, ostensibly for security reasons, and routinely harassed and

extorted money from civilians for supposed violations, sometimes detaining them until they or a relative paid. The government required travelers to submit to immigration procedures during domestic travel at airports, ports, and when entering and leaving towns. Local authorities continued to collect illegal taxes and fees from boats traveling on many parts of the Congo River. There were also widespread reports of FARDC soldiers and RMG extorting fees from persons taking goods to market or traveling between towns. SSF sometimes required travelers to present official travel orders from an employer or government official, although the law does not require such documentation. SSF often detained individuals traveling without official orders in order to pressure bribes.” (ibid)

...

本報告書は、「国内での移動」という小項目で、国家治安部隊（SSF）、反政府・民兵組織（RMG）、国軍（FARDC）が課す移動の自由に対する制限について、次のように言及している：

「SSF一及びRMGの大部分一は、表向きは安全上の理由から、道路や港、空港、市場に障壁や検問所を設置し、日常的に嫌がらせをしたり、違反と思われる行為に対して市民から金を脅し取ったり、時には本人や親戚が支払うまで拘束することもあった。政府は、空港、港、町の出入りの際に、旅行者に入国手続きを要求した。地方当局は、コンゴ川の多くの場所を移動するボートから違法な税金や手数料を徴収し続けた。また、FARDCの兵士とRMGが、市場に商品を運ぶ人や町と町の間を移動する人から料金を強要しているという報告も広まっていた。SSFは、法律ではそのような書類を要求していないにもかかわらず、旅行者に雇用主や政府関係者からの公式な旅行命令の提示を要求することがあった。SSFは、賄賂を要求するために、しばしば公式な命令なしに旅行している個人を拘束していた。」(同上)

...

(8) 労働者の権利活動

＜2023 年 10 月 19 日追加＞

ア ●米国内務省「[人権状況報告 2022 年 - コンゴ民主共和国](#)」(2023 年 3 月 20 日)

セクション7 労働者の権利

A. 結社の自由と団体交渉の権利

The constitution and law provide all workers, including those in both the informal and formal sectors, except top government officials, judges, and SSF members, the right to form and join trade unions and to bargain collectively. The law also provides for the right of most workers to conduct legal strikes. It is against the law, however, for police, army, directors of public and private enterprises, and domestic workers to strike. The law gives administrative authorities the right to dissolve, suspend, or deregister trade union organizations. It grants unions the right to conduct activities without interference, although it does not define interference. In the private sector, a minimum of 10 employees is required to form a union within a business, and a single business may include members of more than

one union. Foreigners may not hold union office unless they have lived in the country for at least 20 years. Collective bargaining requires a minimum of 10 union committee members and one employer representative; union committee members report to the rest of the workforce. In the public sector, the government sets wages by decree after holding prior consultations with unions.

Union committees are required to notify company management of a planned strike, but they do not need authorization to strike. The law stipulates unions and employers shall adhere to lengthy compulsory arbitration and appeal procedures before unions initiate strikes. At times, however, workers strike without adhering to these lengthy compulsory arbitration and appeal procedures, thus engaging in a “wildcat” strike. Generally, the committee delivers a notice of strike to the employer. If the employer does not reply within 48 hours, the union may strike immediately. If the employer chooses to reply, negotiations, which may take up to three months, begin with a labor inspector and ultimately continue in the Peace Court. At times employees provide minimum services during negotiations, but this is not a requirement. If negotiations are taking place, public-sector workers must continue to provide “vital services.” Unless unions notify employers of a planned strike, the law prohibits striking workers from occupying the workplace during a strike, and an infraction of the rules on strikes may lead to incarceration of up to six months with compulsory prison labor. This rule was not enforced. Workers exercised their right to strike. Workers in the public and private sectors held strikes regarding unpaid salaries.

The law prohibits discrimination against union employees and requires employers to reinstate workers dismissed for union activities, but the associated penalties were not adequate to deter violations. Penalties were not commensurate with penalties for other civil rights violations. Workers have access to a labor court for discrimination problems. Judicial procedures were subject to lengthy delays and appeals. The law considers those who have worked for a minimum of three continuous months as “workers” and thereby protected by relevant labor law. Unless they are part of a union, most workers in agricultural activities and artisanal mining, domestic and migrant workers, and workers in export-processing zones were unfamiliar with their labor rights and did not often seek redress when employers breached applicable labor laws.

...

The government did not effectively enforce the law. In small and medium-sized businesses, workers could not properly exercise the right to strike. Government and employers did not respect the right of freedom of association and collective bargaining, and penalties were rarely applied against violators. Due to lax enforcement of labor regulations and lack of capacity for the General Labor Inspectorate, companies and shops could immediately replace any workers attempting to unionize, bargain collectively, or strike with contract workers to intimidate the workers and prevent them from exercising their rights, despite legal protections. Antiunion discrimination was widespread, particularly in foreign-owned companies. In many instances companies refused to negotiate with unions and

negotiated individually with workers to undermine collective bargaining efforts. Unions had an active complaint with the International Labor Organization (ILO) pertaining to past allegations of government interference in union elections. The International Trade Union Confederation noted the arrest and detention of a senior trade union official following a protest action by union members for nonpayment of wages and bonuses.

...

E. ACCEPTABLE CONDITIONS OF WORK

...

Penalties were not commensurate with those for similar violations and were seldom applied. The Ministry of Labor employed 120 labor inspectors and 92 labor controllers, which was not sufficient to enforce consistent compliance with labor regulations. Rural areas were almost never inspected. An investigation during the year by EL PAIS/Planet Futuro uncovered allegedly illegal large-scale mining and logging operations in remote rainforest areas where employers reportedly continue to flout labor laws for more than three years.

...

イ ●フリーダムハウス [「Freedom in the World 2023 - Democratic Republic of the Congo」](#) (2023 年) <ecoi.net 収録>

E3 0-4 pts

Is there freedom for trade unions and similar professional or labor organizations?	1 / 4
--	-------

A number of national labor unions and professional associations, covering parts of the public and private sectors, operate legally in the DRC, but the overwhelming majority of workers are informally employed. Some civil servants and members of state security forces are not permitted to unionize and bargain collectively. Violations of the procedures for a legal strike can result in prison terms. Although employers cannot legally retaliate against workers for union activities, such protections are poorly enforced.

8. 司法制度・刑事手続 (刑務所等の状況含む)

(1) 逮捕

ア 米国国務省 [「人権状況報告 2016 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2017 年 3 月 3 日)

逮捕手続及び拘留中の取扱い

法律により、6 か月を超える懲役に処せられ得る犯罪者を逮捕するには、令状が必要である。被拘留者は 48 時間以内に治安判事の面前に出頭しなければならない。当局は逮捕者に当人の権利及び逮捕理由を伝達しなければならない、また被疑者

本人の代わりに家族を逮捕してはならない。当局は、逮捕者が家族と面会すること及び弁護士に相談することを許可しなければならない。複数の地元 NGO の報告によると、治安当局者は日常的にこれらの要件を全て、特に 48 時間の裁判前聴聞期限を無視していた。

法律では保釈制度の規定があるが、概して機能していなかった。費用を負担できない被拘留者は、弁護士と接触する機会をほとんど持てなかった。当局は、ANR や RG が運営する施設など、外部との連絡を絶たれた収容施設に被疑者を拘留することが多く、こうした拘留を認知することを拒否した。

刑務所当局者は無秩序、不十分な記録、司法機関の非効率、又は汚職を背景に、囚人を量刑よりも長く拘留することが多かった。罰金を支払うことができない囚人は、無期限収監されたままであった (1.e 項参照)。

司法副大臣が複数の拘留施設を訪問した後、PNC は 2014 年に逮捕・拘留手続を改革する政令を發布した。この政令では PNC に対し、被疑者を逮捕する前に事実の裏付けを行うこと、男性と女性を別々に拘留すること、及び拘留施設の衛生的な状態を確保するよう要求しているが、当局は一貫してこの政令を施行したわけではなかった。

(2) 搜索令状

イ 東京地判平成 27 年 8 月 28 日

ウ 本件搜索令状等について

被告は、本件搜索令状等 (ソングロロ検事局作成の 2 通の出頭命令書 (乙 3 9) 及び家宅搜索令状 (乙 4 0) 並びに軍作成の職務命令書兼搜索通知 (乙 4 1)) について、被告は、コンゴにおいては令状が手渡されることはない旨の英国報告書の記載 (乙 3 6 の 3 3. 2 6 項) に依拠して、原告がこれらを手に入れていること自体が不自然であり、また、入手経緯も不自然である旨主張する。

しかしながら、上記の報告書によれば、起訴手続を行う治安裁判所から発行される逮捕令状と、保釈金請求が提示された裁判所の裁判官から発行される保釈保証書については、令状の主旨は見せられるが、手渡されることがないとされているのに対し、捜査令状の場合は、捜査の対象者は令状に署名しなければならないとされている。そうすると、本件搜索令状等のうち、書式の体裁上も署名欄のある出頭命令書については、手渡されることがあるとも考えられる。また、本件搜索令状等のうち、家宅搜索令状については、署名欄が設けられていないが、少なくとも提示されるべきものではあり、その場合、原告宅に家宅搜索に来た警察官が家宅搜索令状は置いていった旨の P 2 4 の陳述 (甲 2 8) は、コンゴの警察官が十分な訓練を施されているわけではないことがうかがわれること (甲 1 9 の 1, 1 9 の 2 の 4. 5 の 7 0 項・6. 1 の 1 2 1 項, 乙 6 7) に照らし、およそ想定し難い事象であるとまでは断じることができないところである。

さらに、職務命令書兼搜索通知については、軍の内部書類の体裁のものであり、

これ自体、捜索に当たって提示されるべきものとはいえないが、他方において、この体裁は、一般市民が容易に偽造を思い付くような種類の書類であるとも考えにくい。そして、この書面につき、友人の P 2 5 が複写して提供してくれた旨の原告の供述は当初から一貫しているところであり、このような提供行為がおよそあり得ない事象であるとまでもいえないところである。

他方、仮に、原告が難民であるとの認定を不正に取得するため、計画的に偽造書類等を準備したと想定すれば、最も端的で有力な証拠となると考えられる逮捕状等の原告の身柄拘束を直接容認する内容のものの偽造が選択されると考えられるが、本件においてはそのようなものが欠けていることからすると、上記のような想定をすることは必ずしも合理的ではないともいえる。

以上の諸点を勘案すると、上記の報告書の記載や、入手経路に関する不自然さがあるからといって、本件捜索令状等の成立の真正が直ちに否定されるとまではいえないと解されるところである。

(3) 出頭令書

ア IRBC [「\(クエリー回答\) 国家情報庁 \(ANR\) による令状発出」](#) refworld (2013 年 12 月 20 日)

1. 出頭通知発行の理由

キンサシャのカナダ大使館代表によると、国家情報機関(...)は国家の安全を脅かす恐れのある者または[翻訳]「国家転覆計画集団」を主導するまたは「既存の制度の不安定化を狙う考え」を持つ者に出頭通知を発行する。(...)研究理事会 (the Research Directorate) に送付された書簡において、コンゴの人権 NGO である、コンゴ司法制度利用協会会長 (the President of the Congolese Association for Access to Justice) は、ANR は[翻訳]「政府を批判している疑いがあるまたは国内外の安全保障を脅かすかどで提訴されている」者に出頭通知を発行していると述べている。(...)研究理事会 (the Research Directorate) に送付された書簡において、コンゴの人権 NGO である、平和・人権・司法同盟 (the League for Peace, Human Rights and Justice) の代表は、ANR 担当官は[翻訳]「気に入らない者に仕返すために」出頭通知を利用する場合があると述べている。(...)

2.. 出頭通知と招待状

2013 年 4 月に Radio France internationale (RFI) が発表した記事は ANR 発行の出頭通知は[翻訳]「招待状」とも呼ばれると述べている。(...)研究理事会 (the Research Directorate) との電話面談で、ANR の作戦担当官は、出頭通知は今や[翻訳]「招待状」と呼ばれていると説明した。(...)しかし、ACAJ 理事長は、書式は同じであるが、招待状と出頭通知を区別した。(...)彼は、出頭通知の場合、当該者は[翻訳]警告なしに「直ちに逮捕されるが、招待状の場合、逮捕されない」と述べた。(前掲書)

...

5.3 出頭通知が第三者に配達されたか否かを示す情報

ACAJ 理事長は、出頭通知は受取人の自宅あるいは職場に配達される場合があると述べた。(…)LIPADHOJ によると、出頭通知は受取人の配偶者や、子供が成人の場合は子供に配達されることもある。ANR の作戦担当官は、一般的に出頭通知は受取人に直接配達されるが、[翻訳]「ごくまれな場合にのみ」出頭通知が「受取人不在の場合には、受取人の妻に配達される」場合もあると述べた。(…)彼は、この場合には出頭通知を渡す ANR 担当官は[翻訳]「妻が直ちに夫に渡せること」を保証しなければならないと述べた。(…)

5.4 受領書

ANR 作戦担当官は、出頭通知が受取人に配達された際、受取人は受領書に署名しなければならないと述べた。(…)同様に、ACAJ 会長によると、受領書は必要である；彼はまた受取人が署名を拒否した場合、それが記録されると付け加えた。(…)しかしながら、LIPADHOJ 代表は、受領書は必ずしも必要ではないと述べた。(…)この回答の時間制限以内で研究局が情報を求めた情報筋の間では確証的情報は発見できなかった。

…

5.5 受領者が協力を拒否した場合に取る対応策

ANR 作戦担当官は、受領者が協力的に指定された場所に出頭するのを拒否した場合、[翻訳]「暴力にはよらないが、力づくで連れてくるために」諜報官が派遣されると述べた。(…)

(4) 刑事手続文書の入手

ア IRBC [「クエリー回答 告訴状の入手」](#) (2013 年 12 月 20 日)

弁護士 A は[翻訳]「告訴状の標準的な形式や書式はない」と述べた。(…)…

1959 年に採択された DRC 刑事訴訟法(*Code de procédure pénale*)第二条は以下のように規定している：[翻訳] 第二条—司法警察官は捜査する義務のある犯罪を記録し、それらの犯罪に関する告発、告訴および報告を受理する。

…

弁護士 A によると、[翻訳]「供述書あるいは警察報告書の写しを入手するには、原告または正式代理人は管轄裁判所の書記官あるいは検察官から写しの譲渡を請求しなければならない」(…)B 弁護士は告訴状だけの写しを入手することはできず、告訴状提出に関するファイル全体の写しを入手するには検察官の許可が必要であると述べた。(…)…

…

弁護士 A によると、DRC 外部の者は[翻訳]「代理人を指名することで」告訴状の写しを入手できる。(…)この代理人が、友人や親戚などの、第三者である場合、この者は[翻訳]「利害関係者が作成し、DRC 大使館が承認・公証し、この者に委任状

を渡すという主旨の正式文書を提示しなければならない。(…)同じ情報筋は「弁護士は委任状を提出する必要のない、承認された法的書面受取人である」と述べた。(…) 弁護士Bは、海外にいるクライアントのために告訴状の写しを入手する際弁護士は委任状を持たなければならない、友人や家族はその件に対する個人的利害を証明できないので、告訴状を提出した者に代わって写しを請求することはできないと指摘した。(…)

(5) 起訴前こう留

ア IRBC「[クエリー回答 刑務所の状況](#)」(2017年6月28日)

情報筋の報告によると DRC では有罪判決がないのに拘留される場合がある(2017年6月3日 BCFP ; 2016年1月29日ラジオ・オカピ (Radio Okapi)) 国境なき弁護団 (Avocats sans frontières (ASF)) のジョゼフィン・ムフル弁護士が2015年に発行した記事によると、[翻訳]「ASFが支援するキンサシャ-マテテ (Matete) 弁護士会の「公判前拘留」要員のメンバーは」、マカラ (Makala) 刑務所収容者の70%が公判前拘留状態であると説明した。(ASF 2015年1月12日、原文はイタリアック体) 同じ情報筋は RCN Justice et Démocratie 党首 Gaëlle Vandeputte が(RCN J&D)[2]、DRCの拘留は[翻訳]「世界人権宣言9条(恣意的拘留)に規定される基本的自由を侵害していると述べたことに言及する。2015年発行のBCFP報告書は、ノドロ (Ndolo) 刑務所の計1,359名の収容者のうち、およそ766名が評決を待っているまたは有罪判決を受けていないと述べている。(2015年6月3日 BCFP、11)

(6) 刑務所の状況

ア IRBC「[クエリー回答 刑務所の状況](#)」(2017年6月28日)

2016年人権悪習に関するカントリー・レポートにおいて、米務省はコンゴ民主共和国(DRC)における「大半の刑務所」の状況は「過酷で、生命を脅かす」と報告している(米国2017年3月3日、4)。世界の自由2017年報告書で、フリーダム・ハウスもDRCの刑務所の状況は「生命を脅かす」と報告している(フリーダム・ハウス2017年)。2016年カントリー・レポートによると、DRCの「大半の」刑務所は食糧不足と「はなはだしい過密」を経験しているとともに、衛生状態と医療ケアは「不十分」である(米国2017年3月3日、4)。研究理事会との書簡において、キンサシャを拠点にする人権NGO、ビル・クリントン平和財団代表は(BCFP)[1]、キンサシャにおける拘留状況は[翻訳]「人間以下である」と述べた(BCFP2017年6月3日)。情報筋はキンサシャには中央マカラ (Makala) 刑務所とノドロ (Ndolo) 軍事刑務所という2つの正式な刑務所があると述べている(BCFP2017年6月3日 ; VSV2017年6月15日)。

イ ●記事「[DR Congo jail: Inmates starve to death in Makala Prison](#)」BBC (2020年1月9日)

Makala Prison in the capital, Kinshasa, has received no food supplies in the last two months, state officials say.

首都キンシャサの〔Makala〕刑務所では、過去 2 ヶ月間、食料の供給がなかったと州当局が発表している。

...

Food shortages mean the more than 8,000 prisoners who live there rely on their families to bring in meals.

The facility is also severely overcrowded, with more than five times the number of inmates it was built for.

食料不足のため、8,000 人以上の囚人は家族からの食事の差し入れに頼っている。

また、施設は深刻な過密状態にあり、収容人数は建設時の 5 倍以上となっている。

...

(7) 脱獄

ア 記事「[コンゴ刑務所脱獄で 100 名以上の囚人が逃走](#)」The Premium Times (2017 年 9 月 5 日)

ンヨンゴリ (Nyongoli) 氏は、月曜日遅くに中央コンゴのロمامィ (Lomami) 州カビンダ (Kabinda) の刑務所から計 119 名の囚人が脱獄したと述べた。

...

ンヨンゴリ (Nyongoli) 氏は、「十数名の脱獄囚はすでに警察に捕まった、」と述べ、囚人の大半は公判前拘留状態であったと付け加えた。

イ 記事「[コンゴ民主共和国脱獄で 1 名死亡、4 名負傷](#)- Vanguard Newspaper」Vanguard (2017 年 7 月 28 日)

市長は、コンゴ民主共和国東部ブカヴ (Bukavu) における金曜日の脱獄で少なくとも 1 名が死亡、4 名が負傷したと述べた。

...

軍のスポークスマン、デュードン・カセレカ (Dieudonne Kasereka) 大佐は、拘留中の 2 名のブルンジ人兵士が、刑務所の入り口を破壊した手榴弾を投げ、脱獄できるようにしたと述べた。

ウ 記事「[コンゴの不幸な記録：最大規模の脱獄で数千名が独房から逃亡](#)」NYT (2017 年 5 月 19 日)

アフリカ諸国で最大規模と思われる脱獄で、4,200 名近くの囚人が、最も悪名高き重罪刑務所である、首都キンサシャの重警備マカラ (Makala) 刑務所から行方不明になった。

脱獄自体は珍しいことではない- Bundu Dia Kongo として知られるカルト反乱集団のメンバーが指導者を逃がそうと独房棟に押し寄せる事件が水曜日に起きた。しかしながらその時政府高官は彼と共に逃げたのはほんの数十名だけだったと主張した。

...

行方不明の囚人は 8,000 人という超満員の刑務所収容人数の半数以上を占めた。アフリカ人権保護協会によると、脱走時に 80 名以上が殺害され、20 の車両が燃やされ、刑務所事務所も放火された。

(8) 軍法会議／軍事法廷

ア [Thierry Mayamba Nlandu 「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

そのため、民間人と元軍人で構成される非専門的な非典型的な警察である。警察の軍事化は憲法で認められており、陸軍の一部である上級防衛会議 (憲法第 81 条) の助言に基づき、上級将校が指名される。警察官は、陸軍幹部、判事、非長官で構成される戒厳法廷 (憲法 156 条) で裁判を受けることになる。

9. 警察および治安部隊 (情報機関含む)

(1) 治安組織

ア [米国国務省 「人権状況報告 2019 年・コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 3 月 11 日)

法の執行と共和国秩序の主要な責任は、内務省の下で活動するコンゴ国家警察 (PNC) にある。大統領によって監視される国家情報局 (ANR) が、対内的及び対外的な諜報を担っている。コンゴ民主共和国軍隊 (FARDC) と軍の諜報部門は、国防相の下で活動しており、対外的安全保障を主に担うものの、実際はほとんど排他的に対内的な安全保障に集中している。FARDC は、特に東部において、貧弱なリーダーシップ、貧困な活動計画、低い管理及び後方業務能力、訓練の欠如、並びに一部兵士の不確かな忠誠心に苦しんでいる。...

イ [英国内務省 「国別政策情報ノート コンゴ民主共和国: 政府への反対、3.0 版 \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2019 年 11 月)

4.3.9 2019 年 8 月 26 日の BBCNews が DRC の新内閣を専有したカビラ派の選任について論評したところによれば、

...

『国防相、内務相及び財務相といった主要閣僚は、以下のように両連合間で二分された。

- ・『内務・治安相-ギルバート・マラバ(Gilbert Malaba)、チセケディ陣営
- ・『国防相-ンゴイ・ムケナ(Ngoy Mukena)、カビラの側近
- ・『鉱山相-ウィリー・サムソニ、カビラの政党連合の一員で上カンタガ州の前鉱山相
- ・『財務相-セレ・ヤラグリ(Sele Yalaghuli)、カビラ陣営、前税務局長
- ・『予算相-Jean-Baudouin Mayo Mambek、チセケディの同盟者、若手
- ...

4.3.10 BBC の朝刊ウェブサイトには、次のように副大臣が記載された。

- ・『副大臣、予算相、Jean-Baudouin Mayo Mambek
- ・『副大臣、内務・治安・慣習問題相 - KANKONDE MALAMBA, Gilbert(CACH)
- ・『副大臣 - 司法相 - TUNDA YA KASENDE, Celestin(FCC)
- ・『副大臣 - 企画相 - MUNEMBWE TAMUKUMWE, Elysee(FCC)
- ・『副大臣 - 土木・インフラ相 - NGOOPOS SUNZHEL, Willy(FCC)』 33

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2017 年・コンゴ民主共和国](#)」(2018 年 4 月 20 日)

第三者監視：政府は常に内務省が維持管理する正式な拘留施設への ICRC, MONUSCO, および NGO によるアクセスを許可したが ANR と RG が運営する施設へのアクセスは一貫して拒否した。

警察および保安機構の役割

コンゴ国家警察(PNC)は内務省管轄下で行動し法の執行と公的秩序に対して主たる責任を有する。PNC には迅速介入警察と統合警察部隊がある。大統領監督下の ANR は国内外諜報を担当する。FARDC と軍事情報サービスは防衛省管轄下で行動し主に対外安全保障を担当するが、国内安全保障任務もまた遂行する。大統領は RG を監督し、内務相は移民総局を監督するが、総局は PNC とともに、国境警備を担当する。軍事治安判事は、職務中か否かにかかわらず、SSF メンバーが犯したとされるすべての犯罪の捜査、起訴を担当する。文民は銃器に関わる犯罪で起訴された場合軍事法廷で裁判される可能性がある。軍事裁判制度はしばしば政治的、命令干渉に屈し、紛争影響地域の治安判事に対する安全保障体制は不十分であった。

エ Thierry Mayamba Nlandu「[Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo](#)」Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

…実際、CNS は全ての安全保障機関と国家並びに地方の戦略部門を監督している。12 新憲法においては、国防会議(CND)が、CNS に取って代わっている。それは、CNS と同様の使命、組織、及び活動を維持し、対内的安全保障問題と警察行政の管理において、重要な役割を最高のレベルで担っている。

(2) 国家警察 (PNC)

ア Thierry Mayamba Nlandu [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

PNC の監察官は、警察内で最も権力を持つ人物である。警視総監は内務・治安大臣に責任を負うが、その影響力と権限は内務・治安大臣よりはるかに大きい。現在の警視総監は、コンゴの人権活動家フロリベール・チェベヤ殺害への関与が告発され、停職処分を受けた。それにもかかわらず、彼は大きな権力を保っている。彼の影響力の大きさは、大統領やカタンガ・ネットワークとの緊密な関係から生じている。

…

国家レベルでは、PNC は以下の機関で構成されている:

- 迅速介入警察 (Police d’Intervention Rapide / PIR) 秩序と治安の維持を担当 ;
- 警察の特殊情報部門である一般情報・特殊警察庁 (Direction des Renseignements Généraux et Services Spéciaux de la police / DRGS) [注 20]
- 道路交通警察。道路交通安全と反則切符の発給を担当 ;
- 国境警察 : 国境の安全確保を担当する ;
- 衛生環境警察 : 環境保護を担当する。

これらの業務はすべて、警察署 (準州と町) または出張所 (地区レベルとグループ) のネットワークを通じて、州レベルと地方レベルに分散されている。

(3) 国家情報機関 (ANR)

ア HRW [「ワールドレポート 2020 - コンゴ民主共和国」](#) (2020 年 1 月 14 日)

…3 月、チケセディは、Kalev Mutondo を、国家情報局長官から解任した。彼は、そこで前大統領ジョセフ・カビラ政権による反体制派弾圧の主要な立案者であった。

イ CORI [「CORI Country Report Democratic Republic of Congo; Security Issues」](#) refworld (2013 年 4 月)

2013 年 2 月 20 日、非営利の出版の自由の組織である、the Doha Centre for Media Freedom は、ANR が極秘裏に活動しており、多くの人々が ANR の拘留によって死

亡していると主張した。

「ANR は通常、報道陣を相手にせず、極秘裏に活動し、潜入捜査官を学校、教会、市場、記者会見、ホテル、パブ、音楽ショー、スタジアム、病院などに散在させ、国家の『敵』を探している。…そのボスは通常、国家元首に忠実で近いと見られる人々である。…ANR は現在、カビラの『イエスマン』であり、熱烈な支持者である Kalev Mutond によって率いられている。ANR に近い情報源によれば、「彼らは、ジャーナリストや野党の政治家、政権の悪口をメディアに書いたり、政権を危うくするような本を書いたりするような大学の講師をスパイするように言われている。…多くの無実の人々が ANR の拘束下で死亡しているという人もいるが、その家族は迫害を恐れて苦情を言ったり、独立した調査を求めたりすることができない。

ウ **Thierry Mayamba Nlandu** [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

ANR は、対内的及び対外的な国家安全保障を確実にする責任を負っており (記事 3、[decree-law n° 003-2003] /2003 年 1 月 11 日)、その権限はそれ故に以下を含む:

1. 国の安全保障に関わる政治的、外交的、戦略的、経済的、文化的、科学的情報を国内外に調査、収集、分析、発信する；
2. 法律の範囲内で、国家の安全を脅かす犯罪を特定し、記録する；
3. 国家の安全保障を脅かす可能性のある人物や集団を、国民であれ外国人であれ、監視すること；
4. 国の法令に従い、市民の自由を保障するために政治環境を保護する；
5. 国民の指紋識別；
6. インターポールによって特定された犯罪者の所在を突き止めること；
7. 国家および／または人類に脅威を与える麻薬取引、詐欺、密輸、テロリズム、大汚職、経済犯罪との闘いにおける他のサービスとの協力。

(4) 司法警察

ア **Thierry Mayamba Nlandu** [「Mapping Police Services in the Democratic Republic of Congo」](#) Institute of Development Studies (2012 年 1 月)

法務省 [注 22] は、いわゆる訴追担当警察 [Police des Parquets] を管轄している。DRC では、PNC だけでなく、さまざまな治安サービスが訴追を担当している。OPJ と IPJ は、判事の指導、監視、管理の下で、刑事犯罪を特定し、記録し、検察局 ([Ministère Public]) に報告する任務を負っている。

(5) 政府当局の密告者 [Informant] 及び諜報員 [infiltrator]

ア [米国国務省「人権状況報告 2014 年 コンゴ民主共和国 \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ
(2015 年 6 月 25 日)

コンゴ国家警察 (PNC) が超法規的な殺害を行ったとの報告が複数あった。10 月 17 日に政府は、国連合同人権事務所 (UNJHRO) が警察による「リコフィ作戦」(2013 年 11 月から 2014 年 4 月にかけて行われたギャング組織 (「クルナ」) 取締作戦) の期間中の民間人に対する非合法的な殺害と強制失踪に関する報告書を公表した後、同事務所の事務局長 (director) を追放した。UNJHRO の報告書によると、PNC は取締作戦の期間中に 9 件の超法規的な殺害と、32 件の強制失踪を行ったという。さらに、11 月 17 日には、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) もリコフィ作戦に関する報告書を発表し、51 件の超法規的な殺害と 33 件の強制失踪が行われたことを公表した。多くの場合、被害者は、密告者を伴ってやって来た警察の制服を着た覆面姿の男性によって自宅から引きずり出され、公衆の面前で射殺された。…

イ [HRW「What Future?: Street Children in the Democratic Republic of Congo」](#)
refworld (2006 年 4 月 4 日)

…警察はストリートチルドレンを使って、疑わしい犯罪者をスパイしたり、警察活動のおとり役をさせたり、場合によっては店や家への強盗に参加させたりしている。子どもらは、警察官の要求には何でも応じなければ、さらなる虐待や嫌がらせを受ける危険があると、我々に語っている。

【参考】[UKUT「決定 \[BM and Others \(returnees - criminal and non-criminal\) \(CG\)\]」](#) refworld (2015 年 6 月 2 日)

22. …

「空港で拘束され、そして/または虐待された帰還者は、特定のプロフィールを持っている。ANR の情報員はソーシャルメディア上におり、政治的な反対者がメッセージを交換するネットワーク (Facebook や Twitter など) に侵入することができた。ANR は簡単に人々のプロフィールの情報を手に入れることができる。どのくらいの多様なグループが空港で取り扱いを受けるのかに関して、不法移民と不成功に終わった亡命希望者との間にたいした差はない、なぜならば彼らは誰か誰かを話あっていないからである。彼らが空港に着くと、ANR はなぜ彼らが帰されたのかを知り、彼らからお金を取る。」

…

52. 裁判所への証拠で、JM は DRC 政府が APARECO に不信感を抱き、そのため、組織のメンバーとして特定された者が逮捕され、きちんとした取り調べや格別のことがなくても投獄されていると主張した。APARECO は DRC で秘密裏に活動しており、イギリス支部の支援を受けている。DRC には会員リストはない。イギリスでは、組織のセキュリティ意識が高まっており、特定の組織の支配人(10~20 人

程度)の名前が公開されていないことが示されている。同氏は、2014 年 10 月 20 日にロンドンの Savoy ホテルで APARECO のデモを説明した。このデモには、カビラ大統領の諜報員 (スパイ) が参加し、メンバーを攻撃する意図があり、結果として警察により 2~3 名が逮捕された。…

10. 報道の自由

<2022 年 9 月 15 日更新>

ア IRBC「[クエリー回答 \[COD200964.FE\]](#) [コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合 \(Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS\)](#) や [変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\)](#) のメンバーを含む反対派の [当局による扱い \(2020 年~2022 年 3 月\)](#)」(2022 年 4 月 11 日)

2.5 Other

2.5 その他

米国の国別レポート 2020 によると、2020 年、メディア関係者は、野党指導者に関連するイベントやニュースを報道しないよう、州政府当局者から「圧力をかけられた」(米国 2021 年 3 月 30 日、19)。HRW の報告によれば、[HRW 英語版]2020 年の恣意的な拘束や嫌がらせの犠牲者の「多く」はジャーナリストであり、「少なくとも」109 件の恣意的な逮捕や嫌がらせの事例が記録されており、そのうち「少なくとも」16 件は ANR の諜報員が関与していた (HRW、2021 年 1 月 28 日)。DRC を拠点とする「報道の自由を促進・擁護する独立の超党派組織」である [Journaliste en danger (JED)] (JED 日付不明) は、2020 年に 116 件の報道の自由侵害が記録されたと報告しており、その内訳は「政治・行政当局」によるものが 48 件、治安部隊 (警察、軍隊、情報機関) によるものが 35 件、政党活動家によるものが 19 件であった (JED、2020 年 11 月 2 日、27)。2021 年には 110 件で、そのうち 27 件は政治・行政の[訳]「独裁者」、44 件は治安当局、6 件は政党活動家によるものであった (JED、2021 年 11 月 2 日、36)。…

※ 前記「3(2) 人権活動家・ジャーナリスト・ブロガー等の取扱い」をご覧ください。

11. 宗教の自由

(1) カトリック教会

<2022 年 9 月 15 日更新>

ア IRBC「[クエリー回答 \[COD200964.FE\]](#) [コンゴ民主共和国：民主化と社会進歩のための連合 \(Union pour la démocratie et le progrès social, UDPS\)](#) や [変革のための共同戦線 \(Front commun pour le Congo, FCC\)](#) のメンバーを含む反対派の [当局による扱い \(2020 年~2022 年 3 月\)](#)」(2022 年 4 月 11 日)

2.4 カトリック教会とプロテスタント教会

…HRW の報告によると、UDPS の支持者たちは、CENI 大統領の独立を推進す

る教会の役割を理由に、カトリック教会と司祭を攻撃した (HRW、2022 年 6 月 13 日)。オンラインマガジン IWEB RDC も同様に、キンシャサの大司教の家が、大司教が Kadima の指名承認に失望を表明し、「コンゴの人々が戦闘形態にとどまるよう」呼びかけた後、UDPS の[訳]「と主張する」グループに襲撃されたと報告している (IWEB RDC、2021 年 12 月 1 日)。

イ 在コンゴ民主共和国日本国大使館「[コンゴ \(民\) 月例報告 政治関連 2019 年 11 月](#)」(2019 年 12 月)

(5) チセケディ大統領がアンボンゴ枢機卿 (キンシャサ大司教) による初ミサに参列

- ・ 17 日、キンシャサ市のマルティール・スタジアムで、10 月に枢機卿に指名されたアンボンゴ・キンシャサ大司教 (Mgr Fridolin AMBONGO, コンゴ・カトリック司教会議 (CENCO) 副議長) による初のミサが執り行われ、同枢機卿は、「コンゴ (民) 国民は、政治家による無意味な争いに疲れている」等述べた。同ミサにはチセケディ大統領も参列し、大統領からアンボンゴ枢機卿にトヨタの 4WD 車が贈られた (17 日付大統領府ツイッター)。

ウ 米国国務省「[宗教自由報告 2017 年・コンゴ民主共和国](#)」(2018 年 5 月 29 日)

...12 月 31 日、キンサシャの国家治安部隊は、信頼できる選挙を支持するカトリック指導者が組織した平和的抗議を妨害するため、カトリック神父や教区民を逮捕し、市民の教会立ち入りを妨害し、催涙ガス、ゴム弾、および実弾を使用した。少なくとも 5 名が死亡した。年間を通じて、宗教組織や指導者、特にカトリック教会の指導者は、信頼できる選挙と政府・野党間の 2016 年 12 月セント・シルベスター協定実施を支持しているため脅迫、嫌がらせ、そして場合によっては暴力にさらされた。4 月にカトリック指導者はカトリック司教評議会 (Council of Catholic Bishops (CENCO)) による 2016 年 12 月協定実施を目的とする取り組み後の聖職者に対する暴力や嫌がらせを公に非難した。カサイ (Kasai) 地域において、カトリック指導者数名は、政府が 2016 年 12 月協定を実施できなかったこととカムイナ・ンサプ (Kamuina Nsapu) 義勇軍および政府治安部隊による虐待を非難した後、しばしば正体不明の加害者らに脅迫された。

ンサプ義勇軍メンバーは数多くのカトリック教会、学校、建物を破壊、攻撃、場合によっては放火した。キブ (Kivu) 州北部では、正体不明の加害者が銃を突きつけて 2 名のカトリック神父を拉致し姿を消した。

...

カトリック教会指導者は、選挙と 2016 年 12 月協定実施の協会による支持に反応した、教会職員に対する暴力および脅迫行為を報告した。協定は 12 月までの選挙を求め、ジョゼフ・カビラ大統領が 3 度目の大統領任期に立候補または憲法を変更するのを妨害し、政治犯の釈放と政治的動機による起訴廃止を要求するもので

あった。たとえば、カトリック修道院は、CENCO によると 2016 年 12 月協定の調停と実施の支持に対する報復で、2 月と 3 月の破壊行為の対象となった。2 月 12 日、正体不明の加害者らがキンサシャの聖ドミニク教会を破壊した。2 月 18 日、中央カサイ州 (Kasai Central Province) カナンガ町 (town of Kananga) マロレ (Malole) の修道院の一部が略奪・放火された。2 月 19 日、加害者らはキンサシャのリミート (Limete) 地区にあるカトリック教会を破壊した。教会指導者によると、加害者らは「聖櫃をひっくり返し、祭壇を略奪し、一部のベンチを叩き壊し、教会に火をつけようとした。」2 月 21 日、正体不明の個人らがカサイ・オリエンタル (Kasai Oriental) のルカラバ (Lukalaba) にある聖メアリー教区に押し入り、窓を壊し、祈祷書やその他の物を盗んだ。ルブンバシ (Lubumbashi) で同じ日に、正体不明の個人らが聖ジーン教区の建物を破壊し、聖キジト (St. Kizito) 教区に押し入ろうとした。このような事件の後、キンサシャ大司教である、ローラン・モンセングオー (Laurent Monsengwo) 枢機卿が公式声明でカトリック教会は「その平和と和解の使命を妨害するために故意に狙われている」と述べた。CENCO が 4 月 21 日に、政府が 12 月協定を文字通り実行できなかったことについて懸念を表わす声明を発表した後も、カトリック聖職者は脅された。

(2) BDK (Bundu Dia Kongo) /BDM (Bundu Dia Mayala) の構成員/支持者の状況
 <2024 年 3 月 28 日更新>

ア ●EUAA [「EUAA COI クエリー \[Q25-2024\] コンゴ民主共和国：BDK 運動、ほか \(The Bundu dia Kongo \(BDK\) movement, including recruitment practices and prevalence of pressure to join the BDK movement; treatment by BDK members and consequences for individuals refusing to join; availability of state protection\)」](#) (2024 年 3 月 15 日) <EUAA COI Portal 収録>

The Bundu dia Kongo (BDK), which in Kikongo means “‘The Church or Assembly of the Kongo”,’ was founded by Zacharie Badienglis, also known as Ne Muanda Nsemi (‘the creative spirit’), in 1969¹ and became official in 1986.² The BDK is a separatist and politico-religious movement, also known as Bundu dia Mayala.³ Nsemi claims to have received a revelation from the “‘Archangel of the Kongo”.’⁴ Nsemi is considered a ‘thorn in the side’ of DRC’s political establishment.⁵

The BDK ‘advocates a return to African authenticity and bases its teachings on visions revealed to Nsemi by the spirits of his people’.⁶ BBC reported that BDK seeks to ‘revive the ancient Kongo kingdom’⁷ and campaign to restore a ‘monarchy’ in parts of DR Congo, Congo Brazzaville, Angola and Gabon.⁸ The BDK also advocates for greater autonomy for Kongo Central and, according to Nsemi, the Bakongo people are ‘oppressed’ and have limited access to high-level positions, even in their home province [Kongo Central].⁹ The BDK also calls for the expelling of non-Bakongo people from Kongo Central province.¹⁰

BDK followers worship in a temple known as “‘zikua”,’ with the first established in Kinshasa and is the ‘original center’ for recruiting disciples known as “‘makesa”’.¹¹

...

Between 13 and 24 April 2020, security forces carried out a crackdown on the BDK in several towns of Kongo Central province and Kinshasa.¹⁵ The police raid on 22 April 2020 in Songololo, Kongo Central, resulted in 15 deaths, and the raid on Nsemi's residence in Kinshasa on 24 April 2020, left 33 people killed,¹⁶ and Nsemi's arrest.¹⁷ Nsemi was taken to a psychological centre¹⁸ and diagnosed with 'a mental health disorder caused by "repeated stress".'¹⁹ Sources reported in October 2023 that Nsemi died from an unnamed illness.²⁰

The raids took place after Nsemi published on 12 April 2020 a newsletter called 'Kongo Dieto', or 'Our Kongo', urging his supporters to "stand up and chase every Muluba, every Mungala, and every Muswahili [people from other ethnic groups]" out of the Kongo Central province and to be "ruthless" against them'.²¹ He also declared himself 'president' of the "Federal Republic of Kongo Central".²² Between 13 and 15 April, 'hundreds' of BDK members set up roadblocks in Boma, Kisantu, Sona-Bata, Lemba, and Songololo, 'chanting anti-ethnic slogans and threatening "foreign ethnic groups".'²³ The police reportedly fired indiscriminately at the demonstrators and detained around 200 BDK members, including children; 47 of the detainees were kept in prison and charged with "insurrection, rebellion, illegal possession of weapons of war, and incitement to tribal hatred".²⁴

Previous crackdowns took place in Kongo Central in 2007 and 2008, leaving around 300 BDK members and bystanders killed and their bodies dumped into the Congo River or mass graves²⁵, and in Kinshasa in 2017.²⁶ Between January and March and during August 2017, as part of a crackdown against BDK members, 'at least 90 people' were killed by state security forces in Kinshasa and Kongo Central.²⁷ According to Human Rights Watch, no 'independent and transparent judicial investigation has been conducted into the abuses committed by state security forces' in Kinshasa and Kongo Central in 2007, 2008 and 2017.²⁸ According to NGO Association Africaine de Défense des Droits de l'Homme (ASADHO), cited by the German Federal Office for Migration and Refugees, 33 BDK members who had been detained in 2017 continued in detention in 2022, with some of them 'sentenced to death or to life imprisonment or to imprisonment for several years.'²⁹ Digital Congo, a local news source, reported on 1 November 2023 that seven followers of BDK had been released after 15 years imprisonment.³⁰ ...

イ IRBC [「クエリー回答：BDK」](#) refworld (2018 年 7 月 20 日)

...コンゴ中央州における BDM と当局間の緊張は 2016 年以來著しく高まっている。

2017 年当初、BDK はコンゴ中央州(...)とキンサシャ(...)において治安維持部隊と衝突した。国連の報告によると 2017 年 1 月の BDM、国家警察、DRC 軍隊(...)間の衝突の結果、2名の BDM 支持者と見られる者と 1名の警察官(...)が死亡した。

情報筋の報告によると 2017 年 2 月、コンゴ警察はキンサシャにあるネ・ムアンダ・ンセミ師の家を 2 週間包囲し(...) BDK 支持者と衝突した。国連によると、当

局は BDK 指導者を扇動のかどで非難した。(…) RFI はまた BDK は国の西部で情勢不安を起こしたとして避難されている。国連の報告によると 2 名の BDM メンバーが殺害され、多くの文民が負傷し、22 名が逮捕された。(…)。ロイター通信によると、少なくとも 6 名の BDK メンバーが殺害された。武力衝突位置・事件データプロジェクト(ACLED)の報告によると 2017 年 1 月 2 月に、BDK とコンゴ治安維持軍間の衝突の結果、数十名が殺害されたが、それは「主に」BDK のメンバーであった。(ACLED 2017 年 3 月, 11)ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、2017 年 1 月 2 月に、コンゴ中央州およびキンサシャにおける BDM 運動メンバーに対する「暴力的な取り締まり」中に、20 名が治安部隊によって殺害された。(…)

情報筋によるとネ・ムアンダ・ンセミ師は 2017 年 3 月上旬の自宅包囲終了時にコンゴ当局に逮捕された。国連によると、[国連英語版]「警官 1 名と 3 名の BDM 分子が殺害され」警察は「307 名を逮捕したが、そのうち 170 名はその日のうちに釈放された。」(…)

情報筋によると、ネ・ムアンダ・ンセミ師は、彼の支持者が実行したとされる攻撃の最中に、キンサシャの[マカラ (Makala)] 刑務所から逃走したが、その際約 50 から 4,000 人の拘留者も逃走した。(…) 情報筋の報告では数十人が暴力で殺害された。

RFI によると、BDK/BDM とコンゴ治安維持軍間の暴力的な衝突が 2017 年 8 月 7 日にキンサシャとコンゴ中央州のマタディ市とボマ市で勃発した。(…)国連によると、BDK/BDM は戦略的施設とコンゴ治安維持軍を攻撃した。(…)情報筋によると BDK/BDM はカビラ大統領の退陣と選挙準備を求めて抗議した。(…)フリーダムハウスによると、「治安維持軍は抗議者に向けて実弾を発砲し、少なくとも 27 名が殺害された。」(…)国連によると、キンサシャとコンゴ中央州での暴力の結果 70 名が亡くなった。(…) OHCHR と MONUSCO はまた 2018 年 3 月に、[翻訳]「UNJHRO[国連合同人権事務所]によると、少なくとも 17 名が殺害され、58 名が狙撃され、少なくとも 52 名が治安維持防衛軍に恣意的に逮捕あるいは違法に拘束された」と述べている。同じ情報筋は 2017 年 8 月 7 日の抗議運動中の BDK/BDM 支持者に関して以下のように述べている：[翻訳]一部棒やほうきで武装してコンゴ州当局者に対して暴力的な態度を取ったが、支持者の大半は、地元民も加わって、平和行進を始め、反政府スローガンを唱和した。これらの行動は治安維持サービスや防衛軍によって暴力的に鎮圧され、結果として数十人が死亡した。(…)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2017 年 1 月から 8 月の暴力的事件の際、[ヒューマン・ライツ・ウォッチの英語版]、「一部の BDK メンバーも暴力を行使し、少なくとも 5 名の警察官を殺害した。」(…)

2017 年 10 月、国連によると、[国連英語版]「2 名の上級警察官は、2017 年 2 月に行われた抗議行動鎮圧における責任に関連して、[BDK/BDM]運動メンバーの殺害で有罪判決を受けた。」(…)

コンゴのメディアは 2018 年末、逃亡後数ヶ月不在にした後に、ネ・ムアンダ・ンセミ師はオンライン・ビデオ放送に再登場し、DRC の社会政治情勢を批判した。

(...)

情報筋の報告によると、2018 年 3 月に、2017 年 1 月 2 月のコンゴ中央州における警察と BDK の衝突に続いて、5、7 名の BDK/BDM メンバーとされる者が反乱のかどで死刑宣告、11 名が懲役 10 年を宣告された。(…)

2018 年 4 月の The Agence d'information d'Afrique centrale (ADIAC) 報告によると、BDK 指導者はまだ姿をくらましており引き SNS でのビデオ放送を継続し、その中で[翻訳]政府を攻撃すると「脅している」、が記事はまた「彼がどうなったか誰もはっきりとはわからない」「生存しているところを目撃されていない」と述べている。(…)

ADIAC によると BDK 支持者はコンゴ当局に[翻訳]「マークされており」、治安維持サービスに追われていて、中には隠遁生活を余儀なくされている者もいる。(…)同様に、コンゴ日刊紙 *Le Potentiel* は BDK/BDM 支持者は、[翻訳]「恣意的な」逮捕や拷問を含めて、治安維持サービスに虐待されていると報道している。(…)同じ情報筋はこれがキンシャサとコンゴ中央州の情勢であると述べている。

ウ **BDK 国際委員会「BDK 発行の証明書」** 明治学院大学国際平和研究所 (2013 年 8 月 8 日)

エ **BDK 国際委員会「BDK 国際委員会文書」** 明治学院大学国際平和研究所 (2012 年 2 月 5 日)

オ **HRW 「私たちはあなたを弾圧する」 第 5 章 Bas Congo における BDK への弾圧** 明治学院大学国際平和研究所 (2008 年 11 月 25 日)

カ **MONUC 「特別報告書 2008 年 2 月から 3 月にバ・コンゴ州で発生した出来事についての特別調査」** 明治学院大学国際平和研究所 (2008 年 4 月 21 日)

キ 在コンゴ民主共和国日本国大使館 [「警察官がマスク着用義務違反者を射殺 \(キンシャサ\)」](#) (2020 年 4 月 23 日)

[22 日 (水)] 中央コンゴ州 Songololo において、BDK (分離主義的カルト宗教集団) と警察の間で衝突が起き、警察官 2 名を含む 23 名が死傷する事案が発生しております。BDK は 3 月 30 日にキンシャサ特別州 Ma Campagne で、4 月 13 日に中央コンゴ州 Kisantu (警察官 2 名含む 4 名が死亡) で、同月 15 日に中央コンゴ州 Boma (警察官 1 名含む 6 名死亡) で警察との衝突を繰り返しております。

※ [2021 年 10 月 28 日付けクエリー回答](#) もご参照ください。

【参考】 [東京地判平成 27 年 8 月 28 日](#)

第 3 当裁判所の判断

…

イ BDK とコンゴ政府との対立 (…)

(ア) BDK の概要と活動

BDK は、ネ・ムアンダ・ンセミ師 (以下「ンセミ師」という。) がコンゴ独立後間もない 1969 年 (昭和 44 年) 頃に創始した宗教運動である。BDK は、白人支配以前のバコンゴ (Bakongo) 族によるかつてのコンゴ王国の復活を目指し、バ・コンゴ (Bas Kongo) 州の独立ないし自治権拡大を唱導した。その信者 (支持者) は、同州を中心に次第に拡大し、政党化してモブツ大統領に抗議活動を行うなどした。BDK は、続くローラン＝デジレ・カビラ大統領に対しても抗議活動をした。

(…)

2000 年 (平成 12 年) 以降、BDK と政府当局との間で死者を出す事件が複数発生した。原因の多くは、BDK の挑発的で、しばしば暴力を伴う行動に対し、政府が適切に対応しなかったことであった。BDK の不法行為は、殺人から政府の権限の奪取に至るまで、さまざまである (…)

ジョゼフ・カビラ政権に移行後の 2002 年 (平成 14 年) 7 月には、バ・コンゴ州の自治を求めて抗議する BDK 支持者 14 名を国軍兵士が殺害し、同州所在の学校や BDK の宗教施設の多くが国軍により略奪されるなどした (…)

(イ) 2007 年事件に至る経緯

ンセミ師は 2006 年 (平成 18 年) 7 月 30 日の国民議会選挙に立候補し史上最多の得票数で当選した。続く大統領選挙の決選投票で、BDK は、MLC と同盟を組んでベンバ暫定副大統領を支持した。

この決選投票と同時期に各州の州議会議員も選挙され、州知事及び副知事等は当選した州議会議員により選出されることとなっていたところ、ンセミ師は、翌 2007 年 (平成 19 年) 1 月に行われたバ・コンゴ州知事選に、MLC のレオナルド・フカ・ンゾラを知事候補として推戴し、自身は副知事候補として出馬した。しかし、同州の州議会議員は 29 議席中 16 議席を MLC 同盟側が獲得していたにもかかわらず、知事及び副知事当選者は、14 票対 15 票の 1 票差で対立候補者であった大統領派のシモン・ムバチ・バチア知事候補とデオ・グラティアス・ンクス・クンジ＝ピカワ副知事候補であると発表された。(…)

これに対し、ンセミ師は、抗議行動として、同年 2 月 1 日に一斉ストライキをするよう BDK 支持者や一般市民に呼び掛けた。これを受けて、州都のマタディ市では、大統領派で現職のジャック・ムパドゥ知事が、主要な雇用主らに対し、2 月 1 日には通常の業務を行うよう促し、同州の他の町では、法執行機関の当局者らが「治安会議」を開いた末、抗議行動をあらかじめ違法と宣言するなどした。

警察は、同年 1 月 31 日、BDK 党員が集まっていた州都マタディ市のンセミ師宅に、武器隠匿の疑いで家宅捜索を行ったが、武器は発見されず、これを契機として

BDK 支持者とコンゴ政府の間で死傷者を出す衝突が発生した (…)

(ウ) 2008 年事件とその後の状況

2007 年 (平成 19 年) 10 月以来、バ・コンゴ州では、BDK と地元当局との間で緊張状態にあった。多くの地域で国家警察の勢力はかなり弱く、複数の村では P 1 が国家の果たす機能を実質的に担い、民衆司法が実施されていた。こうした状況において、コンゴ政府は、2008 年 (平成 20 年) 2 月 28 日、バ・コンゴ州での政府の統制回復を目的とした作戦を開始した。警察部隊は、同日から 29 日にかけてルオジ (ロージー) に到着し、その翌週、西に展開した。2 月 28 日の作戦では BDK の党員を中心に少なくとも 100 人が死亡し、一連の作戦で BDK の党員 150 人以上が拘束され、そのうちの多くが拷問や残虐で非人道的な取扱いを受けた。また、多数の村落で 200 以上の建物が破壊された。警察は作戦行動中に過剰あるいは不必要な実力を行使した (…)

BDK は、同年 3 月 21 日、社会文化的団体として活動することの承認を取り消されて、その運動は事実上非合法化され、その後、Bundu Dia Mayala (BDM) に名称を変更したともいわれている (…)

12. 国籍、民族および人種

(1) バニヤムレンゲ

<2023 年 6 月 12 日更新>

ア ACCORD「[コンゴ民主共和国:バニヤムレンゲの状況\(2020年~2022年3月\)](#)」
eкои (2022 年 4 月)

3 バニヤムレンゲに対する南キヴでの攻撃

…

2021 年 10 月 13 日から 14 日にかけて、マイマイ・ビシャンブク [Mai Mai Bishambuk] とその同盟者らは、Fizi 領内のいくつかの村 (中でも Lulimba、Kavumu、Bibogobogo) で市民を襲撃した。情報源によれば、3 人から数十人が殺害されたという。この事件は、Twirwaneho 連合が領土を拡大するのを阻止するためのものだったと伝えられている。特にバニヤムレンゲ住民から家が焼かれ、牛が略奪された。避難民も発生した。「その後の情報によると、Twirwaneho 軍がこの衝突に参加したのか、それともバニヤムレンゲ住民に対する攻撃だったのかは不明である。(ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 22821; ID 22819; ID 22811; ID 22812; ID 22813)。2021 年 10 月 14 日頃、バニヤムレンゲ住民の 1,200 人以上の人々、特に女性、子ども、高齢者が Baraka (Fizi) に逃れた (ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 22860)。

…

5 月 29 日、Ngumino 及び Twirwaneho とマイマイ・ビシャンブクは、他のマイマイ集団と連合して、Mwenga 領内のいくつかのバニヤムレンゲ村で衝突した。「全体で 5~8 人が死亡、6~9 人が負傷した。27 人 (女性 10 人、子ども 14~15 人、男性 2 人) が拉致され、19 人が 6 月 2 日に Masango で MONUSCO によって解放された。マイマイ [Mayi Mayi] 連合は家屋を焼き、牛を盗んだ。(ACLED、2022 年

4 月 7 日、ID 21460; ID 21463; ID 21464; ID 21465; ID 21467; ID 21468; ID 21469; ID 21470)

...

2020 年 9 月 9 日、Kibukila (Babembe、Bifuliru 両民族) 率いる Mayi-Mayi Mutetezi 民兵と Mekanika (Ngumino、Twiganeho、Android) 率いるバニヤムレンゲ民兵が Fizi 領及び、若しくは、又は Mwenga 領で衝突した。「[...]Mutetezi による様々な村落での同時攻撃に続いて。全体で 18 人のバニヤムレンゲ戦闘員が死亡し、41 人が負傷した。Mayi-Mayi Mutetezi 1 人が死亡、2 人が負傷。少なくとも 800 頭の牛が、バニヤムレンゲを村から追い出した Mayi-Mayi の襲撃者によって盗まれた。(ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 18679; ID 18681; ID 18682; ID 18687; ID 18692)

...

5 北キヴとイトゥリにおけるバニヤムレンゲの状況

ACLED は、2022 年 1 月から 4 月 7 日まで、バニヤムレンゲを含む北キヴ州での事件を報告していない。2021 年と 2020 年、ACLED はそれぞれの年に北キヴでバニヤムレンゲが関与した事件を 1 件記録している

「2021 年 1 月 23 日、Nyatura 民兵 (CMC 傘下) が Bishusha (北キヴ、Rutshuru) 近郊の Mudugudu 村でバニヤムレンゲの女性 1 人を射殺した。報道によれば、この殺害は民族的な動機によるものである。(出典：ツイッター)」(ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 20110)

「2020 年 11 月 3 日、ゴマ市 (ゴマ、北キヴ) で著名なバニヤムレンゲのビジネスマンが正体不明の武装集団に射殺された。2022 年 1 月 18 日頃、彼の殺害と 2021 年 2 月 22 日に Kibumba 近郊で起きた別の襲撃 (別の事件としてコード化されている) に関連する 6 人の容疑者が当局によって逮捕された。(出典：La Libre Afrique)」(ACLED、2022 年 4 月 7 日、ID 19256)。

...

イ ●HRW 「[Ethnic Targeting Mars DR Congo's Electoral Process](#)」 [ecoi.net](#) (2023 年 5 月 9 日)

In Goma, Bukavu, Nyagenzi, and Uvira in eastern Congo, groups of youths threatened, beat, and temporarily denied Banyamulenge – Congolese Tutsi from South Kivu province – access to registration centers because of their ethnicity.

...

Since a surge in attacks by the Rwanda-backed M23 rebels in 2022, parties to the conflict have increasingly appealed to ethnic prejudices, triggering a wave of discrimination against Banyamulenge and Tutsi communities, whom many in Congo consider to be M23 supporters.

...

※ 前掲

ウ [FIS「コンゴ民主共和国：キンシャサのツチの状況」EUAACOI Portal \(2019年8月9日\)](#)

コンゴ民主共和国におけるルワンダ出身民族の位置づけは、特に大湖地域において、自らを土着民族とするバンツ族と、「外国人」とされるバニヤムレンゲ族（より一般的にはツチ族）との民族紛争が顕著である。ツチ族やバニヤムレンゲ族に特化した権利侵害についての最近の報道は入手可能な資料では見つからなかったが、両キブ（北キブ、南キブ）では「外国人」とみなされるバニヤムレンゲ族と、バフリオ族やバニインドゥ族など他の現地部族との衝突のニュースも 2017 年、2018 年、2019 年にいくつか報道されている。2019 年春、バニヤムレンゲ族とバフリロ族に属する武装集団間の暴力により、南キブ州の異なる領域（フィジ、ウビラ、ムウェンガ）の間で大規模な国内避難が発生した。2019 年 5 月、この地域の 100 の村から約 12 万 5 千人が、他の村や周辺の森に避難したと報告されている。アメリカの独立系ニュースサイト「Fronteras」に掲載されたニュースによると、海外在住のコンゴ人の間でも民族の分裂が見られるという。コンゴ東部の紛争にはさまざまな民族の武装民兵が関わっており、特にルワンダ・バニヤムレンゲ族は、1990 年代からコンゴで起きている暴力のスケープゴートにされている。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、www.DeepL.com/Translator（無料版）の翻訳に修正を加えたものです。

エ [OFIS「コンゴ民主共和国：バニヤムレンゲとバニヤルワンダ、ムニャブウイシャ」EUAACOI Portal \(2016年5月6日\)](#)

オ [IRBC「クエリー回答 コンゴ民主共和国：キンサシャおよび北キブ州、南キブ州に居住するバニヤムレンゲの扱い \(2014年-2015年8月\)」\(2015年8月17日\)](#)

...バニヤムレンゲは[リフト・バレー研究所 (Rift Valley Institute) 英語版]「多くのコンゴ人にコンゴ市民権の正当な主張権がない最近の移民であると思われる」(2013 年、14) ...DRC にはまだなお「反ツチ族」イデオロギーが存在する (2015 年 8 月 11 日、アフリカ研究、研究者)。同様に、名誉教授は一部のコンゴ人はすべてのルワンダ集団の[翻訳]「祖国帰還」を要求していると説明した (2015 年 8 月 12 日)。...

さらに、情報筋の報告によるとバニヤムレンゲの中には治安維持軍において重要な地位についている者もいる (2015 年 8 月 12 日、歴史・政治、研究者；リフ

ト・バレー研究所 (Rift Valley Institute) 2013 年、9、10)

カ RRTA 「カントリーアドバイス コンゴ民主共和国 (旧ザイール) COD36387 - バニヤムレンゲ部族 - ジンバ部族 - 対立住民間の暴力」 全難連 DB (2010 年 3 月 29 日)

2009 年 9 月 7 日付けの調査回答 COD 35383 は、バニヤムレンゲ集団に関する情報を提供している。本回答に含まれる情報源の報告では、バニヤムレンゲはルワンダを起源とし、植民地期以前にコンゴ民主共和国の南キブ州に定住したツチ族を意味する用語である。しかし、今日におけるバニヤムレンゲという名は、南キブ州にいる全てのツチ族を示す総称としても使われている。

...

米国難民移民委員会の 2007 年の報告は、バニヤムレンゲが「それぞれルワンダとブルンジの国語であるキニヤムレンゲとキルンディと密接に関連した言語であるキニヤムレンゲを話す」と述べている。この報告によると、バニヤムレンゲはスワヒリも話し、一部の者はフランス語も話す。

...

バニヤムレンゲとツチ族は、1990 年代半ば以降の DRC (旧ザイール) の紛争に深く関与してきた。バニヤムレンゲは、1993 年から 2003 年までのコンゴ紛争および現在の DRC 東部の紛争において中心的な役割を果たしている。

...

報告によると、バニヤムレンゲとツチ族は DRC において差別の対象となっている。バニヤムレンゲは、一般に、引き続き暴力的紛争が行われ民間人死傷者を出している地域である DRC 東部に居住していることにより、より苦しみを受けている。

フリーダム・ハウスの 2009 年の報告によると、「民族性を理由にした社会的差別が国内 200 の民族集団の間で広く行われており、特に様々な先住ピグミーの諸部族とコンゴ人バニヤムレンゲ・ツチに対して行われている。東部のキブ地域で続いている戦闘は、一部は民族対立により掻き立てられている。

2008 年 12 月版の英国内務省の実務指針要領は、DRC における政府当局およびその他の集団によるバニヤムレンゲ・ツチへの虐待を理由にした庇護申請について、情報と助言を提供する。この報告は、次の助言をしている。

2004 年 11 月の国籍法の導入にもかかわらず、この新しい措置はバニヤムレンゲの状況について、いかなる意味のある改善をもたらしておらず、実際には変化がない。バニヤムレンゲは、東部の両キブ州において脆弱かつ不安定な状況に置かれており、DRC 全土において迫害に相当する差別を受けている。申請者がバニヤムレンゲの出自だと受け入れられる場合に、庇護の付与は適切である可能性が高い。

キ [IRDC 「DRC、特に DRC 東部において国家主体および非国家主体によるバニヤムレンゲ・ツチの取扱いに関する最近の情報」全難連 DB \(2009 年 3 月 20 日\)](#)

英国内務省曰く、

「もし申請者の恐怖が国家当局による虐待／迫害である場合、申請者はそれらの当局に保護を申し込むことはできない。もしその虐待／迫害が非国家主体の手によるものである場合、バニヤムレンゲに対する国家当局の敵対的かつ疑った見方は、そのような者たちが当局から適切な保護を受けることはできそうにないことを意味する。」(英国内務省 (2008 年 12 月 23 日)「運用指針要領：コンゴ民主共和国」)

フリーダムハウス曰く、

「民族性を理由にした社会的差別が国内 200 の民族集団の間で広く行われており、特に様々な先住ピグミーの諸部族とコンゴ人バニヤムレンゲ・ツチに対して行われている。東部のキブ地域で続いている戦闘は、一部は民族対立により掻き立てられている。火器の広い普及および土地の安全についての深い相互の恨みが、民族的アイデンティティを硬化させる働きをしている。」(フリーダムハウス (2008 年 7 月 2 日)「世界の自由 2008 年版 - コンゴ民主共和国 (キンシャサ)」)

ク [UNHCR 「情報請求への回答 \[CD001/06 EN\] コンゴ民主共和国 \(DRC\) - 不認定庇護希望者の取扱い」全難連 DB \(2006 年 4 月 19 日\)](#)

8. UNHCR に利用可能な限定的な情報に基づいて、キンシャサ空港を利用して DRC に帰還する不認定庇護希望者について、収容や虐待などの組織的な虐待の証拠はない。しかしながら、バニヤムレンゲを民族的出自とする者のキンシャサへの強制送還は、それをしないようにとの勧告を強調したい。

※ 前記 3(9)「M23 等の武装勢力を支援していると思なされた者」も参照ください。

(2) ヘマ

ア [OHCHR 「DRC: inter-ethnic violence in Ituri may constitute “crimes against humanity” – UN report」 \(2020 年 1 月 10 日\)](#)

コンゴ民主共和国イトゥリ州のヘマ [Hema] コミュニティを標的とした殺害、レイプ、その他の暴力は、人道に対する罪に相当する可能性があるとして、金曜日に発表された国連報告書が述べた。

DRC の国連合同人権事務所 (UNJHRO) *が実施した調査では、2017 年 12 月から 2019 年 9 月にかけて、Djugu と Mahagi の領土において、ヘマと Lendu のコミ

ユニティ間の民族間緊張の中で、少なくとも 701 人が殺害され、168 人が負傷したことが立証された。さらに、少なくとも 142 人が性的暴力行為を受けているという。被害者のほとんどはヘマ・コミュニティのメンバーである。

...

イ 国連安全保障理事会 [「MONUC 国連事務総長報告」](#) (2018 年 7 月 2 日)

イトゥリ州とタンガニカ州

27. イトゥリ州では、ドジュグ領内の治安状況が改善し、ここ数週間で暴力事件が少なくなった。しかし、民間人に対する散発的な攻撃が継続し、レンドゥとヘマの間で低レベルの報復攻撃が記録された。避難民や難民には帰還し始めた者もいる。

【参考】●UKAIT [「決定 \[NA \(risk categories - Hema\) Democratic Republic of Congo CG \[2008\] UKIAT 00071\]」](#) (2008 年 9 月 12 日)

[エリック・ケネス] の専門家報告書

23. …彼によれば、1998 年に戦争が始まるまでは、[Ituri] 地域には多くの構造的な紛争があり、多かれ少なかれ抑制されていたという。スーダン出身で主に農耕民である [Lendu] と、[Bantu] 出身で主に牧畜民である [Hema] という、基本的に 2 つの民族グループが互いに対立している。キンシャサ政府が一般に [Lendu] を支援していると非難されるのに対して、ウガンダ軍が [Hema] を支援していることを説明するために、この並列は常に使われているという。

[Hema]、[Lendu]、そしてこの地域の他の民族は、ウガンダ軍将校によって、そして後の段階ではルワンダ政府によって常に操られてきた。時には紛争は完全に手に負えなくなり、唯一の要素は、この地域の天然資源を支配するためのウガンダ政府とルワンダ政府の戦略である。

29. …DRC 当局の目には、[Hema] がルワンダ人やツチ族と関係していることを示す明確な証拠があった。上訴人が [Hema] の構成員であったことは認められており、これだけでも彼は危険にさらされていたことになる。いずれにせよ、キンシャサでは [Hema] の構成員として識別され、危険にさらされるという説得力のある証拠があった。

(3) テケ族とヤカ族の民族対立

<2024 年 2 月 26 日更新>

ア ●EUAA [「COI クエリー \[Q18-2024\] コンゴ民主共和国：キンシャサの治安状況」](#) (2024 年 2 月 22 日) <EUAA COI Portal 収録>

2. キンシャサの治安状況

The conflict between the Teke and Yaka communities,²³ which began in 2022 over a land dispute, ‘caused a deterioration’ in the humanitarian and security situation in several

provinces near the capital city of Kinshasa.²⁴ The conflict also reached the capital Kinshasa.²⁵ According to the UN Security Council, In Kwamouth territory and in the Maluku commune of Kinshasa, the conflict led to the destruction of half of the villages, where ‘hundreds of schools and medical centres were destroyed or forced to close. Serious human rights violations, including sexual violence, kidnappings for ransom, and torture, were reported.’²⁶

...

3. 出来事

The following are among the incidents as reported by sources on the security situation in Kinshasa:

...

- On 12 November 2023, the Mobondo militia³³ attacked civilians in the village of Maluku (Kinshasa province), causing nine fatalities.³⁴
- On 23 August 2023, the Mobondo militia clashed with Armed Forces of the Democratic Republic of the Congo (FARDC) in Muluono, near Mbankana, Kinshasa, leaving four members of the FARDC and 10 of the Mobondo militia killed.³⁵
- ...
- On 6 June 2023, Mobondo militiaman killed the Teke chief commune of Maluku (Kinshasa province).³⁷ Additional information could not be found among the sources consulted by EUAA within the time constraints.
- On 11 May 2023, clashes between security forces and Mobondo militias in the village of Nguma, Kinshasa, resulted in the death of a soldier and four Mobondo militants.³⁸
- In December 2022, attacks attributed to armed men from Kwamouth territory killed at least 12 people in the village of Maluku, Kinshasa.³⁹
- On 8 December 2022, unknown armed assailants attacked the village of Nkana, nearby Maluku, Kinshasa, leaving three civilians and three security forces dead and several houses destroyed.⁴⁰

...

6. 国内避難民

...

In December 2023, Deutsche Welle (DW) reported that around 30 internally displaced families who fled due to land conflicts between the Teke and Yaka tribes in the province of Mai Ndombe had been living since August 2022 in Kinshasa's Nzamu camp located in Maluku.⁶² Similarly, RFI reported that ‘thousands’ of refugees fleeing violence in Mai-Ndombe are hosted in Kinshasa by families or in churches.⁶³ In another article RFI mentioned that IDPs in Maluku live in ‘precarious’ conditions, are hosted in small crowded houses, and ‘rely on solidarity to obtain what they need to survive’.⁶⁴

…

※ 脚注の詳細は原文をあたってください。

イ ポーランド外国人庁 [「コンゴ民主共和国の治安状況と民間人への脅威」](#) (2023 年 8 月 4 日) <EUAA COI Portal 収録>

…2022 年晩秋、クウィル州とマイ・ンドンベ州でテケ族とヤカ族の間で事態が激化した。紛争の原因は土地課税をめぐる意見の対立だった。民族民兵が村を襲い始めた [注 39]。このテケ族コミュニティに関連した紛争は、キンシャサ地域にも及んでいる。2023 年 5 月から 6 月にかけて、テケ族の村が襲撃された [注 40]。

…

2022 年秋のクウィル州とマイ・ンドンベ州：クウィル州のバガタ [Bagata] とマイ・ンドンベ州のクワマウス [Kwamouth] で、テケ族とヤカ族の間で数回にわたる民族攻撃があった。民族民兵による村落への死傷者を出した襲撃が何度かあり、住民が殺されたり誘拐されたり、家屋が焼き払われたりした。2022 年 9 月 23 日、マイ・ンドンベ州のビシャラで起きた最大の攻撃では、民族民兵が現地学校の教員や生徒を含む合計 90 人をナタや弓、銃器を使って殺害した。マイ・ンドンベ州では数回の攻撃で合計 135 人、クウィル州では 62 人が殺害された。[注 57]

※ 原文ポーランド語。訳文は、www.DeepL.com/Translator (無料版) による翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は原文をあたってください。

ウ ●HRW [「Intercommunal Violence in Western Congo Kills Scores」](#) (2023 年 6 月 29 日) <reliefweb 収録>

On June 26, Mobondo militiamen with firearms ambushed a truck carrying mostly Teke traders by the village of Mulunu in Kwamouth territory, just northeast of Kinshasa, the capital. The attackers then set the vehicle ablaze.

The conflict over land and customary claims erupted in June 2022 between so-called “native” and “non-native” communities; hundreds have been killed. The simmering dispute escalated into widespread violence after many farmers, mainly Yaka, rejected an increase of customary royalties by “native” Teke chiefs.

Groups calling themselves “Mobondo” after mystical amulets, mainly recruited among the “non-native” Yaka, Suku, Mbala, Ndinga, and Songo communities, have targeted Teke villagers with machetes, spears, hunting rifles, and military assault rifles. Congolese security forces have conducted operations, most recently in May, but failed to quell the violence. Multiple attacks have happened this year and the latest deadly incident is a reminder of the urgency of the crisis.

Human Rights Watch previously documented the conflict, which has expanded across the provinces of Mai-Ndombe, Kwango, and Kwilu and reached the outskirts of Kinshasa.

Thousands of people have fled their homes, triggering a humanitarian crisis. The insecurity is preventing many students from attending their end-of-year school exams and putting voter registration for the next general elections in December on hold.

In late April, the Congolese government had set up a commission of inquiry to investigate abuses committed by security forces during previous operations. However, hundreds of surrendered assailants have been transferred to military training centers without ever having been vetted to ensure that new recruits have not been involved in serious abuses. Similarly, the government directed individuals – described as the intercommunal violence’s “intellectual authors” on a national police wanted notice – with mediating between the communities in conflict and helping to demobilize Mobondo members.

...

エ ●UNICEF [「Inter-community violence in Kwamouth territory, DRC SitRep # 1 - April 2023」](#) (2023 年 5 月 9 日) <reliefweb 収録>

Highlights

- The inter-community violence between the Yaka and Teke that started in June 2022 in Kwamouth territory has resulted in important civilian casualties, the destruction of homes, schools, health centers as well as massive population movements.
- While the crisis started in Kwamouth territory it has now spread to three other provinces (Kwilu, Kwango and Kinshasa) with varying levels of intensity and humanitarian needs.
- At least 115,000 people, including 55,000 children have reportedly been displaced with over 60% of the population in the territory of Kamouth is on the move. At least 3,000 civilians have been reported killed and over 337 injured.

...

オ ●HRW [「DR Congo: Rampant Intercommunal Violence in West: Customary Land Tax Dispute in 2022 Sparks Hundreds of Killings」](#) (2023 年 3 月 30 日)

Intercommunal violence in the Democratic Republic of Congo’s western Kwamouth territory from June 2022 to March 2023 has killed at least 300 people in cycles of attacks and reprisals, Human Rights Watch said today. The government should urgently address longstanding disputes over customary power and land rights to prevent recurring violence.

Villagers from the predominantly Teke and Yaka communities involved in a dispute over a customary tax and access to land damaged, destroyed, pillaged, and burned hundreds of houses, as well as schools and health centers. Some Congolese security forces deployed to quell the violence allegedly committed extrajudicial executions, looting, and sexual violence. The government did not reinforce overwhelmed provincial security forces until September and failed to provide adequate assistance to the more than 50,000 people

displaced by the violence. The authorities should fully and impartially investigate the killings, bring those responsible to justice, and facilitate access to humanitarian aid for those in need.

...

(4) バヌヌ族とバテンデ族間の民族衝突

ア EASO「[クエリー回答 \[Q33-2021\] : 2018 年ユンビ大虐殺に関する情報](#)」(2021 年 10 月 1 日)

2018 年 12 月の 16 日から 18 日の間に、DRC 西部の [Yombi] の町とその周辺でコミュニティ間暴力が起こった。当該襲撃は、[Batende] 民族集団によって、[Banunu] 集団に対して行われた。襲撃の間に、535 人の人々が殺害され、11 人が負傷し、犠牲者のほとんどが [Batende] の加害者によって殺害された [Banunu] の地元住民であった。2018 年 12 月 16 日、[Yombi] の町で襲撃が起こり、その後の数日では [Nkolo II] や [Bongende] の村々で起こった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)によれば、

「12 月 16 日の午後 2 時ごろ、16 歳や 17 歳の少年ら複数人を含んだ数百の [Betende] 村人が、復員兵士や軍の脱走兵らと共に、[Yombi] をカラシニコフ・アサルト・ライフルや猟銃、ナイフそしてナタを用いて襲撃した。彼らは、[Banunu] が多数派であるその町に南から入り、[Banunu] や他の民族集団の数人を殺害したり負傷させたりし、彼らの家々を略奪したり燃やしたりした」。

...

イ 記事「[コンゴで民族衝突 890人死亡](#)」TBS (2019 年 1 月 18 日)

国連人権高等弁務官事務所は 16 日、声明で、コンゴ民主共和国西部のマイヌドンベ州で先月 16 日から 18 日にかけてバヌヌとバテンデという 2 つの民族の間で衝突があり、少なくとも 890 人が死亡し、少なくとも 82 人が負傷したと発表しました。

国連人権高等弁務官事務所の報道官によりますと、890 人は実際に埋葬された人数で、ほかに何人も死亡していて、川に遺体が流されたり、生きたまま焼かれたりしたという報告もあるということです。また、学校、医療施設、市場や選挙管理委員会の建物を含む 465 棟の建物が焼かれたり、略奪されたりしていて、1万 6000 人が隣のコンゴ共和国に避難したということです。

13. 出入国および移動の自由

(1) パスポートの取得・更新等

ア IRBC「[クエリー回答 : Democratic Republic of the Congo: The biometric passport, including its appearance and security features; requirements and procedure for](#)

obtaining a biometric passport from inside and outside the country (2016-July 2018) refworld (2018 年 7 月 4 日)

(複数の) 情報源によると、旧型の準生体認証パスポート [2015 年 11 月 10 日以前に発行されたもの] は、2018 年 1 月 14 日 (Radio Okapi・2017 年 10 月 6 日; La Libre Afrique・2017 年 10 月 2 日; 米国・日付不詳) または 2018 年 1 月 16 日 (米国・日付不詳) に無効になるとされている。

イ IRBC 「クエリー回答 : Democratic Republic of the Congo: Biometric passports with electronic chips issued since November 2015, including the application procedure and requirements, as well as the validity period (2015-July 2016)」 refworld (2016 年 7 月 19 日)

コンゴのメディアの報道では、新しい生体認証パスポートは、電子チップを内蔵しているが、2015 年 11 月 10 日にコンゴ民主共和国 (DRC) により公式に発表された (Le Potentiel・2015 年 11 月 13 日; Radio Okapi・2015 年 11 月 10 日; Congo virtuel・2015 年 11 月 10 日)。(複数の) 情報源の報告では、新しい個人情報の収集センターもまた、同日にキンシャサの外務省内の部署として設置される (Radio Okapi・2015 年 11 月 10 日; Groupe l'Avenir・2015 年 11 月 11 日; Télé50 with the ACP・2015 年 11 月 11 日)。

(複数の) 情報筋の報告では、この新しいパスポートの発給システムは、ベルギー企業の Semlex により運用される (Semlex・2016 年 1 月; Le Potentiel・2015 年 11 月 13 日; Groupe l'Avenir・2015 年 11 月 11 日)。Semlex が自社のインターネットサイトで発表した声明では、[Semlex 英語版] 完全なソリューションを得るために、全国版の身分事項データベースの創設のほか、システムを維持するためのスタッフ研修などを含み、[DRC] と「協働すると述べている (Semlex)・2016 年 1 月)。

...

Information on the documents to be provided with a passport application in the DRC was scare among the sources consulted by the Research Directorate within the time constraints of this Response. However, the Congolese news Internet site KongoTimes! indicates that [translation] "those who do not have an elector's card are forced to obtain a certificate of Congolese nationality before obtaining a criminal record excerpt to prove that they are not wanted by the law" (KongoTimes! 26 Jan. 2016).

DRC でパスポート申し込みと共に提供される書類の情報は、この応答の時間制限以内で、調査部門によって調査される情報源のうちで不安なものである。しかし、コンゴの新たなインターネットサイト「[Kongo Times!]」は、[翻訳]「選挙人カードを有する人々は、彼らが法によって指名手配されていないことを示すための犯罪履歴抜粋を取得する前にコンゴ国籍の証明書の取得を強いられると示している。」([KongoTimes!] 2016 年 1 月 26 日)

(2) 旅券なしでの出入国

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート コンゴ民主共和国：不認定庇護希望者、4.0版](#)」(2020 年 1 月)

2.4.11 しかし、西側政府は、帰還兵が到着時に、コンゴの移民局([Direction Générale de Migration (DGM)])、いくつかの事例においては、国家安全保障当局([Agence Nationale de Renseignements] (ANR))、によって尋問される可能性が高いことを認識している。腐敗や贈収賄は、DRC で一般的に広く行き渡っていると報告されている。いくつかの情報源は、N’djili 空港の移民及び安全保障当局者による、外国籍及びコンゴ国籍双方を含む、空港を通過して旅行する人々への「特別な」支払い(賄賂)の要求は普通かもしれない。(腐敗と帰国プロセスを参照)

イ UNHCR「[情報請求への回答 \[CD001/06 EN\] コンゴ民主共和国 \(DRC\) - 不認定庇護希望者の取り扱い](#)」全難連 DB (2006 年 4 月 19 日)

1. DGMおよびCNRによると、現行のDRC旅券などの適切な証明書を所持せず、キンシャサ空港を利用して帰還する者についての通常手続きは、及び/又はその者が長期間不在であった場合、空港の入管担当官により尋問を受けることになる。最良のシナリオは、1時間ないし3時間で解放される。最悪のシナリオは、都心の収容施設に送られ、追加的な検証の後に解放される。
2. コンゴ人権NGOの「声なき者の声 (Voix des Sans Voix)」が当事務所にもたらした情報によると、不認定庇護希望者は、空港でDGM担当官によって迎えられる、出国した理由および庇護の申請をした理由についての質問を受ける。このNGOは、空港事務所を保持し、状況を緊密に監視している。このNGOによると、西欧諸国から送還されてくる不認定庇護希望者は多いが、帰国時に拘束される及び/又は拷問される者について認識していない。このNGOの報告では、不認定庇護希望者の中には 警察にいくらかの金員 (5~10 米ドル) を支払わなければならない者もいた。
3. IOMキンシャサ事務所から当事務所への助言によると、彼らは帰国時に虐待及び/又は拷問をされた帰還者の情報を持っていない。
4. MONUCの人権部門はDRCの刑務所も監視しているが、この機関によると、個別の不認定庇護希望者が帰還時に逮捕されたことを実質的に示す情報を持っていなかった。
5. ASADOH (Association Africaine de Defense des Droits de l’ Homme) によると、不認定庇護希望者の収容、虐待または拷問についてのいかなる情報も、彼らの事務所には入っていない。
6. 上述した通り、UNHCR職員はしばしば空港に行くが、空港での逮捕を目撃したことはない。しかし、空港への到着を監視することは困難であるということは心に留めておく必要があり、UNHCRは定期的に空港に常駐しているのではない。UNHCRキンシャサ事務所は、3人分の強制送還の詳細についてしか把握し

ていないが、2人はアフリカの国からの送還であり、1人はスウェーデンからのものである。後者は、到着時に約3時間の尋問をうけ、その後、追加的な問題なしに解放された。

7. 一般的に、DRC国内の刑務所および留置施設の状況は、極めて悲惨であり、被拘束者は食事を親族の差し入れに頼らなければならない。

8. UNHCRに利用可能な限定的な情報に基づいて、キンシャサ空港を利用してDRCに帰還する不認定庇護希望者について、収容や虐待などの組織的な虐待の証拠はない。しかしながら、バニヤムレンゲを民族的出自とする者のキンシャサへの強制送還は、それをしないようにとの勧告を強調したい。

【参考】UKIAT [\[\[AB and DM \(Risj categories reviewed - Tutsis added\) DRC CG \[2005\] UKIAT 00118\]\]](#) (2005年7月21日)

(iii) 審判所は、さらに、政府と敵対している軍事的または政治的プロフィールを持つ者または持っていると思われる者についてのリスクカテゴリーが存在していると認める。その危険性は、政治情勢によって変動する。審判所が把握する証拠に基づいた現在の判断は以下の通りである。審判所は、民主社会進歩連合(UDPS)の活動家に対して真の危険性があると認める。キンサシャ地方の当局から見れば、民主社会進歩連合(UDPS)の支持者は、(後に正式に終了したが)2003年の同盟成立があったため、コンゴ民主会議ゴマ派(RCD-Goma)の支持者と同一であると見られている。現在は、PALU 党員に対する危険性は減少している。JP ベンバと彼のMLC活動の協力者またはその可能性があるDSP 党員には、危険の可能性はある。モブツ政権の関係者の危険性は相当に軽減したと考えられる。モブツの近親者らが亡命先よりコンゴ民主共和国に帰還した等の背景証拠からも明らかである(CIPU 報告書第6段落, 110-2)。反政府軍の協力関係を疑われていない者はもう危険を有しておらず、MPRに所属していることで政治的迫害の危険性を有することは通常ないと報告されている。ローラン・カビラの死以降、今までにPDSC 党員に対して弾圧が強いられたことは今までにない。

14. その他

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁

CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会